JAEA-Review
2011-051

「環境報告書2011」環境報告関連データのまとめ

Environmental Performance Data in Environmental Report 2011

環境配慮促進課

Environmental Management Section

安全統括部

Safety Administration Department

February 2012

Japan Atomic Energy Agency

日本原子力研究開発機構

JAEA-Review

本レポートは独立行政法人日本原子力研究開発機構が不定期に発行する成果報告書です。
本レポートの入手並びに著作権利用に関するお問い合わせは、下記あてにお問い合わせ下さい。
なお、本レポートの全文は日本原子力研究開発機構ホームページ（http://www.jaea.go.jp）
より発信されています。

独立行政法人日本原子力研究開発機構　研究技術情報部　研究技術情報課
〒319-1195　茨城県那珂郡東海村白方白根 2 番地 4
電話 029-282-6387, Fax 029-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

This report is issued irregularly by Japan Atomic Energy Agency
Inquiries about availability and/or copyright of this report should be addressed to
Intellectual Resources Section, Intellectual Resources Department,
Japan Atomic Energy Agency
2-4 Shirakata Shirane, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken 319-1195 Japan
Tel +81-29-282-6387, Fax +81-29-282-5920, E-mail:ird-support@jaea.go.jp

© Japan Atomic Energy Agency, 2012

JAEA-Review 2011-051

「環境報告書 2011」環境報告関連データのまとめ

日本原子力研究開発機構　安全統括部
環境配慮促進課※

(2011 年 12 月 16 日受理)

日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」という。）は、2010 年度の環境配慮活動について、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律」に基づき「環境報告書 2011」を作成し、2011 年 9 月に公表した。

本報告書は、環境報告書の信頼性を高めるためにその情報の検証可能性を確保し、また、原子力機構における環境配慮活動の取組を推進する手段として、環境報告書に記載した環境関連情報の根拠となる 2010 年度の環境報告関連データを取りまとめたものである。

本部：〒319-1184　茨城県那珂郡東海村村松 4－49
※　編集担当　鈴木百合奈、立邊和明、白土清一、佐藤義則

JAEA-Review 2011-051

Environmental Performance Data in Environmental Report 2011

Environmental Management Section※

Safety Administration Department
Japan Atomic Energy Agency
Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki-ken

(Received December 16, 2011)

In September, 2011 Japan Atomic Energy Agency published the Environmental Report 2011 concerning the activities of FY 2010 under "Law Concerning the Promotion of Business Activities with Environmental Consideration by Specified Corporations, etc, by Facilitating Access to Environmental Information, and Other Measures".

This report has been edited to show detailed environmental performance data in FY 2010 as the base of the Environmental Report 2011. This report would not only ensure traceability of the data in order to enhance the reliability of the environmental report, but also make useful measures for promoting activities of environmental considerations in JAEA.

Keywords : Environmental Report, Environmental Performance, Environmental Consideration

※ (Eds.) : Yurina SUZUKI, Kazuaki TATEBE, Seiichi SHIRATO, Yoshinori SATO

目　　次

1. 緒言 …… 1
2. 省エネルギーへの取組 …… 1
2. 1 エネルギー投入量 …… 1
2. 2 エネルギー削減への取組 …… 2
2. 3 温室効果ガス排出量 …… 2
2. 4 輸送に係る環境負荷の状況 …… 3
3. 投入資源 …… 3
3. 1 コピー用紙 …… 4
3. 2 グリーン契約 …… 4
3. 3 グリーン購入 …… 4
3. 4 グリーン調達 …… 4
4. 大気汚染防止 …… 5
4. 1 大気汚染物質の定期的な測定 …… 5
4. 2 廃棄物焼却量の減量とダイオキシン類の定期的な測定 …… 5
5. 水資源と排水の管理 …… 5
5. 1 水資源投入 …… 5
5. 2 排水 …… 6
5. 3 水質汚濁物質の排出の管理 …… 6
6. 化学物質等の管理 …… 6
6. 1 PRTR 法対象化学物質の管理 …… 7
6. 2 PCB 廃棄物 …… 7
6. 3 吹き付けアスベスト等の使用状況と調査結果 …… 7
7. 一般・産業廃棄物（放射性廃棄物以外）の削減とリサイクルの推進 …… 8
7. 1 取組状況 …… 8
7. 2 一般廃棄物の管理 …… 9
7. 3 産業廃棄物の管理 …… 9
7. 4 建設資材のリサイクル …… 9
8. 放射性廃棄物の管理・埋設処分 …… 10
8. 1 放射性廃棄物の管理 …… 10
8.1.1 放射性固体廃棄物の管理 …… 10
8.1.2 放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の管理 …… 11
8. 2 放射性廃棄物の埋設処分 …… 11
8. 3 クリアランス制度の推進について …… 12
9. その他の環境への配慮 …… 12
9. 1 騒音・振動の定期的な測定 …… 12
9. 2 悪臭の定期的な測定 …… 12
10. まとめ …… 12

付録Ａ．「環境報告書 2011」環境配慮活動の取組に関する詳細データ ····· 25
付録Ｂ．「環境報告書 2011」環境報告の詳細データ ····· 45
付録Ｃ．報告対象拠点等の名称とその略称 ····· 207
付録Ｄ．電気事業者別の CO_2 排出係数(2009 年度実績)
(平成 22 年 12 月 27 日環境省公表) ····· 208

Contents

1. Introduction ····· 1
2. Energy Conservation Efforts ····· 1
2. 1 Energy Input ····· 1
2. 2 Activities for Reducing Energy Usage ····· 2
2. 3 Emissions of Green House Gases ····· 2
2. 4 Environmental Load about Transportation ····· 3
3. Input Resources ····· 3
3. 1 Copying Papers ····· 4
3. 2 Promotion of Green Contract ····· 4
3. 3 Promotion of Green Purchasing ····· 4
3. 4 Green Procurement for Construction Materials ····· 4
4. Air Pollution Control ····· 5
4. 1 Periodical Measurement of Air Pollution Substances ····· 5
4. 2 Reduction of Waste Incineration and Periodical Measurement of Dioxins ····· 5
5. Management of Water Resources and draining ····· 5
5. 1 Water Input ····· 5
5. 2 Water Output ····· 6
5. 3 Management of Water Pollution Substances ····· 6
6. Management of Chemical Substances ····· 6
6. 1 Management of Chemical Substances under PRTR Law ····· 7
6. 2 PCB Waste ····· 7
6. 3 Investigation Results of Asbestos-Sprayed Facilities ····· 7
7. Reduction and Recycle Promotion of Municipal Solid Waste and Industrial Waste ···· 8
7. 1 Outline ····· 8
7. 2 Management of Municipal Solid Waste ····· 9
7. 3 Management of Industrial Waste ····· 9
7. 4 Construction Material Recycling ····· 9
8. Management and Disposal of Radioactive Waste ····· 10
8. 1 Management of Radioactive Waste ····· 10
8.1.1 Management of Radioactive Solid Waste ····· 10
8.1.2 Management of Radioactive Gaseous Waste and Radioactive Liquid Waste ·· 11
8. 2 Low-level Radioactive Wastes Disposal ····· 11
8. 3 Propulsion of Clearance System ····· 12
9. Other Environmental Consideration ····· 12
9. 1 Periodical Measurement of Noise and Vibration ····· 12
9. 2 Periodical Measurement of Offensive Odor ····· 12
10. Conclusions ····· 12

Appendix A : Detailed Data about Environmental Consideration Activities ····· 25
Appendix B : Detailed Data about Environmental Report ····· 45
Appendix C : Names of Project Promotion Sector and Research and Development Institutes/Centers, and Their Abbreviated Names in This Report ····· 207
Appendix D : Carbon Dioxide Emission Coefficient for Power Companies (FY 2009 Data) (Released by Ministry of the Environment on Dec. 27, 2010) ····· 208

表　一　覧

表１　主要物品のグリーン購入実績（2010 年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
表２　主なグリーン調達の実績（2010 年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
表３　大気汚染物質の測定結果（2010 年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
表４　ダイオキシン類の測定結果（2010 年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
表５　PRTR 法対象化学物質の排出・移動量（2010 年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
表６　PCB 廃棄物保管量（2011 年 3 月末） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
表７　廃棄物の種類別発生量、再生資源量（2010 年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
表８　再処理施設(サイクル研)から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量
(2010 年度)・・ 18
表９　再処理施設以外の原子炉等規制法対象施設、RI 使用施設又は鉱山施設から
放出された気体中及び排水中の放射性物質の量（2010 年度） ・・・・・・・・・・・・・・ 19
表１０　騒音測定結果（2010 年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
表１１　振動測定結果（2010 年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
表１２　悪臭測定結果（2010 年度） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

図　一　覧

図１　総エネルギー投入量の種類別割合（2010 年度） ····· 21
図２　電気使用量 ····· 21
図３　化石燃料使用量 ····· 21
図４　総温室効果ガス排出量の種類別割合（2010 年度） ····· 21
図５　電気の使用による二酸化炭素排出量 ····· 21
図６　化石燃料の使用による二酸化炭素排出量 ····· 21
図７　コピー用紙使用量 ····· 22
図８　水資源投入量の種類別割合（2010 年度） ····· 22
図９　排水量の種類別割合（2010 年度） ····· 22
図１０　吹き付けアスベスト等の飛散防止状況（2011 年 8 月末） ····· 22
図１１　廃棄物の種類別割合（2010 年度） ····· 22
図１２　産業廃棄物の内訳（2010 年度） ····· 23
図１３　建設資材のリサイクルの種類別割合（2010 年度） ····· 23

1. 緒言

日本原子力研究開発機構（以下、「原子力機構」という。）では、組織全体で環境配慮活動に取り組むため「環境配慮管理規程」を制定するとともに、安全担当理事を委員長とする「環境委員会」を設置している。理事長が毎年度、環境基本方針を定め、これに基づく環境目標と年度計画を立てて、各拠点の担当者からなる「環境配慮活動に係る担当課長会議」等を活用して計画的な環境配慮活動に取り組んでいる。また省エネルギーや温暖化対策等に関する事項については、各拠点のエネルギー管理員等から構成する「省エネ法・温対法対応専門部会」にて専門的に取りまとめている。

環境報告書については、その作成を環境配慮活動の一環と位置付け、「環境配慮活動に係る担当課長会議」及び機構本部の関係各部の代表者で構成する「環境報告書作成プロジェクトチーム」で原稿案を作成・検討し、「環境委員会」で総合的にチェックする体制とし、原子力機構を挙げて環境報告書を作成している。

2011 年度においては、2010 年度の環境配慮活動に関する「環境報告書 2011」を作成し、2011 年 9 月に公表した。

「環境報告ガイドライン（2007 年版）」（2007 年 6 月、環境省）によると、環境報告書における環境報告の原則として、信頼できる情報を提供するために検証可能性を確保しなければならないこと、即ち、第一に環境報告として記載された情報のそれぞれについて、算定方法や集計範囲等が明記されており、検証可能な形で表示されていること、第二には、環境報告として記載された情報のそれぞれについて、根拠資料が存在するとともに、その集計システム等が構築されており、情報の信頼性を第三者が確認する手段があることが求められている。

この要求を満たすため、また、原子力機構における環境配慮活動の取組を推進する一助とするため、「環境報告書 2011」の環境報告に関して記載するとともに、「環境報告書 2011」に掲載したデータの根拠となる詳細データを付録として取りまとめた。

2. 省エネルギーへの取組

地球環境を守っていくためには、限りある資源を有効に活用する必要がある。原子力機構ではエネルギーの使用量を正確に把握するとともに、省エネルギーに取り組んでる。

2. 1 エネルギー投入量

図 1 に総エネルギー投入量の種類別割合を、図 2 に電気使用量を、図 3 に化石燃料使用量を示す。

原子力機構の研究開発及び事業活動における総エネルギー投入量は約 6,900 TJ（テ

ラ・ジュール）（前年度：約 6,700 TJ）であった。

電気使用量は全体で約 640 GWh（ギガ・ワット・アワー）（前年度：約 620 GWh）であり、前年度より 3.3 %増であった。この電気使用量は約 6,200 TJ（前年度：約 6,000 TJ）に相当し、総エネルギー投入量の約 90 %を占めた。

化石燃料の燃焼に伴うエネルギー量は全体の約 9.8 %に当たる約 670 TJ（前年度：約 690 TJ）で前年度に比べ約 3.0 %の削減になっている。これはボイラー等の外気温度変化に合わせた冷暖房運転や夜間停止、重油から LNG への変更、施設の稼動状況等によるものである。

電気使用量は大型施設の運転開始により 2010 年度においては前年度より増加したが、エネルギー消費原単位は前年度比で 1.3 %の削減となった。

2. 2 エネルギー削減への取組

原子力機構は、環境に配慮した省エネルギー活動を推進している。また、全拠点等の半数に当たる 9 拠点（原科研、サイクル研、大洗、那珂、高崎、もんじゅ、ふげん、関西研木津、人形）が「エネルギーの使用の合理化に関する法律」（以下、「省エネ法」という。）に基づくエネルギー管理指定工場に該当する。これらの拠点においては、省エネ法に基づき策定した中長期計画に沿って、またその他の拠点や事務所においても独自の計画に沿って、省エネルギーに取り組んでいる。具体的な活動を以下に示す。

・設備の計画的運転
・空調・照明機器の省エネ運転
・施設給排気設備の計画停止
・省エネ型設備への交換
・省エネパトロールの実施
・エコドライブ、アイドリングストップの推進
・低排出ガス車(省燃費)の導入
・クールビズ、ウォームビズの推進
・冷暖房温度の適正化
・休憩時の消灯
・機構内外灯の消灯

2. 3 温室効果ガス排出量

図 4 に総温室効果ガス排出量の種類別割合を、図 5 に電気の使用による二酸化炭素排出量を、図 6 に化石燃料の使用による二酸化炭素排出量を示す。

原子力機構は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（「温対法」）に基づき特定排出者として温室効果ガス排出量・算定マニュアルに沿って温室効果ガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等3ガスをいう。）の排出量を算定し、国に報告している。

原子力機構の総温室効果ガスの排出量は、CO_2 換算で約33 万t-CO_2（前年度：約43 万t-CO_2）で、前年度に比べ約22 %減少した。

総温室効果ガス排出量の約89 %は、電気の使用及び化石燃料の燃焼によるエネルギー起源二酸化炭素排出量で、約30 万t-CO_2（前年度：約33 万t-CO_2）となっている。このうち、電気の使用による排出量は約25 万t-CO_2（前年度：約28 万t-CO_2）であった。これは電気事業者の二酸化炭素排出係数の減少によるものである。化石燃料の燃焼による排出量は、約4.5 万t-CO_2（前年度：約4.8 万t-CO_2）で、前年度に比べ約5.5 %減少した。

総温室効果ガス排出量の約11%は、代替フロン等3ガス（「HFC：ハイドロフルオロカーボン、PFC：パーフルオロカーボン、SF_6：六ふっ化硫黄」のことをいい、それぞれの種類ごとにCO_2を1とした場合の温暖化係数が決められている。）によるもので、約3.7 万t-CO_2（前年度：約9.9 万t-CO_2）となっており、前年度に比べ約62 %減少した。排出量のほとんどが加速器の電気絶縁等に使用しているSF_6の漏えいによるもので、弁の補修により漏えい量が減少した。今後ともガス配管等からの洩れの有無を検知器により監視するなどにより排出量を低減していく。

なお、調整後温室効果ガス排出量は約 29 万 t-CO_2（前年度：38 万 t-CO_2）であった。電気事業者の調整後排出係数（電気事業者の調整後排出係数＝（電気事業者の実排出係数－京都メカニズムクレジット等）÷販売電力量）が実排出係数より小さかった分、実排出量 33 万 t-CO_2 より少なくなった。

2. 4 輸送に係る環境負荷の状況

省エネ法に基づき、2010 年度における荷主としての輸送量（トンキロ）（輸送物の重量「トン」と移動距離「キロメートル」の積）を集計した。

その結果、放射性物質、産業廃棄物の運搬等で約 140 万トンキロ（前年度：約 150 万トンキロ）の輸送量であり、特定荷主となる年間輸送量 3,000 万トンキロに対して約 4.7 %であった。

今後とも、輸送に係るエネルギーの使用の合理化を図るためにも、定期的な輸送量の把握に努めていく。

3. 投入資源

研究開発や施設の運転に際しては、紙などの資源を使用することになるが、資源投入量をできるだけ抑制しつつ、省資源に取り組んでいる。商品やサービスを購入する際に、環境への負荷ができるだけ小さいものを優先的に購入する「グリーン購入」と、環境に配慮した資材・機器類を優先的に調達する「グリーン調達」を進めている。また、契約に際し、価格だけではなく環境への負荷を考慮した総合評価により契約先を決定する「グリーン契約」についても実施している。

3. 1　コピー用紙

図 7 にコピー用紙使用量を示す。

コピー用紙の使用量は、約 250 t［A4 用紙相当　約 6,100 万枚］（前年度：共に同値）であった。原子力機構では用紙の両面コピー、裏紙利用、古紙利用、電子決裁システム及び電子メールの活用等を推進し、コピー用紙使用量の削減に努力している。

なお、2006 年度のコピー用紙の使用量 290 t と比較すると、CO_2 換算で 53 t の CO_2 削減（算出根拠：日本製紙連合会発表資料 2011 年 3 月 18 日「紙・板紙のライフサイクルにおける CO_2 排出量」）したことになる。今後も紙資源の削減に努力していく。

3. 2　グリーン契約

「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」（以下、「環境配慮契約法」又は「グリーン契約法」という。）は、契約を結ぶ際に、価格に加えて環境性能を含めて総合的に評価し、最も優れた製品やサービス等を提供する者と契約する仕組みを作ることで、環境保全の努力が経済的にも報われる、新しい経済社会の構築を目指すものである。原子力機構では、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進を図るために必要な措置を講ずるよう努め、2007 年度は、電力入札における省 CO_2 化の要素を考慮した方式の検討を行い、2008 年度からその方式を取り入れた入札を実施する等、環境配慮契約法に基づく取組を進めている。

3. 3　グリーン購入

表 1 に主要物品のグリーン購入実績を示す。

原子力機構は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（「グリーン購入法」）第 7 条第 1 項の規定に基づき、環境物品等の調達の推進を図るための方針を策定し、可能な限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めている。2010 年度は、主要物品について目標達成のための意識の改善に継続して努め、機能、性能上の必要性から指定製品である必要があった物以外は 100 %の購入率を達成した。

3. 4　グリーン調達

表 2 に主なグリーン調達の実績を示す。

原子力機構は、工事に際して建設資材のグリーン調達（市場に供給される製品・サービスの中から環境への負荷が少ないものを優先的に調達すること。）を進めている。また、排出ガス対策型建設機械、低騒音型建設機械の使用、低品質土有効利用工法の採用など、前年度に引き続き環境配慮に努めている。排出ガス対策型建設機械、下塗用塗料（重防食）等、いくつかの品目については調達率を 100 %にするなど、大幅な改善を達成できた。

4. 大気汚染防止

研究開発や施設の運転に伴い排出される大気汚染物質についても法令や条例を遵守し、規制値を超える放出がないように定期的な測定を行って確認するなど、適切に管理している。

4. 1 大気汚染物質の定期的な測定

表 3 に大気汚染物質の測定結果を示す。

原子力機構では、ボイラーや一般廃棄物処理施設（焼却施設）等を有しており、これらの運転に伴い発生する排気ガスについて大気汚染防止法、県の公害防止条例等に基づいて 10 拠点、合計 43 台（2010 年度に青森（六ヶ所）の施設に新たに 3 台増加）の設備を対象に、定期的な測定を行っている。測定結果はすべて規制値以下であった。

4. 2 廃棄物焼却量の減量とダイオキシン類の定期的な測定

表 4 にダイオキシン類の測定結果を示す。

4拠点の一般廃棄物処理施設においては紙、雑芥等を焼却し、総焼却量は約150ｔ（前年度：約200 ｔ）で前年度比約28 %減となっている。原科研の焼却施設はサイクル研の施設と統合して2010年2月に廃止した。今後も廃棄物の適正分別や古紙回収を推進し、一般廃棄物処理施設での焼却量の減量等に取り組んでいく。

ダイオキシン類対策特別措置法に基づくこれら施設のダイオキシン類の排出結果はすべて法令の規制濃度以下であった。

5. 水資源と排水の管理

原子炉をはじめとする研究開発施設・機器の冷却水、従業員等の飲料、トイレ等の生活用水に水資源を使用している。一方、排水に関しては、水質汚濁物質の排出を適切に把握・管理している。

5. 1 水資源投入

図 8 に水資源投入量の種類別割合を示す。

上水道、工業用水、地下水・井戸水及び河川水・湖沼水に関する水資源の総投入量は約 220 万m^3（前年度：約 190 万m^3）で、工業用水、河川水、地下水等を原水として取り入れ、各拠点内の処理施設で浄化処理などをして利用している。水資源投入

量が前年度に比べ増加した理由は、主に原科研での研究炉及び J－PARC の運転の増加による冷却水、希釈水の増加のためである。

上水道、工業用水として地元自治体等から購入している量は、水資源投入量全体の約 73%（前年度：約 68 %）に相当する約 160 万m^3（前年度：約 130 万m^3）となっている。

各拠点等では節水コマの取り付けや、止水栓を絞るなど水が出過ぎないようにすること、漏水箇所の早期発見、補修を行うことなどで節水に努めている。

なお、2010 年度の水資源投入量約 220 万m^3 から、新たな施設・設備の運転・操業に伴う増加分を除いた水の使用量は約 190 万m^3 であり、前年度に比べて約 0.3 %増加した。

5. 2 排水

図 9 に排水量の種類別割合を示す。

主要な排水としては、管理区域（放射線あるいは放射性物質による被ばくから人を防護するために放射線管理下におかれ、立入りが制限される区域）及び非管理区域における研究開発で使用後の排水を、機構内の処理施設で中和処理などをして公共用水域へ排出するか、市町村で処理する下水道に放流している。

原子力機構における総排水量は約 510 万m^3（前年度：約 370 万m^3）で、これには雨水及び湧水も含まれる。総排水量の内訳は公共用水域へ約 500 万m^3、下水道へ約 4.2 万m^3（前年度：約 4.4 万m^3）であった。

公共用水域への排出のうち、約 96 %は非管理区域からの排水で、管理区域からの排水は約 3.0 %、下水道へは約 1.0 %である。管理区域からの排水は、放射性物質濃度が基準値以下であることを確認してから排水している。

5. 3 水質汚濁物質の排出の管理

研究開発や施設の運転に伴う排水は、水質汚濁防止法、鉱山保安法、瀬戸内海環境保全特別措置法等のほか、県条例等に基づいて、該当する水質測定を定期的なサンプリングにより実施し、規制基準を遵守するよう管理している。

カドミウムやシアン化合物等の健康項目となる物質や、水素イオン濃度や化学的酸素要求量（COD）等の生活環境項目のどちらも、測定結果はすべて規制値以下であることを確認している。

6. 化学物質等の管理

研究開発や施設の運転に伴い、様々な化学物質等を使用している。環境リスクの低減を図るために、法規制対象化学物質及び PCB 廃棄物について、適正な保管等を行っている。

6. 1 PRTR 法対象化学物質の管理

原子力機構では、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（以下、「PRTR 法」という。）に基づき、対象化学物質の環境への排出量の削減に努めるとともに、排出・移動量を把握し、安全かつ適正に管理している。

表 5 に PRTR 法対象化学物質の排出･移動量を示す。

対象化学物質の管理方法としては、機構内 LAN を利用した化学物質の管理システム（PRTR システム）等を使用して、対象化学物質の購入・使用・貯蔵等の際の排出・移動量を把握して、届出を行っている。

PRTR 法に基づく 2010 年度の届出対象拠点としては、第 1 種指定化学物質の年間取扱量 1,000 kg 以上の拠点、鉱山保安法の対象施設及びダイオキシン類対策特別措置法の特定施設を有する 7 拠点で、表に示す対象化学物質について届出を行っている。

2009 年度と比較した場合、原科研と大洗における水銀及びその化合物の取り扱いがなくなった。

今後も化学物質による環境への負荷低減に努力していく。

6. 2 PCB 廃棄物

表 6 に PCB 廃棄物保管量を示す。

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（「PCB特別措置法」）に基づき、PCB廃棄物の量の把握と適正な保管管理を行っている。

2010年度末における原子力機構全体のPCB廃棄物の保管量は、トランス、コンデンサ等で約6,500台（前年度：約6,500台）となっている。2010年度には23台の高濃度機器を国が指定した専門業者に委託して処分した。保管しているものはPCBの漏洩防止処置等を施した保管場所において適正に管理している。

今後も計画的に PCB 機器等の処理・処分を進めていく予定である。

6. 3 吹き付けアスベスト等の使用状況と調査結果

図 10 に吹き付けアスベスト等の飛散防止状況を示す。

労働安全衛生法施行令（2006 年 9 月）に基づき、アスベスト含有率 0.1 %以上の吹き付けアスベスト等（吹き付けアスベスト、吹き付けロックウール、吹き付けひる石等）使用実態調査は 2009 年 3 月末で終了しており、現在、調査結果に基づき、運営面にできるだけ支障をきたさないよう考慮して、計画的に除去を行う等の努力をしている。

2011 年 3 月 31 日時点で「アスベスト等がある」に区分されるのは、5 拠点（原科研、サイクル研、大洗、高崎、敦賀）で約 12,000 m^2 である。

このうち、「措置状態にある」に区分されるのは 5 拠点で約 7,000 m^2、「措置状態でない」に区分されるのは、1 拠点で 5,000 m^2 である。

なお、「措置状態でない」に区分されるのはすべて「損傷、劣化等による石綿等の粉じんの飛散により、ばく露のおそれのないもの」に該当しており、適切に維持管理を行っている。

今般、東日本大震災により被災した大洗・南地区構内食堂棟（以下、「南食堂」という。）の屋根下材から基準値を超えるアスベスト（クリソタイル、クロシドライト）が 2011 年 6 月 16 日に検出された。原子力機構は、直ちにばく露防止のため、アスベストの飛散防止策及び南食堂への立入を禁止する措置を行った。なお、今回発見されたアスベストは 2012 年 3 月を目途に除去する。

また、南食堂は 2005 年度に実施した「吹き付けアスベスト等の使用実態調査」で吹き付けアスベスト等がないとしたものであることから、他に吹き付けアスベスト等が使用されている建築物がないか再調査を行っている。

7. 一般・産業廃棄物（放射性廃棄物以外）の削減とリサイクルの推進

研究開発及び施設運転等に伴って発生する一般・産業廃棄物については、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に努めている。

7. 1 取組状況

表 7 に廃棄物の種類別発生量・再生資源量を示す。

2000 年 6 月に「循環型社会形成推進基本法」が施行され、廃棄物の発生抑制、資源の循環的な利用、適切な処分、天然資源の消費抑制等、環境への負荷低減が重要となっている。

2010 年度の一般廃棄物、産業廃棄物の総発生量は約 1,100 t（前年度：約 1,300 t ）であった。

廃棄物の低減について、分別回収の取組が進み、10 拠点で有価物約 1,600 t（金属類約 1,300 t 、古紙約 260 t ）（前年度：約 1,700 t（金属類約 1,400 t 、古紙約 260t ））を回収できた。

廃棄物自体についても、分別回収により約 370 t（前年度：約 390 t ）を再生利用できた。

主な再生利用量としては、一般廃棄物で約 350 t（前年度：約 360 t ）で、古紙（コピー用紙、雑誌類、段ボール紙等）、金属類、プラスチック類などがあった。産業廃棄物で約 24 t（前年度：約 35 t ）で、これは主に金属類であった。

7. 2 一般廃棄物の管理

図 11 に廃棄物の種類別割合を示す。

一般廃棄物（非放射性廃棄物のうち産業廃棄物を除く廃棄物で、紙、生ゴミ等、家庭・オフィスから出る廃棄物と同等のもの）は、各市町村の清掃センターや業者へ処理を委託するとともに、一部拠点では焼却処理を行い、廃棄物の減量化に取り組んでいる。

その結果、一般廃棄物は約 500 t（全廃棄物量の約 46 %）（前年度：約 640 t ）、特別管理一般廃棄物（一般廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性、その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有するもの）は約 0 t（前年度：約 6.3 t ）であった。

一般廃棄物の再利用については、11 拠点で推進した。その結果、古紙約 140 t（前年度：約 140 t ）、金属類約 0.50 t（前年度：約 0.49 t ）、その他約 210 t（前年度：約 220 t ）の計約 350 t（前年度：360 t ）を回収することができた。

今後とも、各拠点において、一般廃棄物の発生抑制とリサイクルを推進していく。

7. 3 産業廃棄物の管理

図 12 に産業廃棄物の内訳を示す。

産業廃棄物（廃棄物の処理及び清掃に関する法律で定められた、研究開発活動に伴い発生する廃棄物）は委託処理をしており、委託業者の許可証の確認、産業廃棄物管理票（マニフェスト）による適正処理の確認等を行っている。

その結果、産業廃棄物は約 590 t（全廃棄物量の約 53 %）（前年度：約 640 t ）、特別管理産業廃棄物（産業廃棄物のうち、爆発性、毒性、感染性、その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有するもの）は約 14 t（全廃棄物量の約 1.3 %）（前年度：約 35 t ）であり、金属等の再生資源量として約 24 t（前年度：約 35 t ）を回収した。

なお、2010 年度には産業廃棄物管理票（マニフェスト）を 572 枚（前年度：621 枚）発行した。これらは、発行後期限内に回収できるように管理している。

今後とも、廃棄物の最終処分埋立量、再資源化量の把握に努め、パフォーマンスの向上を図っていく。

7. 4 建設資材のリサイクル

図 13 に建設資材のリサイクルの種類別割合を示す。

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（「建設リサイクル法」）では、特定建設資材（コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材）を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって一定規模

以上の建設工事について、その受注者等に対し、分別解体等及び再資源化等を行うことを義務付けている。

また､発注者には分別解体等の計画等を都道府県知事へ届け出ることを義務付けている。

発注者である原子力機構では、分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等の促進に努めている。

原子力機構における施設の建設・解体・改造に伴う建設リサイクル量は、特定建設資材であるコンクリート塊が約 3,100 t（全量の約 43 %）（前年度：約 12,000 t ）、アスファルト・コンクリート塊が約 810 t（全量の約 11 %）（前年度：約 4,100 t ）、建設発生木材が約 160 t（全量の約 2.3 %）（前年度：約 280 t ）、その他が約 3,200 t（全量の約 44 %）（前年度：約 2,200 t ）で合計約 7,200 t（前年度：約 18,000 t ）であった。

8. 放射性廃棄物の管理・埋設処分

原子力の研究開発の特徴として放射性廃棄物（固体、液体、気体）の発生がある。原子力機構はこれらについても可能な限り発生量を少なくするよう努めている。また、放射性廃棄物（液体、気体）の放出量については、連続して、又は定期的に測定・監視を行い、法令や条例を遵守し、適切に管理している。さらに、低レベル放射性廃棄物の埋設処分事業を着実に進める。

8. 1 放射性廃棄物の管理

放射性廃棄物については、固体廃棄物、気体廃棄物、液体廃棄物の性状に応じて、発生量の低減、減量化処理を行っている。

8.1.1 放射性固体廃棄物の管理

原子力の研究開発に伴い発生する放射性固体廃棄物は、可能な限り発生量を少なくしており、管理区域から発生する放射性固体廃棄物の一部は、焼却施設等での減量化、物理的・化学的な安定化のために適切な処置を行った後に、廃棄物貯蔵庫等に保管・廃棄している。

原子力機構において 2010 年度に発生した放射性固体廃棄物の発生総量は、200 ドラム缶換算で約 5,800 本（前年度：約 7,400 本）であった。これに対して減容処理等を実施し､2011 年 3 月末現在の保管総量は 200 ドラム缶換算で約 35 万本（前年度末：約 35 万本）である。

8.1.2　放射性気体廃棄物及び放射性液体廃棄物の管理

表 8 に再処理施設(サイクル研)から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量を、表 9 に再処理施設以外の原子炉等規制法対象施設、ＲＩ使用施設又は鉱山施設から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量を示す。

放射性気体廃棄物の大気への放出については、放出基準等を遵守するよう管理し、その放出量（濃度、量）及び一般公衆の線量評価結果を関係行政機関等に報告している。

放射性気体廃棄物の放出管理は、青森、原科研、サイクル研、那珂、大洗、もんじゅ、ふげん、高崎及び人形の各拠点で行い、管理区域から放出される放射性気体廃棄物の放出量（濃度、量）が法令、保安規定、所在する自治体との安全協定等に定める値を下回っていることを確認した。ただし、福島第一の事故の発生以降は事故の影響を受け、放出管理目標値を見かけ上超えているデータもあり、また、超えていないデータも事故の影響で通常より大きく上がっているものがあった。

放射性液体廃棄物は、放射能濃度とそれぞれの特性に応じ、排水の濃度限度未満のものは直接、それ以上のものはろ過処理・希釈処理等を行った後、濃度を確認して排出している。

放射性液体廃棄物の放出管理は、青森、原科研、サイクル研、那珂、大洗、もんじゅ、ふげん及び人形の各拠点で行い、放射性液体廃棄物の排出については、法令、保安規定、所在する地方自治体との安全協定等に定める排出量（濃度、量）を下回っていることを確認した。

なお、もんじゅ、ふげん及び再処理施設においては、一般公衆の実効線量について「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき評価を行った結果、それぞれ年間 1 マイクロシーベルト未満であった。

8.　2　放射性廃棄物の埋設処分

原子力機構は、機構や大学・民間等から発生する低レベル放射性廃棄物（研究施設等廃棄物）を埋設処分することも業務としている。国の認可を受けた「埋設処分業務の実施に関する計画」に基づき、2010 年度は、埋設施設の立地基準・手順を検討する上で客観的な技術的根拠となる概念設計を行い、埋設施設・設備の配置設計を試行するなど、国及び関係機関と連携・協力して埋設処分業務を進めた。今後も安全を最優先に、情報公開等により事業運営の透明性を確保し、皆様から理解と信頼をいただけるよう取り組んでいく。

8. 3 クリアランス制度の推進について

原子力機構では、クリアランス制度を活用した資源の有効利用を推進している。クリアランス制度とは、原子炉施設などから発生する資材のうち、放射能レベルが極めて低く、人体への放射線影響が無視できると国(文科省等)が確認したものを有価物として再利用することで、我が国が目指す資源の有効利用による循環型社会の形成に貢献することを目的とした制度である。

現在、原子力機構は、クリアランス制度が導入される以前の 1985 年度～1989 年度に行われた旧 JRR-3 原子炉施設の改造時に大量に発生し、放射性廃棄物として保管されていた約 4,000 t のコンクリートのクリアランスを 2009 年度から進めている。2010 年度には、コンクリートを対象とした国内初のクリアランス（約 760 t ）を行い、このうち約 380 t については、破砕による再資源化を完了した。再資源化が完了したものは、原子力機構内の東北地方太平洋沖地震の復旧工事や施設整備等に順次利用する予定である。

9. その他の環境への配慮

施設の運転に伴う騒音や振動、悪臭についても、法令や条例等に基づいて適切な管理と測定を行っている。

9. 1 騒音・振動の定期的な測定

表 10 に騒音測定結果を、表 11 に振動測定結果を示す。

原子力機構では、施設を運転するために原動機を使用している。その原動機から発生する騒音について､6 拠点について敷地境界において測定した結果は最大値 60 dB で、すべて騒音規制法や各自治体の県条例の規制基準以下であった。

また、振動については、3 拠点（うち 2 拠点は自主管理）について敷地境界において測定した結果、いずれも規制基準以下であった。

9. 2 悪臭の定期的な測定

表 12 に悪臭測定結果を示す。

関西研では、悪臭の測定を行い、測定結果はすべて規制基準以下であった。

10. まとめ

2010 年度の環境データを取りまとめた。これらのうち 2010 年度環境目標において、それ

ぞれ2009年度比で1 %以上削減という数値目標として取り上げた主要な環境関連データ項目の① エネルギー消費原単位、② 水の使用量、③ 温室効果ガス排出量に関して、結果は以下のとおりであった。

「① エネルギー消費原単位」は1.3%削減できた。

「② 水の使用量」については、施設の新増設や新たな運転・操業等に伴う使用量の増加分を除いて、0.3 %の増加に抑えることができた。

「③ 温室効果ガス排出量」は22%削減できた。

また、「④ 古紙リサイクルの一層の推進」については、2010年度の「古紙再生量+古紙有価物払い出し量」は2009年度比で28%増加した。

「⑤ 分別回収の徹底と有価物の回収」については、2010 年度の有価物の払い出し量は2009年度比で2.5%の減少に留まった。

「⑥ 高濃度PCB廃棄物の計画的な処理」については、2010年度に原科研、サイクル研、大洗の高濃度PCB廃棄物の一部を処理することができた。

以上より、2010年度環境目標はほぼ達成することができた。

This is a blank page.

表 1 主要物品のグリーン購入実績（2010 年度）

分　野	品　　名	グリーン購入量	総 購 入 量	購入率(前年度)(%)
紙　　類	コピー用紙	275,806kg	275,806 kg	100（100）
	ティッシュペーパー	7,443kg	7,443kg	100（100）
	トイレットペーパー	39,415kg	39,415kg	100（100）
文 具 類	ファイル	50,538冊	50,538冊	100（100）
	事務用封筒	132,589枚	132,589枚	100（100）
	ノート	5,502冊	5,502冊	100（100）
オフィス家具等	いす、机、棚、収納用什器類	586件	590件	99（100）
OA機器類	コピー機・プリンター（含：レンタル）	372台	378台	98（100）
	電子計算機（含：レンタル）	4,828台	4,920台	98（100）
	ディスプレイ（含：レンタル）	616台	616台	100（100）
照　　明	LEDランプ及びLED照明器具	238個	238個	100（100）
被　　服	制服、作業服	1,236着	1,236着	100（100）

表 2 主なグリーン調達の実績（2010 年度）

品　目　名	特定調達物品等数量	類似品等*数量	特定調達物品等調達率(%)
排出ガス対策型建設機械	35工事	0工事	100
再生加熱アスファルト混合物	38t	0t	100
再生骨材等	1,338m^3	0m^3	100
生コンクリート	1,206m^3	70m^3	95
下塗用塗料（重防食）	315kg	0kg	100
地盤改良用製鋼スラグ	2,723m^2	0m^2	100
フローリング	99m^2	0m^2	100
ビニル系床材	827m^2	0m^2	100
変圧器	6台	0台	100

＊　特定調達品目のうち判断の基準を満足しない資機材及び使用目的において当該特定調達品目の代替品となり得る資機材のこと。

表 3 大気汚染物質の測定結果(2010 年度)

拠点名	設備名	台数(台)	窒素酸化物濃度(ppm)		硫黄酸化物濃度(Nm^3/h)		ばいじん濃度(g/Nm^3)	
			規制値	実測値	規制値	実測値	規制値	実測値
幌延	ボイラー	1	180	42～51	2.4	＜0.01	0.3	＜0.01
青森	ボイラー	5	180	93	6.89	0.07	0.3	0
原科研	ボイラー	6	130	83	17.62	1.64	0.25	0.01
サイクル研	ボイラー 一般廃棄物処理施設	5	150	60～78	5.2	0.070～0.23	0.25	<0.01～0.02
大洗	ボイラー	13	180	130	4.57	0.12	0.3	0.009
那珂	ボイラー	3	180	100	18	0.3	0.3	0.01
高崎	ボイラー	3	180	88	4.66	0.63	0.3	0.005
もんじゅ	ボイラー	2	150	64～91	18.5～20.0	<0.050～<0.062	0.25	0.0020～0.0036
ふげん	ボイラー	2	250	110	3.8	＜0.004	0.3	0.0004
人形	ボイラー	3	180	110	4.6	0.55	0.3	0.04

注1) 各拠点における上記以外の測定項目についてもすべて規制値以下であった。
注2) 測定結果について:実測値の規制値に対する割合が最も大きかった設備の規制値、実測値を記載している。なお、設備ごとに規制が異なる。
注3) 規制値について:大気汚染防止法による規制値及び県指導値が含まれている。

表 4 ダイオキシン類の測定結果(2010 年度)

拠点名	設備名等	主な焼却物	焼却量等(t)	大気(ng-TEQ*/Nm^3)		水域(pg-TEQ*/ℓ)	
				規制値	実測値	規制値	実測値
サイクル研	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	79	5	0.16	―	―
	一般廃棄物処理施設(溶融炉)	焼却灰	0	5	―	―	―
	産業廃棄物焼却施設(焼却炉)	紙・布・木材・ゴム・廃プラ等	0	10	―	10	―
大洗	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙・布・木材・プラスチック等	0.6	10	0.23	―	―
那珂	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	22	5	0.011	―	―
もんじゅ	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	46	10	0.71	―	―
合計	―	―	150	―	―	―	―

＊ TEQ: 毒性等量のことで、ダイオキシン類は異性体ごとに毒性が異なるので、異性体のなかで最も毒性の強い 2,3,7,8-TCDD の毒性を 1 として換算するのが一般的であり、その毒性換算後の値をいう。

表 5 PRTR 法対象化学物質の排出・移動量(2010 年度)

拠点名	物質名	取扱量 [kg]	排出量		移動量
			大気	公共用水域	その他事業所外への移動
サイクル研	ダイオキシン類*1	―	0.21mg－TEQ	―	―
大洗	ダイオキシン類*1	―	0.0037mg－TEQ	―	―
那珂	ダイオキシン類*1	―	0.0027mg－TEQ	―	0.21mg－TEQ
東濃	亜鉛の水溶液化合物*2	―	―	0.30kg	―
	ふっ化水素及びその水溶性塩*2	―	―	60kg	―
	マンガン及びその化合物*2	―	―	0.28kg	―
もんじゅ	ダイオキシン類*1	―	0.21mg－TEQ	―	0.027mg－TEQ
ふげん	キシレン*3	2,700	―	―	―
人形	ふっ化水素及びその水溶性塩*2	―	―	5.2kg	―
	マンガン及びその化合物*2	―	―	64kg	―

＊1 : ダイオキシン類対策特別措置法上の特定施設の場合
＊2 : 鉱山保安法の対象施設の場合
＊3 : 第 1 種指定化学物質の年間取扱量 1,000kg 以上の場合

表6 PCB廃棄物保管量(2011年3月末)

単位:台

拠点名	トランス	コンデンサ	リアクトル	安定器	小合計
青森	―	3(3)	―	128(0)	131(3)
原科研	32(0)	401(18)	―	2,314(0)	2,747(18)
サイクル研	14(0)	644(57)	―	202(59)	860(116)
大洗	61(0)	191(3)	―	2,392(0)	2,644(3)
那珂	―	13(0)	―	―	13(0)
高崎	2(0)	5(5)	2(2)	―	9(7)
東濃	1 (1)	3(3)	―	―	4(4)
ふげん	1(0)	34(0)	―	―	35(0)
関西研	3(0)	―	―	18(0)	21(0)
人形	5(3)	2(1)	―	―	7(4)
全体	119(4)	1,296(90)	2(2)	5,054(59)	6,471(155)

注1) 上記以外に、PCB 廃液、PCB 付着物などの保管も行っている。( )内は内数として高濃度 PCB の台数を示す。
注2) 高濃度 PCB とは、1972 年に PCB の製造が中止される以前に、PCB を意図的に絶縁油として使用したもので、トランスで PCB 濃度が 50～60%(500,000～600,000mg/kg)、コンデンサで 100%(1,000,000mg/kg)となっている。

表7 廃棄物の種類別発生量、再生資源量(2010年度)

廃棄物の種類	発生量 (t) *1	再生資源量 (t)
一般廃棄物	約 500*2 (約 640)	約 350: 古紙、その他 (約 360)
特別管理 一般廃棄物	約 0 (約 6.3)	―
産業廃棄物	約 590 (約 640)	約 24: 金属等 (約 35)
特別管理 産業廃棄物	約 14 (約 35)	―
合　　計	約 1,100 (約 1,300)	約 370 (約 390)

＊1　表中の( )内は前年度の実績を示す。
＊2　一部、各市町村の清掃センターへの払い出し量は除く。

表8 再処理施設(サイクル研)から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量(2010年度)

放射性気体廃棄物(GBq／年)			
放射性物質の種類	放出基準*1	放出量	放出基準に対する比率(%)
クリプトン-85 (^{85}Kr)	8.9×10^{7}	1.8×10^{1}	～0
トリチウム (^{3}H)	5.6×10^{5}	6.0×10^{2}	0.11
炭素-14 (^{14}C)	5.1×10^{3}	ND *3	～0
ヨウ素-129 (^{129}I)	1.7×10^{0}	6.6×10^{-3}	0.39

放射性液体廃棄物(GBq／年)			
放射性物質の種類	放出基準*2	放出量	放出基準に対する比率(%)
トリチウム (^{3}H)	1.9×10^{6}	2.0×10^{2}	0.011
ヨウ素-129 (^{129}I)	2.7×10^{1}	ND *3	～0
プルトニウム [Pu(α)]	2.3×10^{0}	ND *3	～0

＊1　放出基準は保安規定及び「原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書」(茨城県原子力安全協定)で定められている。
＊2　保安規定に基づく年間の最大放出量を示す。
＊3　ND は、対象核種が検出されなかったことを示す。

表 9 再処理施設以外の原子炉等規制法対象施設、RI 使用施設又は鉱山施設から放出された気体中及び排水中の放射性物質の量(2010 年度)

拠点名	放射性気体廃棄物(GBq／年)				放射性液体廃棄物(GBq／年)	
	トリチウム(^{3}H)	放射性希ガス	ヨウ素(^{131}I)	放出基準に対する最大比率(%)*1	トリチウム(^{3}H)	放出基準に対する比率(%)
青森	1.7×10^{-2}	―	―	―	―	―
原科研	1.3×10^{2}	1.3×10^{3}	1.5×10^{-4}	1.0	2.7×10^{2}	1.1
サイクル研	ND *2	7.3×10^{1}	1.6×10^{-1} *3	12	ND *2	～0
大洗	4.4×10^{0}	8.8×10^{1}	1.2×10^{0}	1600 *4	8.3×10^{1}	2.2
もんじゅ	1.1×10^{0}	ND *2	9.8×10^{-5} *5	0.065	1.5×10^{-1}	0.0016
ふげん	1.1×10^{2}	ND *2	ND *2	1.5	8.7×10^{2}	10

注1) 各拠点の施設では上記以外の放射性物質の測定も行っているが、法令、保安規定、安全協定等に定める値を下回っていた。

注2) 那珂及び人形における気体中及び排水中の放射性物質の濃度及び量の測定結果は、法令、保安規定、安全協定等に定める値を下回っていた。また、高崎における気体中の放射性物質の濃度は検出限界未満であった。

＊1 放出基準に対する最大比率とは、拠点の施設及び測定核種ごとのうち、放出量基準値に対する割合の最大値を示す。

＊2 ND は、対象核種が検出されなかったことを示す。

＊3 福島第一事故の放射性物質放出の影響によるものである。

＊4 福島第一事故でヨウ素等が大気中に放出された影響により、^{131}I が放出基準を大きく上回ったデータになっている。

＊5 もんじゅは原子炉を停止して設備点検を行っており、燃料貯蔵プールにおける放射能測定値に変動はなく、ヨウ素が放出されるような操作を行っていないことから、今回確認された ^{131}I の検出は、もんじゅに起因したものではない。

表 10 騒音測定結果(2010 年度)

単位: dB

拠点名	特定施設*1又は特定建設作業	測定時間帯	規制基準	実測値(敷地境界線の最大値)	規制区域	法令根拠等
那珂	空気圧縮機及び送風機	朝～昼	65	54	第5種区域	茨城県生活環境の保全に関する条例
NEAT		朝～夜間	65	56	第3種区域	茨城県生活環境の保全に関する条例
もんじゅ		朝～夜間	55～60 *2	51～53 *3	その他の区域	福井県公害防止条例
ふげん		朝～夜間	55～60 *2	54～58 *3	その他の区域	福井県公害防止条例
関西研		朝～夜間	55～65 *2	41～53 *3	第3種区域	京都府木津川市との環境保全協定(「京都府環境を守り育てる条例」を根拠に締結)
東濃	コンクリートプラントを設けて行う作業	朝 8:00～翌朝 8:00	85	60	第2種区域	岐阜県公害防止条例

＊1 騒音規制法施行令第1条(特定施設)により、空気圧縮機及び送風機(原動機の定格出力が 7.5kW 以上のもの)が該当する。

＊2 朝・昼・夕方・夜間によって規制基準がそれぞれ異なる。

＊3 もんじゅ、ふげん、関西研では朝・昼・夕方・夜間の 4 つの時間帯で測定している。

表 11 振動測定結果(2010 年度)

単位: dB

拠 点 名	特定施設*1	測定時間帯	規制基準*2	実測値 (敷地境界線の最大値)	規制区域	法 令 根 拠 等
もんじゅ	空気圧縮機及び送風機	昼間、夜間	60～65 *3	＜30	規制対象外	福井県公害防止条例
関 西 研		昼間、夜間	60～65	＜30	第2種区域	京都府木津川市との環境保全協定 (「京都府環境を守り育てる条例」を根拠に締結)
東 濃	該当なし	昼間、夜間	45～75 *3	30	規制対象外	振動規制法、岐阜県公害防止条例

＊1 振動規制法施行令第 1 条(特定施設)により、圧縮機(原動機の定格出力が 7.5kW 以上のもの)が該当する。
＊2 昼間、夜間で規制基準がそれぞれ異なる。
＊3 もんじゅは規制対象外であるが、第 2 種区域の値を自主的管理基準としている。
＊4 東濃は研究坑道掘削工事について、規制対象外であるが、自主的に管理目標を設定している。

表 12 悪臭測定結果(2010 年度)

拠 点 名	測定種類	計量・分析項目	規制基準	実測値	法令根拠等
関 西 研	特定悪臭物質	トルエン	10ppm	＜1ppm	京都府木津川市との環境保全協定
		キシレン	1ppm	＜0.1ppm	
	嗅覚	臭気濃度*	10	＜10	
		臭気指数*	10	＜10	

＊ 臭気指数とは、人間の嗅覚を用いて悪臭の程度を数値化したものである。具体的には、試料を臭気が感じられなくなるまで無臭空気で希釈したときの希釈倍率(臭気濃度)の対数値に 10 を乗じた値である。

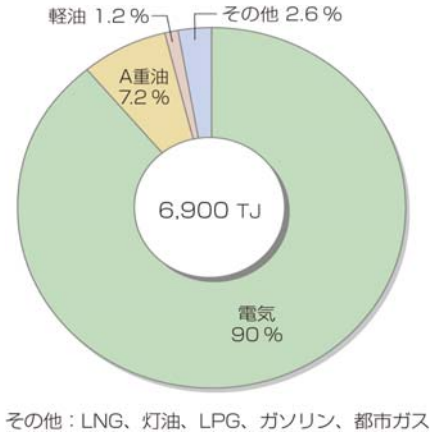


図 1 総エネルギー投入量の種類別割合
（2010 年度）

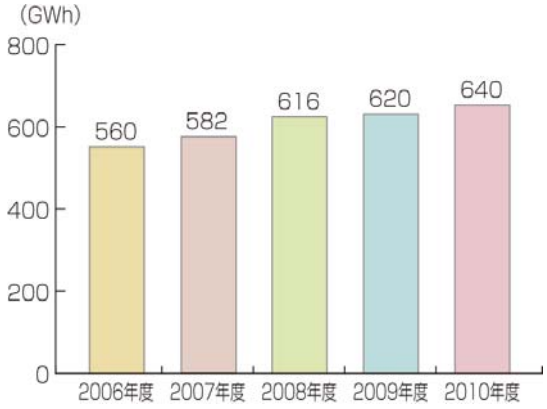


図 2 電気使用量

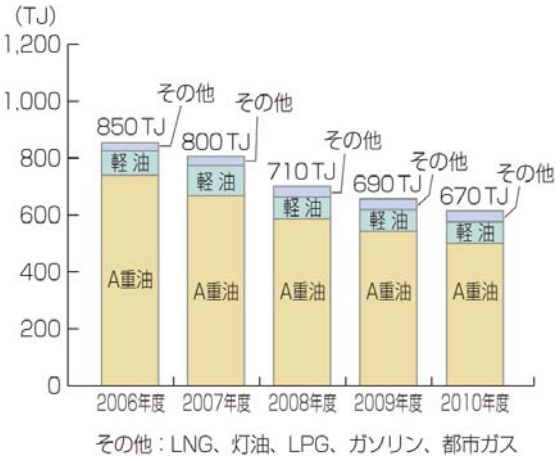


図 3 化石燃料使用量

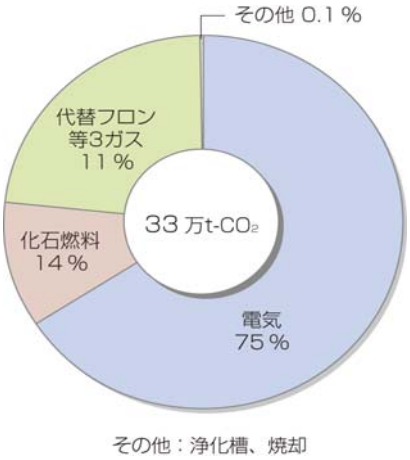


図 4 総温室効果ガス排出量の種類別割合
（2010 年度）

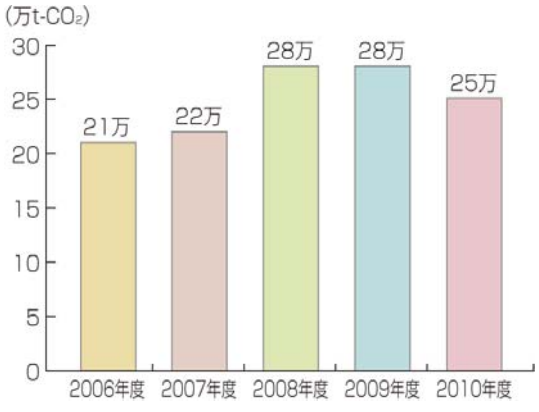


図 5 電気の使用による二酸化炭素排出量

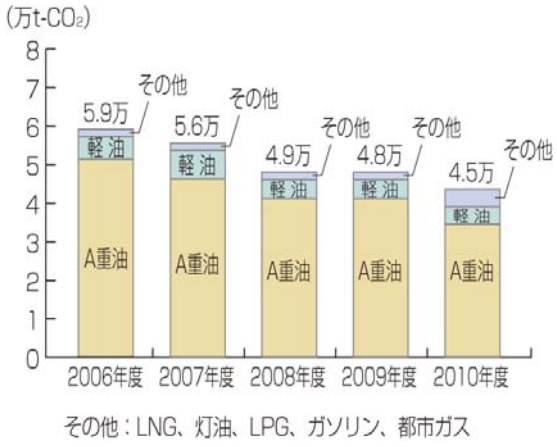


図 6 化石燃料の使用による二酸化炭素排出量

図 7 コピー用紙使用量

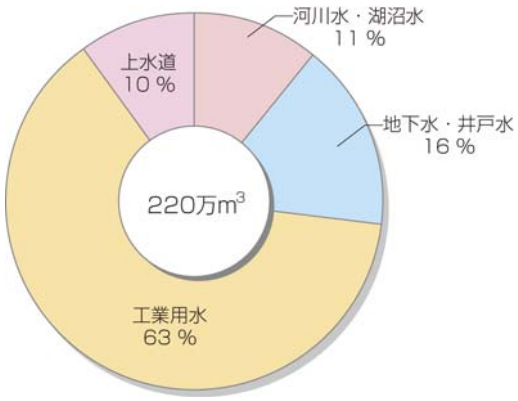


図 8 水資源投入量の種類別割合
（2010 年度）

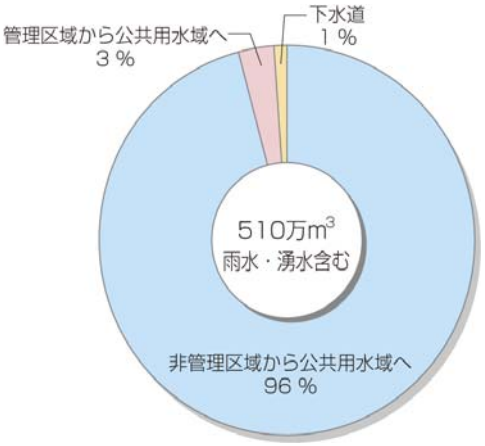


図 9 排水量の種類別割合（2010 年度）

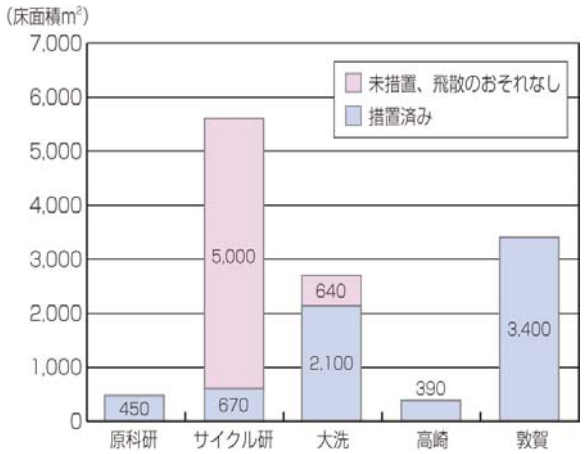


図 10 吹き付けアスベスト等の飛散防止状況
（2011 年 8 月末）

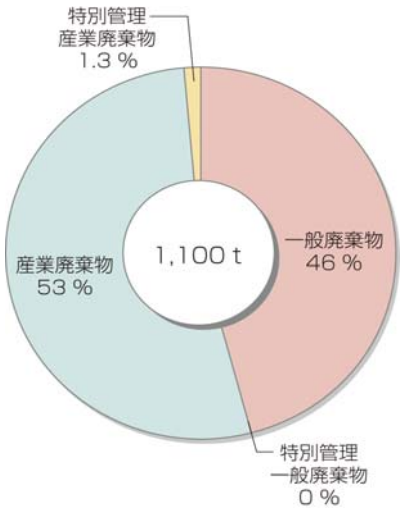


図 11 廃棄物の種類別割合（2010 年度）

図 12　産業廃棄物の内訳（2010 年度）

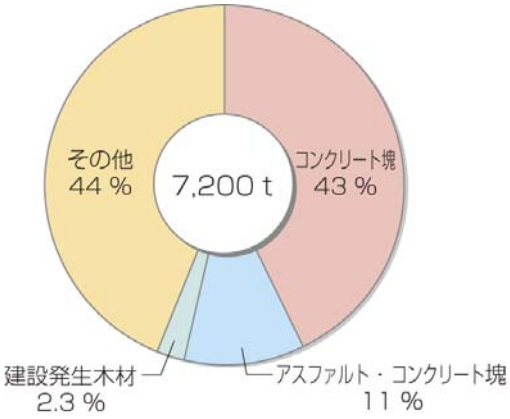


図 13　建設資材のリサイクルの
種類別割合（2010 年度）

This is a blank page.

付録 A.

「環境報告書 2011」

環境配慮活動の取組に関する詳細データ

This is a blank page.

図　表　目　次

表Ａ－１　平成 22 年度環境基本方針 ····· 29
表Ａ－２　平成 22 年度環境目標 ····· 29
表Ａ－３　平成 22 年度環境目標に対する結果について ····· 30
表Ａ－４　ISO14001 認証取得状況（2011 年 3 月末） ····· 41
表Ａ－５　環境マネジメントシステム（EMS）の構築、運用状況（2010 年度実績）··· 42
表Ａ－６　環境に配慮したサプライチェーンマネジメントの状況（2010 年度実績）·· 43

注記）

表中の数値は四捨五入による端数処理をして表記した。そのため、個々の数値を合算した数値と表記されている合計値とが一致しない場合もある。

This is a blank page.

表Ａ－１　平成 22 年度環境基本方針

平成２２年度 環境基本方針

平成２２年４月１日
日本原子力研究開発機構
理　　事　　長

１．我が国の将来のエネルギーの安定供給、資源の有効利用及び環境負荷の低減・環境汚染の予防などの地球環境の保全を図るため、原子力の総合的研究開発の業務を推進します。

２．事業運営に当たっては環境への配慮を優先事項と位置付け、環境保全に関する法令、自治体条例等の要求事項を遵守するとともに、安全確保を図りつつ、省エネルギー、省資源、廃棄物の低減を図り、環境保全の向上に努めます。

３．環境保全に関する情報発信を推進し、国民や地域社会との信頼関係を築くように努めます。

以　上

表Ａ－２　平成 22 年度環境目標

平成２２年度環境目標

平成２２年４月１日
安全統括部長

日本原子力研究開発機構は、環境保全に関する法令、自治体条例等の要求事項を遵守するとともに、省エネルギー及び省資源の推進、廃棄物の低減を図り、より一層の地球温暖化対策を推進する。

拠点長等はそれぞれの拠点等における計画等に以下の各目標を含めることとする。

No.	項目	管理尺度	目標
1	省エネルギーの推進	エネルギー消費原単位	平成 22 年度末に、平成 21 年度比で 1%以上削減
2	省資源の推進	水の使用量	同上 （評価の前提条件：施設の新増設や新たな運転・操業等に伴う水使用量の増加分は除く。）
3	廃棄物の低減	—	・古紙リサイクルの一層の推進 ・分別回収の徹底と有価物の回収 ・高濃度ＰＣＢ廃棄物の計画的な処理
4	温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量	平成22年度末に、平成21年度比で1%以上削減

JAEA-Review 2011-051

表A－3　平成 22 年度環境目標に対する結果について

No.	項目	管理尺度	目標	結果	備考
1	省エネルギーの推進	エネルギー消費原単位	平成 22 年度末に、平成 21 年度比で 1%以上削減	1.3 %の削減	参考図表 1～5 を参照
2	省資源の推進	水の使用量	同上 （評価の前提条件：施設の新増設や新たな運転・操業等に伴う水使用量の増加分は除く。）	0.3 %の増加	参考図表 6～7 を参照
3	廃棄物の低減	—	古紙リサイクルの一層の推進	平成22年度の「古紙再生量+古紙有価物払い出し量」が平成21年度比 で約1.4 倍に増加 [533 トン（H22）/ 391 トン（H21）]	—
			分別回収の徹底と有価物の回収	平成22年度の有価物の払い出し量は平成21年度とほぼ同じであった。 [1,619 トン（H22）/ 1,661 トン（H21）]	—
			高濃度PCB廃棄物の計画的な処理	平成22年度に原科研、サイクル研、大洗の高濃度PCB廃棄物の一部を処理した。 ・原科研：高圧コンデンサ 10 個 ・サイクル研：高圧コンデンサ 2 個 ・大洗：高圧コンデンサ 9 個、リアクトル 2 個	—
4	温室効果ガス排出量の削減	温室効果ガス排出量	平成22年度末に、平成21年度比で1%以上削減	22 %の削減	参考図表8を参照

表A－3の参考図表1（1/2） 各拠点での原単位算出の比較_2010年

番 号	拠点名	エネルギーの使用に係る原単位の算出方法	エネルギーの使用量（原油換算kℓ） A = C	Cの構成割合 % D	関係を持つ値 E	エネルギーの使用に係る原単位 F=A/E	エネルギーの使用に係る前年度の原単位 G	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比 （%） H=F/G*100	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度 （%） I=D*H/100
1	サイクル研	エネルギー使用量/床面積	39,577	22.33	404,600	0.09782	0.09921	98.6	22.0
	那珂研	エネルギー使用量/床面積	7,075	3.99	98,864	0.07156	0.07926	90.3	3.6
	人形	エネルギー使用量/床面積	4,640	2.62	73,615	0.06302	0.06338	99.4	2.6
	ふげん	エネルギー使用量/床面積	8,226	4.64	42,820	0.1921	0.1956	98.2	4.6
	高崎研	エネルギー使用量/床面積	4,252	2.40	38,153	0.1114	0.1089	102.3	2.5
	青森	エネルギー使用量/床面積	907	0.51	22,996	0.03945	0.04196	94.0	0.5
	東濃	エネルギー使用量/床面積	546	0.31	6,700	0.08148	0.08402	97.0	0.3
	幌延	エネルギー使用量/床面積	223	0.13	6,446	0.03460	0.04173	82.9	0.1
	NEAT	エネルギー使用量/床面積	232	0.13	5,245	0.04430	0.04194	105.6	0.1
	関西研（木津）	エネルギー使用量/床面積	2,814	1.59	2,159	1.303	1.308	99.6	1.6
	国際セ	エネルギー使用量/床面積	415	0.23	8,403	0.04936	0.04736	104.2	0.2
	関西研（播磨）	エネルギー使用量/床面積	490	0.28	5,282	0.09284	0.09220	100.7	0.3
	小　　計	—	69,397	39.16	715,283	0.09702	0.09945	97.6	① 38.2
2	原科研	エネルギー使用量/（床面積×係数） 基準原単位は、基準年度を平成21年度、建家名を「NUCEF」とし、その生産数量等の単位は延床面積（m^2）とする。NUCEFの換算係数は基準となるため“1”とする。 ①エネルギー使用量が施設の運転/停止による影響が大で、運転状況によってエネルギー使用量が大きく変動する施設 →　生産数量等：運転時間（hr） ②エネルギー使用量が施設の運転状況による影響が比較的少ない施設またはエネルギー使用量が少ない施設 →　生産数量等：延床面積（m^2） ③生産する処理水量がエネルギー使用量に直接影響する施設 →　生産数量等：処理水量（m^3） ④計算機設備容量及び運転日数の変化が大きい計算機設備 →　生産数量等：計算機設備容量×運転日数	62,737	35.40	383,900	0.1634	0.1644	99.4	② 35.2

表A－3の参考図表1(2/2) 各拠点での原単位算出の比較_2010年

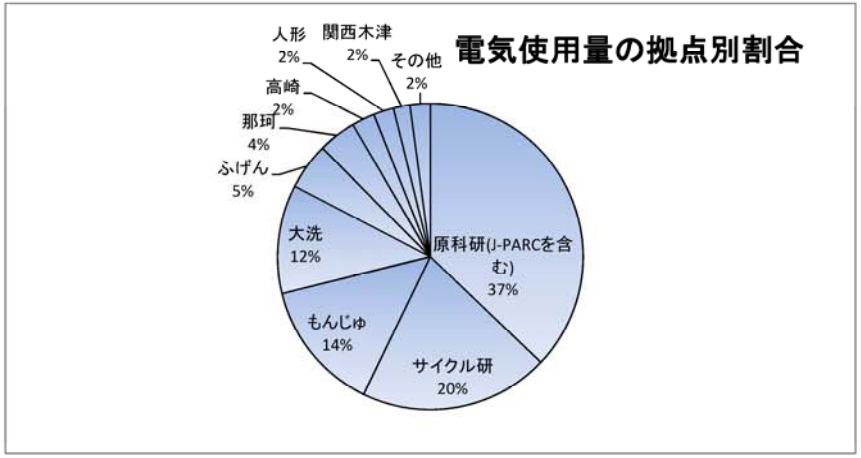
番 号	拠点名	エネルギーの使用に係る原単位の算出方法	エネルギーの使用量（原油換算kℓ） A = C	Cの構成割合 % D	関係を持つ値 E	エネルギーの使用に係る原単位 F=A/E	エネルギーの使用に係る前年度の原単位 G	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比 (%) H=F/G*100	エネルギーの使用に係る原単位の対前年度比の寄与度 (%) I=D*H/100
3	もんじゅ	エネルギー使用量/理論上のエネルギー使用量 理論上のエネルギー使用量を、「あるべき電力量ｋℓ（20,418）」と「あるべき軽油使用量　ｋℓ（1,872）」の合計として、「22,290」とする。	24,129	13.62	22,290	1.082	1.057	102.4	③ 13.9
4	大洗	エネルギー使用量/時間 基準年度（H16)の常陽の原単位を「１」として、他施設の原単位との比を求め、この比に当該年度の生産数量を掛けて基準年度の常陽の生産数量（単位は時間）に換算する。換算した生産数量の合計を分母とする。	20,097	11.34	15,890	1.265	1.313	96.3	④ 10.9
5	本部	エネルギー使用量/床面積	239	0.13	5,646	0.04231	0.04357	97.1	0.1
	東京（埋設・上野含む）	エネルギー使用量/床面積	225	0.13	4,285	0.05254	0.05391	97.5	0.1
	敦賀	エネルギー使用量/床面積	379	0.21	3,572	0.1060	0.1011	104.9	0.2
	小　計	—	843	0.48	13,503	0.06241	0.06206	100.6	⑤ 0.5
合　計		—	177,203	100.00	—	—	—	—	—
事業者全体								Z=①+②+③+④+⑤ 98.7	

表Ａ－３の参考図表２　エネルギー消費原単位が1を超えた理由_2010年

拠点	エネルギーの使用に係る原単位			エネルギーの使用に係る原単位が前年度比に比べ改善できなかった場合の理由
	H21年度	H22年度	対前年度比（%）	
高崎	0.1089	0.1114	102.3	H22年度は、気温が昨年に比べ４、５月は低温で６月には一転し高温となり冷暖房機器の運転時間増加，また第２四半期では記録的な酷暑の影響による各施設の冷房需要増加と、ガンマ線照射室内の結露防止のため、通常は運転しない冷房運転をおこなったため電力使用量の増加となった。また、第3四半期以降については、大型研究施設（TIARA）の運転を土曜日まで拡大するという事業内容の変更があったためと、冬季における施設内作業環境改善のため夜間に暖房用蒸気を送気したことにより、電力使用量・燃料使用量の増加となった。
NEAT	0.04194	0.04430	105.6	夏の猛暑により、電力の消費量が例年より増えた。
国際セ	0.04736	0.04936	104.2	平成２２年７月～９月の猛暑により、冷房設備の使用量が増加した。
関西研（播磨）	0.09220	0.09284	100.7	平成２２年７月～９月の猛暑により、冷房設備の使用量が増加した。
もんじゅ	1.057	1.082	102.4	本年度は、もんじゅの起動に向けて諸設備の試験・調整等により、原単位に影響を与える所内電力の使用量が前年度より増加したため、本年度のエネルギーの使用に係る原単位が前年度に比べ改善できなかった。
敦賀	0.1011	0.10600	104.8	もんじゅ等に関する会議等が時間外まで及ぶことが多々あり、照明、空調等の消費電力が増加した。

表A－3の参考図表3　電気使用量拠点別推移_2010年

拠点名	2009年度	2010年度	増減率(%) 2010/2009	全体に占める割合(%)	電気事業者名
原科研(J-PARCを含む)	212,568,053	237,632,903	111.8	37.1	東京電力
サイクル研	128,700,426	128,513,177	99.9	20.1	東京電力 エネット
もんじゅ	85,525,920	89,157,960	104.2	13.9	北陸電力
大洗	79,092,799	73,536,426	93.0	11.5	東京電力 エネット F-Power
ふげん	32,081,400	31,590,000	98.5	4.9	北陸電力
那珂	28,134,367	25,529,724	90.7	4.0	東京電力
高崎	15,381,655	15,648,077	101.7	2.4	エネット エネット
人形	13,814,320	13,580,392	98.3	2.1	中国電力
関西木津	11,351,030	11,303,930	99.6	1.8	関西電力
青森	2,710,654	3,187,509	117.6	0.5	東北電力 エネット F-Power
東濃	2,056,105	2,009,229	97.7	0.3	中部電力
関西播磨	1,959,529	1,973,196	100.7	0.3	関西電力
国際セ	1,583,300	1,653,738	104.4	0.3	北陸電力
敦賀	1,427,138	1,493,578	104.7	0.2	北陸電力
本部	976,654	946,515	96.9	0.1	東京電力
NEAT	842,206	887,813	105.4	0.1	エネット 北陸電力
東京地区	896,597	876,131	97.7	0.1	東京電力
幌延	825,076	663,532	80.4	0.1	北海道電力
合計(kWh)	619,927,229	640,183,830	103.3	100.0	



原科研(J-PARCを含む)

原科研	81,726,269	85,731,856	104.9	13.4	東京電力
J-PARC	130,841,784	151,901,047	116.1	23.7	東京電力

青森

むつ	1,937,213	1,931,832	99.7	0.3	東北電力 エネット
六ヶ所	773,441	1,255,677	162.3	0.2	東北電力 F-Power

NEAT

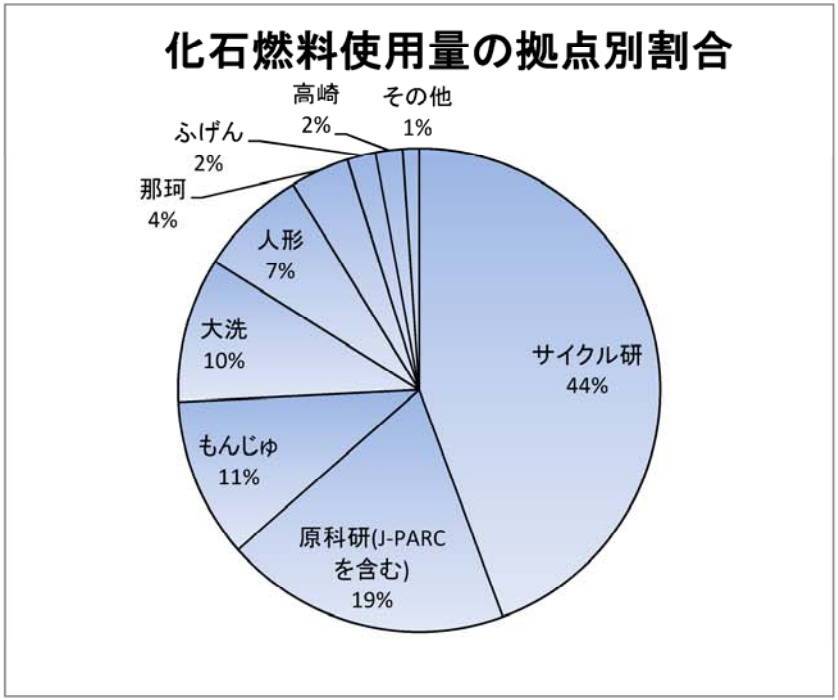
NEAT茨城	589,912	615,527	104.3	0.1	エネット
NEAT福井	252,294	272,286	107.9	0.0	北陸電力

東京地区

東京	314,700	293,505	93.3	0.0	東京電力
上野	529,026	537,500	101.6	0.1	東京電力
埋設センター	52,871	45,126	85.4	0.0	東京電力

表A－3の参考図表4　化石エネルギー投入量拠点別推移_2010年

拠点名	2009年度	2010年度	増減率(%) 2010/2009	全体に占める割合(%)
サイクル研	302,276	297,776	98.5	44.4
原科研(J-PARCを含む)	132,487	128,687	97.1	19.2
もんじゅ	84,051	71,772	85.4	10.7
大洗	63,407	65,238	102.9	9.7
人形	47,782	48,970	102.5	7.3
那珂	28,828	26,631	92.4	4.0
ふげん	13,955	12,800	91.7	1.9
高崎	11,284	12,084	107.1	1.8
青森	4,210	3,881	92.2	0.6
幌延	2,197	2,030	92.4	0.3
東濃	1,325	1,128	85.1	0.2
関西研　木津	232	201	86.8	0.0
NEAT	133	154	115.2	0.0
本部	4	3	81.5	0.0
合計(GJ)	692,171	671,355	97.0	100.0



NEAT

NEAT福井	86	104	121.3	0.0
NEAT茨城	48	50	104.3	0.0

原科研(J-PARCを含む)

原科研		128,621		19.2
J-PARC		66		0.0

青森

むつ	3,582	2,945	82.2	0.4
六ヶ所	627	936	149.2	0.1

表A－3の参考図表5（1/2） 電気及び化石燃料の使用の合理化（省エネ）への取組内容_2010年度

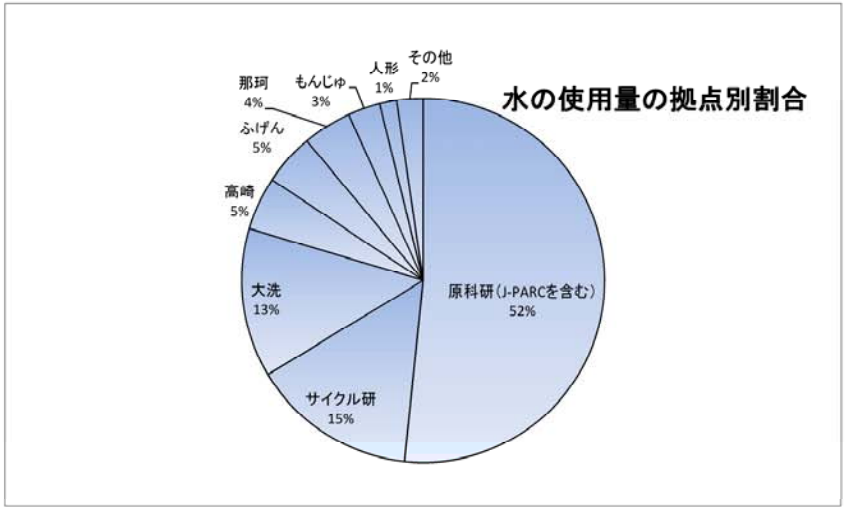
拠点名	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)
幌延	最大需要電力を常時監視できる「電力エネルギー管理業務」システムの導入（7月）	昼休時の居室消灯、不在時・未使用時の消灯励行（個室、トイレ等） 出退勤バスのアイドリングストップの励行
青森		昼休み、不在時の消灯の推進クールビズ、ウォームビスの励行
本部		昇降機稼働台数の削減（2台→1台） 昼休憩時の消灯 、クールビズ・ウォームビズの推進 空調温度の適正化 2UP・3DOWNの励行
原科研	建物付属設備（照明、ポンプ、空調機）の新設及び更新時には高効率機器を採用 屋外蒸気管の保温材更新による断熱強化 第2ボイラのボイラ燃料をA重油からLNGへ転換	大型冷凍機の運転停止によるピーク時間調整及び適正な温度管理 不使用照明・機器の断を徹底 省エネパトロール隊によるパトロールを4月から毎月、エネルギー管理専門部会員等によるパトロールを夏期及び冬期の2回実施
サイクル研	第1食堂の麺を茹でる機械を省エネタイプに変更（平成23年1月より） 第2食堂の麺を茹でる機械をガスから電気に変更（平成23年3月より） お湯を沸かす際に水からではなくボイラーからお湯を抽出する工程に変更 再処理センター内で利用している車両について、道路運送車両法に準じて定期的な点検整備を行ない、良好な状態を保つことで燃費の悪化防止に努力	再処理センター内で利用している車両について、アイドリングストップ、私用禁止の表示を車内に行なうとともに、利用者に対してその都度注意
大洗	省エネ型機器への計画的な交換 一次主循環ポンプ電動機、精製系統ポンプの更新、等	消灯の徹底 空調・OA機器の省エネ運転 冷暖房温度設定の適正化 クールビズ・ウオームビズの推進 試験時間の調整による電力費の削減、等
那珂	連続監視業務を優先に照明機器を環境配慮型に更新	毎月1日省エネルギー協力の看板掲示、省エネルギー推進の垂れ幕等啓蒙活動 昼休み消灯を適宜実施 実験スケジュール、不在時等の使用状況に合わせた節電、設備の運転管理
NEAT茨城		昼休みの不必要な照明の消灯 冷暖房の設定値の適温管理をポスター等掲示 公用車の運転について、最短距離を選んでの走行や環境に優しいエコドライブに努力
NEAT福井		空調の温度設定の管理 昼休み時の消灯の徹底 一定の速度走行を心がけ、急発進・急加速など控えるよう努力 最短距離の走行、等
高崎	LED照明の導入（200本）	大型研究施設等の運転計画の見直し，空調運転方法の見直し 昼休み消灯 構内外灯　35灯を消灯 省エネパトロールの実施

表A－3の参考図表5（2/2） 電気及び化石燃料の使用の合理化（省エネ）への取組内容_2010年度

拠点名	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)
東京		昼休みの消灯 時間外空調のスイッチ切り忘れの防止 パソコン未使用時の省エネモード設定等の推進 昇降機稼働台数の削減（2台→1台）、等
上野		適切な空調温度の設定、こまめな照明のON／OFF、帰宅時のPC待機電源の徹底した遮断
埋設センター		昇降機稼働台数の削減（2台→1台） ※ビル管理者側に協力 昼休みの消灯徹底 クールビズの励行 退勤時におけるパソコン・電気ポット等の機器の電源OFF
東濃	省電力機器（省エネ型コピー＆ファクス機、省エネ型パソコン、省エネ型テレビ、卓上扇風機）の導入	昼休み時消灯 パソコンでの省電力モ―ド設定 エアコン使用時の室温管理（夏28度、冬18度）等
敦賀		空調・照明機器の省エネ運転 昼休みの消灯 冷暖房温度の適正化 クールビズ・ウォームビズの推進、等
もんじゅ		適切な空調温度の設定励行 昼休み及び不在時の照明消灯 補助ボイラ運転台数の効率的な運用
ふげん		昼休みの消灯 冷暖房温度の適温化 巡視及び作業に支障のない範囲で照明を継続的に消灯 補助ボイラーの週3日間の日々の起動・停止及び休際日の停止（灯油使用量の削減）
国際セ		電力供給事業者との契約において、夏季期間（7月1日～9月30日）の電力消費ピーク時間帯におけるピークカット契約を締結 昼休み時間帯及び不要箇所の照明等の消灯 クールビズ及びウォームビズの取組み実施
関西研	人感センサー照明の設置	照明の管球間引き 運転制御で省エネになるよう調整
人形	エアコンの更新	給排気設備の計画停止 製錬転換施設のスクラバ排気用加熱ヒータの停止 昼休憩の消灯 退勤時におけるパソコン・電気ポット・プリンター等の機器の電源OFF 各部屋に基準温度計を設置して、空調設備の運転管理を実施（夏は28度以上、冬は20度以下）

表A－3の参考図表6　水資源投入量及び排水量_2010年

拠点名/項目	投入量(m^3)			割合(%)	上水道(m^3)			工業用水(m^3)			地下水・井戸水(m^3)			河川水・湖沼(m^3)		
	2009年度	2010年度	2010/2009(%)		2009年度	2010年度	2010/2009(%)	2009年度	2010年度	2010/2009(%)	2009年度	2010年度	2010/2009(%)	2009年度	2010年度	2010/2009(%)
原科研(J-PARCを含む)	854,136	1,115,605	131	51.6	129,358	120,472	93	724,778	995,133	137	0	0		0	0	
サイクル研	315,930	317,588	101	14.7	315,930	49,575	16	0	268,013		0	0		0	0	
大洗	313,312	286,822	92	13.3	0	0		0	0		257,152	210,142	82	56,160	76,680	137
高崎	101,665	101,794	100	4.7	0	0		0	0		101,665	101,794	100	0	0	
ふげん	97,441	99,009	102	4.6	0	0		0	0		0	0		97,441	99,009	102
那珂	79,051	94,084	119	4.4	7,967	6,287	79	71,084	87,797	124	0	0		0	0	
もんじゅ	56,117	62,144	111	2.9	0	0		0	0		0	0		56,117	62,144	111
人形	25,776	32,517	126	1.5	0	0		0	0		25,776	32,517	126	0	0	
関西研	15,225	13,397	88	0.6	15,225	13,397	88	0	0		0	0		0	0	
東濃	13,146	11,657	89	0.5	13,146	11,657	89	0	0		0	0		0	0	
青森	16,792	10,073	60	0.5	3,694	5,249	142	0	0		13,098	4,824	37	0	0	
NEAT	3,140	4,551	145	0.2	2,020	2,064	102	0	0		1,120	2,487	222	0	0	
本部	3,441	3,461	101	0.2	3,441	3,461	101	0	0		0	0		0	0	
敦賀	3,340	2,802	84	0.1	3,340	2,802	84	0	0		0	0		0	0	
幌延	2,322	2,442	105	0.1	2,322	2,442	105	0	0		0	0		0	0	
国際セ	1,945	2,347	121	0.1	0	0		0	0		0	0		1,945	2,347	121
合計	1,902,779	2,160,292	114	100.0	496,443	217,406	44	795,862	1,350,943	170	398,811	351,764	88	211,663	240,179	113
総量に対する種別の割合(%)					26	10		42	63		21	16		11	11	



2009年度に比べ2010年度の運転・操業の増加による水の使用量の増加分

拠点	増加分(m^3)
ITER－BA	1,169
JRR-3	62,994
J-PARC	162,097
那珂	15,463
人形DP	3,216
人形レンガ	643
もんじゅ	6,027
計	251,609

増加分を差し引いて比較

2009年度	2010年度	2010/2009 (%)
1,902,779	1,908,683	100.3

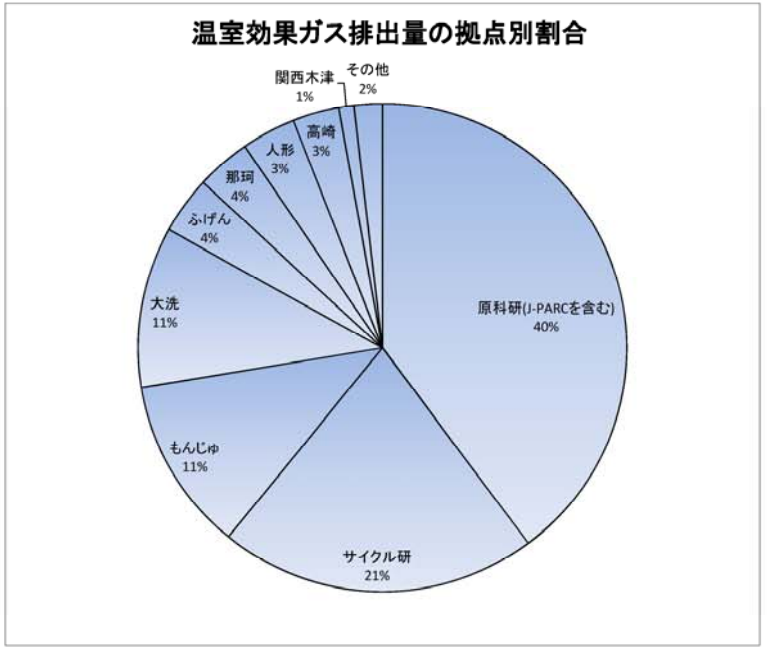
表A－3の参考図表7　水増減の理由_2010年

拠点名	投入量増加（前年比）の理由	投入量減少（前年比）の理由
むつ		本年度は、関根施設の冬季間での井戸水による散水量を絞ったため減少。
六ヶ所	ITER－BA施設の竣工により、増加した。 ITER－BA施設：2009年度 1,465m^3、2010年度 2,634m^3	
原科研（J-PARCを含む）	工業用水は、JRR－3運転期間の増加及びJ－PARC運転時間の増加並びに希釈水の増加のため投入量が増加した。 JRR－3：2009年度 71,181m^3、2010年度 134,175m^3 J－PARC：2009年度 259,296m^3、2010年度 421,393m^3	
大洗	－	地下水の水位変動等の条件により、深井戸からの井戸水の投入量が減少した。
那珂	工業用水は、隣接する他事業所に譲渡している送水量が増加した。 他事業所へ：2009年度 32,201m^3、2010年度 47,664m^3	上水は実験停止による冷却水の供給停止等により減となった。
NEAT茨城		職員等に節水の意識付け等を行い、昨年度に比べ約△3%の水資源の使用量抑制がなされた。
NEAT福井	毎年、夏場の暑い時期には、エアコンの冷房効率を上げるために、打ち水を兼ねた散水を行っているが、特に22年度は、晴天猛暑日が多く続いたことで散水量が増加した。冬場については、例年になく大雪が降り続いたため、融雪対策による散水量がかなり増加した。また、受入槽内の滞留防止のため、循環・洗浄を兼ねた散水を、年間を通して積極的に実施した。	
高崎	TIARA施設の運転時間増及び漏水による	
東濃		上水の漏水トラブル減少
もんじゅ	H21年度は4月～7月に実施された換気空調停止等に伴うランドリー作業の中止時期があったことから、減少傾向にあったが、H22年度は同様の作業がなく、夏場に水洗機を多く使用したこと及び、設備点検に伴い、冬場においても作業員の立入が増加し、それに伴い洗濯作業が増加したことなどにより、水の使用量は増加した。 2009年度 56,117m^3、2010年度 62,144m^3	
国際セ	平成23年1月から2月にかけての豪雪時に、融雪用として水を利用したこと、また研修施設では、水を使用する研修の頻度が多かった事と設備の水の入換えを実施したことにより増加した。	
関西研		節水に努めた。
人形	工業用水は、DPでの濃縮ウラン譲渡における濃縮度調整に係るクーリングタワー使用により増加した。 上水は、レンガ加工場のレンガ製造により使用量が増加した。 DP：2009年度 3,647m^3、2010年度 6,863m^3 レンガ加工場：2009年度 573m^3、2010年度 1,216m^3	

表A－3の参考図表8　総温室効果ガス排出量拠点別推移_2010年

拠点名	2009年度 ($t-CO_2$)	2010年度 ($t-CO_2$)	増減率(%) 2010/2009	全体に占める割合(%)
原科研(J-PARCを含む)	193,990	132,672	68.4	39.8
サイクル研	74,924	70,034	93.5	21.0
もんじゅ	52,914	38,424	72.6	11.5
大洗	38,360	35,576	92.7	10.7
ふげん	18,611	12,703	68.3	3.8
那珂	14,115	12,007	85.1	3.6
人形	12,603	11,898	94.4	3.6
高崎	8,736	10,249	117.3	3.1
関西木津	4,041	3,333	82.5	1.0
青森	1,715	1,906	111.1	0.6
東濃	1,057	1,070	101.2	0.3
国際セ	871	618	71.0	0.2
関西播磨	696	580	83.4	0.2
敦賀	785	559	71.2	0.2
幌延	636	427	67.1	0.1
NEAT	394	376	95.4	0.1
本部	408	364	89.0	0.1
東京地区	375	319	85.1	0.1
合計	425,263	333,141	78.3	100.0

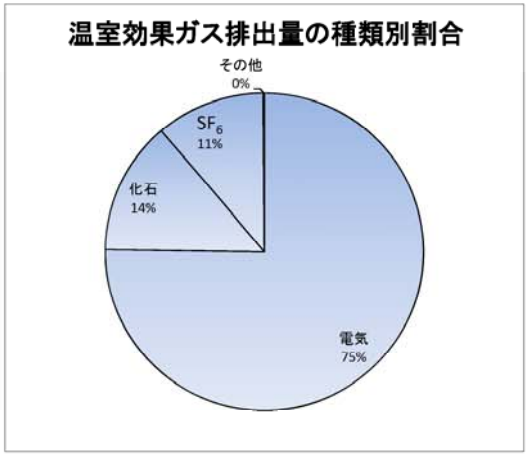
減少量　約10万トン



SF6の漏洩による温室効果ガス排出量の推移

気体名	2009年度 ($t-CO_2$)	2010年度 ($t-CO_2$)	増減率(%) 2010/2009
SF6	97,995	37,006	37.8

減少量　約 6万トン



原科研(J-PARCを含む)

原科研	130,096	74,245	57.1	22.3
J-PARC	54,742	58,376	106.6	17.5

青森

むつ	1,305	1,229	94.2	0.4
六ヶ所	405	670	165.2	0.2

NEAT

NEAT茨城	250	267	107.1	0.1
NEAT福井	145	109	75.3	0.0

東京地区

東京	132	113	85.7	0.0
上野	221	206	93.3	0.1
埋設センター	22	0	0.0	0.0

参考：表　電気事業者別二酸化炭素排出係数($kg-CO_2/kWh$)

使用年度	平成21年度(実)	平成22年度(実)	H22/H21
北海道電力	0.588	0.433	0.74
東北電力	0.469	0.468	1.00
東京電力	0.418	0.384	0.92
北陸電力	0.550	0.374	0.68
中部電力	0.455	0.474	1.04
関西電力	0.355	0.294	0.83
中国電力	0.674	0.628	0.93
(株)エネット	0.436	0.429	0.98
ダイヤモンドパワー	0.482		
F-Power		0.483	
平均	0.492	0.441	0.90

表A-4 ISO14001認証取得状況（2011年3月末）

拠点名	業務内容	認証取得日及び更新日		審査年度	審査の種類	総合評価	登録組織の業種	審査登録機関	活動参加人数
サイクル研	プルトニウム燃料の開発、使用済燃料の再処理技術の開発、高速炉リサイクル技術の開発、放射性廃棄物の処理・処分技術の開発など核燃料サイクル全般にわたる技術開発	2002年3月22日	認証取得	2001	取得審査	判定結果「合格」	11.核燃料	KHK(高圧ガス保安協会)	2,500
				2002	維持審査	判定結果「合格」			
				2003	維持審査	判定結果「合格」			
		2005年3月3日	更新	2004	第1回更新審査	判定結果「合格」			
				2005	維持審査(2004年版)	判定結果「合格」			
				2006	維持審査(2004年版)	判定結果「合格」			
		2008年2月15日	更新	2007	第2回更新審査	判定結果「合格」			
				2008	維持審査	判定結果「合格」			
				2009	維持審査	判定結果「合格」			
		2011年3月22日	更新	2010	第3回更新審査	判定結果「合格」			
大洗	高速増殖炉及び関連する核燃料サイクル技術の研究開発	2000年6月28日	認証取得	2000	取得審査	判定結果「合格」	11.核燃料、34.エンジニアリング、研究開発	JACO(日本環境認証機構)	1,300
				2001	維持審査	判定結果「合格」			
				2002	維持審査	判定結果「合格」			
		2003年6月28日	更新	2003	第1回更新審査	判定結果「合格」			
				2004	維持審査	判定結果「合格」			
				2005	維持審査	判定結果「合格」			
		2006年6月28日	更新	2006	第2回更新審査	判定結果「合格」			
				2007	維持審査	判定結果「合格」			
				2008	維持審査	判定結果「合格」			
	高速増殖炉サイクル、高温ガス炉及び軽水炉の高度化の研究開発	2009年6月28日	更新	2009	第3回更新審査	判定結果「合格」			
				2010	維持審査	判定結果「合格」			
高崎	大型照射施設や各種加速器による放射線等を利用した環境保全技術、バイオ技術、極限材料・機能材料の研究開発	2005年7月13日	認証取得	2005	取得審査	判定結果「合格」	34.エンジニアリング、研究開発	JACO(日本環境認証機構)	251
				2006	維持審査	判定結果「合格」			
				2007	維持審査	判定結果「合格」			
		2008年7月13日	更新	2008	第1回更新審査	判定結果「合格」			
				2009	維持審査	判定結果「合格」			
				2010	維持審査	判定結果「合格」			
東濃	地層科学研究及び関連施設の建設維持	2002年9月25日	認証取得	2002	取得審査	判定結果「合格」	11.核燃料、34.エンジニアリング、研究開発	JACO(日本環境認証機構)	142
				2003	維持審査	判定結果「合格」			
				2004	維持審査	判定結果「合格」			
		2005年9月24日	更新	2005	第1回更新審査	判定結果「合格」			
				2006	維持審査	判定結果「合格」			
				2007	維持審査	判定結果「合格」			
		2008年9月10日	更新	2008	第2回更新審査	判定結果「合格」			
				2009	維持審査	判定結果「合格」			
				2010	維持審査	判定結果「合格」			
ふげん	新型転換炉の廃止措置に係る技術開発	1999年12月9日	認証取得	1999	取得審査	判定結果「合格」	34.エンジニアリング、研究開発	JICQA（日本検査キューエイ株式会社）	265
				2000	維持審査	判定結果「合格」			
				2001	維持審査	判定結果「合格」			
		2002年12月9日	更新	2002	第1回更新審査	判定結果「合格」			
				2003	維持審査	判定結果「合格」			
				2004	維持審査	判定結果「合格」			
		2005年12月9日	更新	2005	第2回更新審査	判定結果「合格」ISO14001:2004更新			
		2006年12月26日	更新	2006	内部監査	適合	－	外部確認（新日本認証サービス㈱）	
				2007	内部監査	適合		外部確認（新日本認証サービス㈱）	
				2008	内部監査	適合		外部確認（新日本認証サービス㈱）	
		2009年12月22日	「自己適合宣言書」を更新	2009	内部監査	適合		外部確認（五十石技術士事務所）	
				2010	内部監査	適合		外部確認（JFEテクノリサーチ㈱）	
人形	ウランの製錬、転換、濃縮の技術開発、施設・設備の解体、除染、減容化技術開発及びウラン探鉱、採鉱関連施設の維持	2000年2月10日	認証取得	1999	取得審査	判定結果「合格」	2.鉱業、11.核燃料、34.エンジニアリング、研究開発	JACO(日本環境認証機構)	321
				2000	維持審査	判定結果「合格」			
				2001	維持審査	判定結果「合格」			
		2003年2月10日	更新	2002	第1回更新審査	判定結果「合格」			
				2003	維持審査	判定結果「合格」			
				2004	維持審査	判定結果「合格」			
		2006年2月10日	更新	2005	第2回更新審査	判定結果「合格」ISO14001:2004更新			
				2006	維持審査	判定結果「合格」			
				2007	維持審査	判定結果「合格」			
	ウラン濃縮の技術開発、施設・設備の解体、除染、減容化技術開発及びウラン探鉱、採鉱に使用してきた関連施設の維持管理	2009年2月9日	自己宣言に移行	2008	内部監査	適合	－	外部確認（新日本認証サービス㈱）	
			自己宣言継続	2009	内部監査	適合		外部確認（新日本認証サービス㈱）	
			自己宣言継続	2010	内部監査	適合		外部確認（新日本認証サービス㈱）	

表A-5 環境マネジメントシステム（EMS)の構築、運用状況（2010年度実績）

拠点名	環境マネジメントシステム（EMS）の構築、運用状況及びその評価並びにそれをふまえた今後の方向性
サイクル研	平成23年1月31日～2月8日に定期審査を受審し、認証継続は可能であると判定された。なお、審査終了後の講評において、「EMS」の目標への取り組みにあたっては、環境の汚染予防（有益な環境影響）に貢献する活動に繋げられるような目標が望ましい旨、講評を受けた。これを受けて、平成23年度のサイクル研の目標リストに掲げた。
大洗	平成２２年度の内部監査を平成２３年３月９～１１日及び４月１４～１８日に実施し、概ね適切に実施・維持され定着していること等を確認した。 大震災を受け、「緊急事態の準備及び対応」に係る該当部署の地震時の対応を確認した結果、現在の仕組みで対応可能であり、手順等の見直しは要しなかった。 内部監査で観察された事項は、所掌する部署内での確認及びフォローアップする仕組みを改善したうえで是正し、その結果を確認する。 今後とも継続的な環境改善に努める。
高崎	平成21年度の定期審査及び内部監査の結果を踏まえISOマニュアル等の改訂を行う等により、平成22年6月に実施されたISO14001:2004の定期サーベイランス審査においてシステムの継続的改善がなされていることが確認され、また、前年度に引き続き「向上」の評価を得た。 今後とも、環境保全･浄化と資源の有効利用に貢献する研究の推進及びエネルギー･資源の節約等に取り組んでいく。
東濃	環境管理システム運用開始から9年が経過しシステム改善がさらに進むとともに、外・内部監査によって指摘のあった事項については、環境管理システム運用以外の業務に顕・潜在するリスクの推定にも活かされるなど、他業務への応用も図られている。 品質保証（ルールの策定と順守）は全ての業務に共通する重要事項であり、業務を確度高く進めるうえで有効な手段となるが、環境管理システムはそのーモデルとしても有用と考える。また、同システム導入により取得しているISO14001認証については、東濃地科学センターが遂行する業務が第三者によるチェックを受けているという証左ともなるため、地域の方々の信頼をより得るためにも維持していく。
ふげん	廃止措置業務の進捗に合わせた環境目的、目標を設定するとともに、平成22年度の取組である省エネ活動について、化石燃料及び電力使用量の削減を目標とした「省エネの推進」を環境目的に設定した。 内部監査の結果、ISO14001規格要求事項の適合性及びシステムの維持状況は妥当であることが確認され、自己宣言の継続が妥当と判断された。また、内部監査指摘事項の対応処置状況については、環境管理推進委員会で適宜報告し、確実に対応処置されていることを確認した。 「ふげん」は、今後も廃止措置業務の進展に適した環境目的、目標を設定し、継続的な環境改善に取り組むとともに、外部への情報発信に努める。
人形	平成21年2月9日に自己宣言し、自己宣言の継続を目的とした内部監査（組織外部の人による自己宣言の確認）を平成22年10月13日～15日に実施した。 内部監査の結果、「自己宣言」への継続が可能であるとの評価がなされ、内部監査に立ち会った技術専門家からも「自己宣言」への継続について妥当である旨の意見が表明された。 人形峠環境技術センターは、ISO14001-2004規格適合事業所として自己宣言を継続し、今後とも環境マネジメントシステム活動を積極的に推進し、継続的な環境改善に努力する。 所長による定期マネジメントレビューは平成23年3月1日に実施された。

表A-6　環境に配慮したサプライチェーンマネジメントの状況（2010年度実績）

拠点名	環境に配慮したサプライチェーンマネジメントの状況　（サプライチェーンマネジメントに関する方針、基準、計画、実績等）
サイクル研	環境負荷の低減活動推進のため、グリーン購入をとおして環境にやさしい物品の購入に努めている。また、各取引先に対しては、機器の納品時は過剰梱包を避けること、油類・薬品等の納品時は漏えいや破損を防ぐことなど調達・請負契約等において協力を依頼している。
大洗	発注仕様書で環境へ配慮する事項及びグリーン購入法の推進等を要求している。
高崎	各取引先に対しては、発注仕様において、グリーン購入法の推進及び環境マネジメントシステム「ISO14001」規格に基づき制定した「環境方針」の理解と当研究所における環境活動への協力依頼を行っている。
東濃	発注仕様書において、グリーン購入法の推進等を要求している。
ふげん	管理区域に持ち込む物品量の低減及び管理区域内での廃棄物発生低減のための「ふげん」での取り組みについて、協力会社に対し協力を要請している。また、発注仕様書にグリーン購入法の推進及び作業を行う場合において、「『ふげん』の廃止措置を行ううえで処分が困難となる廃棄物（鉛、アルミ、アスベスト等）を原則として持ち込まないこと。」を要求している。
人形	「影響を及ぼし得る取引先の影響評価マニュアル」を定め、マニュアルに基づき、取引先への指導・助言を行うとともに、環境活動への協力を依頼している。 取引先へは、環境への配慮活動について2年に1回アンケート調査を実施し（平成22年度は実績なし）、アンケート結果をセンターの環境配慮活動に反映し、環境負荷の低減を図る仕組みとしている。

This is a blank page.

付録 B.

「環境報告書 2011」環境報告の詳細データ

This is a blank page.

表　目　次

(エネルギー投入量)
表Ｂ－１　エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ（2010 年度）…… 51
表Ｂ－２　電気使用量増減の理由及び取組内容（2010 年度）…… 80
表Ｂ－３　化石燃料使用量増減の理由及び取組内容（2010 年度）…… 82
表Ｂ－４　総エネルギー投入量種類別割合（2010 年度）…… 84
表Ｂ－５　総エネルギー投入量拠点別割合（2010 年度）…… 85
表Ｂ－６　総エネルギー投入量種類別推移（2010 年度）…… 86
表Ｂ－７　総エネルギー投入量拠点別推移（2010 年度）…… 87
表Ｂ－８　電気使用量拠点別推移（2010 年度）…… 88
表Ｂ－９　化石エネルギー投入量種類別推移（2010 年度）…… 89
表Ｂ－１０　化石エネルギー投入量拠点別推移（2010 年度）…… 90
(温室効果ガス排出量)
表Ｂ－１１-1　総温室効果ガス拠点別排出量（2010 年度）…… 91
表Ｂ－１１-2　調整後総温室効果ガス拠点別排出量（2010 年度）…… 92
表Ｂ－１２-1　総温室効果ガス排出量拠点別推移（2010 年度）…… 93
表Ｂ－１２-2　調整後総温室効果ガス排出量拠点別推移（2010 年度）…… 94
表Ｂ－１３-1　電気使用に伴う CO_2 排出量拠点別推移（2010 年度）…… 95
表Ｂ－１３-2　電気使用に伴う調整後 CO_2 排出量拠点別推移（2010 年度）…… 96
表Ｂ－１４-1　エネルギー起源二酸化炭素排出量種類別推移（2010 年度）…… 97
表Ｂ－１４-2　調整後エネルギー起源二酸化炭素排出量種類別推移（2010 年度）…… 98
表Ｂ－１５　一般・産業廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出量（2010 年度）…… 99
表Ｂ－１６　代替フロン等 3 ガス集計表（2010 年度）…… 100
表Ｂ－１７　代替フロン等 3 ガスによる温室効果ガス排出量の種類別推移（2010 年度）…… 108
表Ｂ－１８　代替フロン等 3 ガスによる温室効果ガス排出量の拠点別推移（2010 年度）…… 109
表Ｂ－１９　代替フロン等 3 ガス増減の理由及び取組内容（2010 年度）…… 110
(輸送に係る環境負荷の状況)
表Ｂ－２０　輸送量（トンキロ）総計表（2010 年度）…… 111
表Ｂ－２１　輸送量（トンキロ）（核燃料物質等）（2010 年度）…… 112
(紙資源投入)
表Ｂ－２２　コピー用紙投入（2010 年度）…… 117
(グリーン購入)
表Ｂ－２３　平成 22 年度特定調達品目調達実績集計表（2010 年度）…… 120

(グリーン調達)
表Ｂ－２４　平成 22 年度特定調達品目（公共工事）調達実績概要（2010 年度）‥‥ 133
(大気汚染物質の定期的な測定)
表Ｂ－２５　大気汚染物質の測定結果（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 135
(廃棄物焼却量の減量とダイオキシン類の定期的な測定)
表Ｂ－２６　ダイオキシン類の測定結果（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 138
(水資源投入及び排水)
表Ｂ－２７　水資源投入量及び排水量（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 139
(水質汚濁物質等の測定)
表Ｂ－２８　水質測定結果（カドミウム等）(2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 140
表Ｂ－２９　水質測定結果（水素イオン濃度等）(2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 144
(PRTR 法対象化学物質の管理)
表Ｂ－３０　PRTR 法対象化学物質の排出・移動量（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 150
(PCB 廃棄物)
表Ｂ－３１　PCB 廃棄物保管量（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 151
表Ｂ－３２　PCB 廃棄物保管量増減の理由及び取組内容（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥ 153
(一般廃棄物の管理及び産業廃棄物の管理)
表Ｂ－３３　一般・産業廃棄物拠点別集計データ（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 154
表Ｂ－３４　拠点別廃棄物分類別集計表（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 174
表Ｂ－３５　拠点別一般廃棄物集計表（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 175
表Ｂ－３６　拠点別特別管理一般廃棄物集計表（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 176
表Ｂ－３７　拠点別産業廃棄物集計表（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 177
表Ｂ－３８　拠点別特別管理産業廃棄物集計表（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 178
表Ｂ－３９　産業廃棄物区分別割合（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 179
表Ｂ－４０　産業廃棄物管理票（マニフェスト）の状況（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥ 180
表Ｂ－４１　廃棄物増減の理由及び取組内容（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 181
(建設リサイクル)
表Ｂ－４２　建設リサイクル集計表（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 183
(放射性物質関連法令)
表Ｂ－４３　適用法令と適用拠点（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 184
(放射性廃棄物の処理)
表Ｂ－４４　放射性固体廃棄物（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 185
表Ｂ－４５　放射性気体廃棄物の放出量（再処理施設以外）(2010 年度）‥‥‥‥‥‥ 186
表Ｂ－４６　放射性気体廃棄物の放出量（再処理施設）(2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥ 188
表Ｂ－４７　放射性液体廃棄物（トリチウム）の放出量（再処理施設以外）
（2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥ 189
表Ｂ－４８　放射性液体廃棄物の放出量(再処理施設）(2010 年度）‥‥‥‥‥‥‥‥ 190

(騒音・振動の定期的な測定)
表Ｂ－４９　騒音規制法に基づく測定（2010 年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 191
表Ｂ－５０　振動規制法に基づく測定（2010 年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 193
(悪臭の定期的な測定)
表Ｂ－５１　悪臭防止法に基づく測定（上期・下期）（2010 年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・ 194
表Ｂ－５２　悪臭防止法に基づく測定（年間）（2010 年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 195
(有価物)
表Ｂ－５３　有価物の払い出し量（年間）（2010 年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 196
(拠点等の概要)
表Ｂ－５４　環境データ拠点別比較（2010 年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 197

注記）

表中の数値は四捨五入による端数処理をして表記した。そのため、個々の数値を合算した数値と表記されている合計値とが一致しない場合もある。

図　目　次

（拠点等の概要）

図Ｂ－１　総エネルギー投入量の拠点別比較（2010 年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 202
図Ｂ－２　水資源投入量の拠点別比較（2010 年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 203
図Ｂ－３　コピー用紙投入量の拠点別比較（2010 年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 204
図Ｂ－４　総温室効果ガス排出量の拠点別比較（2010 年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 205
図Ｂ－５　一般・産業廃棄物発生量の拠点別比較（2010 年度）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 206

表B-1(1/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (幌延) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
幌延	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	246,642	416,890	663,532	0.00997	6,615	171	0.000433	287	0.000423	281	北海道電力
			夜間買電		0	0	0	0.00928	0	0	0.000433	0	0.000423	0	北海道電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						663,532		6,615	171		287		281	
	化石	ガソリン		(kℓ)	4.01	3.10	7.11	34.6000	246	6	0.0671	17			
		灯油		(kℓ)	11.39	29.39	40.77	36.7000	1,496	39	0.0678	101			
		軽油		(kℓ)	3.22	3.68	6.90	37.7000	260	7	0.0686	18			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	218.82	403.18	622.00	0.0448	28	1	0.0499	1			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								2,030	52		137			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								8,646	223		425		418	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)							—	0.000			
		PFC		(kg)							—	0.000			
		SF_6		(kg)							23,900	0.000			
	小計(3)											0.00			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数		84	排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	1.940			
								0.0011	0.09		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.677			
								0.000026	0.00		310				
	小計(5)											2.617			
	直接温室効果ガス排出量											140			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											427		421	

表B-1(2/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (青森) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
青森	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	398,480	425,117	823,597	0.00997	8,211	212	—	385	—	265	
			夜間買電		0	0	0	0.00928	0	0	—	0	—	0	
		その他の電気事業者1			898,427	1,465,485	2,363,912	0.00976	23,072	595	—	1,080	—	974	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						3,187,509		31,283	807		1,466		1,239	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.19	0.33	0.52	34.6000	18	0	0.0671	1			
		灯油		(kℓ)	11.75	32.98	44.73	36.7000	1,641	42	0.0678	111			
		軽油		(kℓ)	0.80	1.10	1.90	37.7000	73	2	0.0686	5			
		A重油		(kℓ)	2.96	50.69	53.65	39.1000	2,098	54	0.0693	145			
		LPG		(t)	0.48	0.54	1.02	50.8000	51	1	0.0590	3			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								3,881	100		266			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								35,164	907		1,732		1,505	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			0.000				—	0.000			
		PFC		(kg)			0.000				—	0.000			
		SF_6		(kg)			7.000				23,900	167.300			
	小計(3)											167.30			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数		218	排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	5.036			
								0.0011	0.24		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	1.757			
								0.000026	0.01		310				
	小計(5)											6.793			
	直接温室効果ガス排出量											440			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											1,906		1,679	

表B-1(3/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (むつ) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
むつ	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	384,158	408,492	792,650	0.00997	7,903	204	0.000468	371	0.000322	255	東北電力
			夜間買電		0	0	0	0.00928	0	0	0.000468	0	0.000322	0	東北電力
		その他の電気事業者1			501,577	637,605	1,139,182	0.00976	11,118	287	0.000429	489	0.000429	489	エネット
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						1,931,832		19,021	491		860		744	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.17	0.24	0.41	34.6000	14	0	0.0671	1			
		灯油		(kℓ)	7.25	12.98	20.23	36.7000	742	19	0.0678	50			
		軽油		(kℓ)	0.80	0.80	1.60	37.7000	61	2	0.0686	4			
		A重油		(kℓ)	2.86	50.24	53.10	39.1000	2,076	54	0.0693	144			
		LPG		(t)	0.48	0.54	1.02	50.8000	51	1	0.0590	3			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								2,945	76		202			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								21,966	567		1,062		946	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			0.000				ー	0.000			
		PFC		(kg)			0.000				ー	0.000			
		SF_6		(kg)			7.000				23,900	167.300			
	小計(3)											167.30			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											370			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											1,229		1,114	

表B-1(4/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (六ヶ所) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
六ヶ所	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	14,322	16,625	30,947	0.00997	309	8	0.000468	14	0.000322	10	東北電力
			夜間買電		0	0	0	0.00928	0	0	0.000468	0	0.000322	0	東北電力
		その他の電気事業者1			396,850	827,880	1,224,730	0.00976	11,953	308	0.000483	592	0.000396	485	F-Power
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						1,255,677		12,262	316		606		495	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.02	0.09	0.11	34.6000	4	0	0.0671	0			
		灯油		(kℓ)	4.50	20.00	24.50	36.7000	899	23	0.0678	61			
		軽油		(kℓ)	0.00	0.30	0.30	37.7000	11	0	0.0686	1			
		A重油		(kℓ)	0.10	0.45	0.55	39.1000	21	1	0.0693	1			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								936	24		63			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								13,198	340		670		558	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			0.000				—	0.000			
		PFC		(kg)			0.000				—	0.000			
		SF_6		(kg)			0.000				23,900	0.000			
	小計(3)											0.00			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											63			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											670		558	

表B-1(5/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (本部) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
本部	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	360,874	323,081	683,955	0.00997	6,819	176	0.000384	263	0.000324	222	東京電力
			夜間買電		140,472	122,088	262,560	0.00928	2,437	63	0.000384	101	0.000324	85	東京電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						946,515		9,256	239		363		307	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	0.02	0.04	0.06	50.8000	3	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								3	0		0			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								9,259	239		364		307	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)							-	0.000			
		PFC		(kg)							-	0.000			
		SF_6		(kg)							23,900	0.000			
	小計(3)											0.00			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											0			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											364		307	

表B-1(6/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (原科研(J-PARCを含む)) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
原科研(J-PARCを含む)	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	66,832,460	75,006,861	141,839,321	0.00997	1,414,138	36,485	—	54,466	—	45,956	
			夜間買電		43,227,522	52,061,881	95,289,403	0.00928	884,286	22,815	—	36,591	—	30,874	
		その他の電気事業者1			232,019	236,740	468,759	0.00976	4,575	118	—	201	—	201	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0	
		自家発電			13,988	21,432	35,420	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						237,632,903		2,302,999	59,417		91,259		77,031	
	化石	ガソリン		(kℓ)	14.92	16.04	30.97	34.6000	1,071	28	0.0671	72			
		灯油		(kℓ)	1.37	2.14	3.51	36.7000	129	3	0.0678	9			
		軽油		(kℓ)	14.76	12.30	27.06	37.7000	1,020	26	0.0686	70			
		A重油		(kℓ)	441.17	1,144.20	1,585.36	39.1000	61,988	1,599	0.0693	4,296			
		LPG		(t)	24.52	35.44	59.96	50.8000	3,046	79	0.0590	180			
		LNG		(t)	185.45	939.69	1,125.14	54.6000	61,433	1,585	0.0495	3,041			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								128,687	3,320		7,667			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								2,431,686	62,737		98,926		84,698	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			87.962				—	115.278			
		PFC		(kg)			0.000				—	0.000			
		SF_6		(kg)			1,405.000				23,900	33,579.500			
	小計(3)											33,694.78			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0				0	0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
								0.000076	0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
								0.0000724	0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数		1,674	排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	38.138			
								0.0011	1.84		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	13.307			
								0.000026	0.04		310				
	小計(5)											51.445			
	直接温室効果ガス排出量											41,413			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											132,672		118,444	

表B-1(7/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (原科研) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
原科研	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	30,248,866	21,356,150	51,605,016	0.00997	514,502	13,274	0.000384	19,816	0.000324	16,720	東京電力
			夜間買電		18,846,555	14,776,616	33,623,171	0.00928	312,023	8,050	0.000384	12,911	0.000324	10,894	東京電力
		その他の電気事業者1			232,019	236,740	468,759	0.00976	4,575	118	0.000429	201	0.000429	201	エネット
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			13,983	20,927	34,910	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						85,731,856		831,100	21,442		32,929		27,815	
	化石	ガソリン		(kℓ)	14.92	16.04	30.97	34.6000	1,071	28	0.0671	72			
		灯油		(kℓ)	1.37	2.14	3.51	36.7000	129	3	0.0678	9			
		軽油		(kℓ)	14.76	12.30	27.06	37.7000	1,020	26	0.0686	70			
		A重油		(kℓ)	440.90	1,142.79	1,583.69	39.1000	61,922	1,598	0.0693	4,291			
		LPG		(t)	24.52	35.44	59.96	50.8000	3,046	79	0.0590	180			
		LNG		(t)	185.45	939.69	1,125.14	54.6000	61,433	1,585	0.0495	3,041			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								128,621	3,318		7,662			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								959,721	24,761		40,591		35,477	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			56.886				—	74.023			
		PFC		(kg)			0.000				—	0.000			
		SF_6		(kg)			1,405.000				23,900	33,579.500			
	小計(3)											33,653.52			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											41,316			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											74,245		69,131	

表B-1(8/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (J-PARC) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量 原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
J-PARC	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	36,583,594	53,650,711	90,234,305	0.00997	899,636	23,211	0.000384	34,650	0.000324	29,236	東京電力
			夜間買電		24,380,967	37,285,265	61,666,232	0.00928	572,263	14,764	0.000384	23,680	0.000324	19,980	東京電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			5	505	510	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						151,901,047		1,471,899	37,975		58,330		49,216	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0			
		A重油		(kℓ)	0.27	1.41	1.68	39.1000	66	2	0.0693	5			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								66	2		5			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								1,471,964	37,977		58,334		49,220	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			31.076				—	41.256			
		PFC		(kg)			0.000				—	0.000			
		SF_6		(kg)			0.000				23,900	0.000			
	小計(3)											41.26			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											46			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											58,376		49,262	

表B-1(9/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (サイクル研) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
サイクル研	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	33,868,821	29,090,924	62,959,745	0.00997	627,709	16,195	0.000384	24,177	0.000324	20,399	東京電力
			夜間買電		34,180,523	31,029,916	65,210,439	0.00928	605,153	15,613	0.000384	25,041	0.000324	21,128	東京電力
		その他の電気事業者1			166,201	176,792	342,993	0.00976	3,348	86	0.000429	147	0.000429	147	エネット
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						128,513,177		1,236,209	31,894		49,364		41,674	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.24	0.70	0.94	34.6000	32	1	0.0671	2			
		灯油		(kℓ)	69.02	29.54	98.55	36.7000	3,617	93	0.0678	245			
		軽油		(kℓ)	26.31	152.86	179.17	37.7000	6,755	174	0.0686	463			
		A重油		(kℓ)	3,289.91	3,989.73	7,279.64	39.1000	284,634	7,344	0.0693	19,725			
		LPG		(t)	28.92	24.99	53.90	50.8000	2,738	71	0.0590	162			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								297,776	7,683		20,597			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								1,533,985	39,577		69,962		62,272	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			0.000				—	0.000			
		PFC		(kg)			0.000				—	0.000			
		SF_6		(kg)			0.063				23,900	1.494			
	小計(3)											1.49			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		78.69				0	0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.126			
								0.000076	0.006		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	1.766			
								0.0000724	0.006		310				
	小計(4)											1.892			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数		2,195	排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	50.705			
								0.0011	2.41		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	17.692			
								0.000026	0.06		310				
	小計(5)											68.396			
	直接温室効果ガス排出量											20,669			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											70,034		62,344	

表B-1(10/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (大洗) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
大洗	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	14,959,907	12,647,312	27,607,219	0.00997	275,244	7,101	0.000384	10,601	0.000324	8,945	東京電力
			夜間買電		9,425,400	8,225,400	17,650,800	0.00928	163,799	4,226	0.000384	6,778	0.000324	5,719	東京電力
		その他の電気事業者1			129,784	19,982	149,766	0.00976	1,462	38	0.000429	64	0.000429	64	エネット
		その他の電気事業者2			14,634,443	13,359,162	27,993,605	0.00976	273,218	7,049	0.000483	13,521	0.000396	11,085	F-Power
		自家発電			44,991	90,045	135,036	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						73,536,426		713,723	18,414		30,964		25,813	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0			
		灯油		(kℓ)	1.96	2.54	4.50	36.7000	165	4	0.0678	11			
		軽油		(kℓ)	0.14	0.88	1.02	37.7000	39	1	0.0686	3			
		A重油		(kℓ)	278.00	1,330.96	1,608.97	39.1000	62,911	1,623	0.0693	4,360			
		LPG		(t)	25.55	16.76	42.31	50.8000	2,124	55	0.0590	127			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								65,238	1,683		4,501			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								778,961	20,097		35,465		30,314	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			30.000				—	45.765			
		PFC		(kg)			0.000				—	0.000			
		SF_6		(kg)			1.057				23,900	25.262			
	小計(3)											71.03			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0.606				0	0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.001			
								0.000076	0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.014			
								0.0000724	0.000		310				
	小計(4)											0.015			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数		1,280	排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	29.568			
								0.0011	1.41		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	10.317			
								0.000026	0.03		310				
	小計(5)											39.885			
	直接温室効果ガス排出量											4,611			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											35,576		30,425	

表B-1(11/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (那珂) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
那珂	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	9,371,962	6,936,562	16,308,524	0.00997	162,596	4,195	0.000384	6,262	0.000324	5,284	東京電力
			夜間買電		5,200,000	3,959,500	9,159,500	0.00928	85,000	2,193	0.000384	3,517	0.000324	2,968	東京電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			18,100	43,600	61,700	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						25,529,724		247,596	6,388		9,780		8,252	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.28	0.14	0.42	34.6000	15	0	0.0671	1			
		灯油		(kℓ)	3.50	3.50	7.00	36.7000	257	7	0.0678	17			
		軽油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0			
		A重油		(kℓ)	211.12	449.89	661.01	39.1000	25,846	667	0.0693	1,791			
		LPG		(t)	5.14	5.09	10.24	50.8000	514	13	0.0590	31			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								26,631	687		1,840			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								274,227	7,075		11,620		10,092	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			0.000				—	0.000			
		PFC		(kg)			0.000				—	0.000			
		SF_6		(kg)			15.518				23,900	370.880			
	小計(3)											370.88			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		21.5				0	0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.034			
								0.000076	0.002		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.483			
								0.0000724	0.002		310				
	小計(4)											0.517			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数		500	排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	11.550			
								0.0011	0.55		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	4.030			
								0.000026	0.01		310				
	小計(5)											15.580			
	直接温室効果ガス排出量											2,227			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											12,007		10,479	

表B-1(12/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (NEAT) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
NEAT	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	151,230	121,056	272,286	0.00997	2,715	70	—	102	—	84	
			夜間買電		0	0	0	0.00928	0	0	—	0	—	0	
		その他の電気事業者1			305,488	310,039	615,527	0.00976	6,008	155	—	264	—	264	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						887,813		8,722	225		366		348	
	化石	ガソリン		(kℓ)	1.54	1.31	2.86	34.6000	99	3	0.0671	7			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	0.74	0.70	1.44	37.7000	55	1	0.0686	4			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								154	4		10			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								8,876	229		376		359	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)							—	0.000			
		PFC		(kg)							—	0.000			
		SF_6		(kg)							23,900	0.000			
	小計(3)											0.00			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											10			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											376		359	

表B-1(13/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (NEAT茨城) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数(GJ/各単位)	エネルギー量(GJ)	エネルギー量原油換算値(kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	備考
NEAT茨城	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	0	0	0	0.00997	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
			夜間買電		0	0	0	0.00928	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者1			305,488	310,039	615,527	0.00976	6,008	155	0.000429	264	0.000429	264	エネット
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						615,527		6,008	155		264		264	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.64	0.40	1.05	34.6000	36	1	0.0671	2			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	0.18	0.18	0.36	37.7000	14	0	0.0686	1			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								50	1		3			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								6,057	156		267		267	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)							-	0.000			
		PFC		(kg)							-	0.000			
		SF_6		(kg)							23,900	0.000			
	小計(3)											0.00			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											3			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											267		267	

表B-1(14/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (NEAT福井) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数(GJ/各単位)	エネルギー量(GJ)	エネルギー量原油換算値(kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	備考
NEAT福井	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	151,230	121,056	272,286	0.00997	2,715	70	0.000374	102	0.000309	84	北陸電力
			夜間買電		0	0	0	0.00928	0	0	0.000374	0	0.000309	0	北陸電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						272,286		2,715	70		102		84	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.90	0.91	1.81	34.6000	63	2	0.0671	4			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	0.56	0.52	1.08	37.7000	41	1	0.0686	3			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								104	3		7			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								2,819	73		109		91	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)							ー	0.000			
		PFC		(kg)							ー	0.000			
		SF_6		(kg)							23,900	0.000			
	小計(3)											0.00			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											7			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											109		91	

表B-1(15/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (高崎) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
高崎	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	0	0	0	0.00997	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
			夜間買電		0	0	0	0.00928	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者1			8,376,072	7,272,005	15,648,077	0.00976	152,725	3,940	0.000429	6,713	0.000429	6,713	エネット
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						15,648,077		152,725	3,940		6,713		6,713	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.35	0.12	0.46	34.6000	16	0	0.0671	1			
		灯油		(kℓ)	13.04	3.56	16.59	36.7000	609	16	0.0678	41			
		軽油		(kℓ)	0.70	0.30	1.00	37.7000	38	1	0.0686	3			
		A重油		(kℓ)	4.98	279.38	284.37	39.1000	11,119	287	0.0693	771			
		LPG		(t)	2.69	3.28	5.97	50.8000	303	8	0.0590	18			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								12,084	312		833			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								164,810	4,252		7,546		7,546	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			7.320				-	8.100			
		PFC		(kg)			0.000				-	0.000			
		SF_6		(kg)			112.406				23,900	2,686.494			
	小計(3)											2,694.59			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数		251	排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	5.798			
								0.0011	0.28		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	2.023			
								0.000026	0.01		310				
	小計(5)											7.821			
	直接温室効果ガス排出量											3,536			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											10,249		10,249	

表B-1(16/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (東京地区) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
東京地区	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	469,067	407,064	876,131	0.00997	8,735	225	—	336	—	284	
			夜間買電		0	0	0	0.00928	0	0	—	0	—	0	
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						876,131		8,735	225		336		284	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								0	0		0			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								8,735	225		336		284	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)							—	0.000			
		PFC		(kg)							—	0.000			
		SF_6		(kg)							23,900	0.000			
	小計(3)											0.00			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											0			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											336		284	

表B-1(17/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (東京) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
東京	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	151,400	142,105	293,505	0.00997	2,926	75	0.000384	113	0.000324	95	東京電力
			夜間買電		0	0	0	0.00928	0	0	0.000384	0	0.000324	0	東京電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						293,505		2,926	75		113		95	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								0	0		0			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								2,926	75		113		95	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)							ー	0.000			
		PFC		(kg)							ー	0.000			
		SF_6		(kg)							23,900	0.000			
	小計(3)											0.00			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											0			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											113		95	

表B-1(18/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (上野) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
上野	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	294,792	242,708	537,500	0.00997	5,359	138	0.000384	206	0.000324	174	東京電力
			夜間買電		0	0	0	0.00928	0	0	0.000384	0	0.000324	0	東京電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						537,500		5,359	138		206		174	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								0	0		0			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								5,359	138		206		174	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)							-	0.000			
		PFC		(kg)							-	0.000			
		SF_6		(kg)							23,900	0.000			
	小計(3)											0.00			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											0			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											206		174	

表B-1（19/29） エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ （埋設センター） _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数（GJ/各単位）	エネルギー量（GJ）	エネルギー量原油換算値（kℓ）	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量（t-CO_2）	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量（t-CO_2）	備考
埋設センター	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	22,875	22,251	45,126	0.00997	450	12	0.000384	17	0.000324	15	東京電力
			夜間買電		0	0	0	0.00928	0	0	0.000384	0	0.000324	0	東京電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計（1）及び間接温室効果ガス排出量						45,126		450	12		17		15	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm³)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm³)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計（2）								0	0		0			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								450	12		17		15	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)							—	0.000			
		PFC		(kg)							—	0.000			
		SF_6		(kg)							23,900	0.000			
	小計（3）											0.00			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計（4）											0.000			
	浄化槽	CH_4		（人）	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計（5）											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											0			
	総合計（総温室効果ガス排出量）											17		15	

表B-1(20/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (東濃) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
東濃	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	1,019,139	990,090	2,009,229	0.00997	20,032	517	0.000474	952	0.000417	838	中部電力
			夜間買電		0	0	0	0.00928	0	0	0.000474	0	0.000417	0	中部電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						2,009,229		20,032	517		952		838	
	化石	ガソリン		(kℓ)	7.55	7.03	14.58	34.6000	505	13	0.0671	34			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.19	0.19	36.7000	7	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	3.86	3.90	7.76	37.7000	296	8	0.0686	20			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	3.29	3.08	6.37	50.8000	320	8	0.0590	19			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								1,128	29		74			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								21,160	546		1,026		912	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			0.000				ー	0.000			
		PFC		(kg)			0.000				ー	0.000			
		SF_6		(kg)			1.752				23,900	41.873			
	小計(3)											41.87			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数		55	排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	1.271			
								0.0011	0.06		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.443			
								0.000026	0.00		310				
	小計(5)											1.714			
	直接温室効果ガス排出量											117			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											1,070		955	

表B-1(21/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (敦賀) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数(GJ/各単位)	エネルギー量(GJ)	エネルギー量原油換算値(kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	備考
敦賀	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	596,366	589,274	1,185,640	0.00997	11,821	305	0.000374	443	0.000309	366	北陸電力
			夜間買電		170,056	137,882	307,938	0.00928	2,858	74	0.000374	115	0.000309	95	北陸電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						1,493,578		14,678	379		559		462	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								0	0		0			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								14,678	379		559		462	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)							ー	0.000			
		PFC		(kg)							ー	0.000			
		SF_6		(kg)							23,900	0.000			
	小計(3)											0.00			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											0			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											559		462	

表B-1(22/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (もんじゅ) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 (t-CO_2)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 (t-CO_2)	備考
もんじゅ	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	30,721,200	21,552,960	52,274,160	0.00997	521,173	13,446	0.000374	19,551	0.000309	16,153	北陸電力
			夜間買電		21,736,920	15,146,880	36,883,800	0.00928	342,282	8,831	0.000374	13,795	0.000309	11,397	北陸電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						89,157,960		863,455	22,277		33,345		27,550	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.31	0.17	0.48	34.6000	17	0	0.0671	1			
		灯油		(kℓ)	3.50	3.82	7.32	36.7000	269	7	0.0678	18			
		軽油		(kℓ)	882.86	993.79	1,876.65	37.7000	70,750	1,825	0.0686	4,853			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	7.38	7.14	14.52	50.8000	738	19	0.0590	44			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm³)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm³)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								71,772	1,852		4,916			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								935,228	24,129		38,261		32,466	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			37.200				—	48.360			
		PFC		(kg)			0.000				—	0.000			
		SF_6		(kg)			4.330				23,900	103.487			
	小計(3)											151.85			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		46.22				0	0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.074			
								0.000076	0.004		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	1.037			
								0.0000724	0.003		310				
	小計(4)											1.111			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数		409	排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	7.277			
								0.0011	0.45		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	2.539			
								0.000026	0.01		310				
	小計(5)											9.815			
	直接温室効果ガス排出量											5,079			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											38,424		32,629	

表B-1(23/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (ふげん) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
ふげん	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	9,687,600	8,990,280	18,677,880	0.00997	186,218	4,804	0.000374	6,986	0.000309	5,771	北陸電力
			夜間買電		6,721,200	6,190,920	12,912,120	0.00928	119,824	3,091	0.000374	4,829	0.000309	3,990	北陸電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						31,590,000		306,043	7,896		11,815		9,761	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.98	2.05	3.03	34.6000	105	3	0.0671	7			
		灯油		(kℓ)	108.40	218.86	327.25	36.7000	12,010	310	0.0678	814			
		軽油		(kℓ)	2.23	2.18	4.41	37.7000	166	4	0.0686	11			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	4.90	5.31	10.21	50.8000	519	13	0.0590	31			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								12,800	330		863			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								318,843	8,226		12,678		10,625	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			0.000				—	0.000			
		PFC		(kg)			0.000				—	0.000			
		SF_6		(kg)			0.702				23,900	16.778			
	小計(3)											16.78			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数		265	排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	6.122			
								0.0011	0.29		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	2.136			
								0.000026	0.01		310				
	小計(5)											8.257			
	直接温室効果ガス排出量											888			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											12,703		10,650	

表B-1(24/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (国際セ) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数(GJ/各単位)	エネルギー量(GJ)	エネルギー量原油換算値(kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	備考
国際セ	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	526,860	531,642	1,058,502	0.00997	10,553	272	0.000374	396	0.000309	327	北陸電力
			夜間買電		309,996	285,240	595,236	0.00928	5,524	143	0.000374	223	0.000309	184	北陸電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						1,653,738		16,077	415		618		511	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								0	0		0			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								16,077	415		618		511	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)							ー	0.000			
		PFC		(kg)							ー	0.000			
		SF_6		(kg)							23,900	0.000			
	小計(3)											0.00			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											0			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											618		511	

表B-1(25/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (関西研) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
関西研	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	3,640,350	3,100,694	6,741,044	0.00997	67,208	1,734	—	1,982	—	1,786	
			夜間買電		3,399,598	3,136,484	6,536,082	0.00928	60,655	1,565	—	1,922	—	1,732	
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	—	0	—	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						13,277,126		127,863	3,299		3,903		3,518	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	2,098.00	2,388.00	4,486.00	0.0448	201	5	0.0499	10			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								201	5		10			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								128,064	3,304		3,914		3,528	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			13.995				—	13.879			
		PFC		(kg)			0.000				—	0.000			
		SF_6		(kg)			0.523				23,900	12.508			
	小計(3)											26.39			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											36			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											3,940		3,555	

表B-1(26/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (関西木津) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
関西木津	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	3,070,100	2,663,680	5,733,780	0.00997	57,166	1,475	0.000294	1,686	0.000265	1,519	関西電力
			夜間買電		2,882,710	2,687,440	5,570,150	0.00928	51,691	1,334	0.000294	1,638	0.000265	1,476	関西電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						11,303,930		108,857	2,809		3,323		2,996	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	2,098.00	2,388.00	4,486.00	0.0448	201	5	0.0499	10			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								201	5		10			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								109,058	2,814		3,333		3,006	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)							—	0.000			
		PFC		(kg)							—	0.000			
		SF_6		(kg)							23,900	0.000			
	小計(3)											0.00			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											10			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											3,333		3,006	

表B-1(27/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (関西播磨) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
関西播磨	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	570,250	437,014	1,007,264	0.00997	10,042	259	0.000294	296	0.000265	267	関西電力
			夜間買電		516,888	449,044	965,932	0.00928	8,964	231	0.000294	284	0.000265	256	関西電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						1,973,196		19,006	490		580		523	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	34.6000	0	0	0.0671	0			
		灯油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	36.7000	0	0	0.0678	0			
		軽油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	37.7000	0	0	0.0686	0			
		A重油		(kℓ)	0.00	0.00	0.00	39.1000	0	0	0.0693	0			
		LPG		(t)	0.00	0.00	0.00	50.8000	0	0	0.0590	0			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								0	0		0			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								19,006	490		580		523	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)							—	0.000			
		PFC		(kg)							—	0.000			
		SF_6		(kg)							23,900	0.000			
	小計(3)											0.00			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数			排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.00						
	小計(5)											0.000			
	直接温室効果ガス排出量											0			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											580		523	

表B-1(28/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (人形) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数 (GJ/各単位)	エネルギー量 (GJ)	エネルギー量原油換算値 (kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量 ($t-CO_2$)	備考
人形	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)	3,431,163	3,569,173	7,000,336	0.00997	69,793	1,801	0.000628	4,396	0.000496	3,472	中国電力
			夜間買電		3,077,682	3,502,374	6,580,056	0.00928	61,063	1,575	0.000628	4,132	0.000496	3,264	中国電力
		その他の電気事業者1			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		その他の電気事業者2			0	0	0	0.00976	0	0	0.000000	0	0.000000	0	
		自家発電			0	0	0	0.00976							
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						13,580,392		130,856	3,376		8,528		6,736	
	化石	ガソリン		(kℓ)	0.75	2.70	3.45	34.6000	119	3	0.0671	8			
		灯油		(kℓ)	1.60	4.32	5.92	36.7000	217	6	0.0678	15			
		軽油		(kℓ)	0.70	4.67	5.37	37.7000	202	5	0.0686	14			
		A重油		(kℓ)	346.30	809.10	1,155.40	39.1000	45,176	1,166	0.0693	3,131			
		LPG		(t)	23.93	40.15	64.08	50.8000	3,255	84	0.0590	192			
		LNG		(t)	0.00	0.00	0.00	54.6000	0	0	0.0495	0			
		天然ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0435	0	0	0.0510	0			
		都市ガス		(Nm^3)	0.00	0.00	0.00	0.0448	0	0	0.0499	0			
		その他		-	0.00	0.00	0.00		0	0		0			
	小計(2)								48,970	1,263		3,359			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								179,826	4,640		11,888		10,095	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			0.000				—	0.000			
		PFC		(kg)			0.000				—	0.000			
		SF_6		(kg)			0.001				23,900	0.027			
	小計(3)											0.03			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		0					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	0.000			
									0.000		310				
	小計(4)											0.000			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数		321	排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	7.415			
								0.0011	0.35		21				
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	2.587			
								0.000026	0.01		310				
	小計(5)											10.002			
	直接温室効果ガス排出量											3,369			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											11,898		10,105	

表B-1(29/29) エネルギー投入量及び温室効果ガス排出量拠点別集計データ (全体) _2010年

拠点	項目			単位	上期合計	下期合計	合計	エネルギー換算係数(GJ/各単位)	エネルギー量(GJ)	エネルギー量原油換算値(kℓ)	実排出・換算係数	実温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	調整後排出係数	調整後温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	備考
全体	電気	一般電気事業者	昼間買電	(kwh)			340,981,101		3,399,582	87,709	—	131,586	—	110,433	
			夜間買電				251,387,934		2,332,880	60,188	—	97,043	—	81,435	
		その他の電気事業者1					19,589,034		191,189	4,933	—	8,470	—	8,363	
		その他の電気事業者2					27,993,605		273,218	7,049	—	13,521	—	11,085	
		自家発電					232,156								
	小計(1)及び間接温室効果ガス排出量						640,183,830		6,196,868	159,879		250,620		211,317	
	化石	ガソリン		(kℓ)			64.81		2,242	58		151			
		灯油		(kℓ)			556.33		20,417	527		1,384			
		軽油		(kℓ)			2,112.67		79,654	2,055		5,464			
		A重油		(kℓ)			12,628.39		493,770	12,739		34,218			
		LPG		(t)			268.63		13,610	351		805			
		LNG		(t)			1,125.14		61,433	1,585		3,041			
		天然ガス		(Nm^3)			0.00		0	0		0			
		都市ガス		(Nm^3)			5,108.00		229	6		11			
		その他		-			0.00		0	0		0			
	小計(2)								671,355	17,321		45,075			
	総エネルギー投入量・エネルギー起源CO_2排出量								6,868,223	177,200		295,695		256,392	
	代替フロン	HFC	排出量	(kg)			176.477				—	231.382			
		PFC		(kg)			0.000				—	0.000			
		SF_6		(kg)			1,548.352				23,900	37,005.603			
	小計(3)											37,236.99			
	廃棄物焼却	CO_2		(t)	焼却量		147.016					0.000			
		CH_4						排出係数tCH_4/t	CH_4排出量		CO_2換算	0.235			
											21				
		N_2O						排出係数tN_2O/t	N_2O排出量		CO_2換算	3.300			
											310				
	小計(4)											3.534			
	浄化槽	CH_4		(人)	人数		7,252	排出係数tCH_4/人	CH_4排出量		CO_2換算	164.819			
									0.00						
		N_2O						排出係数tN_2O/人	N_2O排出量		CO_2換算	57.508			
									0.00						
	小計(5)											222.327			
	直接温室効果ガス排出量											82,538			
	総合計(総温室効果ガス排出量)											333,158		293,855	

表B-2(1/2) 電気使用量増減の理由及び取組内容_2010年

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)	備考
幌延	－	「電力エネルギー管理業務」システムの導入(7月)による節電努力に加えて、暖冬の影響により冬期間における使用量が予想よりも少なかったことによる。	－	－	－
むつ	夏期は、異常気象により猛暑であったため増加した。	－	昼休み、不在時の消灯の推進	クールビズ、ウォームビスの励行	－
六ヶ所	建屋竣工に伴う電気使用による増加	－	昼休み、空室時の消灯	クールビズ、ウォームビズの励行	－
本部	－	－	昇降機稼働台数の削減(2台→1台)	昼休憩時の消灯、クールビズ・ウォームビズの推進、空調温度の適正化、2UP・3DOWNの励行	－
原科研	JRR－3等実験施設の運転時間増加や情報交流棟のスーパーコンピューターの運用開始に伴い電気使用量が増加した。	－	建物付属設備(照明、ポンプ、空調機)の新設及び更新時には高効率機器を採用した。	大型冷凍機の運転停止によるピーク時間調整及び適正な温度管理、不使用照明・機器の断を徹底した他、省エネパトロール隊によるパトロールを4月から毎月、エネルギー管理専門部会員等によるパトロールを夏期及び冬期の2回実施し省エネ活動のさらなる推進を行った。	－
J-PARC	J－PARC(J－PAERCニアック棟、3GeVシンクロトロン棟、物質・科学生命実験施設)の本格共用により、平成21年度に比べて16%の増加	－	－	－	－
サイクル研	総務)テクノ交流館リコッティ施設利用者が前年度に比べ増加し設備可動率が上昇したため。また、12月から核不拡散・核セキュリティ支援センター基盤整備支援室がリコッティに移転したことから今まで休館日だった水曜日も施設を使用することになったため電気使用量が増加した。	－	－	－	放管)環境監視課が所掌する施設外のモニタリングステーション、ダストサンプラ、モニタリング船「せいかい」の給電施設のトータル電気使用量を計上している。
大洗	－	－	省エネ型機器への計画的な交換等	消灯の徹底、空調・OA機器の省エネ運転、冷暖房温度設定の適正化、クールビズ・ウオームビズの推進、試験時間の調整による電力費の削減等	－
那珂	－	JT－60プラズマ実験装置の解体作業が本格化し、保管運転維持に必要な電力の開放措置が進んだため。	不必要な電源の消灯を実施 空調機運転の見直し、年末年始に連続運転の空調機を停止した。また連続監視業務を優先に照明機器を環境配慮型に更新した。	不必要な電源の消灯を適宜実施 毎月1日省エネルギー協力の看板掲示 空調機、ボイラ、冷凍機の運転管理の見直しを実施	－
NEAT茨城	省エネの取組みを実施していたが、昨年度夏の猛暑により、電力の消費量が例年より増えた。	－	－	昼休みの不必要な照明の消灯に努めるとともに、冷暖房の設定値の適温管理をポスター等掲示し、職員に注意喚起を実施した。	－
NEAT福井	平成21年度実績　252，294kWh 平成22年度実績　272，286kWh ・平成21年度と比較して19，992kWh増加した。	－	－	・空調の温度設定の管理 ・昼休み時の消灯の徹底	－
高崎	外気温度上昇による空調冷房機器運転，TIARA施設の運転時間増	－	人感センサー照明の設置，LED照明の導入(100本)	大型研究施設等の運転計画の見直し，空調運転方法の見直し，昼休み消灯，省エネパトロールの実施	－
東京	－	昨年度使用量314，700kwhに比べ21，195kwh ； 約6．7%減少している。 昼休みの消灯等、こまめな節電の効果と考えられる。	昇降機稼働台数の削減(2台→1台)	昼休みの消灯等、時間外空調のスイッチ切り忘れの防止、パソコン未使用時の省エネモード設定等の推進	－

表B-2(2/2) 電気使用量増減の理由及び取組内容_2010年

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)	備考
上野	事業仕分け対応及び国際会議開催に係る準備対応、夏季の猛暑により空調機使用時間が増加したため。	－	－	適切な空調温度の設定、こまめな照明のON／OFF、帰宅時のPC待機電源の徹底した遮断	－
東濃	－	省電力活動の浸透	省電力機器の導入	昼休み時消灯、パソコンでの省電力モード設定、エアコン使用時の室温（夏28度、冬18度）管理	－
敦賀	もんじゅ等に関する会議等が時間外まで及ぶことが多々あり、照明、空調等の消費電力が増加したため。	－	空調・照明機器の省エネ運転等	昼休みの消灯、冷暖房温度の適正化、クールビズ・ウォームビズの推進等	－
もんじゅ	プラント起動に向けた稼動設備の増加により、電気使用量が増加した。	－	－	適切な空調温度の設定励行、昼休み及び不在時の照明消灯	－
ふげん	－	－	－	巡視及び作業に支障のない範囲で照明を継続的に消灯した。	－
国際セ	平成22年7月～9月の猛暑により、冷房設備の使用量が増加したため。	－	電力供給事業者との契約において、夏季期間（7月1日～9月30日）の電力消費ピーク時間帯におけるピークカット契約を締結している。	昼休み時間帯及び不要箇所の照明等の消灯 クールビズ及びウォームビズの取組み実施	－
関西木津	－	節電に努めた。	－	運転制御で省エネになる調整を行う。	－
関西播磨	－	節電に努めた。	－	運転制御で省エネになる調整を行う。	－
人形	－	・4～6月：濃縮工学施設にて製品ウラン詰替え作業を実施していないため減少 ・7～10月：ウラン濃縮原型プラントでのウラン詰替用の濃縮度調整及び系内圧力上昇対策作業のため増加 ・給排気設備の計画停止を実施したため減少 ・製錬転換施設のスクラバ排気用加熱ヒータを停止したため減少	・エアコンの更新	・昼休憩の消灯、退勤時におけるパソコン・電気ポット・プリンター等の機器の電源OFF ・各部屋に基準温度計を設置して、空調設備の運転管理を夏は28度以上、冬は20度以下になるようにした。	－

表B-3(1/2) 化石燃料使用量増減の理由及び取組内容_2010年

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)	備考
幌延	－	ガソリン及び軽油の減少は公用車のアイドリングストップの励行及び冬期の除雪を外部委託に変更したことによる。	－	－	－
むつ	施設竣工に伴う使用量の増加	－	－	－	－
六ヶ所	施設竣工に伴う使用量の増加	－	－	－	－
原科研	－	第2ボイラのボイラ燃料をA重油からLNGへ転換したことによる。	屋外蒸気管の保温材更新による断熱強化。	省エネパトロール隊によるパトロールを4月から毎月、エネルギー管理専門部会員等によるパトロールを夏期及び冬期の2回実施し省エネ活動のさらなる推進を行った。	－
J-PARC	東北地方太平洋沖地震に伴う停電により非常用発電機を運転したため。	－	－	－	－
サイクル研	工務技術室)軽油・A重油については、3月の震災により停電したため、非常用発電機の燃料が増加した。 再:環境管理課)軽油についてはH21年度までは一括給油だったが、H22年度は定期的に給油したため増加した。(前回給油はH19年12月) 再:施設管理課)ガソリンは耐震工事に伴う廃棄物の運搬(ナンバーなしトラックによる)が増えたため。 Pu:第二難燃物焼却炉)灯油については、焼却運転日数が増えたため必要とする燃料が増加した。 放管)ガソリン・灯油については、停電時における放射線管理業務を維持するための可搬型発電機の燃料を計上したため増加した。(H21年度は未計上) 環境)ガソリン及び軽油は、廃止措置業務の一環で実施している施設内設備の撤去工事等に伴い、フォークリフト、非常用発電機の燃料としての使用量が増加した。また、LPGは、一般雑芥焼却設備でのバーナー着火用として使用している。平成22年4月から原科研の一般廃棄物の本格的受入を開始しており、使用量が増加した。	総務課)以下の3つの改善によりLPGの使用量が削減した。H23年1月より第1食堂の麺を茹でる機械を省エネタイプに変更した。H23年3月より第2食堂の麺を茹でる機械をガスから電気に変更した。お湯を沸かす際に水からではなくボイラーからお湯を抽出する工程に変更した。 Pu:焼却炉)H22年度には焼却炉の運転を実施していないため、焼却炉の燃料としての灯油及び着火剤としてのLPGの使用は発生しなかった。 再:施設管理課)軽油は工程が止まっていることからキャスク運搬が減ったため。 再:施設保全第2課)A重油は移動式発電機の運転時間を短くしたため。 再:処理第2課)灯油は焼却施設の焼却炉の運転が少なかったため。	再:施設管理課)再処理センター内のみで利用している車両については、道路運送車両法に準じて定期的な点検整備を行ない、良好な状態を保つことで燃費の悪化防止に努めている。	再:施設管理課)車両は、再処理技術開発センター内各課にも貸し出していることから、アイドリングストップ、私用禁止の表示を車内に行なうとともに、利用者に対してその都度注意を促している。	－
那珂	－	JT－60プラズマ試験装置の解体が進み、運転保に必要な負荷が減少した。	コンロの火力、使用方法の調整、ボイラ運転台数、時間調整	省エネルギー推進の垂れ幕、実験スケジュール、不在時等仕様に合わせた運転管理、献立の見直し。	－
NEAT茨城	－	－	－	公用車の運転について、最短距離を選んでの走行や環境に優しいエコドライブに努める。	－
NEAT福井	【ガソリン使用実績】 H21年度1．69kl　H22年度1．81kl H21年度と比較して0．12kl増加したが、例年大きな変化なし。 【軽油使用実績】　H21年度0．72kl　H22年度1．08kl H21年度と比較して0．36kl増加したが、例年大きな変化なし。	－	－	・一定の速度走行を心がけ、急発進・急加速など控えるよう努めている。 ・最短距離の走行など。	－

表B-3(2/2) 化石燃料使用量増減の理由及び取組内容_2010年

拠点名	増加の理由	減少の理由	省エネの取組内容(ハード面)	省エネの取組内容(ソフト面)	備考
高崎	大型研究施設TIARAの夜間暖房を行った。また冬季平均気温低下のため燃料使用量が増加した。	－	－		－
もんじゅ	プラント起動に向けた人員及び業務量増加に伴いエネルギー使用量が増加した。	－	－	補助ボイラ運転台数の効率的な運用	－
ふげん	－	公用車の給油形態を自家用給油所から市内スタンド給油に変更したため、ガソリン及び軽油の量が減少した。	－	補助ボイラーの運転・停止の運用により、灯油使用量の削減に努めた。 (補助ボイラーの週3日間の日々の起動・停止及び休際日の停止)	－
国際セ	－	－	－	－	国際センター構内での化石燃料の使用はなし。
人形	・重油:ウラン濃縮原型プラントでのウラン詰替用の濃縮度調整及び系内圧力上昇対策作業のため増加。DOP－2空調設備及び池河地区熱水暖房停止のため減少。 ・LPG:夏期の気温上昇のため使用量が増加。池河地区熱水暖房停止に伴い、LPGエアコンを使用が増加。 ・灯油:放射性廃棄物焼却運転が増加したため。	・ガソリン、軽油:省エネ法に従い、公用車を除いた適用範囲としたため。	・エアコンの更新	・各部屋に基準温度計を設置して、空調設備の運転管理を夏は28度以上、冬は20度以下になるようにした。	－

表B-4　総エネルギー投入量種類別割合_2010年

種類別投入量(GJ)			割合(%)	用　途
電気		6,196,868	90.23	
化石	ガソリン	2,242	0.03	公用車、船舶、除雪
	灯油	20,417	0.30	ボイラー、焼却施設
	軽油	79,654	1.16	公用車、通勤バス、船舶、除雪、非常用発電機
	A重油	493,770	7.19	ボイラー、非常用発電機
	LPG	13,610	0.20	食堂、焼却炉、高減容処理施設
	LNG	61,433	0.89	ボイラー
	天然ガス	0	0.00	
	都市ガス	229	0.00	食堂、給湯
	その他	0	0.00	
	小計	671,355	9.77	
合計(GJ)		6,868,223	100.00	

表B-5 総エネルギー投入量拠点別割合_2010年

拠点名		電気(GJ)		割合（%）		化石(GJ)		割合（%）		総ｴﾈﾙｷﾞｰ投入量(GJ)		割合（%）	
幌延		6,615		0.11		2,030		0.30		8,646		0.13	
青森		31,283		0.50		3,881		0.58		35,164		0.51	
	むつ		19,021		0.31		2,945		0.44		21,966		0.32
	六ヶ所		12,262		0.20		936		0.14		13,198		0.19
本部		9,256		0.15		3		0.00		9,259		0.13	
原科研(J-PARCを含む)		2,302,999		37.16		128,687		19.17		2,431,686		35.40	
	原科研		831,100		13.41		128,621		19.16		959,721		13.97
	J-PARC		1,471,899		23.75		66		0.01		1,471,964		21.43
サイクル研		1,236,209		19.95		297,776		44.35		1,533,985		22.33	
大洗		713,723		11.52		65,238		9.72		778,961		11.34	
那珂		247,596		4.00		26,631		3.97		274,227		3.99	
NEAT		8,722		0.14		154		0.02		8,876		0.13	
	NEAT茨城		6,008		0.10		50		0.01		6,057		0.09
	NEAT福井		2,715		0.04		104		0.02		2,819		0.04
高崎		152,725		2.46		12,084		1.80		164,810		2.40	
東京地区		8,735		0.14		0		0.00		8,735		0.13	
	東京		2,926		0.05		0		0.00		2,926		0.04
	上野		5,359		0.09		0		0.00		5,359		0.08
	埋設センター		450		0.01		0		0.00		450		0.01
東濃		20,032		0.32		1,128		0.17		21,160		0.31	
敦賀		14,678		0.24		0		0.00		14,678		0.21	
もんじゅ		863,455		13.93		71,772		10.69		935,228		13.62	
ふげん		306,043		4.94		12,800		1.91		318,843		4.64	
国際セ		16,077		0.26		0		0.00		16,077		0.23	
関西研		127,863		2.06		201		0.03		128,064		1.86	
	関西木津		108,857		1.76		201		0.03		109,058		1.59
	関西播磨		19,006		0.31		0		0.00		19,006		0.28
人形		130,856		2.11		48,970		7.29		179,826		2.62	
合計（GJ）		6,196,868		100.00		671,355		100.00		6,868,223		100.00	

表B-6　総エネルギー投入量種類別推移_2010年

種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	増減率(%) 2010/2009
電気		5,414,137	5,640,407	5,971,627	6,001,993	6,196,868	103.25
化石	ガソリン	9,682	9,590	10,036	2,328	2,242	96.33
	灯油	7,681	8,677	21,356	22,256	20,417	91.74
	軽油	85,140	106,137	78,568	88,514	79,654	89.99
	A重油	739,814	668,020	590,921	564,932	493,770	87.40
	LPG	11,984	12,190	13,067	13,885	13,610	98.02
	LNG	0	0	0	0	61,433	0.00
	天然ガス	0	0	0	0	0	0.00
	都市ガス	252	222	253	256	229	89.50
	その他	0	0	0	0	0	0.00
	小計	854,553	804,835	714,201	692,171	671,355	97
合計(GJ)		6,268,690	6,445,242	6,685,827	6,694,164	6,868,223	102.60

表B-7 総エネルギー投入量拠点別推移_2010年

拠点名		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		増減率(%) 2010/2009	
幌延		6,909		10,377		10,391		10,423		8,646		82.95	
青森		26,858		25,394		28,449		30,990		35,164		113.47	
	むつ								22,652		21,966		96.97
	六ヶ所								8,339		13,198		158.27
本部		10,251		10,018		9,511		9,531		9,259		97.14	
原科研(J-PARCを含む)		1,350,936		1,625,680		1,987,675		2,194,218		2,431,686		110.82	
	原科研						849,302		792,789		959,721		121.06
	J-PARC						998,720		1,268,942		1,471,964		116.00
サイクル研		1,720,149		1,656,730		1,585,452		1,539,990		1,533,985		99.61	
大洗		1,032,405		836,684		772,733		831,669		778,961		93.66	
那珂		526,916		521,786		568,633		301,901		274,227		90.83	
NEAT		9,072		9,146		8,794		8,530		8,876		104.05	
	NEAT茨城		6,325		6,509		6,158		5,929		6,057		102.16
	NEAT福井		2,747		2,637		2,636		2,601		2,819		108.36
高崎		181,148		172,047		162,753		160,544		164,810		102.66	
東京地区		8,891		7,696		7,586		8,939		8,735		97.72	
	東京		2,813		2,804		2,820		3,138		2,926		93.27
	上野		6,079		4,892		4,766		5,274		5,359		101.60
	埋設センター								527		450		85.35
東濃		20,588		21,517		21,796		21,825		21,160		96.95	
敦賀		8,089		8,374		9,368		14,008		14,678		104.78	
もんじゅ		605,663		824,607		837,143		912,262		935,228		102.52	
ふげん		384,618		356,294		336,891		324,718		318,843		98.19	
国際セ		16,506		15,812		15,437		15,411		16,077		104.32	
関西研		182,477		144,166		131,800		128,377		128,064		99.76	
	関西木津								109,510		109,058		99.59
	関西播磨								18,868		19,006		100.73
人形		177,215		198,917		191,418		180,827		179,826		99.45	
合計(GJ)		6,268,690		6,445,242		6,685,827		6,694,164		6,868,223		102.60	

表B-8 電気使用量拠点別推移_2010年

拠点名	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	増減率(%) 2010/2009	電気事業者別の排出係数 (kg・CO_2/Kwh)	
幌延	528,257	732,775	808,423	825,076	663,532	80.42	北海道電力	0.433
青森	2,286,682	2,151,204	2,275,643	―	―	―	―	―
むつ	―	―	―	1,937,213	1,931,832	99.72	東北電力 エネット	0.468 0.429
六ヶ所	―	―	―	773,441	1,255,677	162.35	東北電力 F-Power	0.468 0.483
本部	992,400	972,494	919,008	976,654	946,515	96.91	東京電力	0.384
原科研(J-PARCを含む)	122,110,205	151,565,424	―	―	―	―	―	―
原科研	―	―	87,482,422	81,726,269	85,731,856	104.90	東京電力 エネット	0.384 0.429
J-PARC	―	―	102,900,767	130,841,784	151,901,047	116.10	東京電力	0.384
サイクル研	136,080,948	134,232,731	131,208,382	128,700,426	128,513,177	99.85	東京電力 エネット	0.384 0.429
大洗	97,925,051	78,528,713	73,463,945	79,092,799	73,536,426	92.97	東京電力 エネット F-Power	0.384 0.429 0.483
那珂	50,305,000	50,699,400	55,666,500	28,134,367	25,529,724	90.74	東京電力	0.384
NEAT茨城	624,138	644,046	607,776	589,912	615,527	104.34	エネット	0.429
NEAT福井	268,068	255,089	255,768	252,294	272,286	107.92	北陸電力	0.374
高崎	16,972,752	16,090,200	15,380,088	15,381,655	15,648,077	101.73	エネット	0.429
東京	264,557	260,955	264,143	314,700	293,505	93.27	東京電力	0.384
上野	609,697	490,665	478,071	529,026	537,500	101.60	東京電力	0.384
埋設センター	―	―	―	52,871	45,126	85.35	東京電力	0.384
東濃	1,904,610	1,966,797	2,005,186	2,056,105	2,009,229	97.72	中部電力	0.474
敦賀	723,251	758,707	819,096	1,427,138	1,493,578	104.66	北陸電力	0.374
もんじゅ	57,227,880	77,120,640	79,067,280	85,525,920	89,157,960	104.25	北陸電力	0.374
ふげん	36,667,080	34,150,419	33,109,200	32,081,400	31,590,000	98.47	北陸電力	0.374
国際セ	1,623,290	1,556,003	1,555,841	1,583,300	1,653,738	104.45	北陸電力	0.374
関西研	18,619,943	14,696,792	13,491,833	―	―	―	―	―
関西木津	―	―	―	11,351,030	11,303,930	99.59	関西電力	0.294
関西播磨	―	―	―	1,959,529	1,973,196	100.70	関西電力	0.294
人形	14,175,120	14,992,920	14,288,820	13,814,320	13,580,392	98.31	中国電力	0.628
合計(kWh)	559,908,929	581,865,974	616,048,192	619,927,229	640,183,830	103.27		

表B-9 化石エネルギー投入量種類別推移_2010年

種類	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	増減率(%) 2010/2009
ガソリン	9,682	9,590	10,036	2,328	2,242	96.33
灯油	7,681	8,677	21,356	22,256	20,417	91.74
軽油	85,140	106,137	78,568	88,514	79,654	89.99
A重油	739,814	668,020	590,921	564,932	493,770	87.40
LPG	11,984	12,190	13,067	13,885	13,610	98.02
LNG	0	0	0	0	61,433	0.00
天然ガス	0	0	0	0	0	0.00
都市ガス	252	222	253	256	229	89.50
その他	0	0	0	0	0	0.00
合計(GJ)	854,553	804,835	714,201	692,171	671,355	96.99

表B-10 化石エネルギー投入量拠点別推移_2010年

拠点名		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		増減率(%) 2010/2009	
幌延		1,642		3,071		2,331		2,197		2,030		92.43	
青森		4,059		4,058		6,014		4,210		3,881		92.18	
	むつ								3,582		2,945		82.21
	六ヶ所								627		936		149.16
本部		585		539		554		4		3		81.53	
原科研(J-PARCを含む)		163,324		153,000		139,653		132,487		128,687		97.13	
	原科研										128,621		0.00
	J-PARC										66		0.00
サイクル研		411,050		365,586		323,632		302,276		297,776		98.51	
大洗		95,943		75,301		57,869		63,407		65,238		102.89	
那珂		38,526		27,875		25,877		28,828		26,631		92.38	
NEAT		177		182		184		133		154		115.22	
	NEAT茨城		102		88		98		48		50		104.28
	NEAT福井		75		94		86		86		104		121.32
高崎		15,494		15,007		13,407		11,284		12,084		107.09	
東京地区		175		202		186							
	東京		175		202		186						
	上野		0		0								
東濃		1,599		1,908		1,804		1,325		1,128		85.10	
敦賀		878		809		1,202							
もんじゅ		51,261		77,659		71,526		84,051		71,772		85.39	
ふげん		29,478		25,535		16,540		13,955		12,800		91.72	
国際セ		322		299		275				0		0.00	
関西研		345		316		346		232		201		86.77	
	関西木津								232		201		86.77
人形		39,694		53,489		52,801		47,782		48,970		102.49	
合計(GJ)		854,553		804,835		714,201		692,171		671,355		96.99	

表B-11-1　総温室効果ガス拠点別排出量_2010年

拠点名	間接排出量 ($t-CO_2$)				直接排出量 ($t-CO_2$)										総排出量 ($t-CO_2$)		割合(%)		エネルギー起源			
	電気		割合(%)		化石		代替フロン等3ガス		焼却		浄化槽		合計		割合(%)				CO_2排出量 ($t-CO_2$)		割合(%)	
幌延	287		0.11		137		0		0.000		3		139.85		0.17		427		0.13		425		0.14	
青森	1,466		0.58		266		167		0.000		7		439.98		0.53		1,906		0.57		1,732		0.59	
むつ		860		0.34		202		167		0.000		0		369.71		0.45		1,229		0.37		1,062		0.36
六ヶ所		606		0.24		63		0		0.000		0		63.48		0.08		670		0.20		670		0.23
本部	363		0.15		0		0		0.000		0		0.18		0.00		364		0.11		364		0.12	
原科研(J-PARCを含む)	91,259		36.41		7,667		33,695		0.000		51		41,413.21		50.17		132,672		39.82		98,926		33.46	
原科研		32,929		13.14		7,662		33,654		0.000		0		41,315.96		50.06		74,245		22.29		40,591		13.73
J-PARC		58,330		23.27		5		41		0.000		0		45.81		0.06		58,376		17.52		58,334		19.73
サイクル研	49,364		19.70		20,597		1		1.892		68		20,669.22		25.04		70,034		21.02		69,962		23.66	
大洗	30,964		12.36		4,501		71		0.015		40		4,611.49		5.59		35,576		10.68		35,465		11.99	
那珂	9,780		3.90		1,840		371		0.517		16		2,227.20		2.70		12,007		3.60		11,620		3.93	
NEAT	366		0.15		10		0		0.000		0		10.40		0.01		376		0.11		376		0.13	
NEAT茨城		264		0.11		3		0		0.000		0		3.37		0.00		267		0.08		267		0.09
NEAT福井		102		0.04		7		0		0.000		0		7.03		0.01		109		0.03		109		0.04
高崎	6,713		2.68		833		2,695		0.000		8		3,535.77		4.28		10,249		3.08		7,546		2.55	
東京地区	336		0.13		0		0		0.000		0		0.00		0.00		336		0.10		336		0.11	
東京		113		0.04		0		0		0.000		0		0.00		0.00		113		0.03		113		0.04
上野		206		0.08		0		0		0.000		0		0.00		0.00		206		0.06		206		0.07
埋設センター		17		0.01		0		0		0.000		0		0.00		0.00		17		0.01		17		0.01
東濃	952		0.38		74		42		0.000		2		117.36		0.14		1,070		0.32		1,026		0.35	
敦賀	559		0.22		0		0		0.000		0		0.00		0.00		559		0.17		559		0.19	
もんじゅ	33,345		13.31		4,916		152		1.111		10		5,079.02		6.15		38,424		11.53		38,261		12.94	
ふげん	11,815		4.71		863		17		0.000		8		888.40		1.08		12,703		3.81		12,678		4.29	
国際セ	618		0.25		0		0		0.000		0		0.00		0.00		618		0.19		618		0.21	
関西研	3,903		1.56		10		26		0.000		0		36.42		0.04		3,940		1.18		3,914		1.32	
関西木津		3,323		1.33		10		0		0.000		0		10.03		0.01		3,333		1.00		3,333		1.13
関西播磨		580		0.23		0		0		0.000		0		0.00		0.00		580		0.17		580		0.20
人形	8,528		3.40		3,359		0		0.000		10		3,369.39		4.08		11,898		3.57		11,888		4.02	
合計	250,620		100.00		45,075		37,237		3.534		222		82,537.88		100.00		333,158		100.00		295,695		100.00	
種類別割合(%)	75.23				13.53		11.18		0.00		0.07		24.77				100.00							

表B-11-2 調整後総温室効果ガス拠点別排出量_2010年

拠点名	調整後間接排出量 ($t-CO_2$)				直接排出量($t-CO_2$)										調整後総排出量 ($t-CO_2$)		割合(%)		エネルギー起源			
	電気		割合(%)		化石		代替フロン等3ガス		焼却		浄化槽		合計		割合(%)						調整後CO_2排出量 ($t-CO_2$)		割合(%)	
幌延	281		0.13		137		0		0.000		3		139.85		0.17		421		0.14		418		0.16	
青森	1,239		0.59		266		167		0.000		7		439.98		0.53		1,679		0.57		1,505		0.59	
むつ		744		0.35		202		167		0.000		0		369.71		0.45		1,114		0.38		946		0.37
六ヶ所		495		0.23		63		0		0.000		0		63.48		0.08		558		0.19		558		0.22
本部	307		0.15		0		0		0.000		0		0.18		0.00		307		0.10		307		0.12	
原科研(J-PARCを含む)	77,031		36.45		7,667		33,695		0.000		51		41,413.21		50.17		118,444		40.31		84,698		33.03	
原科研		27,815		13.16		7,662		33,654		0.000		0		41,315.96		50.06		69,131		23.53		35,477		13.84
J-PARC		49,216		23.29		5		41		0.000		0		45.81		0.06		49,262		16.76		49,220		19.20
サイクル研	41,674		19.72		20,597		1		1.892		68		20,669.22		25.04		62,344		21.22		62,272		24.29	
大洗	25,813		12.22		4,501		71		0.015		40		4,611.49		5.59		30,425		10.35		30,314		11.82	
那珂	8,252		3.90		1,840		371		0.517		16		2,227.20		2.70		10,479		3.57		10,092		3.94	
NEAT	348		0.16		10		0		0.000		0		10.40		0.01		359		0.12		359		0.14	
NEAT茨城		264		0.12		3		0		0.000		0		3.37		0.00		267		0.09		267		0.10
NEAT福井		84		0.04		7		0		0.000		0		7.03		0.01		91		0.03		91		0.04
高崎	6,713		3.18		833		2,695		0.000		8		3,535.77		4.28		10,249		3.49		7,546		2.94	
東京地区	284		0.13		0		0		0.000		0		0.00		0.00		284		0.10		284		0.11	
東京		95		0.05		0		0		0.000		0		0.00		0.00		95		0.03		95		0.04
上野		174		0.08		0		0		0.000		0		0.00		0.00		174		0.06		174		0.07
埋設センター		15		0.01		0		0		0.000		0		0.00		0.00		15		0.00		15		0.01
東濃	838		0.40		74		42		0.000		2		117.36		0.14		955		0.33		912		0.36	
敦賀	462		0.22		0		0		0.000		0		0.00		0.00		462		0.16		462		0.18	
もんじゅ	27,550		13.04		4,916		152		1.111		10		5,079.02		6.15		32,629		11.10		32,466		12.66	
ふげん	9,761		4.62		863		17		0.000		8		888.40		1.08		10,650		3.62		10,625		4.14	
国際セ	511		0.24		0		0		0.000		0		0.00		0.00		511		0.17		511		0.20	
関西研	3,518		1.67		10		26		0.000		0		36.42		0.04		3,555		1.21		3,528		1.38	
関西木津		2,996		1.42		10		0		0.000		0		10.03		0.01		3,006		1.02		3,006		1.17
関西播磨		523		0.25		0		0		0.000		0		0.00		0.00		523		0.18		523		0.20
人形	6,736		3.19		3,359		0		0.000		10		3,369.39		4.08		10,105		3.44		10,095		3.94	
合計	211,317		100.00		45,075		37,237		3.534		222		82,537.88		100.00		293,855		100.00		256,392		100.00	
種類別割合(%)	71.91				15.34		12.67		0.00		0.08		28.09				100.00							

表B-12-1 総温室効果ガス排出量拠点別推移_2010年

($t-CO_2$)

拠点名		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		増減率(%) 2010/2009	
幌延		376		559		578		636		427		67.14	
青森		1,445		1,228		1,454		1,715		1,906		111.14	
	むつ						18		1,305		1,229		94.23
	六ヶ所								405		670		165.18
本部		405		366		428		408		364		89.03	
原科研(J-PARCを含む)		56,238		61,962		124,664		193,990		132,672		68.39	
	原科研						71,174		130,096		74,245		57.07
	J-PARC						43,774		54,742		58,376		106.64
サイクル研		78,536		70,813		78,235		74,924		70,034		93.47	
大洗		43,334		31,810		35,465		38,360		35,576		92.74	
那珂		21,174		19,095		25,977		14,115		12,007		85.07	
NEAT		351		347		413		394		376		95.43	
	NEAT茨城		237		224		265		250		267		107.06
	NEAT福井		114		123		148		145		109		75.32
高崎		8,267		8,133		8,924		8,736		10,249		117.31	
東京地区		333		268		328		375		336		89.77	
	東京		109		102		125		132		113		85.68
	上野		224		166		203		221		206		93.34
	埋設センター								22		17		78.41
東濃		965		1,070		1,102		1,057		1,070		101.19	
敦賀		353		401		535		785		559		71.17	
もんじゅ		26,802		40,565		48,898		52,914		38,424		72.62	
ふげん		16,939		17,352		19,519		18,611		12,703		68.25	
国際セ		682		731		882		871		618		71.03	
関西研		5,866		4,399		4,859		4,768		3,940		82.63	
	関西木津								4,041		3,333		82.49
	関西播磨								696		580		83.39
人形		10,586		11,993		11,566		12,603		11,898		94.40	
合計		272,654		271,091		363,827		425,263		333,158		78.34	

表B-12-2 調整後総温室効果ガス排出量拠点別推移_2010年

($t-CO_2$)

拠点名		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		増減率(%) 2010/2009	
幌延		111		208		160		151		421		278.39	
青森		279		279		433		482		1,679		348.51	
	むつ						18		434		1,114		256.31
	六ヶ所								43		558		1311.81
本部		39		36		37		0		307		133,413.39	
原科研(J-PARCを含む)		11,302		10,581		43,751		105,147		118,444		112.65	
	原科研						33,994		95,945		69,131		72.05
	J-PARC						41		50		49,262		97797.85
サイクル研		28,458		25,308		22,471		21,122		62,344		295.16	
大洗		6,628		5,201		4,254		4,777		30,425		636.88	
那珂		2,661		1,923		2,335		2,373		10,479		441.64	
NEAT		12		12		12		9		359		3,988.85	
	NEAT茨城		7		6		7		3		267		8331.19
	NEAT福井		5		6		6		6		91		1577.27
高崎		1,071		1,037		2,372		2,174		10,249		471.47	
東京地区		12		14		13		0		284		0.00	
	東京		12		14		13		0		95		0.00
	上野		0		0		0		0		174		0.00
	埋設センター								0		15		0.00
東濃		105		124		160		122		955		785.70	
敦賀		59		54		81		0		462		0.00	
もんじゅ		3,511		5,321		5,016		5,875		32,629		555.39	
ふげん		2,016		1,745		1,143		966		10,650		1,101.94	
国際セ		22		20		18		0		511		0.00	
関西研		19		18		47		43		3,555		8,309.30	
	関西木津								12		3,006		26044.82
	関西播磨								0		523		0.00
人形		2,719		3,672		3,636		3,293		10,105		306.91	
合計		59,022		55,553		85,939		146,533		293,855		200.54	

表B-13-1　電気使用に伴うCO_2排出量拠点別推移_2010年

($t-CO_2$)

拠点名		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		増減率(%) 2010/2009	
幌延		265		351		418		485		287		59.22	
青森		1,166		949		1,021		1,233		1,466		118.89	
	むつ								870		860		98.80
	六ヶ所								363		606		167.07
本部		365		330		391		408		363		89.03	
原科研(J-PARCを含む)		44,937		51,381		80,913		88,843		91,259		102.72	
	原科研						37,180		34,151		32,929		96.42
	J-PARC						43,733		54,692		58,330		106.65
サイクル研		50,078		45,505		55,764		53,802		49,364		91.75	
大洗		36,707		26,609		31,211		33,583		30,964		92.20	
那珂		18,512		17,172		23,643		11,742		9,780		83.29	
NEAT		339		335		400		385		366		94.95	
	NEAT茨城		230		218		258		247		264		107.09
	NEAT福井		109		117		142		139		102		73.39
高崎		7,196		7,096		6,553		6,562		6,713		102.29	
東京地区		322		255		315		375		336		89.77	
	東京		97		88		112		132		113		85.68
	上野		224		166		203		221		206		93.34
	埋設センター								22		17		78.41
東濃		861		946		942		936		952		101.80	
敦賀		294		347		455		785		559		71.17	
もんじゅ		23,292		35,244		43,882		47,039		33,345		70.89	
ふげん		14,923		15,607		18,376		17,645		11,815		66.96	
国際セ		661		711		864		871		618		71.03	
関西研		5,847		4,381		4,811		4,725		3,903		82.61	
	関西木津								4,030		3,323		82.47
	関西播磨								696		580		83.39
人形		7,867		8,321		7,930		9,311		8,528		91.60	
合計		213,632		215,538		277,888		278,731		250,620		89.91	

表B-13-2 電気使用に伴う調整後CO_2排出量拠点別推移_2010年

($t-CO_2$)

拠点名		2010年度		増減率(%) 2010/2009	
幌延		281		ー	ー
青森		1,239		ー	ー
	むつ		744	ー	ー
	六ヶ所		495	ー	ー
本部		307		ー	ー
原科研(J-PARCを含む)		77,031		ー	ー
	原科研		27,815	ー	ー
	J-PARC		49,216	ー	ー
サイクル研		41,674		ー	ー
大洗		25,813		ー	ー
那珂		8,252		ー	ー
NEAT		348		ー	ー
	NEAT茨城		264	ー	ー
	NEAT福井		84	ー	ー
高崎		6,713		ー	ー
東京地区		284		ー	ー
	東京		95	ー	ー
	上野		174	ー	ー
	埋設センター		15	ー	ー
東濃		838		ー	ー
敦賀		462		ー	ー
もんじゅ		27,550		ー	ー
ふげん		9,761		ー	ー
国際セ		511		ー	ー
関西研		3,518		ー	ー
	関西木津		2,996	ー	ー
	関西播磨		523	ー	ー
人形		6,736		ー	ー
合計		211,317		ー	ー

注） 調整後二酸化炭素排出量は2010年度から算出した。

表B-14-1　エネルギー起源二酸化炭素排出量種類別推移_2010年

（$t-CO_2$）

種類		2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	増減率(%) 2010/2009
電気		213,632	215,538	277,888	278,731	250,620	89.91
化石	ガソリン	650	643	673	156	151	96.37
	灯油	521	588	1,448	1,509	1,384	91.74
	軽油	5,841	7,281	5,390	6,072	5,464	89.99
	A重油	51,269	46,294	40,951	39,150	34,218	87.40
	LPG	717	729	781	819	805	98.31
	LNG	0	0	0	0	3,041	0.00
	天然ガス	0	0	0	0	0	0.00
	都市ガス	13	11	13	13	11	89.72
	その他	0	0	0	0	0	0.00
	小計	59,010	55,546	49,256	47,719	45,075	94.46
合計		272,642	271,085	327,144	326,450	295,695	90.58

表B-14-2　調整後エネルギー起源二酸化炭素排出量種類別推移_2010年

（$t-CO_2$）

種類		2010年度	増減率(%) 2010/2009
電気(調整後排出量)		211,317	ー
化石	ガソリン	151	ー
	灯油	1,384	ー
	軽油	5,464	ー
	A重油	34,218	ー
	LPG	805	ー
	LNG	3,041	ー
	天然ガス	0	ー
	都市ガス	11	ー
	その他	0	ー
	小計	45,075	ー
合計		256,392	ー

注）調整後二酸化炭素排出量は2010年度から算出した。

表B-15 一般・産業廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出量_2010年

拠点名	設備名等	①施設の種類	②主な焼却物	焼却量（t）	CO_2		CH_4			N_2O			総CO_2排出量（t）
					③排出係数 tCO_2/t	CO_2排出量（t）	④排出係数 tCH_4/t	CH_4排出量（t）	CO_2換算値 ×21	⑤排出係数 tN_2O/t	N_2O排出量	CO_2換算値 ×310	
原科研	一般廃棄物処理施設（焼却炉）	バッチ燃焼式	主な焼却物が紙くずの場合	0.000	―	0.000	0.000076	―	0.000	0.0000724	―	0.000	0.000
サイクル研	一般廃棄物処理施設（焼却炉）	バッチ燃焼式	主な焼却物が紙くずの場合	78.690	―	0.000	0.000076	0.006	0.126	0.0000724	0.006	1.766	1.892
大洗	一般廃棄物処理施設（焼却炉）	バッチ燃焼式	主な焼却物が紙くずの場合	0.606	―	0.000	0.000076	0.000	0.001	0.0000724	0.000	0.014	0.015
那珂	一般廃棄物処理施設（焼却炉）	バッチ燃焼式	主な焼却物が紙くずの場合	21.500	―	0.000	0.000076	0.002	0.034	0.0000724	0.002	0.483	0.517
もんじゅ	一般廃棄物処理施設（焼却炉）	バッチ燃焼式	主な焼却物が紙くずの場合	46.220	―	0.000	0.000076	0.004	0.074	0.0000724	0.003	1.037	1.111
合計				147.016		0.000			0.235			3.300	3.534

表B-16(1/8) 代替フロン等3ガス集計表_2010年

代替フロン等3ガス		CO_2係数	青森						むつ					
			使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO_2量(kg)	使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO_2量(kg)
ハイドロフルオロカーボン	HFC-23	11,700	研究棟プール室	超低温フリーザ	0.495	0.000	0.000	0.000	研究棟プール室	超低温フリーザ	0.495	0.000	0.000	0.000
	HFC-32	650	研究棟クレーン室, 研究棟クレーン室	冷却水循環装置, 空気圧縮機エアードライヤー	3.400	0.000	0.000	0.000	研究棟クレーン室, 研究棟クレーン室	冷却水循環装置, 空気圧縮機エアードライヤー	3.400	0.000	0.000	0.000
	HFC-41	150			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-125	2,800	研究棟プール室, 研究棟化学実験室3	ディープフリーザ, メディカルフリーザ, バイオメディカルフリーザ	1.150	0.000	0.000	0.000	研究棟プール室, 研究棟化学実験室3	ディープフリーザ, メディカルフリーザ, バイオメディカルフリーザ	1.150	0.000	0.000	0.000
	HFC-134	1,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-134a	1,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-143	300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-143a	3,800			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-152a	140			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-227ea	2,900			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-236fa	6,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-245ca	560			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-43-10mee	1,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
パーフルオロカーボン	PFC-14	6,500			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-116	9,200			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-218	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-31-10	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-c318	8,700			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-41-12	7,500			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-51-14	7,400			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
六フッ化硫黄	SF_6	23,900	研究棟クレーン室, 研究棟クレーン室, 加速器質量分析装置室 国際核融合エネルギー研究センター中央受電所	SF6回収タンク, SF6貯蔵タンク, 加速管タンク ガス絶縁開閉装置へのガス充填	887.000	0.000	7.000	167,300.000	研究棟クレーン室, 研究棟クレーン室, 加速器質量分析装置室	SF6回収タンク, SF6貯蔵タンク, 加速管タンク	749.000	0.000	7.000	167,300.000
合計					892.045	0.000	7.000	167,300.000			754.045	0.000	7.000	167,300.000

(1)保管量＝ボンベ、機器等に封入(貯蔵)されている量。
(2)漏洩量(自然漏洩量の計算値又は実測値)
①(計算値)＝ボンベ、機器等に取り付けられているメーター等が無く、実測により漏洩量が把握できない場合、保管量をもとに計算により算出した値を記載したか。(計算値＝初期充填量×排出係数)
②(実測値)＝ボンベ、機器等に取り付けられているメーター等の読取値、実測により算出した量。
(3)放出量＝充填作業時等の排出など明らかに漏洩した量が把握できる場合。

表B-16(2/8) 代替フロン等3ガス集計表_2010年

代替フロン等3ガス		CO_2係数	六ヶ所						原科研(J-PARCを含む)					
			使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO_2量(kg)	使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO_2量(kg)
ハイドロフルオロカーボン	HFC-23	11,700				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-32	650				0.000		0.000	HENDEL棟 3GeVシンクロトロン棟，陽子加速器開発棟，リニアック棟，J－PARCリニアック棟	空調機用冷媒 空調機用冷媒，空調機用冷媒，空調機用冷媒，冷却水装置冷媒	108.100	1.081	0.000	702.650
	HFC-41	150				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-125	2,800				0.000		0.000	HENDEL棟 陽子加速器開発棟，3GeVシンクロトロン棟，リニアック棟，J－PARCリニアック棟	空調機用冷媒 空調機用冷媒，空調機用冷媒，空調機用冷媒，冷却水装置冷媒	108.700	1.087	0.000	3,043.600
	HFC-134	1,000				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-134a	1,300				0.000		0.000	減溶処理棟，解体分別保管棟，HENDEL棟，JRR－4，研究2棟（東），研究2棟（西），図書館，NSRR，放射線標準施設棟，FCA，ホットラボ，RI製造棟，燃料試験施設，FNS棟，使用済燃料保管棟 リニアック棟，3GeVシンクロトロン棟，3NBT棟，物質・生命科学実験施設，リニアック棟	建家空調、冷水供給のための冷凍機用冷媒，建家空調のための冷凍機用冷媒，空調機用冷媒，冷房用冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，ターボ冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，ヒートポンプチラー，ターボ冷凍機，ターボ冷凍機，ターボ冷凍機，ヒートポンプチラー，冷凍機用冷媒	8,579.400	85.794	0.000	111,532.200
	HFC-143	300				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-143a	3,800				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-152a	140				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-227ea	2,900				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-236fa	6,300				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-245ca	560				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-43-10mee	1,300				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
パーフルオロカーボン	PFC-14	6,500				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-116	9,200				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-218	7,000				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-31-10	7,000				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-c318	8,700				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-41-12	7,500				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-51-14	7,400				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
六フッ化硫黄	SF_6	23,900	国際核融合エネルギー研究センター中央受電所	ガス絶縁開閉装置へのガス充填	138.000	0.000		0.000	タンデム加速器棟，タンデム加速器棟，放射線標準施設棟，中央変電所，特高変電所，リニアック変電所，機械化工特研，トリチウムプロセス研究棟	変圧器の絶縁ガスとして使用，加速器の運転に使用，加速器の運転に使用，変圧器の絶縁ガスとして使用，変圧器の絶縁ガスとして使用，変圧器の絶縁ガスとして使用，校正用風洞の作動流体として使用，トリチウム除去性能試験に用いる。及び、中性子発生管の絶縁ガスに用いる。(10L)	47,907.156	5.000	1,400.000	33,579,500.000
合計					138.000	0.000	0.000	0.000			56,703.356	92.962	1,400.000	33,694,778.450

表B-16(3/8) 代替フロン等3ガス集計表_2010年

代替フロン等3ガス		CO_2係数	原科研						J-PARC					
			使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO_2量(kg)	使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO_2量(kg)
ハイドロフルオロカーボン	HFC-23	11,700			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-32	650	HENDEL棟	空調機用冷媒	7.300	0.073	0.000	47.450	3GeVシンクロトロン棟，陽子加速器開発棟，リニアック棟，J－PARCリニアック棟	空調機用冷媒，空調機用冷媒，空調機用冷媒，冷却水装置冷媒	100.800	1.008	0.000	655.200
	HFC-41	150			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-125	2,800	HENDEL棟	空調機用冷媒	7.900	0.079	0.000	221.200	陽子加速器開発棟，3GeVシンクロトロン棟，リニアック棟，J－PARCリニアック棟	空調機用冷媒，空調機用冷媒，空調機用冷媒，冷却水装置冷媒	100.800	1.008	0.000	2,822.400
	HFC-134	1,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-134a	1,300	減溶処理棟，解体分別保管棟，HENDEL棟，JRR－4，研究2棟(東)，研究2棟(西)，図書館，NSRR，放射線標準施設棟，FCA，ホットラボ，RI製造棟，燃料試験施設，FNS棟，使用済燃料保管棟	建家空調、冷水供給のための冷凍機用冷媒，建家空調のための冷凍機用冷媒，空調機用冷媒，冷房用冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，ターボ冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，スクリュー冷凍機用冷媒，ヒートポンプチラー	5,673.400	56.734	0.000	73,754.200	リニアック棟，3GeVシンクロトロン棟，3NBT棟，物質・生命科学実験施設，リニアック棟	ターボ冷凍機，ターボ冷凍機，ターボ冷凍機，ヒートポンプチラー，冷凍機用冷媒	2,906.000	29.060	0.000	37,778.000
	HFC-143	300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-143a	3,800			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-152a	140			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-227ea	2,900			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-236fa	6,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-245ca	560			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-43-10mee	1,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
パーフルオロカーボン	PFC-14	6,500			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-116	9,200			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-218	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-31-10	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-c318	8,700			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-41-12	7,500			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-51-14	7,400			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
六フッ化硫黄	SF_6	23,900	タンデム加速器棟，タンデム加速器棟，放射線標準施設棟，中央変電所，特高変電所，リニアック変電所，機械化工特研，トリチウムプロセス研究棟	変圧器の絶縁ガスとして使用，加速器の運転に使用，加速器の運転に使用，変圧器の絶縁ガスとして使用，変圧器の絶縁ガスとして使用，変圧器の絶縁ガスとして使用，校正用風洞の作動流体として使用，トリチウム除去性能試験に用いる。及び、中性子発生管の絶縁ガスに用いる。(10L)	47,907.156	5.000	1,400.000	33,579,500.000			0.000	0.000	0.000	0.000
合計					53,595.756	61.886	1,400.000	33,653,522.850			3,107.600	31.076	0.000	41,255.600

表B-16(4/8) 代替フロン等3ガス集計表_2010年

代替フロン等3ガス		CO_2係数	サイクル研						大洗					
			使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO_2量(kg)	使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO_2量(kg)
ハイドロフルオロカーボン	HFC-23	11,700			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-32	650			0.000	0.000	0.000	0.000	管理区域内	管理区域用冷凍機の冷媒として	6.900	6.900	0.000	4,485.000
	HFC-41	150			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-125	2,800			0.000	0.000	0.000	0.000	管理区域内	管理区域用冷凍機の冷媒として	7.500	7.500	0.000	21,000.000
	HFC-134	1,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-134a	1,300	地層処分放射化学研究施設 屋上，CPF、応用試験棟 他	空調用冷凍機の冷媒ガス，業務用冷凍空気調和機器 他	1,671.000	0.000	0.000	0.000	Fセルボ 照射燃料集合体試験施設(FMF) 照射燃料試験施設 WDF 管理区域内	空調 ターボ冷凍機 管理区域用冷凍機 冷凍機 管理区域用冷凍機の冷媒として	1,279.600	15.600	0.000	20,280.000
	HFC-143	300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-143a	3,800			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-152a	140			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-227ea	2,900			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-236fa	6,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-245ca	560			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-43-10mee	1,300			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
パーフルオロカーボン	PFC-14	6,500			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-116	9,200			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-218	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-31-10	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-c318	8,700			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-41-12	7,500			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-51-14	7,400			0.000	0.000	0.000	0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
六フッ化硫黄	SF_6	23,900	地層処分基盤研究施設 MIB室、TEM室、ボンベ庫	MIB分析に用いるため，TEM分析に用いるため	62.520	0.063	0.000	1,494.228	管理区域内 南変電所、北変電所	電子顕微鏡の絶縁ガスとして ガス遮断器の絶縁ガス	1,057.000	1.057	0.000	25,262.300
合計					1,733.520	0.063	0.000	1,494.228			2,351.000	31.057	0.000	71,027.300

表B-16(5/8) 代替フロン等3ガス集計表_2010年

代替フロン等3ガス		CO_2係数	那珂						高崎					
			使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO_2量(kg)	使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO_2量(kg)
ハイドロフルオロカーボン	HFC-23	11,700				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-32	650				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-41	150				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-125	2,800				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-134	1,000				0.000		0.000	ベンチャー棟	空冷ヒートポンプチラー	472.000	4.720	0.000	4,720.000
	HFC-134a	1,300				0.000		0.000	研究棟	冷凍機の冷媒ガスとして使用	260.000	2.600	0.000	3,380.000
	HFC-143	300				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-143a	3,800				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-152a	140				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-227ea	2,900				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-236fa	6,300				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-245ca	560				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-43-10mee	1,300				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
パーフルオロカーボン	PFC-14	6,500				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-116	9,200				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-218	7,000				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-31-10	7,000				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-c318	8,700				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-41-12	7,500				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-51-14	7,400				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
六フッ化硫黄	SF_6	23,900	JT-60実験準備棟 JT-60実験棟本体室、N-NBIトランスヤード他 中央変電所	電源設備の絶縁 SF6ガスダクト内にガスを充填し、絶縁性能の向上を図る。 ガス絶縁開閉装置	15,518.000	15.518		370,880.200	中央変電所 1号加速器棟 TIARA施設 TIARA 研究棟	特別高圧開閉装置の絶縁ガス 加速器の運転 加速器の運転に使用 電子顕微鏡(絶縁ガス) 電子顕微鏡(絶縁ガス)	3,806.400	15.226	97.180	2,686,493.840
合計					15,518.000	15.518	0.000	370,880.200			4,538.400	22.546	97.180	2,694,593.840

表B-16(6/8) 代替フロン等3ガス集計表_2010年

代替フロン等3ガス		CO_2係数	東濃						もんじゅ					
			使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO_2量(kg)	使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO_2量(kg)
ハイドロフルオロカーボン	HFC-23	11,700				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-32	650				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-41	150				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-125	2,800				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-134	1,000				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-134a	1,300				0.000		0.000	A-101	中間冷媒として使用	1,600.000	16.000	0.000	20,800.000
	HFC-143	300				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-143a	3,800				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-152a	140				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-227ea	2,900				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-236fa	6,300				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-245ca	560				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-43-10mee	1,300				0.000		0.000	A-101, A-224	系統冷媒, 補給用	2,120.000	21.200	0.000	27,560.000
パーフルオロカーボン	PFC-14	6,500				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-116	9,200				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-218	7,000				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-31-10	7,000				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-c318	8,700				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-41-12	7,500				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-51-14	7,400				0.000		0.000			0.000	0.000	0.000	0.000
六フッ化硫黄	SF_6	23,900	ペレトロン年代測定棟	年代測定の加速器(AMS質量分析計) 電気絶縁ガスに使用	1,292.000	1.292	0.460	41,872.800	特高開閉所	開閉装置等の絶縁ガスとして使用	4,330.000	4.330	0.000	103,487.000
合計					1,292.000	1.292	0.460	41,872.800			8,050.000	41.530	0.000	151,847.000

表B-16(7/8) 代替フロン等3ガス集計表_2010年

代替フロン等3ガス		CO_2係数	ふげん						関西研					
			使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO_2量(kg)	使用場所	使用目的	(1)保管量(kg)	(2)自然漏洩量(kg)	(3)実測放出量(kg)	CO_2量(kg)
ハイドロフルオロカーボン	HFC-23	11,700				0.000		0.000				0.000		0.000
	HFC-32	650				0.000		0.000	管理棟他	エアコン(設置時補充填)	5.988	0.000	0.000	0.000
	HFC-41	150				0.000		0.000				0.000		0.000
	HFC-125	2,800				0.000		0.000	管理棟他 C102	エアコン(設置時補充填) チラー	6.387	0.000	0.001	2.800
	HFC-134	1,000	空再系ターボ冷凍機(廃止届済)	同冷凍機用冷媒	3,000.000	0.000	0.000	0.000				0.000		0.000
	HFC-134a	1,300				0.000		0.000	C101, C102, C103, C128, C130, C203, C204, C209, C211, B109, B110, B111, B215, 物理実験室5, 小会議室1	オプティクスのクリーンニング、光学部品のホコリ吹き、ゴミの除去、冷蔵庫の冷媒	43.450	1.000	9.270	13,351.000
	HFC-143	300				0.000		0.000				0.000		0.000
	HFC-143a	3,800				0.000		0.000	C102	チラー	0.100	0.000	0.001	3.800
	HFC-152a	140				0.000		0.000	C101, C104, C113, C127, C202－1	オプティクスのクリーンニング、光学部品のゴミ・塵の除去、	11.325	0.800	2.923	521.220
	HFC-227ea	2,900				0.000		0.000				0.000		0.000
	HFC-236fa	6,300				0.000		0.000				0.000		0.000
	HFC-245ca	560				0.000		0.000				0.000		0.000
	HFC-43-10mee	1,300				0.000		0.000				0.000		0.000
パーフルオロカーボン	PFC-14	6,500				0.000		0.000				0.000		0.000
	PFC-116	9,200				0.000		0.000				0.000		0.000
	PFC-218	7,000				0.000		0.000				0.000		0.000
	PFC-31-10	7,000				0.000		0.000				0.000		0.000
	PFC-c318	8,700				0.000		0.000				0.000		0.000
	PFC-41-12	7,500				0.000		0.000				0.000		0.000
	PFC-51-14	7,400				0.000		0.000				0.000		0.000
六フッ化硫黄	SF_6	23,900	屋外開閉所	ガス遮断器絶縁媒体	702.000	0.702	0.000	16,777.800	変電所 C101	変圧器、C－GIS絶縁ガス 加速器の運転に使用	387.452	0.523		12,508.113
合計					3,702.000	0.702	0.000	16,777.800			454.702	2.323	12.195	26,386.933

表B-16(8/8) 代替フロン等3ガス集計表_2010年

代替フロン等3ガス		CO_2 係数	人形					
			使用場所	使用目的	(1)保管量 (kg)	(2)自然漏洩量 (kg)	(3)実測放出量 (kg)	CO_2量 (kg)
ハイドロフルオロカーボン	HFC-23	11,700			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-32	650			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-41	150			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-125	2,800			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-134	1,000			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-134a	1,300			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-143	300			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-143a	3,800			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-152a	140			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-227ea	2,900			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-236fa	6,300			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-245ca	560			0.000	0.000	0.000	0.000
	HFC-43-10mee	1,300			0.000	0.000	0.000	0.000
パーフルオロカーボン	PFC-14	6,500			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-116	9,200			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-218	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-31-10	7,000			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-c318	8,700			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-41-12	7,500			0.000	0.000	0.000	0.000
	PFC-51-14	7,400			0.000	0.000	0.000	0.000
六フッ化硫黄	SF_6	23,900	ガス絶縁開閉器（構内線柱上）	絶縁ガスとして使用	1.126	0.001	0.000	26.911
合計					1.126	0.001	0.000	26.911

表B-17　代替フロン等3ガスによる温室効果ガス排出量の種類別推移_2010年

種類	排出量（t-CO_2）					増減率（%） 2010/2009
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	
HFC	226	240	133	588	231	39.34
PFC	0	0	0	0	0	0.00
SF_6	52,585	28,885	36,306	97,995	37,006	37.76
合計	52,811	29,125	36,439	98,583	37,237	37.77

表B-18　代替フロン等3ガスによる温室効果ガス排出量の拠点別推移_2010年

拠点名		排出量（t-CO_2）										増減率（%）2010/2009	
		2006年度		2007年度		2008年度		2009年度		2010年度			
青森		0		18		18		188		167		89.05	
	むつ		ー		ー		18		188		167		89.05
	六ヶ所		ー		ー		ー		ー		0		0.00
原科研(J-PARCを含む)		50,411		26,561		34,036		95,928		33,695		35.13	
	原科研		50,411		26,561		33,994		95,885		33,654		35.10
	J-PARC		ー		ー		41		43		41		95.97
サイクル研		186		92		0		141		1		1.06	
大洗		206		206		222		363		71		19.55	
那珂		291		296		535		379		371		97.75	
高崎		1,625		1,831		1,438		1,388		2,695		194.17	
東濃		42		48		42		42		42		99.89	
もんじゅ		0		0		103		103		152		146.73	
ふげん		17		17		17		17		17		100.00	
関西研		33		56		28		31		26		84.46	
人形		0		0				3		0		0.86	
合計		52,811		29,125		36,439		98,583		37,237		37.77	

表B-19 代替フロン等3ガス増減の理由及び取組内容_2010年

拠点名	増加の理由	減少の理由	削減のための取組み内容(ハード面)	削減のための取組み内容(ソフト面)	備考
六ヶ所	－	－	－	－	青森研究開発センター六ヶ所地区の中央受電所追加
原科研	－	タンデム加速器において、弁及びリーク箇所の不具合の修理によりリーク量が減少。（放出量　平成21年：4．0t、平成22年：1．4t）	タンデム加速器において、継続的なリーク検査の実施	－	－
J-PARC	－	3GeVシンクロトロン棟のボンベ廃止により、昨年に比べてHFCの減少	－	－	－
サイクル研	－	HFCは漏えいトラブルなし SF_6の0．06Kgは自然漏えい（前年度実測放出量1．32Kg＋自然漏えい0．05Kg）	－	－	－
大洗	-	-	－	－	－
高崎	3MVタンデム加速器のフィードスルーでリーク発生	－	リーク箇所の修理	ガス圧力の点検の強化	－
東濃	－	－	携帯型SF_6ガス漏れ検出器の更新、SF_6屋外貯蔵タンクへの対策機器取付け	SF_6ガス圧力計の使用週始めの確認等	－
もんじゅ	－	－	－	－	SF_6：使用場所舞の保管量　特高開閉所275kV受電設備：4,100kg、特高開閉所77kV受電設備：230kg HFC－134a使用場所毎の保管量： ・A－101　空調用冷媒冷凍機（系統冷媒）：1,600kg HFC－43－10mee　使用場所毎の保管量： ・A－101　空調用冷媒冷凍機（系統冷媒）：1,300kg ・A－224　（補給用ドラム缶残量）：820kg
ふげん	－	－	－	－	平成20年度より増減なし
人形	－	噴霧器（エアゾール）の使用がなかったため。	－	－	－

表B-20 輸送量(トンキロ)総計表_2010年

（単位：トンキロ）

項目＼拠点名	幌延	青森	本部	原科研(J-PARCを含む)	サイクル研	大洗	那珂	NEAT	NEAT茨城	高崎	東京地区	東京
核燃料物質等				16,793	47,384	0				7		
一般・産業廃棄物	0	0	222	42,324	197,530	7,140	0	0		37	0	
									0			0
その他				0	0	0				0		
合計	0	0	222	59,117	244,914	7,140	0	0		45	0	
									0			0

（単位：トンキロ）　合計　（単位：万トンキロ）

項目＼拠点名	東濃	敦賀	もんじゅ	ふげん	国際セ	関西研	関西木津	人形	2010年度	2009年度	2008年度	2007年度	2006年度
核燃料物質等	0			33,757				0	9.79	12.10	14.72	63.00	34
一般・産業廃棄物	1,948	0	8,805	506	544	0		1,453	26.05	26.77	30.69	28.00	14
							0						
その他	0			0				1,052,688	105.27	112.65	0.01	0.00	13
合計	1,948	0	8,805	34,264	544	0		1,054,141	141.11	151.52	45.41	91.00	61.00
							0						

表B-21(1/5) 輸送量(トンキロ)(核燃料物質等)_2010年

1.核燃料物質等							
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a)×(b)×(c)
原科研(J-PARCを含む)	核燃料物質	L型輸送物	1	760	6		4,560
	核燃料物質	L型輸送物	1	100	2		200
	核燃料物質	L型輸送物	1	640	5		3,200
	核燃料物質	L型輸送物	1	150	1		150
	核燃料物質	L型輸送物	1	150	1		150
	核燃料物質	L型輸送物	1	30	1		30
	核燃料物質	L型輸送物	1	670	2		1,340
	核燃料物質	L型輸送物	1	30	1		30
	核燃料物質	L型輸送物	1	1,070	1		1,070
	核燃料物質	L型輸送物	1	160	1		160
	核燃料物質	L型輸送物	40	650	1		26,000
	核燃料物質	L型輸送物	100	90	1		9,000
	核燃料物質	L型輸送物	3	30	2		180
	核燃料物質	L型輸送物	40	650	1		26,000
	核燃料物質	L型輸送物	1	760	2		1,520
	核燃料物質	L型輸送物	1	760	2		1,520
	核燃料物質	L型輸送物	1	150	1		150
	核燃料物質	L型輸送物	3	7	1		21
	核燃料物質	L型輸送物	1	100	1		100
	核燃料物質	L型輸送物	1	100	1		100
	核燃料物質	L型輸送物	1	100	1		100
	核燃料物質	L型輸送物	1	100	1		100
	核燃料物質	L型輸送物	1	130	2		260
	核燃料物質	L型輸送物	1	1	1		1
	核燃料物質	A型輸送物	22	80	1		1,760
	核燃料物質	A型輸送物	22	80	1		1,760
	核燃料物質	A型輸送物	10	1	2		20
	核燃料物質	A型輸送物	11	1	1		11
	核燃料物質	A型輸送物	100	30	2		6,000
	核燃料物質	A型輸送物	50	620	1		31,000
	核燃料物質	BU型輸送物	20,408	1	1		20,408
	RI	L型輸送物	1	80	1		80

表B-21(2/5) 輸送量(トンキロ)(核燃料物質等)_2010年

1.核燃料物質等							
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a)×(b)×(c)
原科研(J-PARCを含む)	RI	L型輸送物	1	290	2		580
	RI	L型輸送物	1	640	1		640
	RI	L型輸送物	1	140	1		140
	RI	L型輸送物	1	140	1		140
	RI	L型輸送物	37	180	6		39,960
	RI	A型輸送物	37	180	8		53,280
	RI	A型輸送物	37	80	1		2,960
	RI	A型輸送物	74	80	1		5,920
	RI	A型輸送物	9	130	2		2,340
	RI	A型輸送物	18	130	7		16,380
	RI	A型輸送物	22	130	37		105,820
	RI	A型輸送物	110	130	4		57,200
	RI	A型輸送物	1,542	130	1		200,460
	RI	BM型輸送物	1,520	130	3		592,800
	RI	A型輸送物	55	170	1		9,350
	RI	A型輸送物	37	180	6		39,960
	RI	A型輸送物	3	190	4		2,280
	RI	A型輸送物	74	190	2		28,120
	RI	L型輸送物	37	20	6		4,440
	RI	L型輸送物	111	30	4		13,320
	RI	A型輸送物	37	30	1		1,110
	RI	A型輸送物	61	30	1		1,830
	RI	A型輸送物	111	30	1		3,330
	RI	A型輸送物	135	30	1		4,050
	RI	A型輸送物	148	30	1		4,440
	RI	A&L型輸送物	74	30	1		2,220
	RI	A&L型輸送物	111	30	4		13,320
	RI	A&L型輸送物	148	30	2		8,880
	RI	A&L型輸送物	172	30	1		5,160
	RI	L型輸送物	74	80	2		11,840
	RI	A型輸送物	175	100	5		87,500
	RI	L型輸送物	1	670	1		670

表B-21(3/5) 輸送量(トンキロ)(核燃料物質等)_2010年

1.核燃料物質等							
拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a)×(b)×(c)
原科研(J-PARCを含む)	RI	L型輸送物	1	950	2		1,900
	RI	L型輸送物	1	170	3		510
	RI	L型輸送物	1	910	4		3,640
	RI	L型輸送物	1	290	1		290
	RI	A型輸送物	44	130	7		40,040
	RI	L型輸送物	1	170	14		2,380
	RI	L型輸送物	1	170	34		5,780
	RI	L型輸送物	1	1,070	23		24,610
	RI	L型輸送物	1	80	1		80
	RI	L型輸送物	1	1,240	3		3,720
	RI	L型輸送物	1	310	3		930
	RI	L型輸送物	1	140	2		280
	RI	L型輸送物	1	1,510	13		19,630
	RI	L型輸送物	1	180	8		1,440
	RI	L型輸送物	1	480	6		2,880
	RI	L型輸送物	1	800	1		800
	RI	L型輸送物	1	150	3		450
	RI	L型輸送物	2	130	1		260
	RI	L型輸送物	6	130	1		780
	RI	L型輸送物	2	130	1		260
	RI	L型輸送物	8	130	1		1,040
	RI	L型輸送物	5	130	1		650
	RI	A型輸送物	5	130	1		650
	RI	L型輸送物	64	620	1		39,680
	RI	L型輸送物	1	30	2		60
	RI	L型輸送物	10	20	2		400
	RI	A型輸送物	22	170	1		3,740
	RI	L型輸送物	10	1	1		10
	RI	L型輸送物	10	180	1		1,800
	RI	L型輸送物	1	1	1		1
	RI	L型輸送物	10	130	1		1,300
	RI	L型輸送物	1	120	1		120

表B-21(4/5) 輸送量(トンキロ)(核燃料物質等)_2010年

1.核燃料物質等

拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a)×(b)×(c)
原科研(J-PARCを含む)	RI	A型輸送物	22	130	1		2,860
	RI	A型輸送物	22	80	1		1,760
	RI	A型輸送物	22	80	1		1,760
	RI	A型輸送物	33	100	1		3,300
	RI	A型輸送物	11	100	1		1,100
	RI	A型輸送物	970	30	2		58,200
	RI	A型輸送物	970	30	1		29,100
	空輸送容器	A型輸送物	37	80	1		2,960
	空輸送容器	A型用輸送容器	1,520	130	1		197,600
	空輸送容器	A&L型用輸送容器	148	30	1		4,440
	空輸送容器	BM型用輸送容器	1,520	130	3		592,800
	空輸送容器	BU型用輸送容器	20,400	700	1		14,280,000
	総計						16,793,412
サイクル研	核燃料物質	もんじゅ燃料集合体	34,600	785	1	—	27,161,000
	核燃料物質	JMTR照射用ペレット	4,430	33	1	—	146,190
	空輸送容器	MONJU-F型輸送容器	31,640	630	1	—	19,933,200
	空輸送容器	TN-9121/B型輸送容器	4,360	33	1	—	143,880
	総計						47,384,270
高崎	RI	放射性同位元素	50	12	12	18	7,200
	総計						7,200
ふげん	RI	重水	35,048	514	1	2	18,014,538
	RI	分析試料	64	628	1	1	39,978
	RI	分析試料	88	624	1	1	54,626
	RI	分析試料	49	624	1	1	30,466
	RI	分析試料	18	641	1	1	11,287
	空輸送容器	容器(空)	15,285	511	1	2	7,803,217
	空輸送容器	容器(空)	15,285	511	1	2	7,803,217
	総計						33,757,330
人形	核燃料物質	ウラン澱物	0	526	1	0	17
	総計						17

表B-21(5/5) 輸送量(トンキロ)(その他)_2010年

2.その他

拠点名	種類	輸送項目	重量(kg) (a)	距離(km) (b)	回数 (c)	過去最大輸送回数	輸送量 kg・km (a)×(b)×(c)
人形	その他	計測機器	7	50	2	1	700
	その他	レンガ	25,000	830	1	1	20,747,500
	その他	レンガ	79,870	846	1	1	67,593,981
	その他	レンガ	274,635	843	1	1	231,489,842
	その他	レンガ	75,000	74	1	1	5,542,500
	その他	レンガ	75,000	722	1	1	54,157,500
	その他	レンガ	175,000	797	1	1	139,510,000
	その他	レンガ	50,000	923	1	1	46,145,000
	その他	レンガ	12,000	413	1	1	4,958,400
	その他	レンガ	25,000	815	1	1	20,362,500
	その他	レンガ	314,300	859	1	1	270,015,130
	その他	レンガ	35,000	278	1	1	9,712,500
	その他	レンガ	73,000	266	1	1	19,388,800
	その他	レンガ	75,000	769	1	1	57,697,500
	その他	レンガ	10,000	799	1	1	7,989,000
	その他	レンガ	10,500	732	1	1	7,683,900
	その他	レンガ	21,600	236	1	1	5,104,080
	その他	レンガ	12,750	856	1	1	10,916,550
	その他	レンガ	15,000	884	1	1	13,258,500
	その他	レンガ	25,000	204	1	1	5,097,500
	その他	レンガ	12,500	824	1	1	10,297,500
	その他	レンガ	10,000	809	1	1	8,085,000
	その他	レンガ	5,250	145	1	1	758,625
	その他	レンガ	5,000	843	1	1	4,214,500
	その他	レンガ	10,000	1,010	1	1	10,098,000
	その他	レンガ	25,000	846	1	1	21,157,500
	その他	レンガ	5,250	134	1	1	705,075
	総計						1,052,687,583

表B-22(1/3) コピー用紙投入_2010年

2010年度上期

拠点名		A4 1箱の重さ(kg)		A4用紙(枚)		A3用紙(枚)		B5用紙(枚)		B4用紙(枚)		A4換算値(枚)		A4換算値(kg)	
幌延		10.00		257,500		20,500		3,000		5,500		308,300		1,234.00	
青森		10.00		351,500		28,000		2,500		3,500		414,150		1,657.00	
	むつ		10.00		161,500		10,000		2,500		3,500		188,150		753.00
	六ヶ所		10.00		190,000		18,000		0		0		226,000		904.00
本部		11.00		1,742,500		47,000		6,000		8,500		1,852,600		8,151.00	
原科研(J-PARCを含む)		10.00		6,231,000		0		0		0		6,231,000		24,924.00	
サイクル研		10.00		5,100,000		238,500		31,000		136,000		5,789,100		23,156.00	
大洗		10.00		3,672,500		105,500		1,000		10,500		3,898,900		15,597.00	
那珂		11.00		1,084,000		38,500		15,000		15,000		1,192,500		5,247.00	
NEAT		10.00		156,000		6,500		2,000		1,000		171,800		687.00	
	NEAT茨城		10.00		121,000		5,000		2,000		1,000		133,800		535.00
	NEAT福井		10.00		35,000		1,500		0		0		38,000		152.00
高崎		10.40		422,000		12,000		500		5,000		453,350		1,885.00	
東京地区		11.00		1,071,500		40,000		0		9,000		1,164,100		5,124.00	
	東京		11.00		950,000		34,500		0		0		1,019,000		4,485.00
	上野		11.00		61,500		1,000		0		9,000		76,100		336.00
	埋設センター		11.00		60,000		4,500		0		0		69,000		303.00
東濃		11.00		231,000		11,000		0		500		253,700		1,115.00	
敦賀		11.00		799,500		66,500		4,500		8,000		946,850		4,166.00	
もんじゅ		10.70		4,752,500		304,500		71,500		0		5,411,550		23,161.00	
ふげん		10.70		637,500		21,000		2,500		2,500		684,750		2,931.00	
国際セ		10.00		242,500		18,000		0		0		278,500		1,114.00	
関西研		10.00		507,500		19,500		5,000		2,500		553,500		2,214.00	
人形		11.00		822,000		32,000		2,000		6,000		895,800		3,941.00	
合計(枚)				28,081,000		1,009,000		146,500		213,500		30,500,450		126,304.00	

表B-22(2/3) コピー用紙投入_2010年

2010年度下期

拠点名		A4 1箱の重さ(kg)		A4用紙(枚)		A3用紙(枚)		B5用紙(枚)		B4用紙(枚)		A4換算値(枚)		A4換算値(kg)	
幌延		10.00		270,000		14,500		2,500		7,000		310,550		1,243.00	
青森		10.00		333,500		30,000		0		0		393,500		1,574.00	
	むつ		10.00		138,500		12,000		0		0		162,500		650.00
	六ヶ所		10.00		195,000		18,000		0		0		231,000		924.00
本部		11.00		1,457,500		51,500		1,500		6,000		1,569,950		6,908.00	
原科研(J-PARCを含む)		10.00		8,087,000		0		0		0		8,087,000		32,348.00	
サイクル研		10.00		4,840,000		225,000		15,000		35,000		5,349,500		21,398.00	
大洗		10.00		3,948,500		140,000		3,000		7,000		4,240,400		16,962.00	
那珂		11.00		1,122,500		53,500		1,500		10,500		1,245,250		5,480.00	
NEAT		10.00		140,000		9,000		2,500		7,500		170,250		681.00	
	NEAT茨城		10.00		112,500		6,000		2,500		7,500		136,750		547.00
	NEAT福井		10.00		27,500		3,000		0		0		33,500		134.00
高崎		10.40		449,500		13,000		1,500		1,000		477,950		1,989.00	
東京地区		11.00		1,206,500		78,500		0		18,500		1,389,400		6,114.00	
	東京		11.00		1,077,500		76,500		0		0		1,230,500		5,414.00
	上野		11.00		59,000		2,000		0		18,500		88,900		392.00
	埋設センター		11.00		70,000		0		0		0		70,000		308.00
東濃		11.00		229,000		13,000		0		0		255,000		1,122.00	
敦賀		11.00		884,000		67,500		2,500		500		1,021,450		4,495.00	
もんじゅ		10.70		3,100,000		202,500		45,000		0		3,536,500		15,136.00	
ふげん		10.70		725,000		22,500		2,500		0		771,750		3,304.00	
国際セ		10.00		270,000		24,000		0		0		318,000		1,272.00	
関西研		10.00		470,000		22,500		0		0		515,000		2,060.00	
人形		11.00		763,000		34,500		2,500		1,000		835,150		3,674.00	
合計(枚)				28,296,000		1,001,500		80,000		94,000		30,486,600		125,760.00	

表B-22(3/3) コピー用紙投入_2010年

2010年度合計

拠点名		A4換算値(枚)		A4換算値(kg)		各拠点の占める割合(%)	
幌延		618,850		2,477		0.98	
青森		807,650		3,231		1.28	
	むつ		350,650		1,403		0.56
	六ヶ所		457,000		1,828		0.73
本部		3,422,550		15,059		5.97	
原科研(J-PARCを含む)		14,318,000		57,272		22.72	
サイクル研		11,138,600		44,554		17.68	
大洗		8,139,300		32,559		12.92	
那珂		2,437,750		10,727		4.26	
NEAT		342,050		1,368		0.54	
	NEAT茨城		270,550		1,082		0.43
	NEAT福井		71,500		286		0.11
高崎		931,300		3,874		1.54	
東京地区		2,553,500		11,238		4.46	
	東京		2,249,500		9,899		3.93
	上野		165,000		728		0.29
	埋設センター		139,000		611		0.24
東濃		508,700		2,237		0.89	
敦賀		1,968,300		8,661		3.44	
もんじゅ		8,948,050		38,297		15.19	
ふげん		1,456,500		6,235		2.47	
国際セ		596,500		2,386		0.95	
関西研		1,068,500		4,274		1.70	
人形		1,730,950		7,615		3.02	
合計(枚)		60,987,050		252,064		100.00	

用紙投入量推移

年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
投入用紙(枚)	67,807,300	63,457,850	30,282,900	60,549,450	60,987,050
投入用紙(kg)	287,114.00	272,216.00	126,411.00	249,745.00	252,064.00

表B-23(1/13) 平成22年度特定調達品目調達実績集計表(2010年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 ＝③/②	⑤目標達成率 ＝④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 ⑥調達量 ③の内数	⑦具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑨調達量	⑩具体的仕様の主な例	⑪環境への配慮の内容	⑫主な理由
紙類(7)	コピー用紙	100 %	275806.14 kg	275806.14 kg	100 %	100 %	0 kg		0 kg	0 kg			
	フォーム用紙	100 %	436.3 kg	436.3 kg	100 %	100 %	0 kg		0 kg	0 kg			
	インクジェットカラープリンター用塗工紙	100 %	2.7 kg	2.7 kg	100 %	100 %	1.7 kg	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 kg	0 kg			
	塗工されていない印刷用紙	100 %	47.78 kg	47.78 kg	100 %	100 %	0 kg		0 kg	0 kg			
	塗工されている印刷用紙	100 %	57.91 kg	57.91 kg	100 %	100 %	0 kg		0 kg	0 kg			
	トイレットペーパー	100 %	39414.8 kg	39414.8 kg	100 %	100 %	68 kg	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 kg	0 kg			
	ティッシュペーパー	100 %	7442.8 kg	7442.8 kg	100 %	100 %	0 kg		0 kg	0 kg			
文具類(82)	シャープペンシル	100 %	3045 本	3045 本	100 %	100 %	0 本		0 本	0 本			
	シャープペンシル替芯	100 %	1924 個	1924 個	100 %	100 %	3 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	ボールペン	100 %	17006 本	17006 本	100 %	100 %	27 本	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 本	0 本			
	マーキングペン	100 %	18825 本	18825 本	100 %	100 %	53 本	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 本	0 本			
	鉛筆	100 %	890 本	890 本	100 %	100 %	49 本	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 本	0 本			
	スタンプ台	100 %	126 個	126 個	100 %	100 %	2 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	朱肉	100 %	241 個	241 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
	印章セット	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個		0 個	0 個			
	印箱	100 %	15 個	15 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
	公印	100 %	1 個	1 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
	ゴム印	100 %	188 個	188 個	100 %	100 %	16 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	回転ゴム印	100 %	22 個	22 個	100 %	100 %	3 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	定規	100 %	524 個	524 個	100 %	100 %	15 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	トレー	100 %	109 個	109 個	100 %	100 %	25 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	消しゴム	100 %	1887 個	1887 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
	ステープラー	100 %	370 個	370 個	100 %	100 %	33 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	ステープラー針リムーバー	100 %	400 個	400 個	100 %	100 %	16 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	連射式クリップ(本体)	100 %	4 個	4 個	100 %	100 %	4 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	事務用修正具(テープ)	100 %	1449 個	1449 個	100 %	100 %	41 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	事務用修正具(液状)	100 %	198 個	198 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			

表B-23(2/13) 平成22年度特定調達品目調達実績集計表(2010年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 ＝③/②	⑤目標達成率 ＝④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 ⑥調達量 ③の内数	⑦具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑨調達量	⑩具体的仕様の主な例	⑪環境への配慮の内容	⑫主な理由
文具類(82)	クラフトテープ	100 %	346 個	346 個	100 %	100 %	7 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	粘着テープ(布粘着)	100 %	1910 個	1910 個	100 %	100 %	11 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	両面粘着紙テープ	100 %	1111 個	1111 個	100 %	100 %	8 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	製本テープ	100 %	314 個	314 個	100 %	100 %	15 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	ブックスタンド	100 %	313 個	313 個	100 %	100 %	25 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	ペンスタンド	100 %	24 個	24 個	100 %	100 %	2 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	クリップケース	100 %	135 個	135 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
	はさみ	100 %	710 個	710 個	100 %	100 %	21 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	マグネット(玉)	100 %	904 個	904 個	100 %	100 %	40 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	マグネット(バー)	100 %	1459 個	1459 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
	テープカッター	100 %	36 個	36 個	100 %	100 %	2 個		0 個	0 個			
	パンチ(手動)	100 %	207 個	207 個	100 %	100 %	33 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	モルトケース(紙めくり用スポンジケース)	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個		0 個	0 個			
	紙めくりクリーム	100 %	30 個	30 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
	鉛筆削(手動)	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個		0 個	0 個			
	OAクリーナー(ウエットタイプ)	100 %	378 個	378 個	100 %	100 %	19 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	OAクリーナー(液タイプ)	100 %	35 個	35 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
	ダストブロワー	100 %	775 個	775 個	100 %	100 %	16 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	レターケース	100 %	4 個	4 個	100 %	100 %	1 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	メディアケース(FD・CD・MO用)	100 %	2228 個	2228 個	100 %	100 %	100 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	マウスパッド	100 %	386 個	386 個	100 %	100 %	19 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	OAフィルター(枠あり)	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個		0 個	0 個			
	丸刃式紙裁断機	100 %	4 台	4 台	100 %	100 %	2 台	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 台	0 台			
	カッターナイフ	100 %	483 個	483 個	100 %	100 %	24 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	カッティングマット	100 %	82 個	82 個	100 %	100 %	22 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	デスクマット	100 %	69 個	69 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
	OHPフィルム	100 %	12 個	12 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			

表B-23(3/13) 平成22年度特定調達品目調達実績集計表(2010年度)

分野	品目	①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 ＝③/②	⑤目標達成率 ＝④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 ⑥調達量 ③の内数	⑦具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑨調達量	⑩具体的仕様の主な例	⑪環境への配慮の内容	⑫主な理由
文具類(82)	絵筆	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個		0 個	0 個			
	絵の具	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個		0 個	0 個			
	墨汁	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個		0 個	0 個			
	のり(液状)(補充用を含む。)	100 %	503 個	503 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
	のり(澱粉のり)(補充用を含む。)	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個		0 個	0 個			
	のり(固形)	100 %	3267 個	3267 個	100 %	100 %	9 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	のり(テープ)	100 %	849 個	849 個	100 %	100 %	94 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	ファイル	100 %	50538 冊	50538 冊	100 %	100 %	1278 冊	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 冊	0 冊			
	バインダー	100 %	2019 冊	2019 冊	100 %	100 %	35 冊	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 冊	0 冊			
	ファイリング用品	100 %	28094 個	28094 個	100 %	100 %	438 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	アルバム	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個		0 個	0 個			
	つづりひも	100 %	2026 個	2026 個	100 %	100 %	616 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	カードケース	100 %	1407 個	1407 個	100 %	100 %	10 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	事務用封筒(紙製)	100 %	132589 枚	132589 枚	100 %	100 %	100 枚	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 枚	0 枚			
	窓付き封筒(紙製)	100 %	4440 枚	4440 枚	100 %	100 %	0 枚		0 枚	0 枚			
	けい紙・起案用紙	100 %	1 個	1 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
	ノート	100 %	5502 冊	5502 冊	100 %	100 %	10 冊	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 冊	0 冊			
	タックラベル	100 %	1093 個	1093 個	100 %	100 %	90 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	インデックス	100 %	1823 個	1823 個	100 %	100 %	104 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	パンチラベル	100 %	445 個	445 個	100 %	100 %	70 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	付箋紙	100 %	9703 個	9703 個	100 %	100 %	31 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	付箋フィルム	100 %	174 個	174 個	100 %	100 %	20 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	黒板拭き	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個		0 個	0 個			
	ホワイトボード用イレーザー	100 %	108 個	108 個	100 %	100 %	8 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	額縁	100 %	23 個	23 個	100 %	100 %	6 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	ごみ箱	100 %	178 個	178 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
	リサイクルボックス	100 %	139 個	139 個	100 %	100 %	7 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			

表B-23(4/13) 平成22年度特定調達品目調達実績集計表(2010年度)

分野	品目				①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 ＝③/②	⑤目標達成率 ＝④/① (一部＝③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 ⑥調達量 ③の内数	⑦具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑨調達量	⑩具体的仕様の主な例	⑪環境への配慮の内容	⑫主な理由
文具類(82)	缶・ボトルつぶし機(手動)				100 %	0 個	0 個	%	%	0 個		0 個	0 個			
	名札(机上用)				100 %	30 個	30 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
	名札(衣服取付型・首下げ型)				100 %	3370 個	3370 個	100 %	100 %	1310 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	鍵かけ(フックを含む)				100 %	101 個	101 個	100 %	100 %	1 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	チョーク				100 %	0 本	0 本	%	%	0 本		0 本	0 本			
	グラウンド用白線				100 %	60 kg	60 kg	100 %	100 %	0 kg		0 kg	0 kg			
	梱包用バンド				100 %	3 個	3 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
オフィス家具等(10)	いす				100 %	271 脚	267 脚	99 %	99 %	2 脚	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 脚	4 脚	GX-70WH	調達数量を必要最小限とした	緊急に調達が必要であったため
	机				100 %	93 台	93 台	100 %	100 %	1 台	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 台	0 台			
	棚				100 %	89 連	89 連	100 %	100 %	4 連	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 連	0 連			
	収納用什器(棚以外)				100 %	137 台	137 台	100 %	100 %	9 台	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 台	0 台			
	ローパーティション				100 %	77 台	77 台	100 %	100 %	12 台	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 台	0 台			
	コートハンガー				100 %	2 台	2 台	100 %	100 %	0 台		0 台	0 台			
	傘立て				100 %	4 台	4 台	100 %	100 %	0 台		0 台	0 台			
	掲示板				100 %	77 個	77 個	100 %	100 %	0 個		0 個	0 個			
	黒板				100 %	0 個	0 個	%	%	0 個		0 個	0 個			
	ホワイトボード				100 %	33 個	33 個	100 %	100 %	1 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
OA機器(18)	コピー機等	コピー機等合計		購入	100 %	5 台	5 台	100 %	100 %	0 台			0 台			
				リース・レンタル(新規)		73 台	73 台			49 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
				リース・レンタル(継続)		79 台	79 台						0 台			
			コピー機	購入		2 台	2 台			0 台			0 台			
				リース・レンタル(新規)		5 台	5 台			1 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
				リース・レンタル(継続)		29 台	29 台						0 台			
			複合機	購入		3 台	3 台			0 台			0 台			
				リース・レンタル(新規)		68 台	68 台			48 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
				リース・レンタル(継続)		50 台	50 台						0 台			
			拡張性デジタルコピー機	購入		0 台	0 台			0 台			0 台			

表B-23(5/13) 平成22年度特定調達品目調達実績集計表(2010年度)

分野	品目				①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 ＝③/②	⑤目標達成率 ＝④/①（一部＝③/①）	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 ⑥調達量 ③の内数	⑦具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑨調達量	⑩具体的仕様の主な例	⑪環境への配慮の内容	⑫主な理由
OA機器(18)	コピー機等	コピー機等合計	拡張性デジタルコピー機	リース・レンタル（新規）		0 台	0 台			0 台			0 台			
				リース・レンタル（継続）		0 台	0 台						0 台			
	電子計算機	電子計算機合計		購入	100 %	698 台	692 台	99 %	99 %	14 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		6 台	Macmini,i72600P/67/HD6870,MacBook Air,ML110 G6	調達数量を必要最小限とした	機能・性能上の必要性から指定製品である必要があったため
				リース・レンタル（新規）		1130 台	1126 台			224 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		4 台	デスクトップパソコン、ノートパソコン	調達数量を必要最小限とした	機能・性能上の必要性から指定製品である必要があったため
				リース・レンタル（継続）		3092 台	3010 台						82 台	FX1A11322,B23Q8YJH0	調達数量を必要最小限とした	機能・性能上の必要性から指定製品である必要があったため
			デスクトップパソコン	購入		453 台	450 台			10 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		3 台	Macmini,i72600P/67/HD6870	調達数量を必要最小限とした	機能・性能上の必要性から指定製品である必要があったため
				リース・レンタル（新規）		923 台	920 台			186 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		3 台	Compaq 8100 Elite SF/CT	調達数量を必要最小限とした	機能・性能上の必要性から指定製品である必要があったため
				リース・レンタル（継続）		2203 台	2202 台						1 台	Fujitsu FMV-D5350	調達数量を必要最小限とした	機能・性能上の必要性から指定製品である必要があったため
			ノートパソコン	購入		193 台	191 台			4 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		2 台	MacBook Air	調達数量を必要最小限とした	機能・性能上の必要性から指定製品である必要があったため
				リース・レンタル（新規）		160 台	159 台			28 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		1 台	CF-S9JWECPS	調達数量を必要最小限とした	機能・性能上の必要性から指定製品である必要があったため
				リース・レンタル（継続）		72 台	72 台						0 台			
			その他の電子計算機	購入		52 台	51 台			0 台			1 台	ML110 G6	調達数量を必要最小限とした	機能・性能上の必要性から指定製品である必要があったため
				リース・レンタル（新規）		47 台	47 台			10 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
				リース・レンタル（継続）		817 台	736 台						81 台	FX1A11322,B23Q8YJH0	調達数量を必要最小限とした	機能・性能上の必要性から指定製品である必要があったため
	プリンタ等	プリンタ等合計		購入	100 %	92 台	92 台	96 %	96 %	12 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
				リース・レンタル（新規）		63 台	57 台			11 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		6 台	VSP4601,4620,,4620A,4720	調達数量を必要最小限とした	機能・性能上の必要性から指定製品である必要があったため
				リース・レンタル（継続）		66 台	66 台						0 台			
			プリンタ	購入		83 台	83 台			11 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
				リース・レンタル（新規）		52 台	46 台			11 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		6 台	VSP4601,4620,,4620A,4720	調達数量を必要最小限とした	機能・性能上の必要性から指定製品である必要があったため
				リース・レンタル（継続）		56 台	56 台						0 台			
			プリンタ／ファクシミリ兼用機	購入		9 台	9 台			1 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
				リース・レンタル（新規）		11 台	11 台			0 台			0 台			
				リース・レンタル（継続）		10 台	10 台						0 台			
	ファクシミリ			購入	100 %	13 台	13 台	100 %	100 %	0 台			0 台			
				リース・レンタル（新規）		12 台	12 台			3 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
				リース・レンタル（継続）		6 台	6 台						0 台			
	スキャナ			購入	100 %	33 台	33 台	100 %	100 %	3 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			

表B-23(6/13) 平成22年度特定調達品目調達実績集計表(2010年度)

分野	品目		①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 ＝③/②	⑤目標達成率 ＝④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 ⑥調達量 ③の内数	⑦具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑨調達量	⑩具体的仕様の主な例	⑪環境への配慮の内容	⑫主な理由
OA機器(18)	スキャナ	リース・レンタル(新規)	100 %	1 台	1 台	100 %	100 %	0 台			0 台			
		リース・レンタル(継続)		2 台	2 台						0 台			
	磁気ディスク装置	購入	100 %	321 台	321 台	99 %	99 %	73 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
		リース・レンタル(新規)		7 台	5 台			0 台			2 台	PW0R3D44	調達数量を必要最小限とした	機能・性能上の必要性から指定製品である必要があったため
		リース・レンタル(継続)		1 台	1 台						0 台			
	ディスプレイ	購入	100 %	445 台	445 台	100 %	100 %	18 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
		リース・レンタル(新規)		121 台	121 台			2 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
		リース・レンタル(継続)		50 台	50 台						0 台			
	シュレッダー	購入	100 %	14 台	14 台	100 %	100 %	2 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			
		リース・レンタル(継続)		1 台	1 台						0 台			
	デジタル印刷機	購入	100 %	1 台	1 台	100 %	100 %	0 台			0 台			
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台						0 台			
	記録用メディア		100 %	18010 個	18010 個	100 %	100 %	2025 個	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 個	0 個			
	一次電池又は小型充電式電池		100 %	66500 個	66500 個	100 %	100 %	356 個	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 個			
		一次電池のうち防災備蓄用品として調達したもの		450 個	450 個	100 %	%	0 個			0 個			
	電子式卓上計算機		100 %	175 個	175 個	100 %	100 %	7 個	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 個			
	トナーカートリッジ		100 %	1548 個	1548 個	100 %	100 %	239 個	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 個			
	インクカートリッジ		100 %	1884 個	1884 個	100 %	100 %	150 個	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 個			
	掛時計		100 %	5 個	4 個	80 %	80 %	3 個	基準の高い物品を優先的に選択した。		1 個	4FYA02-019	調達数量を必要最小限とした	緊急に調達が必要であったため
移動電話(2)	携帯電話	購入	100 %	10 台	10 台	100 %	100 %	0 台			0 台			
		リース(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			
	PHS	購入	100 %	72 台	72 台	100 %	100 %	0 台			0 台			
		リース(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			
家電製品(5)	電気冷蔵庫・冷凍庫・冷凍冷蔵庫	購入	100 %	14 台	14 台	100 %	100 %	1 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			

表B-23(7/13) 平成22年度特定調達品目調達実績集計表(2010年度)

分野	品目		①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 ＝③/②	⑤目標達成率 ＝④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 ⑥調達量 ③の内数	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 ⑦具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑨調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑩具体的仕様の主な例	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑪環境への配慮の内容	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑫主な理由
家電製品(5)	電気冷蔵庫・冷凍庫・冷凍冷蔵庫	リース・レンタル(継続)		0 台	0 台						0 台			
	電気便座	購入	100 %	12 台	12 台	100 %	100 %	0 台			0 台			
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台						0 台			
	電子レンジ	購入	100 %	7 台	7 台	100 %	100 %	1 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台						0 台			
エアコンディショナー等(3)	エアコンディショナー	購入	100 %	25 台	25 台	100 %	100 %	3 台	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 台			
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台						0 台			
	ガスヒートポンプ式冷暖房機	購入	100 %	0 台	0 台	%	%	0 台			0 台			
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台						0 台			
	ストーブ	購入	100 %	2 台	2 台	100 %	100 %	0 台			0 台			
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台						0 台			
温水器等(4)	ヒートポンプ式電気給湯器	購入	100 %	1 台	1 台	100 %	100 %	0 台			0 台			
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台						0 台			
	ガス温水機器	購入	100 %	2 台	2 台	100 %	100 %	0 台			0 台			
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台						0 台			
	石油温水機器	購入	100 %	0 台	0 台	%	%	0 台			0 台			
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台						0 台			
	ガス調理機器	購入	100 %	0 台	0 台	%	%	0 台			0 台			
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			

表B-23(8/13) 平成22年度特定調達品目調達実績集計表(2010年度)

分野	品目		①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 ＝③/②	⑤目標達成率 ＝④/① (一部＝③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 ⑥調達量 ③の内数	⑦具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑨調達量	⑩具体的仕様の主な例	⑪環境への配慮の内容	⑫主な理由
温水器等(4)	ガス調理機器	リース・レンタル(継続)		0 台	0 台						0 台			
照明(5)	蛍光灯照明器具	Hfインバータ方式器具	100 %	81 台	81 台	97 %	97 %							
		インバータ方式以外器具		139 台	133 台			0 台			6 台		調達数量を必要最小限とした	緊急に調達の必要があったため
	LED照明器具		100 %	2 台	2 台	100 %	100 %	0 台			0 台			
	LEDを光源とした内照式表示灯		100 %	0 台	0 台	%	%	0 台			0 台			
	蛍光ランプ	高周波点灯専用形(Hf)	100 %	1742 本	1742 本	100 %	100 %							
		ﾗﾋﾟｯﾄｽﾀｰﾄ形又はｽﾀｰﾀ形		12677 本	12677 本			0 本			0 本			
	電球形状のランプ	LEDランプ	100 %	236 個	236 個	100 %	100 %	0 個			0 個			
		LED以外の電球形状ランプ		1241 個	1241 個			295 個	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 個			
自動車等(5)	一般公用車 電気自動車	購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
	天然ガス自動車	購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
	メタノール自動車	購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
	ハイブリッド自動車	購入	5 台	3 台	3 台	100 %	100 %							
		リース・レンタル(新規)		2 台	2 台									
		リース・レンタル(継続)		1 台	1 台									
	プラグインハイブリッド自動車	購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
	燃料電池自動車	購入	100 台	0 台	0 台	%	%							
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									

表B-23(9/13) 平成22年度特定調達品目調達実績集計表(2010年度)

分野	品目				①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 ＝③/②	⑤目標達成率 ＝④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 ⑥調達量 ③の内数	⑦具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑨調達量	⑩具体的仕様の主な例	⑪環境への配慮の内容	⑫主な理由
自動車等(5)	一般公用車	水素自動車		購入	100 台	0 台	0 台	%	%							
				リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
				リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
		低燃費かつ低排出ガス自動車	ガソリン車(H17年低排出75%低減かつ燃費基準達成)	購入	20 台	4 台	4 台	100 %	100 %							
				リース・レンタル(新規)		16 台	16 台									
				リース・レンタル(継続)		47 台	47 台									
			LPガス車(H17年低排出75%低減かつ燃費基準達成)	購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
				リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
				リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
			ディーゼル車(H21年排ガス規制適合かつH27年度燃費基準達成)	購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
				リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
				リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
		その他		購入		台							0 台			
				リース・レンタル(新規)		台							0 台			
				リース・レンタル(継続)		台							0 台			
	一般公用車以外	電気自動車		購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
				リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
				リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
		天然ガス自動車		購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
				リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
				リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
		メタノール自動車		購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
				リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
				リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
		ハイブリッド自動車		購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
				リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
				リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									

表B-23(10/13) 平成22年度特定調達品目調達実績集計表(2010年度)

分野	品目			①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 ＝③/②	⑤目標達成率 ＝④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 ⑥調達量 ③の内数	⑦具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑨調達量	⑩具体的仕様の主な例	⑪環境への配慮の内容	⑫主な理由
自動車等(5)	一般公用車以外	プラグインハイブリッド自動車	購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
			リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
			リース・レンタル(継続)		1 台	1 台									
		燃料電池自動車	購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
			リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
			リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
		水素自動車	購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
			リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
			リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
		低燃費かつ低排出ガス自動車	ガソリン車(H17年低排出75%低減かつ燃費基準達成) 購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
			リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
			リース・レンタル(継続)		2 台	2 台									
			LPガス車(H17年低排出75%低減かつ燃費基準達成) 購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
			リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
			リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
			ガソリン車(H17年低排出50%低減かつ燃費基準達成) 購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
			リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
			リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
			LPガス車(H17年低排出50%低減かつ燃費基準達成) 購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
			リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
			リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
			ディーゼル車(H21年排ガス規制適合かつH27年度燃費基準達成) 購入	0 台	0 台	0 台	%	%							
			リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
			リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
		その他	購入		台							0 台			
			リース・レンタル(新規)		台							0 台			
			リース・レンタル(継続)		台							1 台	ハイエースコミューター	調達数量を必要最小限とした	機能・性能上の必要性

表B-23(11/13) 平成22年度特定調達品目調達実績集計表(2010年度)

分野	品目		①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 ＝③/②	⑤目標達成率 ＝④/① (一部＝③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 ⑥調達量 ③の内数	⑦具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑨調達量	⑩具体的仕様の主な例	⑪環境への配慮の内容	⑫主な理由
自動車等(5)	ETC対応車載器		0 個	0 個	0 個	%	%							
	カーナビゲーションシステム		0 個	0 個	0 個	%	%	0 個			0 個			
	乗用車用タイヤ		100 %	33 本	33 本	100 %	100 %	0 本			0 本			
	2サイクルエンジン油		100 %	80 リットル	80 リットル	100 %	100 %	0 リットル			0 リットル			
消火器(1)	消火器		100 %	414 本	414 本	100 %	100 %	3 本	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 本			
制服・作業服(3)	制服		100 %	76 着	76 着	100 %	100 %	0 着			0 着			
	作業服		100 %	1160 着	1160 着	100 %	100 %	410 着	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 着			
	帽子		100 %	2300 点	2300 点	100 %	100 %	0 点			0 点			
インテリア・寝装寝具(10)	カーテン		100 %	5 枚	5 枚	100 %	100 %	0 枚			0 枚			
	布製ブラインド		100 %	4 枚	4 枚	100 %	100 %	0 枚			0 枚			
	タフテッドカーペット		100 %	0 m^2	0 m^2	%	%	0 m^2			0 m^2			
	タイルカーペット		100 %	0 m^2	0 m^2	%	%	0 m^2			0 m^2			
	織じゅうたん		100 %	0 m^2	0 m^2	%	%	0 m^2			0 m^2			
	ニードルパンチカーペット		100 %	0 m^2	0 m^2	%	%	0 m^2			0 m^2			
	毛布（防災用を含む）	購入	100 %	54 枚	54 枚	100 %	100 %	0 枚			0 枚			
		リース・レンタル（新規）		0 枚	0 枚			0 枚			0 枚			
		リース・レンタル（継続）		0 枚	0 枚			0			0 枚			
	ふとん	購入	100 %	0 枚	0 枚	%	%	0 枚			0 枚			
		リース・レンタル（新規）		0 枚	0 枚			0 枚			0 枚			
		リース・レンタル（継続）		0 枚	0 枚						0 枚			
	ベッドフレーム	購入	100 %	0 台	0 台	%	%	0 台		0 台	0 台			
		リース・レンタル（新規）		0 台	0 台			0 台		0 台	0 台			
		リース・レンタル（継続）		0 台	0 台					0 台	0 台			
	マットレス	購入	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個			0 個			
		リース・レンタル（新規）		0 個	0 個			0 個			0 個			
		リース・レンタル（継続）		0 個	0 個						0 個			
作業手袋(1)	作業手袋（防災用を含む）		100 %	65270 組	65270 組	100 %	100 %	239 組	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 組			

表B-23(12/13) 平成22年度特定調達品目調達実績集計表(2010年度)

分野	品目		①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 ＝③/②	⑤目標達成率 ＝④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 ⑥調達量 ③の内数	⑦具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑨調達量	⑩具体的仕様の主な例	⑪環境への配慮の内容	⑫主な理由
その他繊維製品(7)	集会用テント(防災用を含む)	購入	100 %	24 台	24 台	100 %	100 %	0 台			0 台			
		リース・レンタル(新規)		0 台	0 台			0 台			0 台			
		リース・レンタル(継続)		0 台	0 台						0 台			
	ブルーシート(防災用を含む)	購入	100 %	22 枚	22 枚	100 %	100 %	0 枚			0 枚			
		リース・レンタル(新規)		0 枚	0 枚			0 枚			0 枚			
		リース・レンタル(継続)		0 枚	0 枚						0 枚			
	防球ネット		100 %	0 枚	0 枚	%	%	0 枚			0 枚			
	旗		100 %	11 枚	11 枚	100 %	100 %	5 枚	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 枚			
	のぼり		100 %	10 枚	10 枚	100 %	100 %	10 枚	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 枚			
	幕		100 %	10 枚	10 枚	100 %	100 %	8 枚	基準の高い物品を優先的に選択した。		0 枚			
	モップ	購入	100 %	0 点	0 点	%	%	0 点			0 点			
		リース・レンタル(新規)		0 点	0 点			0 点			0 点			
		リース・レンタル(継続)		0 点	0 点						0 点			
設備(6)	太陽光発電システム		0 kw	0 kw	0 kw	%	%	0 kw			0 kw			
	太陽熱利用システム		0 m^2	0 m^2	0 m^2	%	%	0 m^2			0 m^2			
	燃料電池		0 kw	0 kw	0 kw	%	%							
	生ゴミ処理機	食堂事業者が設置	0 台	0 台	0 台	%	%							
		自ら設置 購入		0 台	0 台									
		自ら設置 リース・レンタル(新規)		0 台	0 台									
		自ら設置 リース・レンタル(継続)		0 台	0 台									
	節水機器		100 %	0 個	0 個	%	%	0 個			0 個			
	日射調整フィルム		0 m^2	0 m^2	0 m^2	%	%	0 m^2			0 m^2			
防災備蓄用品(11)(既存品目以外の6品目)	ペットボトル飲料水		100 %	458 本	458 本	100 %	100 %	0 本			0 本			
	アルファ化米		100 %	58 個	58 個	100 %	100 %	0 個			0 個			
	乾パン		100 %	0 個	0 個	%	%	0 個			0 個			
	缶詰		100 %	72 個	72 個	100 %	100 %	0 個			0 個			
	レトルト食品		100 %	126 個	126 個	100 %	100 %	0 個			0 個			

表B-23（13/13） 平成22年度特定調達品目調達実績集計表(2010年度)

分野	品目		①目標値	②総調達量	③特定調達物品等の調達量	④特定調達物品等の調達率 ＝③/②	⑤目標達成率 ＝④/① (一部=③/①)	判断の基準より高い水準を満足する物品等を調達した場合 ⑥調達量 ③の内数	⑦具体的仕様 環境への配慮の内容	⑧材料に紙、木質が含まれる場合で原料となる原木の合法性が証明された物品等の調達量	判断の基準を満足しない物品等を調達した場合 ⑨調達量	⑩具体的仕様の主な例	⑪環境への配慮の内容	⑫主な理由
防災備蓄用品(11)	非常用携帯燃料		100 %	0 個	0 個	%	%	0 個			0 個			
公共工事(66)	別途													
役務(15)	省エネルギー診断		0 件	0 件	0 件	%	%							
	印刷		100 %	103 件	103 件	100 %	100 %	54 件	基準の高い物品を優先的に選択した。	0 件	0 件			
	食堂	生ゴミ処理機設置	1 件	0 件	0 件	100 %	100 %							
		処理委託		1 件	1 件									
	自動車専用タイヤ更生	更生タイヤ（リトレッド）	0 件	0 件	0 件	%	%							
		リグルーブ		0 件	0 件									
	自動車整備		0 %	0	0 件	%	%				0 件			
	部品交換を伴う整備（リユース・リビルド部品）			0	0 件									
	判断基準を要件として求めて発注したもの			0	0 件									
	エンジン洗浄			0	0 件									
	庁舎管理		100 %	8 件	8 件	100 %	100 %	0 件			0 件			
	植栽管理		100 %	25 件	25 件	100 %	100 %	0 件			0 件			
	清掃		100 %	18 件	18 件	100 %	100 %	0 件			0 件			
	機密文書処理		100 %	0 件	0 件	%	%	0 件			0 件			
	害虫防除		100 %	8 件	8 件	100 %	100 %	0 件			0 件			
	輸配送		100 %	64 件	64 件	100 %	100 %	0 件			0 件			
	旅客輸送		100 %	0 件	0 件	%	%	0 件			0 件			
	蛍光灯機能提供業務		0 件	0 件	0 件	%	%							
	庁舎等において営業を行う小売業務		100 %	0 件	0 件	%	%	0 件			0 件			
	クリーニング		100 %	57 件	57 件	100 %	100 %	0 件			0 件			

表B-24(1/2)　平成22年度特定調達品目(公共工事)調達実績概要(2010年度)

	品目名		単位	数量			数量割合(%)	備考
	品目分類	品目名		特定調達物品等	類似品等	合計		
1	盛土材等	建設汚泥から発生した処理土	m^3	0	39	39	0	
2		土工用水砕スラグ	m^3	0				
3		銅スラグを用いたケーソン中詰め材	m^3	0				
4		フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	m^3	0				
5	地盤改良材	地盤改良用製鋼スラグ	m^3	2,723	0	2,723	100	
6	アスファルト混合物	再生加熱ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物	t	38	0	38	100	
7		鉄鋼スラグ混入アスファルト混合物	t	0				
8		中温化アスファルト混合物	t	0				
9	コンクリート用スラグ骨材	高炉スラグ骨材	m^3	0	0	0	－	
10		フェロニッケルスラグ骨材	m^3	0				
11		銅スラグ骨材	m^3	0				
12		電気炉酸化スラグ骨材	m^3	0				
13	路盤材	鉄鋼スラグ混入路盤材	m^3	0	0	1,338	100	
14		再生骨材等	m^3	1,338				
15	小径丸太	間伐材	m^3	0				
16	混合セメント	高炉セメント	t	219	0	219	100	
17		フライアッシュセメント	t	0				
16-1		生コンクリート(高炉)	m^3	1,206	70	1,276	95	
17-1		生コンクリート(ﾌﾗｲｱｯｼｭ)	m^3	0				
18	セメント	エコセメント	個	0				集計対象は、コンクリート2次製品
19	コンクリート及びコンクリート製品	透水性コンクリート	m^3	0				
19-1		透水性コンクリート2次製品	個	192				
20	鉄鋼スラグ水和固化体	鉄鋼スラグブロック	kg	0	0	0	－	
21	吹付けコンクリート	フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	m^3	0	0	0	－	
22	塗料	下塗用塗料(重防食)	kg	315	0	315	100	
23		低揮発性有機溶剤型の路面表示用水性塗料	m^2	0	63	63	0	
24		高日射反射率塗料	m^2	0	0	0	－	
25	防水	高日射反射率防水	m^2	0	94	94	0	
26	舗装材	再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成)	m^2	0	0	0	－	
27		再生材料を用いた舗装用ブロック類(プレキャスト無筋コンクリート製品)	m^2	0				
28	園芸資材	バークたい肥	kg	0	0	0	－	
29		下水道汚泥を用いた汚泥発酵肥料(下水汚泥コンポスト)	kg	0				
30	道路照明	環境配慮型道路照明	台	30	0	30	100	
31	中央分離帯ブロック	再生プラスチック製中央分離帯ブロック	個	30	48	78	38	
32	タイル	陶磁器質タイル	m^2	30	14	44	68	
33	建具	断熱サッシ・ドア	工事数	30				

表B-24(2/2)　平成22年度特定調達品目(公共工事)調達実績概要(2010年度)

	品目名		単位	数量			数量割合(%)	備考
	品目分類	品目名		特定調達物品等	類似品等	合計		
34	製材等	製材	m^3	30				
35		集成材	m^3	30				
36		合板	m^2	30				
			m^3	0				
37		単板積層材	m^3	0				
38	フローリング	フローリング	m^2	99	0	99	100	
39	再生木質ボード	パーティクルボード	m^2	0	0	0	－	
40		繊維板	m^2	0	0	0	－	
41		木質系セメント板	m^2	0	0	0	－	
42	ビニル系床材	ビニル系床材	m^2	827	0	827	100	
43	断熱材	断熱材	工事数	5				
44	照明機器	照明制御システム	工事数	3	0	3	100	
45	変圧器	変圧器	台	6	0	6	100	
46	空調用機器	吸収冷温水機	台	0	0	0	－	
47		氷蓄熱式空調機器	台	0	0	0	－	
48		ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機	台	1	0	1	100	
49		送風機	台	0	0	0	－	
50		ポンプ	台	0	0	0	－	
51	配管材	排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管	m	35	141	176	20	
52	衛生器具	自動水栓	工事数	1	0	1	100	
53		自動洗浄装置及びその組み込み小便器	工事数	1	0	1	100	
54		洋風便器	工事数	3	0	3	100	
55	コンクリート用型枠	再生材料を使用した型枠	工事数	1				
56	建設機械	排出ガス対策型建設機械	工事数	35	0	35	100	
57		低騒音型建設機械	工事数	33	0	33	100	
58	建設発生土有効利用工法	低品質土有効利用工法	工事数	1	0	1	100	
59	建設汚泥再生処理工法	建設汚泥再生処理工法	工事数	0	0	0	－	
60	コンクリート塊再生処理工法	コンクリート塊再生処理工法	工事数	0	0	0	－	
61	舗装(路盤)	路上再生路盤工法	工事数	1				
			m^2	2,022				
62	法面緑化工法	伐採材及び建設発生土を活用した法面緑化工法	工事数	0	0	0	－	
			m^2	0	0	0	－	
63	山留め工法	泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法	工事数	0	0	0	－	
64	高機能舗装	排水性舗装	m^2	0				
65		透水性舗装	m^2	2,008				
66	屋上緑化	屋上緑化	m^2	0				

表B-25(1/3) 大気汚染物質の測定結果_2010年

拠点名（台数）	設備名	NOx濃度(ppm)			Sox濃度(Nm^3/h)			ばいじん濃度(g/ Nm^3)			測定日その他	規制値の根拠
		規制値	実測値	実測比率(%)	SOx(Nm3/h)	実測値	実測比率(%)	規制値	実測値	実測比率(%)		
幌延（1台）	PR施設ボイラ	180	42～51	28.33	2.4	＜0.01	―	0.3	＜0.01	―	2010/11/16、2011/2/15	大気汚染防止法
むつ（2台）	真空ボイラ1（むつ・動力棟）	180	64	35.56	6.89	0.07	1.02	0.3	0	0.0	2011/01/12	大気汚染防止法
	真空ボイラ2（むつ・保管建屋）	180	93	51.67	6.89	0.03	0.44	0.3	0	0.0	2011/01/12	
六ヶ所（3台）	管理研究棟 機械室 真空式昭和SVヒー	－	72～77	―	5.5	0	0.0	0.3	0	0.0	2010/05/12	大気汚染防止法
	原型炉R＆D棟 コールド機械室	－	69	―	5.5	0	0.0	0.3	0	0.0	2011/02/22	
	IFMIF／EVEDA 開発試験棟 コール	－	75	―	5.5	0	0.0	0.3	0	0.0	2011/02/22	
原科研（J-PARCを含む）（12台）	熱媒ボイラ	150	34	34.67	5.14＊1	＜0.01	―	0.1	＜0.01	―	2011/06/15	大気汚染防止法 ＊1：茨城県指導値（k＝13．0）
			52			＜0.01			＜0.01		2012/01/17	
	構内第1ボイラ1	－	－	―	－	－	―	－	－	―	休止中	
	構内第1ボイラ2	－	－	―	－	－	―	－	－	―	休止中	
	構内第1ボイラ3	－	－	―	－	－	―	－	－	―	廃止	
	構内第1ボイラ4	－	－	―	－	－	―	－	－	―	休止中	
	構内第1ボイラ5	－	－	―	－	－	―	－	－	―	休止中	
	構内第2ボイラ1	130	47	56.15	10.69＊1	＜0.01	―	0.1	0.01	10.0	2011/07/27	
			73		14.11＊1	＜0.01			＜0.01		2012/01/31	
	構内第2ボイラ2	130	50	63.85	10.83＊1	＜0.01	―	0.1	0.01	10.0	2011/07/27	
			83		16.56＊1	＜0.01			＜0.01		2012/01/31	
	構内第2ボイラ3	130	49	56.15	10.83＊1	＜0.01	―	0.1	0.01	10.0	2011/07/27	
			73		14.86＊1	＜0.01			＜0.01		2012/01/31	
	構内第2ボイラ4	130	64	50.77	11.51＊1	0.12	9.14	0.25	0.01	4.0	2011/07/27	
			66		11.71＊1	1.07			0.01		2012/01/31	
	構内第2ボイラ5	130	75	62.31	14.76＊1	0.11	9.31	0.25	＜0.01	4.0	2011/07/27	
			81		17.62＊1	1.64			0.01		2012/01/31	
	一般廃棄物処理施設	－	－	―	－	－	―	－	－	―	廃止	

表B-25(2/3) 大気汚染物質の測定結果_2010年

拠点名（台数）	設備名	NOx濃度(ppm)			Sox濃度(Nm^3/h)			ばいじん濃度(g/ Nm^3)			測定日その他	規制値の根拠
		規制値	実測値	実測比率(%)	SOx(Nm3/h)	実測値	実測比率(%)	規制値	実測値	実測比率(%)		
サイクル研（5台）	ボイラ(B－1)	150	54～69	46.0	56.99 ＊1	0.18～0.45	0.79	0.25	＜0.01～0.01	4.0	－	大気汚染防止法 ＊1:茨城県指導値
	ボイラ(B－2)	150	60～74	49.33	56.99 ＊1	0.15～0.59	1.04	0.25	＜0.01～0.02	8.0	－	
	ボイラ(B－3)	150	60～78	52.0	56.99 ＊1	0.18～0.66	1.16	0.25	＜0.01～0.02	8.0	－	
	ボイラ(B－5)	150	64～71	47.33	56.99 ＊1	0.12～0.36	0.63	0.25	＜0.02	―	－	
	一般廃棄物処理施設（焼却設備）	250	46～55	22.0	5.205	0.070～0.225	4.32	0.15	0.001～0.003	2.0	－	
大洗（13台）	JMTR No. 1ボイラー	180	77	55.56	3.52	0.053	2.11	0.3	<0.005	―	2011/02/23	大気汚染防止法 ＊1:茨城県指導値（k＝13．0）
			100		3.74	0.079			<0.005		2010/12/09	
	JMTR No. 2ボイラー	180	82	55.0	3.59	0.06	2.0	0.3	<0.005	―	2010/12/09	
			99		4.06	0.081			<0.005		2011/02/23	
	「常陽」 No. 1ボイラー	250	36	39.6	5.458	0.011	1.32	0.3	0.001	1.67	2010/06/18	
			99		6.071	0.08			0.005		2010/12/16	
	「常陽」 No. 2ボイラー	250	36	38.8	5.463	0.012	0.96	0.3	0.004	3.0	2010/06/18	
			97		6.048	0.058			0.009		2010/12/16	
	「常陽」 No. 3ボイラー	250	33	28.4	5.447	0.007	0.97	0.3	0.001	0.67	2010/06/18	
			71		6.11	0.059			0.002		2010/12/16	
	構内 No. 1ボイラー	180	130	72.22	4.565	0.12	2.63	0.3	0.001	0.33	2011/02/10	
	構内 No. 2ボイラー	180	111	61.67	4.57	0.003	0.07	0.3	0.001	0.33	2011/02/10	
	構内 No. 3ボイラー	180	112	62.22	4.546	0.118	2.6	0.3	0.001	0.33	2011/02/10	
	RI棟 No. 1ボイラー	180	93	51.67	1.65	0.012	0.73	0.3	0.007	2.33	2011/01/07	
	RI棟 No. 2ボイラー	180	90	50.0	1.65	0.0046	0.28	0.3	0.006	2.0	2011/01/07	
	処理棟 No. 1ボイラー	180	65	51.11	3.33	0.041	1.37	0.3	0.005	2.0	2010/05/31	
			92		3.5	0.048			0.006		2010/11/22	
	処理棟 No. 2ボイラー	180	77	43.33	3.45	0.044	1.33	0.3	<0.001	―	2010/05/31	
			78			0.046			<0.005		2010/11/22	
	燃研棟 ボイラー	180	83	46.11	0.427	0.007	1.64	0.3	<0.001	―	2010/12/10	

表B-25(3/3)　大気汚染物質の測定結果_2010年

拠点名（台数）	設備名	NOx濃度(ppm)			Sox濃度(Nm^3/h)			ばいじん濃度(g/ Nm^3)			測定日その他	規制値の根拠
		規制値	実測値	実測比率(%)	SOx(Nm3/h)	実測値	実測比率(%)	規制値	実測値	実測比率(%)		
那珂（3台）	ボイラー1号	180	71	48.89	17	0.03	1.5	0.3	0.01	3.33	2010/08/30	大気汚染防止法
			88		18	0.27			0.01		2011/02/08	
	ボイラー2号	180	68	55.56	17	0.04	1.5	0.3	0.01	3.33	2010/08/30	
			100		18	0.27			0.01		2011/02/08	
	ボイラー3号	180	55	55.56	17	0.01	1.67	0.3	0.01	3.33	2010/08/30	
			100		18	0.3			0.01		2011/02/08	
高崎（3台）	構内ボイラー1号缶	180	71	39.44	5.68	0.68	11.97	0.3	0.002	0.67	2010/12/10	大気汚染防止法
	構内ボイラー2号缶	180	88	48.89	5.68	0.72	12.68	0.3	0.003	1.0	2010/12/17	
	構内ボイラー3号缶	250	35	14.0	4.66	0.63	13.52	0.3	0.005	1.67	2010/12/17	
もんじゅ（2台）	補助ボイラーA号機	150	64～91	60.67	18.5～20.0	<0.050～<0.062	—	0.25	0.00050～0.0018	0.72	2010/6/8、2011/1/21	大気汚染防止法
	補助ボイラーB号機	150	68～69	46.0	18.3～18.5	<0.047～<0.048	—	0.25	0.0020～0.0036	1.44	2010/6/9、2011/1/20	
ふげん（2台）	補助ボイラーA号機	250	100	44.0	3.8	＜0.004	—	0.3	＜0.0004	—	2010/11/17	大気汚染防止法
			110			＜0.003			＜0.0004		2011/01/27	
	補助ボイラーB号機	250	79	40.0	3.8	＜0.003	—	0.3	＜0.0004	—	2010/06/16	
			100			＜0.003			＜0.0004		2010/09/29	
人形（3台）	2号ボイラ	180	87	61.11	4.7	0.55	11.7	0.3	0.04	13.33	2011/05/24	大気汚染防止法
			110		4.6	0.39			0.03		2011/11/08	
	3号ボイラ	180	86	55.56	4.6	0.55	11.96	0.3	0.04	13.33	2011/05/24	
			100		4.4	0.42			0.02		2011/11/08	
	4号ボイラ	180	89	55.56	4.5	0.52	11.56	0.3	0.03	10.0	2011/05/24	
			100		4.3	0.34			0.02		2011/11/08	

表B-26 ダイオキシン類の測定結果_2010年

拠点名	設備名等	主な焼却物	焼却量等(t)	大気(ng-TEQ/Nm^3)		水域(pg-TEQ/ℓ)		焼却能力	測定頻度
				規制値	実測値	規制値	実測値		
原科研(J-PARCを含む)	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	0	5	−	−	−	焼却能力:375kg/h(3t/8h) 火床面積:9.62m^2($30m^3$) 火格子:なし	測定(1回/年)
サイクル研	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	78.69	5	0.16	−	0	焼却能力:500kg/h 火床面積:21m^2 火格子:なし	測定(1回/年)
	一般廃棄物処理施設(溶融炉)	焼却灰		5	0	−	0	焼却能力:500kg/h 火床面積:15m^2 火格子:なし	測定(1回/年)
	産業廃棄物焼却施設(焼却炉)	紙・布・木材・ゴム・廃プラ等		10	0	10	0	焼却能力:62.5kg/h 火床面積:3.3m^2 火格子:なし	測定(1回/年)
大洗	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙・布・木材・プラスチック等	0.606	10	0.23	−		焼却能力:30kg/h 火床面積:1.68m^2 火格子:なし	測定(1回/年)
那珂	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	21.5	5	0.011	−	0	焼却能力:21.2kg/h 火床面積:2.24m^2 ($30m^3$) 火格子:なし	測定(1回/年)
もんじゅ	一般廃棄物処理施設(焼却炉)	紙くず、雑芥	46.22	10	0.71	−	−	焼却能力:70kg/h 火床面積:4.7m^2 火格子:なし	測定(1回/年)

表B-27 水資源投入量及び排水量_2010年

拠点名/項目	2010年度 INPUT												2010年度 OUTPUT									
	上水道(m^3)		工業用水(m^3)		地下水・井戸水(m^3)		河川水・湖沼(m^3)		投入量(m^3)		各拠点の割合(%)		下水道(m^3)		公共用水域				排水量(m^3)		各拠点の割合(%)	
															非管理区域排水(m^3)		管理区域排水(m^3)					
幌延	2,442.0		0.0		0.0		0.0		2,442.0		0.11		0.0		63,554.0		0.0		63,554.0		1.24	
青森	5,249.0		0.0		4,824.0		0.0		10,073.0		0.47		0.0		10,073.0		18.0		10,091.0		0.20	
むつ		2,615.0		0.0		4,824.0		0.0		7,439.0		0.34		0.0		7,439.0		18.0		7,457.0		0.15
六ヶ所		2,634.0		0.0		0.0		0.0		2,634.0		0.12		0.0		2,634.0		0.0		2,634.0		0.05
本部	3,461.0		0.0		0.0		0.0		3,461.0		0.16		3,461.0		0.0		0.0		3,461.0		0.07	
原科研(J-PARCを含む)	120,472.0		995,133.0		0.0		0.0		1,115,605.0		51.64		0.0		3,241,811.0		28,641.5		3,270,452.5		64.03	
サイクル研	49,575.0		268,013.0		0.0		0.0		317,588.0		14.70		0.0		182,414.0		0.0		182,414.0		3.57	
大洗	0.0		0.0		210,142.0		76,680.0		286,822.0		13.28		0.0		633,063.0		1,896.0		634,959.0		12.43	
那珂	6,287.0		87,797.0		0.0		0.0		94,084.0		4.36		0.0		38,265.9		34.1		38,300.0		0.75	
NEAT	2,064.0		0.0		2,486.7		0.0		4,550.7		0.21		2,064.0		2,486.7		0.0		4,550.7		0.09	
NEAT茨城		2,064.0		0.0		0.0		0.0		2,064.0		0.10		2,064.0		0.0		0.0		2,064.0		0.04
NEAT福井		0.0		0.0		2,486.7		0.0		2,486.7		0.12		0.0		2,486.7		0.0		2,486.7		0.05
高崎	0.0		0.0		101,794.0		0.0		101,794.0		4.71		0.0		177,541.0		0.0		177,541.0		3.48	
東濃	11,657.0		0.0		0.0		0.0		11,657.0		0.54		9,556.0		272,694.0		19,297.0		301,547.0		5.90	
敦賀	2,802.0		0.0		0.0		0.0		2,802.0		0.13		2,802.0		0.0		0.0		2,802.0		0.05	
もんじゅ	0.0		0.0		0.0		62,143.8		62,143.8		2.88		0.0		56,225.0		2,037.8		58,262.8		1.14	
ふげん	0.0		0.0		0.0		99,008.5		99,008.5		4.58		0.0		2,846.2		96,162.3		99,008.5		1.94	
国際セ	0.0		0.0		0.0		2,347.0		2,347.0		0.11		2,347.0		0.0		0.0		2,347.0		0.05	
関西研	13,397.0		0.0		0.0		0.0		13,397.0		0.62		7,898.0		0.0		0.0		7,898.0		0.15	
関西木津		12,817.0		0.0		0.0		0.0		12,817.0		0.59		7,667.0		0.0		0.0		7,667.0		0.15
関西播磨		580.0		0.0		0.0		0.0		580.0		0.03		231.0		0.0		0.0		231.0		0.00
人形	0.0		0.0		32,517.1		0.0		32,517.1		1.51		13,805.2		236,575.7		426.8		250,807.8		4.91	
合計	217,406.0		1,350,943.0		351,763.8		240,179.3		2,160,292.1		100.00		41,933.2		4,917,549.5		148,513.5		5,107,996.3		100.00	
総量に対する種別の割合(%)	10.06		62.54		16.28		11.12						0.82		96.27		2.91					
個々の種別の合計	1,568,349.0				591,943.1								41,933.2		4,959,482.7							
個々の種別の割合(%)	72.60				27.40								0.82		97.09							

表28(1/4) 水質測定結果(カドミウム等)_2010年

拠点名	採取箇所	カドミウム及びその化合物		シアン化合物		有機燐化合物		鉛及びその化合物		六価クロム化合物		砒素及びその化合物		フッ素及びその化合物	
		規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)
幌延	排水処理施設の排出管	0.1	＜0.01	1	＜0.1	1	＜0.1	0.1	＜0.01	0.5	＜0.02	0.1	＜0.01	8	＜0.8
原科研(J-PARCを含む)	第1排水溝	0.1	＜0.005	0.5	＜0.01	1	＜0.1	－	＜0.01	－	＜0.01	0.1	＜0.005	8	＜0.15
	第2排水溝	0.1	＜0.005	0.5	＜0.01	1	＜0.1	－	＜0.01		＜0.01	0.1	＜0.005	8	＜0.15
	第3排水溝	0.1	＜0.005	0.5	＜0.01	1	＜0.1	－	＜0.01	－	＜0.01	0.1	＜0.005	8	＜0.15
サイクル研	第1排水溝(工務技術室)	0.1 ＊1	<0.001	0.5 ＊2	<0.01	1 ＊1	<0.1	0.1 ＊1	<0.01	0.5 ＊1	<0.01	0.1 ＊1	<0.01	8 ＊1	<0.1～0.1
	第2排水溝(Puセンター)	0.1 ＊1	<0.01	0.5 ＊2	0.031	－		0.1 ＊1	<0.07	－		0.1 ＊1	<0.001	8 ＊1	<0.1～2.9
	再処理施設海中放出管	0.1 ＊1	＜0.01	0.5 ＊2	＜0.01	－		0.1 ＊1	＜0.07	－		0.1 ＊1	＜0.001	8 ＊1	＜0.1
大洗	一般排水溝	0.1	0.005未満	0.5 ＊1	0.01未満	1	0.1未満	0.1	0.01未満	0.5	0.01未満	0.1	0.005未満	8 ＊1	0.15未満
那珂	専用排水管		<0.002		<0.02		<0.01		<0.01		<0.01				<0.1
高崎	排水合流水槽	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.04	0.1	<0.01	8	0.2
東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口	0.01	0.001未満	検出されないこと	ND	検出されないこと	ND	0.01	0.005未満	0.05	0.04未満	0.01	0.005未満	0.8	0.3
	センター総合排水のマンホール	0.1	0.01未満	1	0.01未満	－	－	0.1	0.01未満	0.5	0.01未満	0.1	0.005未満	8	0.05～0.12
	東濃鉱山沈殿池の排水口	－	0.01未満	－	0.1未満	－	0.1未満	－	0.01未満	－	0.05未満	－	0.01未満	8	2.5
関西研	会所枡A	0.05	<0.01	0.5	<0.05	0.5	<0.1	0.1	<0.05	0.25	<0.05	0.1	<0.01	8	0.3
人形	放流水槽	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.02	0.1	<0.005	0.5	<0.05～0.11
	車庫排水	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01	0.5	<0.02	0.1	<0.005	0.5	<0.05
	生活排水	0.1	<0.005	1	<0.01	1	<0.1	0.1	<0.01～0.02	0.5	<0.02	0.1	<0.005	0.5	<0.05

表28(2/4) 水質測定結果(カドミウム等)_2010年

拠点名	採取箇所	水銀及びアルキル水銀その他の水銀化合物		ポリ塩化ビフェニル		トリクロロエチレン		テトラクロロエチレン		ジクロロメタン		四塩化炭素		1,2-ジクロロエタン	
		規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)
幌延	排水処理施設の排出管		不検出		＜0.0005		＜0.003		＜0.001		＜0.02		＜0.002		＜0.004
原科研(J-PARCを含む)	第1排水溝		＜0.0005		＜0.0005		＜0.0002		＜0.0002		＜0.0002		＜0.0002		＜0.0002
	第2排水溝		＜0.0005		＜0.0005		＜0.0002		＜0.0002		＜0.0002		＜0.0002		＜0.0002
	第3排水溝		＜0.0005		＜0.0005		＜0.0002		＜0.0002		＜0.0002		＜0.0002		＜0.0002
サイクル研	第1排水溝(工務技術室)		＜0.0005		＜0.0005		＜0.0005		＜0.0005		<0.001		＜0.0002		＜0.0004
	第2排水溝(Puセンター)														
	再処理施設海中放出管		＜0.0005												
大洗	一般排水溝		0.0005未満		0.0005未満		0.0002未満		0.0002未満		0.0002未満		0.0002未満		0.0002未満
那珂	専用排水管				<0.0005										
高崎	排水合流水槽		<0.0005		<0.0005		<0.003		<0.001		<0.02		<0.001		<0.004
東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口		ND		ND		0.002未満		0.0005未満		0.002未満		0.0002未満		0.0004未満
	センター総合排水のマンホール		0.0002未満		—		—		—		—		—		—
	東濃鉱山沈殿池の排水口		0.0005未満		0.0005未満		0.03未満		0.01未満		0.02未満		0.002未満		0.004未満
関西研	会所枡A		<0.0005		<0.0005		<0.01		<0.01		<0.01		<0.01		<0.01
人形	放流水槽		<0.0005		<0.0005		<0.002		<0.0005		<0.002		<0.002		<0.0004
	車庫排水		<0.0005		<0.0005		<0.002		<0.0005		<0.002		<0.002		<0.0004
	生活排水		<0.0005		<0.0005		<0.002		<0.0005		<0.002		<0.002		<0.0004

表28(3/4) 水質測定結果(カドミウム等)_2010年

拠点名	採取箇所	1,1-ジクロロエチレン		シス-1,2-ジクロロエチレン		1,1,1-トリクロロエタン		1,1,2-トリクロロエタン		1,3-ジクロロプロペン		テトラメチルチウラムジスルフイド(別名チウラム)		2-クロロ-4,6-ビス(エチルアミノ)-s-トリアジン(別名シマジン)	
		規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)	規制値 (mg/ℓ)	実測値 (mg/ℓ)
幌延	排水処理施設の排出管		＜0.02		＜0.04		＜0.001		＜0.006		＜0.002		＜0.006		＜0.003
原科研(J-PARCを含む)	第1排水溝		＜0.00O2		＜0.00O2		＜0.00O2		＜0.00O2		＜0.00O2		＜0.001		＜0.001
	第2排水溝		＜0.00O2		＜0.00O2		＜0.00O2		＜0.00O2		＜0.00O2		＜0.001		＜0.001
	第3排水溝		＜0.00O2		＜0.00O2		＜0.00O2		＜0.00O2		＜0.0002		＜0.001		＜0.001
サイクル研	第1排水溝(工務技術室)		<0.001		<0.001		＜0.0005		＜0.0006		＜0.0002		<0.001		<0.001
	第2排水溝(Puセンター)														
	再処理施設海中放出管														
大洗	一般排水溝		0.0002未満		0.0002未満		0.0002未満		0.0002未満		0.0002未満		0.001未満		0.001未満
那珂	専用排水管														
高崎	排水合流水槽		<0.02		<0.04		<0.001		<0.006		<0.002		<0.006		<0.003
東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口		0.002未満		0.004未満		0.0005未満		0.0006未満		0.0002未満		0.0006未満		0.0003未満
	センター総合排水のマンホール		—		—		—		—		—		—		—
	東濃鉱山沈殿池の排水口		0.02未満		0.04未満		0.3未満		0.006未満		0.002未満		0.006未満		0.003未満
関西研	会所枡A		<0.01		<0.01		<0.01		<0.01		<0.01		<0.001		<0.0003
人形	放流水槽		<0.002		<0.004		<0.0005		<0.0006		<0.0002		<0.0006		<0.0003
	車庫排水		<0.002		<0.004		<0.0005		<0.0006		<0.0002		<0.0006		<0.0003
	生活排水		<0.002		<0.004		<0.0005		<0.0006		<0.0002		<0.0006		<0.0003

表28(4/4) 水質測定結果(カドミウム等)_2010年

拠点名	採取箇所	S-4-クロロベンジル‖N,N-ジエチルチオカルバマート(別名チオベンカルブ)		ベンゼン		セレン及びその化合物		ほう素及びその化合物		アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物		規制値の根拠等
		規制値(mg/ℓ)	実測値(mg/ℓ)	規制値(mg/ℓ)	実測値(mg/ℓ)	規制値(mg/ℓ)	実測値(mg/ℓ)	規制値(mg/ℓ)	実測値(mg/ℓ)	規制値(mg/ℓ)	実測値(mg/ℓ)	
幌延	排水処理施設の排出管		＜0.02		＜0.01		＜0.01		0.1～1.2		＜0.05～0.05	・水質汚濁防止法
原科研(J-PARCを含む)	第1排水溝		＜0.002		＜0.0002		＜0.005		＜0.02～0.06		0.740～8.930	・茨城県生活環境の保全等に関する条例施行規則第17条
	第2排水溝		＜0.002		＜0.0002		＜0.005		＜0.02～0.10		1.140～11.220	・茨城県生活環境の保全等に関する条例施行規則第17条
	第3排水溝		＜0.002		＜0.0002		＜0.005		＜0.02～0.03		0.540～7.340	・茨城県生活環境の保全等に関する条例施行規則第17条
サイクル研	第1排水溝(工務技術室)		<0.001		<0.001		<0.01		＜0.05～0.18		3.0～90	＊1 水質汚濁防止法＊2 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県)
	第2排水溝(Puセンター)											＊1 水質汚濁防止法＊2 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県)
	再処理施設海中放出管								＜0.02			＊1 水質汚濁防止法＊2 水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例(茨城県)
大洗	一般排水溝		0.002未満		0.0002未満		0.005未満		0.02～0.35		1未満～12	＊1:水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例 その他は、水質汚濁防止法(排水基準を定める省令)
那珂	専用排水管											＊1:水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例 その他は、排水基準を定める省令
高崎	排水合流水槽		<0.02		<0.01		<0.01		0.2		2.3	
東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口		0.002未満		0.001未満		0.002未満		0.47		0.64	
	センター総合排水のマンホール		―		―		―		0.1未満		0.47～16	
	東濃鉱山沈殿池の排水口		0.02未満		0.01未満		0.01未満		0.2		1未満	
関西研	会所枡A		<0.002		<0.01		<0.01		0.2		14	・下水道法、京都府環境を守り育てる条例
人形	放流水槽		<0.002		<0.001		<0.005		<0.1		<1.0	フッ素は岡山県との環境保全協定値、その他は水質汚濁防止法に基づく排水基準値
	車庫排水		<0.002		<0.001		<0.005		<0.1		<1.0	フッ素は岡山県との環境保全協定値、その他は水質汚濁防止法に基づく排水基準値
	生活排水		<0.002		<0.001		<0.005		<0.1		4.2～14	フッ素は岡山県との環境保全協定値、その他は水質汚濁防止法に基づく排水基準値

表B-29(1/6)　水質測定結果(水素イオン濃度等)_2010年

拠点名	採取箇所	水素イオン濃度 (pH)		生物化学的酸素要求量 (BOD)		化学的酸素要求量 (COD)				浮遊物質量 (SS)				窒 素			
		規制値	実測値	規制値 (mg／ℓ)	実測値 (mg／ℓ)	規制値 (mg／ℓ)	実測値 (mg／ℓ)	総量 規制値 (kg／日)	総量 (kg／日)	規制値 (mg／ℓ)	実測値 (mg／ℓ)	総量 規制値 (kg／日)	総量 (kg／日)	規制値 (mg／ℓ)	実測値 (mg／ℓ)	総量 規制値 (kg／日)	総量 (kg／日)
幌延	排水処理施設の排出管	5.8～8.6	7.5～8.1	160(120)	0.5～6.4	規制対象外水域	2.2～5.7	/	―	200(150)	1～6	―	―	規制対象外水域	5.3～18	/	―
	管理棟浄化槽排水	5.8～8.6	6.1～7.2	20	5.4～11	規制対象外水域	―	/	―	20	0.7～6.9	―	―	規制対象外水域	10～35	/	―
むつ	研究棟管理区域排水	5.8～8.6	6.7～7.5		―		―		―		―		―		―		―
	研究棟非管理区域排水	5.8～8.6	7.6		―		―		―		―		―		―		―
六ヶ所	排水処理建家排水槽	5.8～8.6	6.5～7.5	160	3～70	160	5.2～43		0.06～0.14	200	1～19			120	18～94		0.12～0.46
原科研(J-PARCを含む)	第1排水溝	5.0～9.0 (海域)	7.2～7.7	―	＜0.5～1.1	15(10)＊1	1.4～4.8	―	―	25(20)＊1	＜1～3	―	―	規制対象外水域	―	―	―
	第2排水溝	5.0～9.0 (海域)	7.3～8.0	―	＜0.5～3.4	15(10)＊1	1.9～4.7	―	―	25(20)＊1	＜1～4	―	―	規制対象外水域	―	―	―
	第3排水溝	5.0～9.0 (海域)	6.8～7.9	―	＜0.5～2.3	15(10)＊1	1.7～4.6	―	―	25(20)＊1	＜1～2	―	―	規制対象外水域	―	―	―
サイクル研	第1排水溝	5.8～8.6 ＊1	7.4～8.0	25(20)＊2	＜0.5～1.9	/	該当なし	/	該当なし	40(30)＊2	0.9～3.9	/	該当なし	/	該当なし	/	該当なし
	第2排水溝	海域5.0～9.0 ＊1	7.0～8.2	/		20 ＊2	0.40～17	/		30 ＊2	＜1.0～10.0	/		100 ＊1	1.6～27	/	
	再処理施設海中放出管	海域5.0～9.0 ＊1	7.1～7.6	/	＜1.0	20 ＊2	0.5～1.7	/		30 ＊2	＜1.0	/		/	0.63～2.0	/	
大洗	一般排水溝	5.0～9.0 (海域)	7.6～8.0	25(20)＊1	1.4～19	25(20)＊1	3.6～13	―	―	40(30)＊1	1～10	―	―	規制対象外水域	1.0～16	―	―
那珂	専用排水管	5.8～8.6	7.1～7.3	30	＜1.5～2.8	15	3.6～3.8			25	1.0～1.3				11～12	―	
高崎	排水合流槽	5.8～8.6	7.7	25 ＊1	3.3	/	5.2	―		50 ＊1	3			120	3.1	―	

表B-29(2/6)　水質測定結果(水素イオン濃度等)_2010年

拠点名	採取箇所	水素イオン濃度 (pH)		生物化学的酸素要求量 (BOD)		化学的酸素要求量 (COD)				浮遊物質量 (SS)				窒 素			
		規制値	実測値	規制値 (mg／ℓ)	実測値 (mg／ℓ)	規制値 (mg／ℓ)	実測値 (mg／ℓ)	総量 規制値 (kg／日)	総量 (kg／日)	規制値 (mg／ℓ)	実測値 (mg／ℓ)	総量 規制値 (kg／日)	総量 (kg／日)	規制値 (mg／ℓ)	実測値 (mg／ℓ)	総量 規制値 (kg／日)	総量 (kg／日)
東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口	6.5～8.5	6.8～7.2	/	—	/	—	/	—	25以下	1未満	/	—	/	—	/	—
	センター総合排水のマンホール	5.8～8.6	5.7～7.6	/	—	20	7.6～54	/	—	90(日間平均70)	1.9～17	/	—	/	—	/	—
	東濃鉱山沈殿池の排水口	5.8～8.6	7.4	/	1.1	20	1.4	/	—	200(日間平均150)	1未満	/	—	/	0.55	/	—
もんじゅ	排水口	5.0～9.0 (海域)	7.2～7.5	/		≦50	1.4～2.1	2587	＜0.10～0.14 ＊1	≦70	＜1	3621	＜0.10＊1	/		/	
	排水処理設備出口	5.0～9.0 (海域)	6.8	/		≦50	1.2～1.3	160	0.14～0.26 ＊1、＊2	≦70	＜1～1	224	0.11～0.28 ＊1、＊2	/		/	
	廃液モニタタンク	/		/		≦50	＜0.5～3.0	160		≦70	＜0.1～8.3	224		/		/	
	洗濯廃液モニタタンク	/		/		≦50	28.3～45.8	160		≦70	21.8～53.2	224		/		/	
	白木仮設用地浄化槽	5.0～9.0 (海域)	6.3～7.4	≦160	＜1～2.9	≦160	5.2～16	/		≦200	＜1～4	/		/		/	
ふげん	裏底湾側(取水口側)	—		—		—		14.5	0.09	—		16.1	0.17	—		—	
	若狭湾側(放水口側)	—		—		—		14.5	1.52	—		16.1	1.03	—		—	
関西研	会所枡A	5～9	7.4～8.2	600以下	120	—	75	—	—	600以下	180		—	240未満	46	/	—
	会所枡B	5～9	6 .0～7 .0	600以下	350	—	220	—	—	600以下	300		—	240未満	35		—
	会所枡C	5～9	8.2～8.4	600以下	40	—	37	—	—	600以下	92	—	—	240未満	35	/	—
人形	放流水槽	5.8～8.6	6.8～7.9	10 ＊1	0.31～3.9	15 ＊1	0.7～3.0	81.98	0.63～3.45	10 ＊1	＜0.1～0.4	—	＜0.06～0.61	20 ＊1	＜0.5～1.1	48.56	＜0.26～1.43
	車庫排水	5.8～8.6	7.1～8.3	3.0 ＊1	0.63～2.7	4.6 ＊1	1.6～3.7	0.12	0.0003～0.0026	15 ＊1	0.2～2.8	—	0.0001～0.004	1.0 ＊1	＜0.5～0.5	0.24	＜0.0001～0.0004
	生活排水	5.8～8.6	5.8～7.7	15 ＊1	0.87～9.0	20 ＊1	4.2～15.3	4.5	0.14～0.61	15 ＊1	1.8～13.4	—	0.06～0.55	60 ＊1	9.0～20.4	4.5	0.30～0.93

表B-29(3/6)　水質測定結果(水素イオン濃度等)_2010年

拠点名	採取箇所	リン				大腸菌群数		ノルマルヘキサン抽出物質含有量(鉱油類)		ノルマルヘキサン抽出物質含有量(動植物油脂類)		フェノール類含有量		銅含有量		亜鉛含有量	
		規制値(mg／ℓ)	実測値(mg／ℓ)	総量規制値(kg／日)	総量(kg／日)	規制値(個)	実測値(個)	規制値(mg／ℓ)	実測値(mg／ℓ)	規制値(mg／ℓ)	実測値(mg／ℓ)	規制値(mg／ℓ)	実測値(mg／ℓ)	規制値(mg／ℓ)	実測値(mg／ℓ)	規制値(mg／ℓ)	実測値(mg／ℓ)
幌延	排水処理施設の排出管	規制対象外水域	0.09～0.26	/	－	3000	－		＜0.5		＜0.5		＜0.01		＜0.01		0.03～0.29
	管理棟浄化槽排水	規制対象外水域	0.5～3.7	/	－	3000	－		－		－		－		－		－
むつ	研究棟管理区域排水		－		－		－		－		－		－		－		－
	研究棟非管理区域排水		－		－		－		－		－		－		－		－
六ヶ所	排水処理建家排水槽	16	0.18～4.2		0.0022～0.024	3000	0～10		－		－		－		－		－
原科研(J-PARCを含む)	第1排水溝	1 ＊1	＜0.1	－	－	3000	＜50	3(鉱油類)＊2	＜1		－		＜0.05		＜0.01～0.06		＜0.01～0.06
	第2排水溝	1 ＊1	＜0.1	－	－	3000	＜50	3(鉱油類)＊2	＜1		－		＜0.05		＜0.01～0.04		0.03～0.13
	第3排水溝	1 ＊1	＜0.1	－	－	3000	＜50～100	3(鉱油類)＊2	＜1		－		＜0.05		＜0.01～0.05		0.03～0.15
サイクル研	第1排水溝	/	該当なし	/	該当なし	3000 ＊1	0	5 ＊2	＜1.0	10 ＊2	＜1.0		＜0.005		＜0.05		0.21～1.1
	第2排水溝	/		/		/											
	再処理施設海中放出管	/		/		/		5	＜0.5						＜0.007		＜0.04
大洗	一般排水溝	規制対象外水域	0.26～2.1	－	－	3000	50～1700	5	1未満	10 ＊1	1未満		0.05未満		0.01未満		0.15～0.70
那珂	専用排水管		＜0.02	－		3000	0～2		＜1		＜1		＜0.005		＜0.01		0.04～0.05
高崎	排水合流槽	16	0.5	－		3000	116		1		1		＜0.1		＜0.1		＜0.1

表B-29(4/6) 水質測定結果(水素イオン濃度等)_2010年

拠点名	採取箇所	リン				大腸菌群数		ノルマルヘキサン抽出物質含有量(鉱油類)		ノルマルヘキサン抽出物質含有量(動植物油脂類)		フェノール類含有量		銅含有量		亜鉛含有量	
		規制値(mg／ℓ)	実測値(mg／ℓ)	総量規制値(kg/日)	総量(kg/日)	規制値(個)	実測値(個)	規制値(mg／ℓ)	実測値(mg／ℓ)	規制値(mg／ℓ)	実測値(mg／ℓ)	規制値(mg／ℓ)	実測値(mg／ℓ)	規制値(mg／ℓ)	実測値(mg／ℓ)	規制値(mg／ℓ)	実測値(mg／ℓ)
東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口	/	—	/	—	/	—		—		—		—		—		—
	センター総合排水のマンホール	/	—	/	—	/	—		—		—		—		0.01未満		0.02～0.11
	東濃鉱山沈殿池の排水口	/	0.031	/	—	/	0		0.5未満		0.5未満		0.1未満		0.01未満		0.03
もんじゅ	排水口	/		/		/		5	＜0.5								
	排水処理設備出口	/		/		/		5	＜0.5								
	廃液モニタタンク	/		/		/		/		/							
	洗濯廃液モニタタンク	/		/		/		/		/							
	白木仮設用地浄化槽	/		/		3000	＜300	/		/							
ふげん	裏底湾側(取水口側)	—		—		—		—		—							
	若狭湾側(放水口側)	—		—		—		—		—							
関西研	会所枡A	32未満	3.8	/	—	/	—		<1		75 *		<0.02		<0.05		0.23
	会所枡B	32未満	2.4		—		—		<1		28		0.08		<0.05		0.25
	会所枡C	32未満	2.1	/	—	/	—		<1		<1		<0.02		<0.05		0.13
人形	放流水槽	3 *1	<0.10～0.10	4.89	<0.053～0.136	3000	<300	1.0 *1	<1.0		<1.0		<0.025		<0.05		<0.05～0.05
	車庫排水	1.0 *1	<0.10	0.012	<0.0001	3000	<300	1.0 *1	<1.0		<1.0		<0.025		<0.05		0.11～0.14
	生活排水	6 *1	0.35～4.73	0.45	0.01～0.11	3000	<300	1.0 *1	<1.0		<1.0		<0.025		<0.05		<0.05～0.27

表B-29(5/6)　水質測定結果(水素イオン濃度等)_2010年

拠点名	採取箇所	溶解性鉄含有量		溶解性マンガン含有量		クロム含有量		規制値の根拠等
		規制値 (mg／ℓ)	実測値 (mg／ℓ)	規制値 (mg／ℓ)	実測値 (mg／ℓ)	規制値 (mg／ℓ)	実測値 (mg／ℓ)	
幌延	排水処理施設の排出管		＜0.2		＜0.1		＜0.02	・水質汚濁防止法 ・BOD及びSSの規制値の記述法：最大（日間平均）
	管理棟浄化槽排水		－		－		－	・北るもい漁業協同組合との確認書に記載の基準値
むつ	研究棟管理区域排水		－		－		－	・自主測定
	研究棟非管理区域排水		－		－		－	・自主測定
六ヶ所	排水処理建家排水槽		－		－		－	・水質汚濁防止法及び青森県条例
原科研（J-PARCを含む）	第1排水溝		0.02～0.05		＜0.01		＜0.01	・水質汚濁防止法 ＊1　水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例（茨城県条例第11号） ・COD及びSSの規制値の記述法：最大（日間平均）。 ＊2　県条例の規制値には、鉱油類（5）、動植物油脂類（3）があり、規制値のきびしい鉱油類で管理している。 注1） （1）海洋への排水の場合はCODのみ適用。BODは自主測定。県条例第3条（3）に定められてる。 （2）県央地先水域への排水の場合、窒素、燐は除くとなっている。特別の排水基準茨城県公害防止条例において、水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づき国の一律基準にかえて適用される排水基準（上乗せ基準）が定められている。
	第2排水溝		0.02～0.05		＜0.01～0.03		＜0.01	
	第3排水溝		0.01～0.05		＜0.01		＜0.01	
サイクル研	第1排水溝		0.05～0.11		＜0.05		＜0.05	＊1水質汚濁防止法 ＊2水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例（茨城県条例第11号） ・BOD、COD及びSSの規制値の記述法：最大（日間平均）
	第2排水溝							
	再処理施設海中放出管		0.047		0.0032		＜0.007	
大洗	一般排水溝		0.04～0.25		0.01未満～0.02		0.01未満	・水質汚濁防止法　（排水基準を定める省令） ＊1　水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例（茨城県条例第11号） ・BOD、COD及びSSの規制値の記述法：最大（日間平均）
那珂	専用排水管		＜0.04		0.03～0.04		＜0.01	・水質汚濁防止法 ＊1　水質汚濁防止法に基づき排水基準を定める条例（茨城県条例第11号） ・BOD、COD及びSSの規制値の記述法：最大（日間平均）
高崎	排水合流槽		＜0.1		0.1		＜0.05	・水質汚濁防止法 ＊1　群馬県条例（上乗せ基準）

表B-29(6/6)　水質測定結果(水素イオン濃度等)_2010年

拠点名	採取箇所	溶解性鉄含有量		溶解性マンガン含有量		クロム含有量		規制値の根拠等
		規制値 (mg／ℓ)	実測値 (mg／ℓ)	規制値 (mg／ℓ)	実測値 (mg／ℓ)	規制値 (mg／ℓ)	実測値 (mg／ℓ)	
東濃	瑞浪超深地層研究所の排水口		－		－		－	・瑞浪超深地層研究所に関わる環境保全協定 ・水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める岐阜県条例(SS) ・SSの規制値の記述法:最大(日間平均)
	センター総合排水のマンホール		0.14～0.69		0.01～0.06		0.01未満	・水質汚濁防止法 ・化学的酸素要求量に係る総量規制基準(岐阜県告示)(COD) ・水質汚濁防止法に基づく排水基準を定める岐阜県条例(SS) ・SSの規制値の記述法:最大(日間平均) ・センター総合排水マンホールは排出水量が50立方メートル／日以下のため排水基準が適用されないが、同基準を目安に自主的に管理している。
	東濃鉱山沈殿池の排水口		0.32		0.04		0.02未満	・鉱山保安法 ・化学的酸素要求量に係る総量規制基準(岐阜県告示)(COD) ・SSの規制値の記述法:最大(日間平均)
もんじゅ	排水口							・Ph及びノルマルヘキサン抽出物質含有量:水質汚濁防止法 ・上記以外の項目:福井県公害防止条例(排水基準) ＊1:月間平均値 ＊2:排水処理設備、廃液モニタタンク、洗濯廃液モニタタンク3つの合計値
	排水処理設備出口							
	廃液モニタタンク							・福井県公害防止条例(排水基準)
	洗濯廃液モニタタンク							・福井県公害防止条例(排水基準)
	白木仮設用地浄化槽							・福井県条例(排水基準)。　＊1　環境基準
ふげん	裏底湾側(取水口側)							福井県公害防止条例
	若狭湾側(放水口側)							
関西研	会所枡A		0.17		<0.05		<0.05	・下水道法、京都府環境を守り育てる条例 (自主測定)
	会所枡B		0.17		<0.05		<0.05	
	会所枡C		<0.05		<0.05		<0.05	
人形	放流水槽		<0.1		<0.1		<0.1	・水質汚濁防止法 ＊1　瀬戸内海環境保全特別措置法(届出値の最大値)
	車庫排水		0.1～0.3		<0.1		<0.1	
	生活排水		0.3～2.6		<0.1～0.2		<0.1	

表B-30 PRTR法対象化学物質の排出・移動量_2010年

拠点	物質名 注1)	取扱量［t］	排出量 注2)				移動量 注2)		主な使用、発生用途
			大気	公共用水域	土壌	埋立処分	下水道	その他事業所外への移動	
サイクル研	ダイオキシン類 *1	―	0.21	0	0	0	0	0	一般廃棄物の焼却
大洗	ダイオキシン類 *1	―	0.0037	―	―	―	―	―	専用焼却炉の運転
那珂	ダイオキシン類 *1	―	0.0027mg-TEQ	0	0	0	0	0	
東濃	亜鉛の水溶性化合物 *2	―	―	0.298	―	―	―	―	
	ふっ化水素及びその水溶性塩 *2	―	―	59.8	―	―	―	―	
	マンガン及びその化合物 *2	―	―	0.282	―	―	―	―	
もんじゅ	ダイオキシン類 *1	―	0.21mg-TEQ	0	0	0	0	0.027mg-TEQ	一般廃棄物の焼却
ふげん	キシレン *3	2.7	0	0	0	0	0	0	施設内ガソリンスタンド
人形	ふっ化水素及びその水溶性塩 *2	0.0052	0	5.2	0	0	0	0	
	マンガン及びその化合物 *2	0.064	0	64	0	0	0	0	

注1） *1: ダイオキシン類対策特別措置法上の特定施設の場合
*2: 鉱山保安法の対象施設の場合
*3: 第1種指定化学物質の年間取扱量1t以上の場合
注2） 単位: kg（ダイオキシンはmg-TEQ）

表B-31(1/2) PCB廃棄物保管量_2010年

単位:台

拠点名	会計区分	トランス			コンデンサ			リアクトル			安定器			小計			その他*			合計		
		高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明
青森	一般	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	128	0	3	128	0	0	0	0	3	128	0
	特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0	0
	合計	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	128	0	3	128	0	0	0	0	3	128	0
原科研 (J-PARCを含む)	一般	0	32	0	18	383	0	0	0	0	0	2,314	0	18	2,729	0	2	3	83	20	2,732	83
	特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	32	0	18	383	0	0	0	0	0	2,314	0	18	2,729	0	2	3	83	20	2,732	83
サイクル研	一般													0	0	0				0	0	0
	特別	0	14	0	57	5	582	0	0	0	59	10	133	116	29	715	0	0	40	116	29	755
	合計	0	14	0	57	5	582	0	0	0	59	10	133	116	29	715	0	0	40	116	29	755
大洗	一般	0	60	0	3	188	0	0	0	0	0	2,392	0	3	2,640	0	0	7	0	3	2,647	0
	特別	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	合計	0	61	0	3	188	0	0	0	0	0	2,392	0	3	2,641	0	0	7	0	3	2,648	0
那珂	一般					13								0	13	0				0	13	0
	特別													0	0	0				0	0	0
	合計	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0	13	0
高崎	一般			2	5			2						7	0	2				7	0	2
	特別													0	0	0				0	0	0
	合計	0	0	2	5	0	0	2	0	0	0	0	0	7	0	2	0	0	0	7	0	2
東濃	一般													0	0	0				0	0	0
	特別		1		3									3	1	0				3	1	0
	合計	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	3	1	0

表B-31(2/2) PCB廃棄物保管量_2010年

単位:台

拠点名	会計区分	トランス			コンデンサ			リアクトル			安定器			小計			その他*			合計		
		高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明	高濃度	低濃度	濃度不明
ふげん	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別	0	1	0	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	1	34	0	3	0	0	4	34
	合計	0	1	0	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	1	34	0	3	0	0	4	34
関西研	一般	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	21	0	0	3	0	0	24	0
	特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	0	21	0	0	3	0	0	24	0
人形	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別	3	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	0	1	4	3	1
	合計	3	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	0	0	1	4	3	1
総計		3	114	2	90	590	616	2	0	0	59	4,862	133	154	5,566	751	2	16	124	156	5,582	875

＊ PCB廃液、PCB付着物など

表B-32 PCB廃棄物保管量増減の理由及び取組内容_2010年

拠点名	増加の理由	減少の理由	備考
原科研 （J-PARCを含む）	トランス（低濃度）は使用中トランスについてPCBが含有していると判明したため21台増加。 安定器（高濃度）は4台増加。 コンデンサ（低濃度）は1台増加。 その他トランス用付属品（低濃度、ブッシング）が3台増加。	コンデンサ（高濃度）は12月24日に回収したため10台減少。	―
サイクル研	安定器（低濃度）は新たに10台の報告があった。	平成23年2月に工務室所掌のプル燃付属機械室の高濃度コンデンサ2台を運搬し処理処分したため、 高濃度コンデンサ2台減少した。	濃度不明廃棄物（総数40個）の内訳： （絶縁油）：不明11、（ウエス、ゴム手袋、手回しポンプ等）1本、（空ドラム缶）：4本、（空ポリタンク）5本、（ウエス、トレー等）6、（照明器具）8台、（ボルト、ナット）1袋、（ダンボール）：2個、（ウエス、ゴム手袋）：2袋 使用中高圧トランス（低濃度）6台については上記データには含まれていない。
大洗	DCAにて低濃度PCB含有トランス1台を更新し、撤去品をPCB廃棄物として保管した。	高濃度PCB含有のリアクトル2台及びコンデンサ9台の処分を、平成23年3月7日に終了した。	大洗研究開発センターで保有する高濃度PCB含有のリアクトル2台及びコンデンサ9台の処分にあたり、これ以外にサイクル研が保有する高濃度PCB含有のコンデンサ2台も同時に処分した。
高崎	―	―	トランス2台については、濃度不明。
東濃	―	―	高濃度PCB廃棄物処理を平成26年度に予定。 低濃度PCB処理については未定。
ふげん	―	―	ふげん保有のPCB廃棄物の処理方法・時期については未定。
人形	―	―	高濃度PCB廃棄物の処理は、平成23年10月頃を予定

表B-33(1/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (幌延) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物	0			
		不燃物	5,026			焼却処分していないため、すべて不燃物に分類
	外部委託	可燃物	0	0	0	
		不燃物	0	0	0	
	自治体及び外部委託の総量		5,026		0	
	再生化委託	古紙	0		0	
		金属類	0		0	
		プラスチック類	0		0	
		その他	0		0	
		再生化委託総量	0		0	
	一般廃棄物総量		5,026		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0		0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		0		0	
	感染性一般(8号廃棄物)		0		0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			5,026		0	
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥		6,560	0	0	
	廃油		50	0	0	
	廃酸				0	
	廃アルカリ				0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)				0	
	紙くず				0	
	木くず(一般廃棄物扱い)				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず				0	
	ガラス及び陶磁器くず				0	
	鉱さい				0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		6,610		0	
	再生利用業者	金属類			0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			6,610		0	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸				0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物				0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			6,610		0	
全ての廃棄物 排出総量			11,636		0	

表B-33(2/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (青森) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物				
		不燃物				
	外部委託	可燃物	13,670		0	
		不燃物	990		0	
	自治体及び外部委託の総量		14,660		0	
	再生化委託	古紙			0	
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
		その他			0	
		再生化委託総量	0		0	
	一般廃棄物総量		14,660		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			14,660		0	
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥		27	1,940	52	
	廃油		31	1,940	60	
	廃酸		187	1,940	363	
	廃アルカリ		7	1,940	14	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)				0	
	紙くず				0	
	木くず(一般廃棄物扱い)				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず				0	
	ガラス及び陶磁器くず				0	
	鉱さい				0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		252		489	
	再生利用業者	金属類			0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			252		489	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸		123	1,940	239	
	pHが12.5以上の廃アルカリ		10	1,940	19	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物		108	1,940	210	
	特別管理産業廃棄物排出総量		241		468	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			493		956	
全ての廃棄物 排出総量			15,153		956	

表B-33(3/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ （本部） _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離（km）	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体（市町村）	可燃物				
		不燃物				
	外部委託	可燃物	7,989		0	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量		7,989		0	
	再生化委託	古紙	15,557		0	
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
		その他			0	
		再生化委託総量	15,557		0	
	一般廃棄物総量		23,546		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			23,546		0	
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥				0	
	廃油				0	
	廃酸		53	63	3	
	廃アルカリ		45	63	3	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)				0	
	紙くず				0	
	木くず(一般廃棄物扱い)				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず		580	120	70	
	ガラス及び陶磁器くず		110	1,000	110	
	鉱さい				0	
	がれき類		10,000	80	800	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		10,788		986	
	再生利用業者	金属類			0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			10,788		986	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸				0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物		572	63	36	
	特定有害廃棄物（廃石綿）				0	
	特定有害廃棄物（廃石綿以外に廃PCB等）				0	
	有害産業廃棄物				0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		572		36	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			11,360		1,022	
全ての廃棄物 排出総量			34,906		1,022	

表B-33(4/20)　一般・産業廃棄物拠点別集計データ　(原科研(J-PARCを含む))　_2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物	0			
		不燃物	0			
	外部委託	可燃物	2,500	0	0	残飯、廃油、紙くず、ビニール、プラスチック等
		不燃物	13,070	0	0	浄化槽汚泥
	自治体及び外部委託の総量		15,570		0	
	再生化委託	古紙	0	0	0	コピー用紙、雑誌、ダンボール
		金属類	0	0	0	スクラップとして処分
		プラスチック類	0	0	0	
		その他	92,240	0	0	伐採草木
		再生化委託総量	92,240		0	
	一般廃棄物総量		107,810		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0	0	0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		0	0	0	焼却施設の運用廃止
	感染性一般(8号廃棄物)		0	0	0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			107,810		0	
産業廃棄物	燃えがら		0	0	0	
	汚泥		3,574	981	3,507	
	廃油		24,420	999	24,400	
	廃酸		780	72	56	
	廃アルカリ		990	72	72	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		36,650	244	8,957	
	紙くず		10,480	88	918	
	木くず(一般廃棄物扱い)		8,640	49	426	
	繊維くず		0	0	0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)		0	0	0	
	動物系固形不要物		0	0	0	
	ゴムくず		0	0	0	
	金属くず		7,860	386	3,031	
	ガラス及び陶磁器くず		4,050	348	1,411	
	鉱さい		0	0	0	
	がれき類		0	0	0	
	ばいじん		0	0	0	
	その他		0	0	0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		97,444		42,779	
	再生利用業者	金属類	0	0	0	
		プラスチック	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			97,444		42,779	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油		800	1,161	928	
	pH2.0以下の廃酸		0	0	0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ		1,980	90	178	
	感染性産業廃棄物		0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)		0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		416	948	394	
	有害産業廃棄物		702	3,685	2,587	
	特別管理産業廃棄物排出総量		3,898		4,087	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			101,342		46,866	
全ての廃棄物　排出総量			209,152		46,866	

表B-33(5/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (サイクル研) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物	0			
		不燃物	0			
	外部委託	可燃物	0		0	
		不燃物	5,280	72	380	・所内焼却により発生した焼却灰・燃え殻(リサイクル処分)
	自治体及び外部委託の総量		5,280		380	
	再生化委託	古紙	0		0	
		金属類	0		0	
		プラスチック類	0		0	
		その他	111,962	10	1,120	植物廃棄物(111,710kg)及び家電リサイクル法 該当品(テレビ、冷蔵庫 252kg)
		再生化委託総量	111,962		1,120	
	一般廃棄物総量		117,242		1,500	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			117,242		1,500	
産業廃棄物	燃えがら		0		0	
	汚泥		98,153	1,260	123,673	
	廃油		2,373	1,260	2,990	
	廃酸		3,381	1,260	4,260	
	廃アルカリ		3,648	1,260	4,596	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		20,580	962	19,798	塩ビ・ｺﾞﾑ・その他廃プラ、非塩ビ廃プラ類等
	紙くず		0		0	
	木くず(一般廃棄物扱い)		2,090	5	10	
	繊維くず		0		0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)		28,891	4	116	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず		0	0	0	
	金属くず		22,230	962	21,385	OA機器、小型充電池含む
	ガラス及び陶磁器くず		8,530	962	8,206	
	鉱さい		0		0	
	がれき類		7,690	962	7,398	
	ばいじん		0		0	
	その他		5,011	152	762	蛍光灯、乾電池等
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		202,577		193,194	
	再生利用業者	金属類	0		0	
		プラスチック	0		0	
		その他	0		0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			202,577		193,194	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油		77	1,200	92	
	pH2.0以下の廃酸		616	1,200	739	
	pHが12.5以上の廃アルカリ		261	1,200	313	
	感染性産業廃棄物		0		0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)		0		0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		190	930	177	PCB等(ｺﾝﾃﾞﾝｻ2台搬出のため)
	有害産業廃棄物		1,262	1,200	1,514	
	特別管理産業廃棄物排出総量		2,406		2,836	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			204,983		196,030	
全ての廃棄物 排出総量			322,225		197,530	

表B-33(6/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (大洗) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物				9月が対前年比86%(3.7t)増だった事を反映
		不燃物				
	外部委託	可燃物			0	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量		0		0	
	再生化委託	古紙	51,705		0	雑誌が4.7t減だった事等を反映
		金属類	499		0	前年度と同水準を保った。
		プラスチック類	833		0	前年度と同水準を保った
		その他	708		0	前年度と同水準を保った
		再生化委託総量	53,745		0	
	一般廃棄物総量		53,745		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			53,745		0	
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥		4,345	38	165	
	廃油		2,354	73	172	
	廃酸		3	73	0	
	廃アルカリ		310	73	23	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		3,685	23	85	
	紙くず		1,560	18	28	
	木くず(一般廃棄物扱い)				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず		5,000	783	3,915	
	ガラス及び陶磁器くず		933	783	731	
	鉱さい				0	
	がれき類		11,600	65	754	
	ばいじん				0	
	その他		0	0	0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		29,790		5,872	
	再生利用業者	金属類			0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			29,790		5,872	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油		870	73	64	
	pH2.0以下の廃酸		950		0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物		96	73	7	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		2,009	971	1,950	高濃度PCB廃棄物として、トランス(リアクトル)2台及びコンデンサ9台の処理作業。処理後の最終処分量を50%と想定。
	有害産業廃棄物		20	73	1	
	特別管理産業廃棄物排出総量		3,945		2,022	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			33,735		7,894	
全ての廃棄物 排出総量			87,480		7,894	

表B-33(7/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (那珂) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物	0			
		不燃物	7,650			
	外部委託	可燃物	0		0	
		不燃物	0		0	
	自治体及び外部委託の総量		7,650		0	
	再生化委託	古紙	0		0	
		金属類	0		0	
		プラスチック類	0		0	
		その他	0		0	
		再生化委託総量	0		0	
	一般廃棄物総量		7,650		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0		0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		0		0	
	感染性一般(8号廃棄物)		0		0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			7,650		0	
産業廃棄物	燃えがら		0	0	0	
	汚泥		35,970	0	0	
	廃油		1,660		0	
	廃酸		0	0	0	
	廃アルカリ		0	0	0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		9,110	7	64	
	紙くず		5,020	0	0	
	木くず(一般廃棄物扱い)		4,820	7	34	
	繊維くず		0	0	0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)		0	0	0	
	動物系固形不要物		0	0	0	
	ゴムくず		0	0	0	
	金属くず		550	3	2	
	ガラス及び陶磁器くず		0	0	0	
	鉱さい		0	0	0	
	がれき類		0	0	0	
	ばいじん		0	0	0	
	その他		0	0	0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		57,130		99	
	再生利用業者	金属類			0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			57,130		99	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸				0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物				0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			57,130		99	
全ての廃棄物 排出総量			64,780		99	

表B-33(8/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (NEAT) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物	0			
		不燃物	0			
	外部委託	可燃物	6,038	0	0	
		不燃物	0	0	0	
	自治体及び外部委託の総量		6,038		0	
	再生化委託	古紙	2,090	0	0	
		金属類	0	0	0	
		プラスチック類	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		再生化委託総量	2,090		0	
	一般廃棄物総量		8,128		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0	0	0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		0	0	0	
	感染性一般(8号廃棄物)		0	0	0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			8,128		0	
産業廃棄物	燃えがら		0	0	0	
	汚泥		0	0	0	
	廃油		0	0	0	
	廃酸		0	0	0	
	廃アルカリ		0	0	0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		120	0	0	
	紙くず		0	0	0	
	木くず(一般廃棄物扱い)		0	0	0	
	繊維くず		0	0	0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)		0	0	0	
	動物系固形不要物		0	0	0	
	ゴムくず		0	0	0	
	金属くず		0	0	0	
	ガラス及び陶磁器くず		0	0	0	
	鉱さい		0	0	0	
	がれき類		0	0	0	
	ばいじん		0	0	0	
	その他		0	0	0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		120		0	
	再生利用業者	金属類	0	0	0	
		プラスチック	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			120		0	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油		0	0	0	
	pH2.0以下の廃酸		0	0	0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ		0	0	0	
	感染性産業廃棄物		0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)		0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		0	0	0	
	有害産業廃棄物		0	0	0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			120		0	
全ての廃棄物 排出総量			8,248		0	

表B-33(9/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (NEAT茨城) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物				
		不燃物				
	外部委託	可燃物	6,038		0	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量		6,038		0	
	再生化委託	古紙	2,090		0	
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
		その他			0	
		再生化委託総量	2,090		0	
	一般廃棄物総量		8,128		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			8,128		0	
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥				0	
	廃油				0	
	廃酸				0	
	廃アルカリ				0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		120		0	
	紙くず				0	
	木くず(一般廃棄物扱い)				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず				0	
	ガラス及び陶磁器くず				0	
	鉱さい				0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		120		0	
	再生利用業者	金属類			0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			120		0	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸				0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物				0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			120		0	
全ての廃棄物 排出総量			8,248		0	

表B-33(10/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (高崎) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物				
		不燃物				
	外部委託	可燃物	10,815		0	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量		10,815		0	
	再生化委託	古紙	12,490	3	37	
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
		その他			0	
		再生化委託総量	12,490		37	
	一般廃棄物総量		23,305		37	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			23,305		37	
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥		17,709	0	0	
	廃油		247		0	
	廃酸		18		0	
	廃アルカリ		1		0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		9,440	0	0	
	紙くず				0	
	木くず(一般廃棄物扱い)		3,300		0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず		9,840	0	0	
	ガラス及び陶磁器くず				0	
	鉱さい		2,820		0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		43,375		0	
	再生利用業者	金属類			0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			43,375		0	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油		115		0	
	pH2.0以下の廃酸		39		0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ		10		0	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物		924		0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		1,088		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			44,463		0	
全ての廃棄物 排出総量			67,768		37	

表B-33(11/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (東京地区) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物	0			
		不燃物	0			
	外部委託	可燃物	0	0	0	
		不燃物	0	0	0	
	自治体及び外部委託の総量		0		0	
	再生化委託	古紙	0	0	0	
		金属類	0	0	0	
		プラスチック類	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		再生化委託総量	0		0	
	一般廃棄物総量		0		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0	0	0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		0	0	0	
	感染性一般(8号廃棄物)		0	0	0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			0		0	
産業廃棄物	燃えがら		0	0	0	
	汚泥		0	0	0	
	廃油		0	0	0	
	廃酸		0	0	0	
	廃アルカリ		0	0	0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		0	0	0	
	紙くず		0	0	0	
	木くず(一般廃棄物扱い)		0	0	0	
	繊維くず		0	0	0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)		0	0	0	
	動物系固形不要物		0	0	0	
	ゴムくず		0	0	0	
	金属くず		0	0	0	
	ガラス及び陶磁器くず		0	0	0	
	鉱さい		0	0	0	
	がれき類		0	0	0	
	ばいじん		0	0	0	
	その他		0	0	0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		0		0	
	再生利用業者	金属類	0	0	0	
		プラスチック	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			0		0	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油		0	0	0	
	pH2.0以下の廃酸		0	0	0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ		0	0	0	
	感染性産業廃棄物		0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)		0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		0	0	0	
	有害産業廃棄物		0	0	0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			0		0	
全ての廃棄物 排出総量			0		0	

表B-33(12/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (東京) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物	0			
		不燃物	0			
	外部委託	可燃物	0	0	0	
		不燃物	0	0	0	
	自治体及び外部委託の総量		0		0	
	再生化委託	古紙	0	0	0	
		金属類	0	0	0	
		プラスチック類	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		再生化委託総量	0		0	
	一般廃棄物総量		0		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0	0	0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		0	0	0	
	感染性一般(8号廃棄物)		0	0	0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			0		0	
産業廃棄物	燃えがら		0	0	0	
	汚泥		0	0	0	
	廃油		0	0	0	
	廃酸		0	0	0	
	廃アルカリ		0	0	0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		0	0	0	
	紙くず		0	0	0	
	木くず(一般廃棄物扱い)		0	0	0	
	繊維くず		0	0	0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)		0	0	0	
	動物系固形不要物		0	0	0	
	ゴムくず		0	0	0	
	金属くず		0	0	0	
	ガラス及び陶磁器くず		0	0	0	
	鉱さい		0	0	0	
	がれき類		0	0	0	
	ばいじん		0	0	0	
	その他		0	0	0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		0		0	
	再生利用業者	金属類	0	0	0	
		プラスチック	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			0		0	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油		0	0	0	
	pH2.0以下の廃酸		0	0	0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ		0	0	0	
	感染性産業廃棄物		0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)		0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		0	0	0	
	有害産業廃棄物		0	0	0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			0		0	
全ての廃棄物 排出総量			0		0	

表B-33(13/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (東濃) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物				
		不燃物				
	外部委託	可燃物	15,609	0	0	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量		15,609		0	
	再生化委託	古紙	2,300		0	
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
		その他			0	
		再生化委託総量	2,300		0	
	一般廃棄物総量		17,909		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			17,909		0	
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥		11,352	356	4,041	
	廃油		407	356	145	
	廃酸		50	317	16	
	廃アルカリ		20	356	7	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		2,418	356	861	
	紙くず				0	
	木くず(一般廃棄物扱い)		1,195	20	24	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず		2,402	36	86	
	ガラス及び陶磁器くず		2,188	356	779	
	鉱さい				0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		20,032		5,959	
	再生利用業者	金属類			0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			20,032		5,959	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油		0	356	0	廃棄物は「汚泥(有害)」(品目名欄がないため当行に暫定記載)
	pH2.0以下の廃酸		36	356	13	
	pHが12.5以上の廃アルカリ		25	356	9	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物				0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		61		22	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			20,093		5,981	
全ての廃棄物 排出総量			38,002		5,981	

表B-33(14/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (敦賀) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物	14,712			
		不燃物	2,752			
	外部委託	可燃物			0	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量		17,464		0	
	再生化委託	古紙	3,520		0	
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
		その他			0	
		再生化委託総量	3,520		0	
	一般廃棄物総量		20,984		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			20,984		0	
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥				0	
	廃油				0	
	廃酸				0	
	廃アルカリ				0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)				0	
	紙くず				0	
	木くず(一般廃棄物扱い)				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず		3,500	0	0	
	ガラス及び陶磁器くず				0	
	鉱さい				0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		3,500		0	
	再生利用業者	金属類			0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			3,500		0	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸				0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物				0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			3,500		0	
全ての廃棄物 排出総量			24,484		0	

表B-33(15/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (もんじゅ) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物				
		不燃物				
	外部委託	可燃物			0	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量		0		0	
	再生化委託	古紙	41,090	210	8,629	ダンボール、コピー紙
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
		その他			0	
		再生化委託総量	41,090		8,629	
	一般廃棄物総量		41,090		8,629	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			41,090		8,629	
産業廃棄物	燃えがら		6,350		0	埋立処分
	汚泥		13,530		0	埋立処分
	廃油		20,345	213	4,323	油水分離後、再利用
	廃酸				0	
	廃アルカリ				0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		1,663	1,726	2,870	焼却後スラグ化し再利用。 焙焼後、再利用。
	紙くず				0	
	木くず(一般廃棄物扱い)				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず		12	1,726	21	焙焼後、再利用
	ガラス及び陶磁器くず		1,140	19	21	選別、破砕後再生利用
	鉱さい				0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		43,040		7,235	
	再生利用業者	金属類	23,680	50	1,184	選別、破砕後再生利用
		プラスチック			0	
		その他	590	200	118	選別、破砕後再生利用(蛍光灯)
	産業廃棄物再生化排量		24,270		1,302	
産業廃棄物排出総量			67,310		8,537	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸		1,070	250	268	中和処理後、再生利用(バッテリー)
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物				0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		1,070		268	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			68,380		8,805	
全ての廃棄物 排出総量			109,470		17,433	

表B-33(16/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (ふげん) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物	25,402			
		不燃物	2,411			
	外部委託	可燃物	0	0	0	
		不燃物	0	0	0	
	自治体及び外部委託の総量		27,813		0	
	再生化委託	古紙	4,416	170	751	
		金属類	0	0	0	
		プラスチック類	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		再生化委託総量	4,416		751	
	一般廃棄物総量		32,229		751	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0	0	0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		0	0	0	
	感染性一般(8号廃棄物)		0	0	0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			32,229		751	
産業廃棄物	燃えがら		0	0	0	
	汚泥		0	0	0	
	廃油		126	203	26	
	廃酸		0	0	0	
	廃アルカリ		0	0	0	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		1,620	52	84	
	紙くず		0	0	0	
	木くず(一般廃棄物扱い)		3,280	52	171	現場整理整頓を行った結果、大量の木くずが発生した。
	繊維くず		0	0	0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)		0	0	0	
	動物系固形不要物		0	0	0	
	ゴムくず		90	52	5	
	金属くず		2,070	55	114	電話交換機の交換作業により通常より多くの金属くずが発生している。
	ガラス及び陶磁器くず		110	15	2	
	鉱さい		0	0	0	
	がれき類		0	0	0	
	ばいじん		0	0	0	
	その他		0	0	0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		7,296		400	
	再生利用業者	金属類	0	0	0	
		プラスチック	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			7,296		400	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油		0	0	0	
	pH2.0以下の廃酸		400	253	101	
	pHが12.5以上の廃アルカリ		90	52	5	
	感染性産業廃棄物		6	52	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)		0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		0	0	0	
	有害産業廃棄物		0	0	0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		496		106	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			7,792		506	
全ての廃棄物 排出総量			40,021		1,257	

表B-33(17/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (国際セ) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物				
		不燃物				
	外部委託	可燃物			0	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量		0		0	
	再生化委託	古紙			0	
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
		その他			0	
		再生化委託総量	0		0	
	一般廃棄物総量		0		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			0		0	
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥				0	
	廃油				0	
	廃酸				0	
	廃アルカリ		10,820	48	519	
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)				0	
	紙くず				0	
	木くず(一般廃棄物扱い)				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず		1,210	20	24	
	ガラス及び陶磁器くず				0	
	鉱さい				0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		12,030		544	
	再生利用業者	金属類			0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			12,030		544	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸				0	
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物				0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		0		0	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			12,030		544	
全ての廃棄物 排出総量			12,030		544	

表B-33(18/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (関西研) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量〔kg〕	中間処理業者までの距離(km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体(市町村)	可燃物	0			
		不燃物	0			
	外部委託	可燃物	12,323	19	234	
		不燃物	0	0	0	
	自治体及び外部委託の総量		12,323		234	
	再生化委託	古紙	8,320	19	158	
		金属類	0	0	0	
		プラスチック類	0	0	0	
		その他	0	0	0	
		再生化委託総量	8,320		158	
	一般廃棄物総量		20,643		392	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)		0	0	0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)		0	0	0	
	感染性一般(8号廃棄物)		0	0	0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			20,643		392	
産業廃棄物	燃えがら		0	0	0	
	汚泥		9	579	5	廃試薬、ウエス等
	廃油		2	579	1	シリコンオイル
	廃酸		13	579	7	廃試薬
	廃アルカリ		16	579	9	現像液等
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		11,879	579	6,878	プラスチック瓶
	紙くず		0	0	0	
	木くず(一般廃棄物扱い)		0	0	0	
	繊維くず		0	0	0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)		0	0	0	
	動物系固形不要物		0	0	0	
	ゴムくず		0	0	0	
	金属くず		1,051	19	20	
	ガラス及び陶磁器くず		365	579	211	ガラスプレート、ガラス瓶
	鉱さい		0	0	0	
	がれき類		0	0	0	
	ばいじん		0	0	0	
	その他		0	0	0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		13,334		7,132	
	再生利用業者	金属類	0	0	0	
		プラスチック	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			13,334		7,132	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油		74	579	43	アセトン、エタノール等
	pH2.0以下の廃酸		4	579	2	硫酸
	pHが12.5以上の廃アルカリ		26	579	15	水酸化ナトリウム等
	感染性産業廃棄物		0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)		0	0	0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		0	579	0	ジクロロエタン
	有害産業廃棄物		0	0	0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		104		60	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			13,438		7,192	
全ての廃棄物 排出総量			34,081		7,584	

表B-33(19/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (関西木津) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量 〔kg〕	中間処理業者までの距離 (km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物				
		不燃物				
	外部委託	可燃物	12,323	19	234	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量		12,323		234	
	再生化委託	古紙	8,320	19	158	
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
		その他			0	
		再生化委託総量	8,320		158	
	一般廃棄物総量		20,643		392	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			20,643		392	
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥		9	579	5	廃試薬、ウエス等
	廃油		2	579	1	シリコンオイル
	廃酸		13	579	7	廃試薬
	廃アルカリ		16	579	9	現像液等
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		11,879	579	6,878	プラスチック瓶
	紙くず				0	
	木くず(一般廃棄物扱い)				0	
	繊維くず				0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず		1,051	19	20	
	ガラス及び陶磁器くず		365	579	211	ガラスプレート、ガラス瓶
	鉱さい				0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		13,334		7,132	
	再生利用業者	金属類			0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			13,334		7,132	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油		74	579	43	アセトン、エタノール等
	pH2.0以下の廃酸		4	579	2	硫酸
	pHが12.5以上の廃アルカリ		26	579	15	水酸化ナトリウム等
	感染性産業廃棄物				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)		0	579	0	ジクロロエタン
	有害産業廃棄物		0		0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		104		60	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			13,438		7,192	
全ての廃棄物 排出総量			34,081		7,584	

表B-33(20/20) 一般・産業廃棄物拠点別集計データ (人形) _2010年

廃棄物の分類	品名等		排出量 〔kg〕	中間処理業者までの距離 (km)	トンキロ	備考
一般廃棄物	自治体 (市町村)	可燃物	8,796			焼却処理(産業廃棄物協会係数を参照)
		不燃物	514			ビン・缶類等 生活ごみ
	外部委託	可燃物			0	
		不燃物			0	
	自治体及び外部委託の総量		9,310		0	
	再生化委託	古紙			0	
		金属類			0	
		プラスチック類			0	
		その他			0	
		再生化委託総量	0		0	
	一般廃棄物総量		9,310		0	
特別管理一般廃棄物	廃エアコン等に含むPCB使用製品(1号廃棄物)				0	
	ばいじん、燃え殻等(2号～7号廃棄物)				0	
	感染性一般(8号廃棄物)				0	
	特別管理一般廃棄物排出総量		0		0	
一般廃棄物、特別管理一般廃棄物排出総量			9,310		0	
産業廃棄物	燃えがら				0	
	汚泥		130	85	11	乾電池・医薬品(錠剤)等
	廃油		4	80	0	塗料等
	廃酸				0	
	廃アルカリ		22	80	2	廃棄薬品類
	廃プラスチック類(ゴムくずを含む)		6,410	85	545	機器カバー・配管等
	紙くず				0	
	木くず(一般廃棄物扱い)		365	85	31	木切れ、パレット等
	繊維くず				0	
	動植物性残さ(一般廃棄物扱い)				0	
	動物系固形不要物				0	
	ゴムくず				0	
	金属くず		9,563	85	813	設備部品等
	ガラス及び陶磁器くず		580	85	49	ガラス瓶等
	鉱さい				0	
	がれき類				0	
	ばいじん				0	
	その他				0	
	産業廃棄物排出量(再生化しないもの)		17,074		1,451	
	再生利用業者	金属類			0	
		プラスチック			0	
		その他			0	
	産業廃棄物再生化排量		0		0	
産業廃棄物排出総量			17,074		1,451	
特別管理産業廃棄物	燃えやすい廃油				0	
	pH2.0以下の廃酸		18	80	1	バッテリー液
	pHが12.5以上の廃アルカリ				0	
	感染性産業廃棄物		8	80	1	医療廃棄物等
	特定有害廃棄物(廃石綿)				0	
	特定有害廃棄物(廃石綿以外に廃PCB等)				0	
	有害産業廃棄物				0	
	特別管理産業廃棄物排出総量		26		2	
産業廃棄物、特別管理産業廃棄物排出総量			17,100		1,453	
全ての廃棄物 排出総量			26,410		1,453	

表B-34 拠点別廃棄物分類別集計表_2010年

（単位：kg）

種別	拠点	幌延	青森	本部	原科研（J-PARCを含む）	サイクル研	大洗	那珂	NEAT	NEAT茨城	高崎	東京地区
一般	一般廃棄物	5,026	14,660	23,546	107,810	117,242	53,745	7,650	8,128		23,305	0
										8,128		
	特別管理一般廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
										0		
	小計	5,026	14,660	23,546	107,810	117,242	53,745	7,650	8,128	8,128	23,305	0
産廃	産業廃棄物	6,610	252	10,788	97,444	202,577	29,790	57,130	120		43,375	0
										120		
	特別管理産業廃棄物	0	241	572	3,898	2,406	3,945	0	0		1,088	0
										0		
	小計	6,610	493	11,360	101,342	204,983	33,735	57,130	120	120	44,463	0
合計		11,636	15,153	34,906	209,152	322,225	87,480	64,780	8,248		67,768	0
										8,248		
割合（%）		1.05	1.37	3.16	18.91	29.14	7.91	5.86	0.75		6.13	0.00
										0.75		

（単位：kg）

種別	拠点	東京	東濃	敦賀	もんじゅ	ふげん	国際セ	関西研	関西木津	人形	合計	割合（%）
一般	一般廃棄物		17,909	20,984	41,090	32,229	0	20,643		9,310	503,277	45.51
		0							20,643			
	特別管理一般廃棄物		0	0	0	0	0	0		0	0	0.00
		0							0			
	小計	0	17,909	20,984	41,090	32,229	0	20,643	20,643	9,310	532,048	48.11
産廃	産業廃棄物		20,032	3,500	67,310	7,296	12,030	13,334		17,074	588,662	53.23
		0							13,334			
	特別管理産業廃棄物		61	0	1,070	496	0	104		26	13,907	1.26
		0							104			
	小計	0	20,093	3,500	68,380	7,792	12,030	13,438	13,438	17,100	616,127	55.72
合計			38,002	24,484	109,470	40,021	12,030	34,081		26,410	1,105,846	100.00
		0							34,081			
割合（%）			3.44	2.21	9.90	3.62	1.09	3.08		2.39	100.00	
		0.00							3.08			

表B-35 拠点別一般廃棄物集計表_2010年

（単位：kg）

種別＼拠点		幌延	青森	本部	原科研（J-PARCを含む）	サイクル研	大洗	那珂	NEAT茨城	高崎
市町村	可燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不燃物	5,026	0	0	0	0	0	7,650	0	0
	小計	5,026	0	0	0	0	0	7,650	0	0
外部委託	可燃物	0	13,670	7,989	2,500	0	0	0	6,038	10,815
	不燃物	0	990	0	13,070	5,280	0	0	0	0
	小計	0	14,660	7,989	15,570	5,280	0	0	6,038	10,815
再生利用	古紙	0	0	15,557	0	0	51,705	0	2,090	12,490
	金属類	0	0	0	0	0	499	0	0	0
	プラスチック類	0	0	0	0	0	833	0	0	0
	その他	0	0	0	92,240	111,962	708	0	0	0
	小計	0	0	15,557	92,240	111,962	53,745	0	2,090	12,490
合計		5,026	14,660	23,546	107,810	117,242	53,745	7,650	8,128	23,305

（単位：kg）

種別＼拠点		東京	東濃	敦賀	もんじゅ	ふげん	国際セ	関西木津	人形	合計
市町村	可燃物	0	0	14,712	0	25,402	0	0	8,796	48,910
	不燃物	0	0	2,752	0	2,411	0	0	514	18,353
	小計	0	0	17,464	0	27,813	0	0	9,310	67,263
外部委託	可燃物	0	15,609	0	0	0	0	12,323	0	68,944
	不燃物	0	0	0	0	0	0	0	0	19,340
	小計	0	15,609	0	0	0	0	12,323	0	88,284
再生利用	古紙	0	2,300	3,520	41,090	4,416	0	8,320	0	141,488
	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	499
	プラスチック類	0	0	0	0	0	0	0	0	833
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	204,910
	小計	0	2,300	3,520	41,090	4,416	0	8,320	0	347,730
合計		0	17,909	20,984	41,090	32,229	0	20,643	9,310	503,277

表B-36 拠点別特別管理一般廃棄物集計表_2010年

（単位：kg）

種別＼拠点	幌延	青森	本部	原科研（J-PARCを含む）	サイクル研	大洗	那珂	NEAT茨城	高崎
PCB 使用部品（1号）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん、ダイオキシン類含有物（燃え殻等）（2号～7号）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性一般廃棄物（8号）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（単位：kg）

種別＼拠点	東京	東濃	敦賀	もんじゅ	ふげん	国際セ	関西木津	人形	合計
PCB 使用部品（1号）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ばいじん、ダイオキシン類含有物（燃え殻等）（2号～7号）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性一般廃棄物（8号）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表B-37 拠点別産業廃棄物集計表_2010年

（単位：kg）

種別＼拠点		幌延	青森	本部	原科研（J-PARCを含む）	サイクル研	大洗	那珂	NEAT茨城	高崎	東京	東濃	敦賀	もんじゅ	ふげん	国際セ	関西木津	人形	合計
燃え殻		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,350	0	0	0	0	6,350
汚泥		6,560	27	0	3,574	98,153	4,345	35,970	0	17,709	0	11,352	0	13,530	0	0	9	130	191,359
廃油		50	31	0	24,420	2,373	2,354	1,660	0	247	0	407	0	20,345	126	0	2	4	52,019
廃酸		0	187	53	780	3,381	3	0	0	18	0	50	0	0	0	0	13	0	4,485
廃アルカリ		0	7	45	990	3,648	310	0	0	1	0	20	0	0	0	10,820	16	22	15,879
廃プラスチック		0	0	0	36,650	20,580	3,685	9,110	120	9,440	0	2,418	0	1,663	1,620	0	11,879	6,410	103,575
紙くず		0	0	0	10,480	0	1,560	5,020	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,060
木くず		0	0	0	8,640	2,090	0	4,820	0	3,300	0	1,195	0	0	3,280	0	0	365	23,690
繊維くず		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物性残さ		0	0	0	0	28,891	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,891
動物系固形不要物		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	0	0	0	90
金属くず		0	0	580	7,860	22,230	5,000	550	0	9,840	0	2,402	3,500	12	2,070	1,210	1,051	9,563	65,868
ガラス及び陶磁器くず		0	0	110	4,050	8,530	933	0	0	0	0	2,188	0	1,140	110	0	365	580	18,006
鉱さい		0	0	0	0	0	0	0	0	2,820	0	0	0	0	0	0	0	0	2,820
がれき類		0	0	10,000	0	7,690	11,600	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,290
ばいじん		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	5,011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,011
小計		6,610	252	10,788	97,444	202,577	29,790	57,130	120	43,375	0	20,032	3,500	43,040	7,296	12,030	13,334	17,074	564,392
再生利用	金属類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,680	0	0	0	0	23,680
	プラスチック	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	590	0	0	0	0	590
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,270	0	0	0	0	24,270
合計		6,610	252	10,788	97,444	202,577	29,790	57,130	120	43,375	0	20,032	3,500	67,310	7,296	12,030	13,334	17,074	588,662

表B-38 拠点別特別管理産業廃棄物集計表_2010年

（単位：kg）

種別＼拠点		幌延	青森	本部	原科研（J-PARCを含む）	サイクル研	大洗	那珂	NEAT茨城	高崎
廃油		0	0	0	800	77	870	0	0	115
廃酸		0	123	0	0	616	950	0	0	39
廃アルカリ		0	10	0	1,980	261	0	0	0	10
感染性		0	0	572	0	0	96	0	0	0
特定有害産業廃棄物	廃PCB等	0	0	0	416	190	2,009	0	0	0
	廃石綿等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有害産業廃棄物	0	108	0	702	1,262	20	0	0	924
合計		0	241	572	3,898	2,406	3,945	0	0	1,088

（単位：kg）

種別＼拠点		東京	東濃	敦賀	もんじゅ	ふげん	国際セ	関西木津	人形	合計
廃油		0	0	0	0	0	0	74	0	1,936
廃酸		0	36	0	1,070	400	0	4	18	3,256
廃アルカリ		0	25	0	0	90	0	26	0	2,402
感染性		0	0	0	0	6	0	0	8	682
特定有害廃棄物産業	廃PCB等	0	0	0	0	0	0	0	0	2,615
	廃石綿等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有害産業廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	3,016
合計		0	61	0	1,070	496	0	104	26	13,907

表B-39 産業廃棄物区分別割合_2010年

（単位：kg）

	項目	排出量
特別管理 産業廃棄物	pH2.0以下の廃酸	3,256.00
	有害産業廃棄物	3,016.00
	特定有害廃棄物（廃石綿以外に廃PCB等）	2,614.75
	pHが12.5以上の廃アルカリ	2,402.30
	燃えやすい廃油	1,935.60
	感染性産業廃棄物	682.00
	合計	13,906.65

	項目	排出量
産業廃棄物 （再生利用を除く）	汚泥	191,359.04
	廃プラスチック類（ゴムくずを含む）	103,574.60
	金属くず	65,867.90
	廃油	52,019.30
	がれき類	29,290.00
	動植物性残さ	28,891.00
	木くず	23,690.00
	ガラス及び陶磁器くず	18,005.90
	紙くず	17,060.00
	廃アルカリ	15,878.50
	燃えがら	6,350.00
	廃酸	4,484.77
	鉱さい	2,820.00
	ゴムくず	90.00
	その他	5,011.20
	合計	564,392.21

	項目	排出量
再生利用	金属類	23,680.00
	その他	590.00
	合計	24,270.00

表B-40　産業廃棄物管理票（マニフェスト）の状況_2010年

（単位：件数）

拠点名	マニフェスト交付の有無*1	産業廃棄物			特別管理産業廃棄物			合計*2
		処理	未回収	小計	処理	未回収	小計	
幌延	○	3	0	3	0	0	0	3 (0)
青森	○	6	0	6	11	0	11	17 (0)
本部	○	12	0	12	23	0	23	35 (0)
原科研 （J-PARCを含む）	○	72	0	72	8	0	8	80 (0)
サイクル研	○	102	0	102	30	0	30	132 (0)
大洗	○	48	0	48	16	0	16	64 (0)
那珂	○	26	0	26	0	0	0	26 (0)
NEAT茨城	○	12	0	12	0	0	0	12 (0)
高崎	○	31	1	32	3	3	6	38 (3)
東濃	○	32	1	33	11	0	11	44 (0)
敦賀	○	3	0	3	0	0	0	3 (0)
もんじゅ	○	37	0	37	1	0	1	38 (0)
ふげん	○	13	0	13	4	0	4	17 (0)
国際セ	○	6	0	6	0	0	0	6 (0)
関西研	○	32	0	32	5	0	5	37 (0)
人形	○	18	0	18	2	0	2	20 (0)
総計		453	2	455	114	3	117	572 (3)

*1　有：○、無：×　　*2（ ）内の数値は未回収の合計

表B-41（1/2） 廃棄物増減の理由及び取組内容_2010年

拠点名	一般廃棄物の増減理由、低減対策	産業廃棄物の増減理由、低減対策
本部	廃棄物の分別・リサイクルを推進し廃棄物の低減に努める。	不要機器類等の処分を行ったため産業廃棄物が排出されたものであり、定常的に排出されるものではない。
原科研 （J-PARCを含む）	低減理由 外部委託している可燃物（残飯、廃油、紙くず等）の低減（平成21年度：27．35t、平成22年度2．5t）及び一般焼却施設廃止による可燃性一般廃棄物の低減や焼却に伴う灰塵・燃え殻（特別管理一般廃棄物）の排出量ゼロ（平成21年度：6．32t、平成22年度0t）等により、一般廃棄物が低減した（平成21年度：153．1t、平成22年度107．8t）。 低減対策 自動販売機、売店で購入した空き缶、空きビン及びペットボトルは、自動販売機、売店の回収箱に返却し削減。古紙回収し、再生利用の徹底	増加理由 第一ボイラ施設解体に伴う重油の廃油が増加した。パソコン等OA機器廃棄による廃プラ類の増加。 低減対策 パソコン等の分別回収により金属等の再資源化。
サイクル研	減少理由：一般廃棄物については、122169kg→117242kgと4%減少した。主な理由としては木製（木屑）の不要物品の排出量及び焼却灰の搬出量が減少したためである。	減少理由：産業廃棄物については、213882kg→202577kgと5%減少した。理由としては不要物品等の処分が減少したと考えられる。
NEAT茨城	緑地整備を年2回⇒年1回に変更したことに伴い、一般廃棄物の発生量が減少した。	－
高崎	前年度、古紙の発生はあったが、排出がなかったため当該年度の排出量が増加した。	実証試験に必要な金属吸着材の大量合成に伴う使用薬品類の増加のため、廃棄物量が増加した。
東京	－	平成21年度は、不要機器類の処分をまとめて行ったため産業廃棄物が排出されたが、平成22年度は機器類等の廃棄物処分の実績は無かった。
東濃	主な減少理由； 紙使用量の減少、地域主催のリサイクル作業への古紙拠出 主な低減対策； 空き缶、ペットボトル、ゴム、瓶、紙の分別回収、コピー用紙使用量削減方策（コピー機使用前設定確認、両面コピー、コピー機／ファクス／プリンタでのベロ紙活用、ベロ紙分別回収、集約コピー機能の活用、イントラ掲示板など情報共有機能の活用、会議時配布資料の削減、文書決裁システムの活用）とそれに係わる教育の実施	主な増加理由； 前年度行わなかった浄化槽汚泥の処理の実施 主な低減対策； 物品の再利用
敦賀	・低減対策として新聞、雑誌類、ダンボール等分別して回収している。	・平成22年度については金属等の処分をまとめて実施したため産業廃棄物が排出されたが、定常的に発生するものではない。今後も分別・リサイクル等を推進し廃棄物の低減に努める。

表B−41（2/2） 廃棄物増減の理由及び取組内容_2010年

拠点名	一般廃棄物の増減理由、低減対策	産業廃棄物の増減理由、低減対策
もんじゅ	低減対策 分別収集を推進し、古紙（ダンボール、雑誌、新聞紙、カタログ、コピー紙）はリサイクル出来るものは再生化委託している。また、廃棄物も出来るだけ分別・リサイクルを推進し廃棄物の低減に努めている。	1次主冷却系循環ポンプMGセット流体継手等簡易点検に伴い、潤滑油交換を実施したことにより、廃油が発生した。 また、構内電話交換機更新に伴い、バッテリーが発生した。（ph2．0以下の廃酸） 低減対策 分別収集を推進し、リサイクル出来るものは再生化委託している。また、廃棄物も出来るだけリサイクルできる中間処理を行っている業者に搬出し、残さの低減とリサイクル率を上げるように努める。
ふげん	平成22年度の排出量は平成21年度とほぼ同等であった。	平成22年度は、産業廃棄物が特別多く発生する作業がなかったことから例年どおりの排出量であった。 平成21年度は、現場床面整備作業による大量のがれきの発生や、硫酸・苛性ソーダ貯槽の開放点検により貯槽内薬品を処理したため、産業廃棄物の排出量が例年と比べ多かった。
国際セ	一般廃棄物は、リサイクルを可能にするため、古紙（リサイクル用）、アルミ製品、金属、可燃物等に分別し、もんじゅに回収される。これらの数量カウントはもんじゅに含まれるため、国際センターだけのデータは算出していない。	金属くずについては、前年に比較して約75％減少した。これは、金属くずの大部分である計算機関係機器類の廃棄が減少したため。
関西木津	平成21年度にまとめて処分を行ったため平成22年度は排出量が減った。排出量は経常的ではないが、引き続き削減に努めたい。	平成20年度、平成21年度とまとめて処分を行ったため、平成22年度は排出量が減った。排出量は経常的ではないが、引き続き削減に努めたい。
人形	不要物品等の整理のため増加した。	分別回収を行ったことにより金属類を有価物として処理したため、産業廃棄物の発生量が平成21年度に比べ減少した。 また、より高いリサイクル率を達成するべく、高い処理技術や処理能力がある設備を有する委託先を選定して契約している。

表B-42　建設リサイクル集計表_2010年

拠点名	発生量（kg）	処理依頼量（現場外搬出量）（kg）	マニュフェスト処理件数（件）	建設リサイクル品目と再生資源利用促進量（単位：kg）					主な件名
				コンクリート塊	アスファルト・コンクリート塊	建設発生木材	その他	合計	
幌延	3,424,760	3,424,760	547	820,581	563,310	7,217	1,874,100	3,265,208	幌延深地層研究計画　地下研究施設工事(第1期2次)
青森	8,740	8,740	30	1,070	0	0	200	1,270	22青森研修・食堂棟（仮称）新築工事
本部	235	235	0	235	0	0	0	235	22本部　本部建家緊急対策工事、22本部　片倉社宅駐車場整備工事
原科研（J-PARCを含む）	644,598	644,598	202	404,870	131,440	42,030	0	578,340	久慈川沈砂池解体撤去工事
サイクル研	129,585	129,585	48	0	0	0	0	0	〔2202C07100〕プル燃付属機械室附近　上水タンク更新工事 〔2202C05187〕工学試験棟付属倉庫更新工事
大洗	345,158	345,158	147	174,780	66,440	36,300	47,025	324,545	21大洗研　冷却系機器開発試験施設建家新築工事
那珂	1,200	1,200	1	0	0	0	0	0	JT－60制御棟計算機棟屋上防水他改修工事
NEAT	52	52	1	0	0	0	0	0	22原子力緊急時支援・研修センター　支援棟外壁補修工事
高崎	20,308	20,308	7	0	0	0	0	0	排水モニター室周り整備工事
東濃	1,301,829	1,301,829	109	23,800	13,647	0	1,254,140	1,291,587	瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事（A工区その4） 瑞浪超深地層研究所研究坑道掘削工事（B工区その4）
敦賀	10,468	10,468	4	0	0	0	130	130	櫛川社宅E棟屋上防水改修工事
もんじゅ	20,208	20,208	15	0	0	0	19	19	原子炉補助建物外壁南面塗装その他改修工事
人形	1,835,662	1,835,662	232	1,674,980	30,638	78,650	3,178	1,787,445	(1)いつき寮避難場所整備工事、(2)人形峠レンガ加工場資材一時置場路盤整備工事、(3)東門融雪ヒーター更新工事、(4)総合管理棟給湯室の補修工事、(5)総合管理棟LPG供給設備更新工事、(6)鏡野社宅外構整備工事、(7)三朝町内レンガ整備工事、(8)三朝町大瀬ぼうきモニュメント据付工事、(9)いつき寮B棟解体工事、(10)展示館映写室壁及び床更新工事、(11)濃縮工学施設OP-1屋上防水工事、(12)総合管理棟トイレ改修工事、(13)3号非常用発電機燃料配管更新工事
合計	7,742,803	7,742,803	1,343	3,100,316	805,475	164,197	3,178,792	7,248,780	

表B-43 適用法令と適用拠点_2010年

適用法令			適用拠点
原子炉等規制法		再処理施設	サイクル研
		研究開発段階発電用原子炉	もんじゅ、ふげん
		加工施設	人形
		廃棄物埋設施設	原科研
		廃棄物管理施設	大洗
		試験研究用原子炉施設	むつ、原科研、大洗
		核燃料物質使用施設 （政令第41条該当施設）	原科研、サイクル研、大洗、人形
		核燃料物質使用施設 （政令第41条非該当施設）	むつ、原科研、サイクル研、大洗、那珂、もんじゅ、ふげん、人形
		核原料物質使用施設	東濃、人形
放射線障害防止法	使用許可	RI使用施設	むつ、原科研、J-PARC、サイクル研、大洗、那珂、高崎、もんじゅ、ふげん、人形
		放射線発生装置	むつ、原科研、J-PARC、大洗、那珂、高崎、関西研
	廃棄の業の許可		原科研、大洗
鉱山保安法（鉱山施設）			東濃、人形

表B-44 放射性固体廃棄物_2010年

単位：本（200ℓドラム缶換算値）

拠点	年間発生総量	発生量の拠点別割合（%）	年度末保管量（合計）	再処理施設		原子炉施設		使用施設				廃棄物管理施設		加工施設		RI施設		核原料施設	
				年間発生量	年度末保管量	年間発生量	年度末保管量	政令第41条該当施設		政令第41条非該当施設		年間発生量	年度末保管量	年間発生量	年度末保管量	年間発生量	年度末保管量	年間発生量	年度末保管量
								年間発生量	年度末保管量	年間発生量	年度末保管量								
青森	2	0	1,066			2	1,060			0	6					—	—		
原科研	1,799	31	135,460			1,799 注1）	135,460 注2）	注3）	注4）	注3）	注4）					注3）	注4）		
サイクル研	1,873	32	低レベル	低レベル															
			138,053	338	75,739														
			高レベル	高レベル				1,476 注5）	62,032 注5）	注6）	注6）					4	282		
			6,614	55	6,614														
			小計	小計															
			144,667	393	82,353														
大洗 大洗北	239	4	30,553			0 注7）	1,478 注7）	注8）	注8）	注8）	注8）	239	29,075				注8）		
大洗 大洗南						注9）	注9）	注10）	注10）	注10）	注10）						注10）		
大洗 小計	239	4	30,553																
那珂	143	2	622													143	622		
高崎	9	0	485													9	485		
もんじゅ	532	9	4,969			532	4,969												
ふげん	844	15	19,304			844 注11）	19,304 注11）									12 注12）	1,569 注12）		
人形	378	6	16,468					320	14,951	58	8			0	580			0	929
合計	5,819	100	353,594	393	82,353	3,177	162,271	1,796	76,983	58	14	239	29,075	0	580	156	1,389	0	929

注1） 原子炉施設以外からの年間発生量を含む。
注2） 原子炉施設以外から発生した廃棄物の保管量を含む。
注3） 原子炉施設の年間発生量に含まれる。
注4） 原子炉施設の年度末保管量に含まれる。
注5） 政令第41条に該当しない核燃料物質使用施設から発生した廃棄物を含む。
注6） 政令第41条該当施設の量に含まれる。
注7） イオン交換樹脂の廃棄物の量。イオン交換樹脂以外は廃棄物管理施設へ全て引き渡している。
注8） 廃棄物管理施設へ全て引き渡している。
注9） 一時保管。北地区の廃棄物管理施設にて処理管理。
注10） 北地区の廃棄物管理施設にて処理保管。
注11） RI施設から発生した廃棄物を含む。
注12） 原子炉施設の量に含まれる。

表B-45(1/2) 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設以外)_2010年

拠点名	施設名（国への報告の施設分類名）		トリチウム（^{3}H）			放射性希ガス			ヨウ素（^{131}I）			管理目標値に対する最大比率(%)	備考
			年間放出量（G Bq/年）	管理目標値（G Bq/年）	比率(%)	年間放出量（G Bq/年）	管理目標値（G Bq/年）	比率(%)	年間放出量（G Bq/年）	管理目標値（G Bq/年）	比率(%)		
青森	原子力第1船原子炉施設 （炉施設）		1.7E-02	－	－	－	－	－	－	－	－	－	法令報告書はトリチウム以外のデータは「－」となっている
原科研	ＪＲＲ-2 （炉施設）		ND	2.4E+02	～0	－	－	－	－	－	－	－	トリチウムデータのみ、＜４．３×１０３Ｂｑ／ｓｅｃ
	ＪＲＲ-3	（炉施設）	7.7E+01	7.4E+03	1.0405	1.3E-01	6.2E+04	0.0002	－	－	－	1.0405	ヨウ素データは、＜３．９×１０－２Ｂｑ／ｓｅｃ
		（使用施設）	*	*	－	*	*	－	－	*	－	－	
	ＪＲＲ-4	（炉施設）	－	－	－	7.8E-01	9.6E+02	0.0813	－	－	－	0.0813	ヨウ素データは、＜２．９×１０－２Ｂｑ／ｓｅｃ トリチウムは「－」
		（使用施設）	－	－	－	*	*	－	－	－	－	－	
	ＮＳＲＲ	（炉施設）	－	－	－	1.6E+00	4.4E+04	0.0036	－	4.8E+00	－	0.0036	ヨウ素データは、＜１．２×１０－１Ｂｑ／ｓｅｃ トリチウムは「－」
		（使用施設）	－	－	－	*	*	－	－	－	－	－	
	TCA （炉施設）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	ＦＣＡ	（炉施設）	－	－	－	－	－	－	5.1E-05	－	－	－	希ガスとトリチウムは「－」
		（使用施設）	－	－	－	－	－	－	*	－	－	-	
	VHTRC （炉施設）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	STACY,TRACY （炉施設）		－	－	－	4.2E+02	8.1E+04	0.5185	4.7E-05	1.5E+01	0.0003	0.5185	トリチウムは「－」
	プルトニウム研究１棟 （使用施設）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	再処理特別研究棟 （使用施設）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	ホットラボ （使用施設）		－	－	－	ND	－	－	－	－	－	－	希ガスデータは、＜５．３×１０４Ｂｑ／ｓｅｃ トリチウムとヨウ素は「－」
	燃料試験施設 （使用施設）		－	－	－	1.8E+01	2.8E+04	0.0643	－	1.3E-01	－	0.0643	ヨウ素データは、＜３．１×１０－２Ｂｑ／ｓｅｃ トリチウムは「－」
	廃棄物安全試験施設 （使用施設）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	バックエンド研究施設 （使用施設）		－	－	－	4.2E+02	－	－	4.7E-05	－	－	－	トリチウムは「－」
	放射性廃棄物処理場（炉施設・使用施設）		6.6E-01	－	－	－	－	－	－	－	－	－	第一廃棄物処理棟排気口のみトリチウムデータあり
	第４研究棟		ND	－	－	ND	－	－	ND	－	－	－	
	ＲＩ製造棟		ND	－	－	ND	－	－	ND	－	－	－	
	トリチウムプロセス研究棟		2.0E+01	－	－	ND	－	－	ND	－	－	－	
	FNS		1.9E+01	－	－	ND	－	－	ND	－	－	－	
	J-PARC リニアック施設		ND	－	－	7.0E+01	－	－	ND	－	－	－	
	J-PARC 3GeVシンクロトロン施設		ND	－	－	3.9E+01	－	－	ND	－	－	－	
	J-PARC 50GeVシンクロトロン施設		ND	－	－	1.6E+01	－	－	ND	－	－	－	
	J-PARC 物質生命科学実験施設		5.5E+00	－	－	3.1E+02	－	－	ND	－	－	－	
	J-PARC ハドロン実験施設		ND	－	－	2.4E-01	－	－	ND	－	－	－	
	J-PARC ニュートリノ実験施設		7.4E+00	－	－	1.5E+01	－	－	ND	－	－	－	
	拠点小計		1.3E+02			1.3E+03			1.5E-04			1.0405	

表B-45(2/2) 放射性気体廃棄物の放出量(再処理施設以外)_2010年

拠点名	施設名（国への報告の施設分類名）		トリチウム（^{3}H）			放射性希ガス			ヨウ素（^{131}I）			管理目標値に対する最大比率(%)	備考
			年間放出量（G Bq/年）	管理目標値（G Bq/年）	比率(%)	年間放出量（G Bq/年）	管理目標値（G Bq/年）	比率(%)	年間放出量（G Bq/年）	管理目標値（G Bq/年）	比率(%)		
サイクル研	高レベル放射性物質研究施設（使用施設）		ND	1.6E+03	～0	7.3E+01	2.7E+03	2.7037	1.6E-01	1.3E+00	12.3077	12.3077	ヨウ素は福島第一原発の影響によるもの
	プルトニウム取扱施設　（使用施設）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	ウラン取扱施設　（使用施設）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	拠点小計		ND			7.3E+01			1.6E-01			12.3077	
大洗	北地区	廃棄物管理施設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
		ＪＭＴＲ排気筒（炉施設）	4.4E+00	－	－	2.1E+01	1.3E+05	0.0162	8.9E-03	－	－	0.0162	ヨウ素と希ガスは福島第一原発の影響によるもの
		ＪＭＴＲ排気筒（使用施設）	*	－	－	*	－	－	*	－	－	－	ヨウ素と希ガスは福島第一原発の影響によるもの
		ＨＴＴＲ排気筒（炉施設）	ND	1.1E+04	～0	ND	3.7E+04	～0	2.7E-02	3.2E+00	0.8438	0.8438	希ガスデータは、＜４．４×１０４Ｂｑ／ｓｅｃ　トリチウムデータは、＜１．２×１０３Ｂｑ／ｓｅｃ
		ＨＴＴＲ排気筒（使用施設）	*	－	－	*	－	－	*	－	－	－	希ガスデータは、＜４．４×１０４Ｂｑ／ｓｅｃ　トリチウムデータは、＜１．２×１０３Ｂｑ／ｓｅｃ
		ホットラボ　（使用施設）	ND	－	－	ND	－	－	2.0E-02	－	－	－	ヨウ素は福島第一原発の影響によるもの
		燃料研究棟　（使用施設）	－	－	－	－	－	－	2.2E-04	－	－	－	ヨウ素は福島第一原発の影響によるもの　希ガスとトリチウムは「－」
	南地区	重水臨界実験装置（DCA）（炉施設）	－	－	－	ND	－	－	－	－	－	－	希ガスは福島第一原発の影響によるもの　トリチウムとヨウ素は「－」
		高速実験炉排気筒　（炉施設）	－	－	－	2.1E+01	3.4E+04	0.0618	2.9E-01	－	－	0.0618	ヨウ素と希ガスは福島第一原発の影響によるもの
		AGF　（使用施設）	－	－	－	2.6E-01	3.1E+03	0.0084	6.0E-01	5.2E-02	1153.8462	1153.8462	ヨウ素と希ガスは福島第一原発の影響によるもの　トリチウムの記載なし
		MMF　（使用施設）	－	－	－	5.2E+00	3.0E+01	17.3333	9.5E-02	5.8E-03	1637.931	1637.931	ヨウ素と希ガスは福島第一原発の影響によるもの　トリチウムの記載なし
		MMF-2　（使用施設）	－	－	－	2.8E+00	3.0E+03	0.0933	7.9E-02	5.8E-02	136.2069	136.2069	ヨウ素と希ガスは福島第一原発の影響によるもの　トリチウムの記載なし
		FMF排気筒　（使用施設）	－	－	－	3.8E+01	2.0E+04	0.19	6.2E-02	6.9E-02	89.8551	89.8551	ヨウ素と希ガスは福島第一原発の影響によるもの
		固体廃棄物前処理施設　（使用施設）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	法令報告書には粒子状物質の記載しかない
		廃棄物処理建屋　（使用施設）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	法令報告書には粒子状物質の記載しかない
		照射装置組立検査施設　（使用施設）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	法令報告書には粒子状物質の記載しかない
	拠点小計		4.4E+00			8.8E+01			1.2E+00			1637.931	
もんじゅ	原子炉施設合計　（炉施設）		1.1E+00	－	－	ND	8.2E+04	～0	9.8E-05	1.5E-01	0.0653	0.0653	もんじゅはヨウ素が放出される操作を行ってないので、ヨウ素のデータはもんじゅに起因したものではない。
ふげん	原子炉	主排気筒	9.9E+01	1.4E+04	0.7071	ND	－	－	ND	－	－	0.7071	
		廃棄物処理建屋排気筒	9.7E-01	3.7E+02	0.2622	－	－	－	ND	－	－	0.2622	
		原子炉施設合計　（炉施設）	1.0E+02	1.4E+04	0.7071	ND	－	－	ND	－	－	0.7071	
	重水精製建屋排気筒（RI施設）		8.1E+00	5.4E+02	1.5	－	－	－	－	－	－	1.5	
	拠点小計		1.1E+02		1.5	ND		－	ND		－	1.5	
人形	ウラン濃縮原型プラント（加工施設）		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	法令報告書は「Ｕ」のみ記載。トリチウムや希ガスなどのデータなし。
	製錬転換施設 ウラン濃縮原型プラント(DOP-2)（使用施設） 濃縮工学施設 廃棄物焼却施設		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	法令報告書は「Ｕ」のみ記載。トリチウムや希ガスなどのデータなし。

＊：一つの施設で炉施設と使用施設の両方の許可を取得している場合の使用施設の値（国への報告値）は炉施設の値（国への報告値）と同じ。
ND：対象核種は検出されなかった。

表B-46　放射性気体廃棄物の放出量（再処理施設）_2010年

放射性物質の種類		年間放出管理目標値 （GBq/年）	放出量 （GBq/年）	管理目標値に対する 放出量の比率（%）
クリプトン-85　(^{85}Kr)		8.9E+07	1.8E+01	0.0
トリチウム　(^{3}H)		5.6E+05	6.0E+02	0.1071
炭素-14　(^{14}C)		5.1E+03	ND*	～0
ヨウ素-131　(^{131}I)		1.6E+01	1.0E+01	62.5
ヨウ素-129　(^{129}I)		1.7E+00	6.6E-03	0.3882
全粒子状物質	全α	2.2E-17	ND*	～0
	全β γ	1.1E-13	4.7E-02	42727272727272.7

＊ND：放出放射能濃度が検出限界未満

表B-47 放射性液体廃棄物(トリチウム)の放出量(再処理施設以外)_2010年

拠点名	施設名	トリチウム (GBq/年)	年間放出 管理基準値 (GBq/年)	年間放出管理基準値 に対する比率 (%)	備 考
青森	原子炉施設	-	ー	ー	放出実績なし
原科研	原子炉施設				核燃料使用施設に含まれる。
	核燃料使用施設	2.7E+02	2.5E+04	1.08	核燃料使用施設等以外の施設 の放出量を含む。
サイクル研	核燃料使用施設	ND*	1.9E+00	～0	＜3.7Bq/cm^3
大洗(北地区)	廃棄物管理施設	8.3E+01	3.7E+03	2.2432	
	原子炉施設 (HTTRのみ。他は廃棄物管理施設へ)	1.1E-01	ー	ー	原子炉施設以外の施設の放出量を含む
	核燃料使用施設	8.3E+01	3.7E+03	2.2432	廃棄物管理施設へ移送
大洗(南地区)	原子炉施設、核燃料使用施設。 「常陽」は、北地区へ移送。 その他はなし。				
那珂	専用排水管	ND*	7.4E-02	～0	不検出分2.1E-3GBq
もんじゅ	原子炉施設	1.5E-01	9.2E+03	0.0016	水・蒸気系のトリチウム(NDだが)を含む
ふげん	原子炉施設	8.6E+02	8.5E+03	10.1176	
	重水精製施設	9.7E+00	1.3E+03	0.7462	
	合計	8.7E+02		10.1176	

＊ND : 検出限界未満

表B-48　放射性液体廃棄物の放出量(再処理施設)_2010年

放射性物質の種類	年間放出管理目標値 (GBq/年)	年間放出量 (GBq/年)	年間放出管理基準値に対する比率 (%)
全α放射能	4.1E+00	ND*	～0
全β放射能　(^{3}Hを除く)	9.6E+02	ND*	～0
ストロンチウム-89　(^{89}Sr)	1.6E+01	ND*	～0
ストロンチウム-90　(^{90}Sr)	3.2E+01	ND*	～0
ジルコニウム-95-ニオブ-95　(^{95}Zr-^{95}NB)	4.1E+01	ND*	～0
ルテニウム-103　(^{103}Ru)	6.4E+01	ND*	～0
ルテニウム-106-ロジウム-106　(^{106}Ru-^{106}Rh)	5.1E+02	ND*	～0
セシウム-134　(^{134}Cs)	6.0E+01	ND*	～0
セシウム-137　(^{137}Cs)	5.5E+01	ND*	～0
セリウム-141　(^{141}Ce)	5.9E+00	ND*	～0
セリウム-144-プラセオジム-144　(^{144}Ce-^{144}Pr)	1.2E+02	ND*	～0
トリチウム　(^{3}H)	1.9E+06	2.0E+02	0.0105
ヨウ素-129　(^{129}I)	2.7E+01	ND*	～0
ヨウ素-131　(^{131}I)	1.2E+02	ND*	～0
プルトニウム　(Pu(α))	2.3E+00	ND*	～0

＊ND：放出放射能濃度が検出限界未満

表B-49(1/2) 騒音規制法に基づく測定_2010年

拠点名	測定場所 (複数あれば箇所ごとに記載)	特定施設※1	測定時間帯※2	規制基準	実測値 (敷地境界線の最大値)	規制区域	法令根拠等
那珂	敷地境界南側	空気圧縮機 及び送風機	10:10 ～ 12:04	65	44	第5種区域	茨城県生活環境の 保全に関する条例
	敷地境界南側(高速道路側)	空気圧縮機 及び送風機	10:10 ～12:04	65	54	第5種区域	茨城県生活環境の 保全に関する条例
	敷地境界西側	空気圧縮機 及び送風機	10:10 ～12:04	65	45	第5種区域	茨城県生活環境の 保全に関する条例
	集計結果		夜間	65			
NEAT茨城	騒音発生源から居住までの 直線状の敷地境界線を測定	空気圧縮機 及び送風機	朝～夜間 (8:00～18:00の間で測定)	65	55.8	第3種区域	茨城県生活環境の 保全に関する条例
	集計結果						
東濃	瑞浪超深地層研究所 敷地境界(南)	コンクリートプラント (特定建設作業)	(8:00～8:00の間で測定)	85	60	第2種区域	―
	集計結果						
もんじゅ	敷地境界	空気圧縮機 及び送風機	朝	55	51	その他の区域	福井県公害防止条例
			昼(8:00～19:00)	60	53		
			夕	55	52		
			夜間	55	52		
	集計結果		朝～夜間	55～60※3			
ふげん	敷地境界	空気圧縮機 及び送風機	朝(6:00～8:00)	55	54	その他の区域	福井県公害防止条例
			昼(8:00～19:00)	60	54		
			夕(19:00～22:00)	55	58		
			夜間(22:00～6:00)	55	54		
	集計結果						

表B-49(2/2) 騒音規制法に基づく測定_2010年

拠点名	測定場所 (複数あれば箇所ごとに記載)	特定施設※1	測定時間帯※2	規制基準	実測値 (敷地境界線の最大値)	規制区域	法令根拠等
関西研	敷地境界No.1	空気圧縮機及び送風機	昼間(8-18)	65	42.2	第3種区域	京都府環境を守り育てる条例
			朝(6-8)、夕(18-22)	55	42.1、43.2		
			夜間(22-6)	50	41 .0		
	敷地境界No.2	空気圧縮機及び送風機	昼間(8-18)	65	41.7	第3種区域	京都府環境を守り育てる条例
			朝(6-8)、夕(18-22)	55	48.2、41.9		
			夜間(22-6)	50	42.8		
	敷地境界No.3	空気圧縮機及び送風機	昼間(8-18)	65	46.7	第3種区域	京都府環境を守り育てる条例
			朝(6-8)、夕(18-22)	55	48.9、42.3		
			夜間(22-6)	50	41.9		
	敷地境界No.4	空気圧縮機及び送風機	昼間(8-18)	65	45 .0	第3種区域	京都府環境を守り育てる条例
			朝(6-8)、夕(18-22)	55	47.5、45.6		
			夜間(22-6)	50	43.6		
	敷地境界No.5	空気圧縮機及び送風機	昼間(8-18)	65	51.7	第3種区域	京都府環境を守り育てる条例
			朝(6-8)、夕(18-22)	55	50 .0、43.3		
			夜間(22-6)	50	39.7		
	敷地境界No.6	空気圧縮機及び送風機	昼間(8-18)	65	53.2	第3種区域	京都府環境を守り育てる条例
			朝(6-8)、夕(18-22)	55	42 .0、46.5		
			夜間(22-6)	50	46.5		
	集計結果		朝～夜間	55～65※3			

※1　騒音規制法施行令第1条（特設施設）により、原動機の定格出力が7.5kW以上のものが該当する。
※2　朝・昼・夕方・夜間によって規制基準がそれぞれ異なる。
※3　もんじゅ、ふげん、関西研では朝・昼・夕方・夜間の4つの時間帯で測定している。

表B-50　振動規制法に基づく測定_2010年

拠点名	測定場所 （複数あれば箇所ごとに記載）	特定施設の分類※1	測定時間帯	規制基準	実測値 （敷地境界線の最大値）	規制区域※2	法令根拠等
東濃	瑞浪超深地層研究所敷地境界（南）	該当なし	昼間	75	30	※3	振動規制法岐阜県公害防止条例
			夜間	45	26		
	合計		昼間/夜間				
もんじゅ	港岸壁南端	空気圧縮機及び送風機	昼間	65	＜30	※4	福井県公害防止条例
			夜間	60	＜30		
	合計		昼間/夜間				
関西研	①計算・先端情報センター棟駐車場の東端	空気圧縮機及び送風機	昼間	65	<30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例
			夜間	60	<30		
	②研究棟東側駐車場南東端	空気圧縮機及び送風機	昼間	65	<30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例
			夜間	60	<30		
	③研究棟東端の北側道路の北端	空気圧縮機及び送風機	昼間	65	<30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例
			夜間	60	<30		
	④研究棟西端の北側道路の北端	空気圧縮機及び送風機	昼間	65	<30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例
			夜間	60	<30		
	⑤多目的ホール取り付け道路中央部北側	空気圧縮機及び送風機	昼間	65	<30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例
			夜間	60	<30		
	⑥多目的ホール西端の北側	空気圧縮機及び送風機	昼間	65	<30	第2種区域	京都府環境を守り育てる条例
			夜間	60	<30		
	合計		昼間/夜間	60～65※5			

※1　振動規制法施行令第1条（特定施設）により、原動機の定格出力が7.5kW以上のものが該当する。
※2　第1種区域：特に静穏の保持を必要とされる区域及び住居の用に供されているため静穏の保持を必要とする区域
　　第2種区域：住居、商業・工業の用に供されている区域
※3　指定区域に該当せず規制対象外。（「第1種区域」の値を自主管理基準としている）
※4　指定区域に該当せず規制対象外。（「第2種区域」の値を自主管理基準としている）
※5　昼間・夜間で規制基準がそれぞれ異なる。

注1）振動規制法に係る特定施設について、政令で定める施設としては、1.金属加工機械、2.空気圧縮機及び送風機、3.土石用又は鉱物用の破砕機・磨砕機ふるい及び分級機、4.織機、5.コンクリートブロックマシン・コンクリート管製造機械・コンクリート柱製造機械、6.木材加工機械、7.印刷機械、8.ゴム精錬用または合成樹脂用のロール機、9.合成樹脂用射出成型機、10.鋳型造型機

表B-51　悪臭防止法に基づく測定（上期・下期）_2010年

拠点名		測定種類	計量・分析項目	基準値	測定値	法令根拠等
関西研	上期	特定悪臭物質（ppm）	トルエン	10ppm	<1	京都府環境を守り育てる条例 木津町環境保全協定
			キシレン	1ppm	<0.1	
		嗅覚（−）	臭気濃度	10	<10	
			臭気指数	10	<10	
	下期	特定悪臭物質（ppm）	トルエン	10ppm	<1	京都府環境を守り育てる条例 木津町環境保全協定
			キシレン	1ppm	<0.1	
		嗅覚（−）	臭気濃度	10	<10	
			臭気指数	10	<10	

臭気濃度：対象の悪臭ガスを希釈していって、臭袋法で無臭になる希釈倍率から求める。
臭気指数：臭気濃度の対数をとり、10倍した値。10log（臭気濃度）。

表B-52　悪臭防止法に基づく測定（年間）_2010年

拠点名	測定種類	計量・分析項目	基準値	測定値	法令根拠等
関西研	特定悪臭物質（ppm）	トルエン	10ppm	<1	京都府環境を守り育てる条例 木津町環境保全協定
		キシレン	1ppm	<0.1	
	嗅覚（-）	臭気濃度*	10	<10	
		臭気指数*	10	<10	

＊臭気指数とは、人間の嗅覚を用いて悪臭の程度を数値化したもの。
具体的には、試料を臭気が感じられなくなるまで無臭空気で希釈したときの希釈倍率（臭気濃度）の対数値に10を乗じた値。

表B-53　有価物の払い出し量（年間）_2010年

（単位：t）

拠点名	金属類	古紙	ペットボトル	プラスチック	その他	合計（拠点）
青森	29.010	0	0	0	0	29.010
原科研（J-PARCを含む）	830.503	132.200	0	21.400	0	984.103
サイクル研	63.060	92.540	1.915	0	0	157.585
大洗	185.820	0	0	0	0	185.820
那珂	0	23.500	0	0	0	23.500
高崎	20.430	0	0	0	0	20.430
東濃	0	2.300	0	0	0	2.300
ふげん	15.210	0	0	0	0	15.210
国際セ	0	0	0	0	0	0
人形	190.100	10.491	0	0	0	200.591
合計（機構）	1,334.133	261.031	1.915	21.470	0	1,618.549

表B-54(1/5) 環境データ拠点別比較(2010年度)

2010 年度データ

拠点等	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤ｻｲｸﾙ研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等概数(人)	80	140	270	2,210	2,200	1,260	410	50	250
延床面積概数(m^2)	6,400	23,000	5,600	323,800	404,600	203,700	103,200	5,200	43,000
総エネルギー投入量(TJ)	8.6	35	9.3	2400	1500	780	270	8.9	160
水資源投入量(万m^3)	0.2	1.0	0.3	110.0	32.0	29.0	9.4	0.5	10.0
コピー用紙投入量(t)	2.5	3.2	15	57	45	33	11	1.4	3.9
総温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	430	1,900	360	130,000	70,000	36,000	12,000	380	10,000
総廃棄物発生量(t)	12	15	35	210	320	87	65	8.2	68

拠点等	⑩東京	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際セ	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等概数(人)	200	140	130	410	210	110	230	270	8,570
延床面積概数(m^2)	-	6,700	3,600	104,700	52,700	8,400	26,600	72,800	1,394,000
総エネルギー投入量(TJ)	8.7	21	15	940	320	16	130	180	6,900
水資源投入量(万m^3)	0[*1]	1.2	0.3	6.2	9.9	0.2	1.3	3.3	220
コピー用紙投入量(t)	11	2.2	8.7	38	6.2	2.4	4.3	7.6	250
総温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	340	1,100	560	38,000	13,000	620	3,900	12,000	330,000
総廃棄物発生量(t)	0	38	24	110	40	12	34	26	1,100

*1： ビルオーナー側で管理している。

表B-54(2/5) 環境データ拠点別比較(2010年度)

(参考) 2009 年度データ

拠点等	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤ｻｲｸﾙ研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等人数(人)	80	150	264	2,157	2,248	1,249	457	44	246
延床面積(m^2)	6,446	19,042	5,646	323,997	400,514	203,680	102,946	5,245	42,968
総エネルギー投入量(TJ)	10	31	9.5	2,200	1,500	830	300	8.5	160
水資源投入量(万m^3)	0.2	1.7	0.3	85	32	31	7.9	0.3	10
コピー用紙投入量(t)	2.1	5.0	16	59	45	35	12	1.5	4.2
総温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	640	1,700	410	190,000	75,000	38,000	14,000	390	8,700
総廃棄物発生量(t)	14	24	31	240	340	180	81	9.8	34

拠点等	⑩東京	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際セ	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等人数(人)	189	141	118	377	263	105	230	262	8,580
延床面積(m^2)	4,285	6,700	3,572	104,680	52,666	8,403	26,635	72,750	1,390,175
総エネルギー投入量(TJ)	8.9	22	14	910	320	15	130	180	6,700
水資源投入量(万m^3)	0	1.3	0.3	5.6	9.7	0.2	1.5	2.6	190
コピー用紙投入量(t)	15	2.4	8.7	22	6.4	2.7	5.5	6.8	250
総温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	370	1,100	780	53,000	19,000	870	4,800	13,000	430,000
総廃棄物発生量(t)	2	20	60	110	56	17	68	36	1,300

表B-54(3/5) 環境データ拠点別比較(2010年度)

(参考) 2008 年度データ

拠点等	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤ｻｲｸﾙ研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等人数(人)	77	104	267	2,216	2,331	1,281	402	41	247
延床面積(m^2)	5,433	19,042	5,646	268,954	401,304	203,680	102,946	5,245	44,467
総エネルギー投入量(TJ)	10	28	9.5	2,000	1,600	770	570	8.8	160
水資源投入量(万m^3)	0.2	1.5	0.3	270	37	45	10	0.3	23
コピー用紙投入量(t)	4	4.1	15	66	48	36	13	1.7	4.5
総温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	580	1,500	430	120,000	78,000	35,000	26,000	410	8,900
総廃棄物発生量(t)	6.3	25	37	610	360	240	65	9.7	45

拠点等	⑩東京	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際セ	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等人数(人)	165	149	129	392	243	105	227	250	8,626
延床面積(m^2)	4,029	6,700	3,572	104,680	47,488	8,403	27,061	72,750	1,331,400
総エネルギー投入量(TJ)	7.6	22	9.4	840	340	15	130	190	6,700
水資源投入量(万m^3)	0	0.5	0.2	5.7	10	0.2	1.7	3.1	410
コピー用紙投入量(t)	14	2.2	9	28	7	3.5	5.8	8.3	270
総温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	330	1,100	540	49,000	20,000	880	4,900	12,000	360,000
総廃棄物発生量(t)	0	37	21	86	43	14	45	31	1,700

表B-54(4/5) 環境データ拠点別比較(2010年度)

(参考) 2007 年度データ

拠点等	①幌延	②青森	③本部	④原科研	⑤ｻｲｸﾙ研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等人数(人)	65	93	313	2,102	2,304	1,292	428	38	237
延床面積(m^2)	5,433	19,042	5,646	268,954	400,713	203,680	100,396	5,245	44,467
総エネルギー投入量(TJ)	10	25	10	1,600	1,700	840	520	9.1	170
水資源投入量(万m^3)	0.3	1.4	0.3	470	45	42	8.5	0.3	24
コピー用紙投入量(t)	4	3.7	14	78	53	36	12	1.7	6
総温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	560	1,200	370	62,000	71,000	32,000	19,000	350	8,100
総廃棄物発生量(t)	6.3	17	53	730	750	280	71	11	110

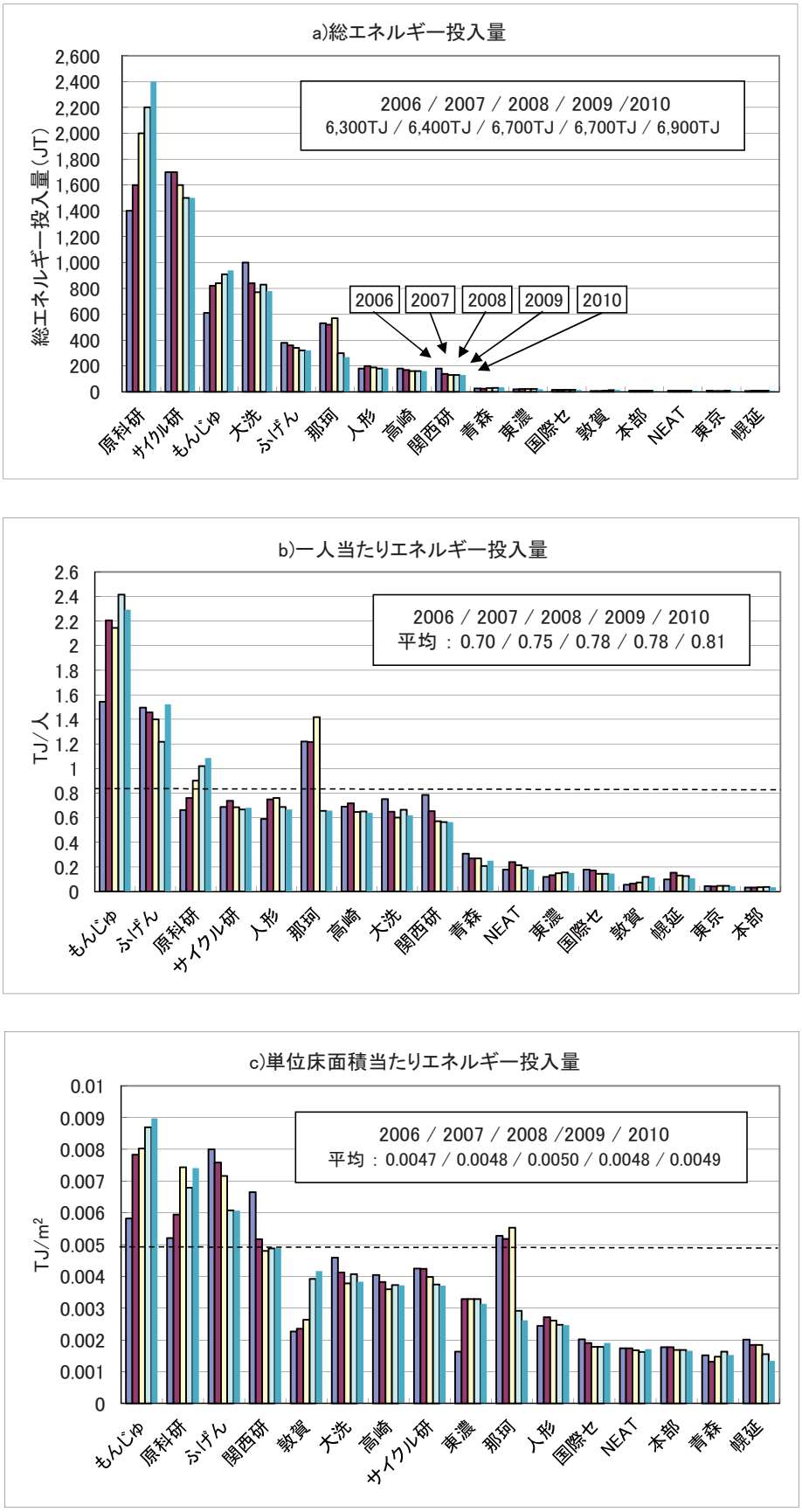
拠点等	⑩東京	⑪東濃	⑫敦賀	⑬もんじゅ	⑭ふげん	⑮国際セ	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等人数(人)	184	165	129	372	247	94	214	267	8,544
延床面積(m^2)	4,029	6,700	3,572	104,680	47,488	8,403	27,061	73,600	1,329,109
総エネルギー投入量(TJ)	7.7	22	8.4	820	360	16	140	200	6,400
水資源投入量(万m^3)	0	0.5	0.2	5.9	7.8	0.2	1.7	2.9	620
コピー用紙投入量(t)	11	3.2	7.8	18	6.5	4.2	6	7	270
総温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	270	1,100	400	41,000	17,000	730	4,400	12,000	270,000
総廃棄物発生量(t)	1	51	27	130	27	13	86	61	2,400

表B-54(5/5) 環境データ拠点別比較(2010年度)

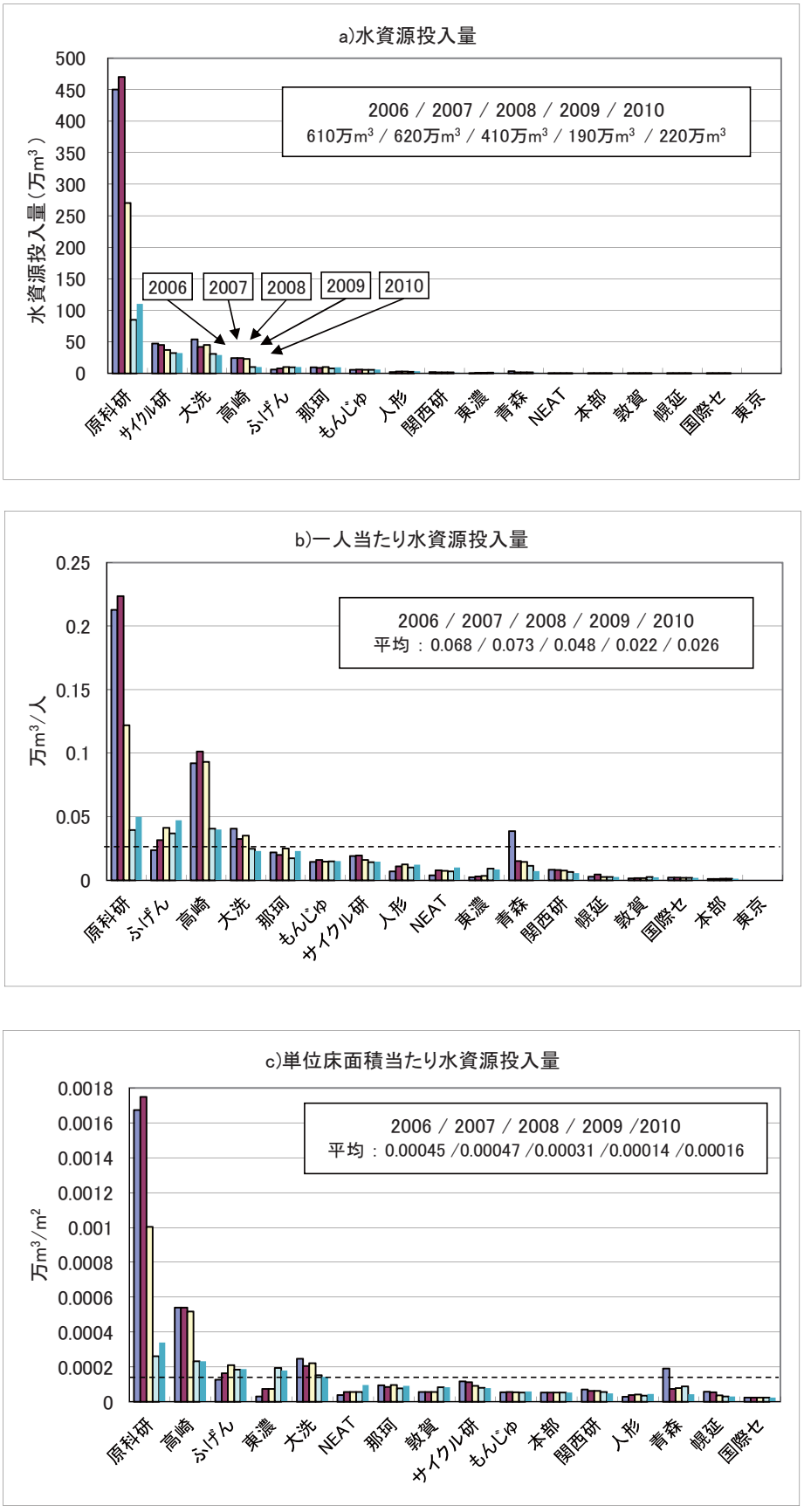
(参考) 2006 年度データ

拠点等	①幌延	②むつ	③本部	④原科研	⑤ｻｲｸﾙ研	⑥大洗	⑦那珂	⑧NEAT	⑨高崎
従業員等人数(人)	70	88	314	2,115	2,474	1,331	434	51	261
延床面積(m^2)	3,434	17,846	5,646	268,953	400,559	217,863	100,396	5,245	44,467
総エネルギー投入量(TJ)	6.9	27	10	1,400	1,700	1,000	530	9.1	180
水資源投入量(万m^3)	0.2	3.4	0.3	450	47	54	9.5	0.2	24
コピー用紙投入量(t)	1.9	3	21	66	50	39	16	3.6	5.7
総温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	380	1,400	400	56,000	79,000	43,000	21,000	350	8,300
総廃棄物発生量(t)	6.3	12	23	650	560	150	140	9.8	44

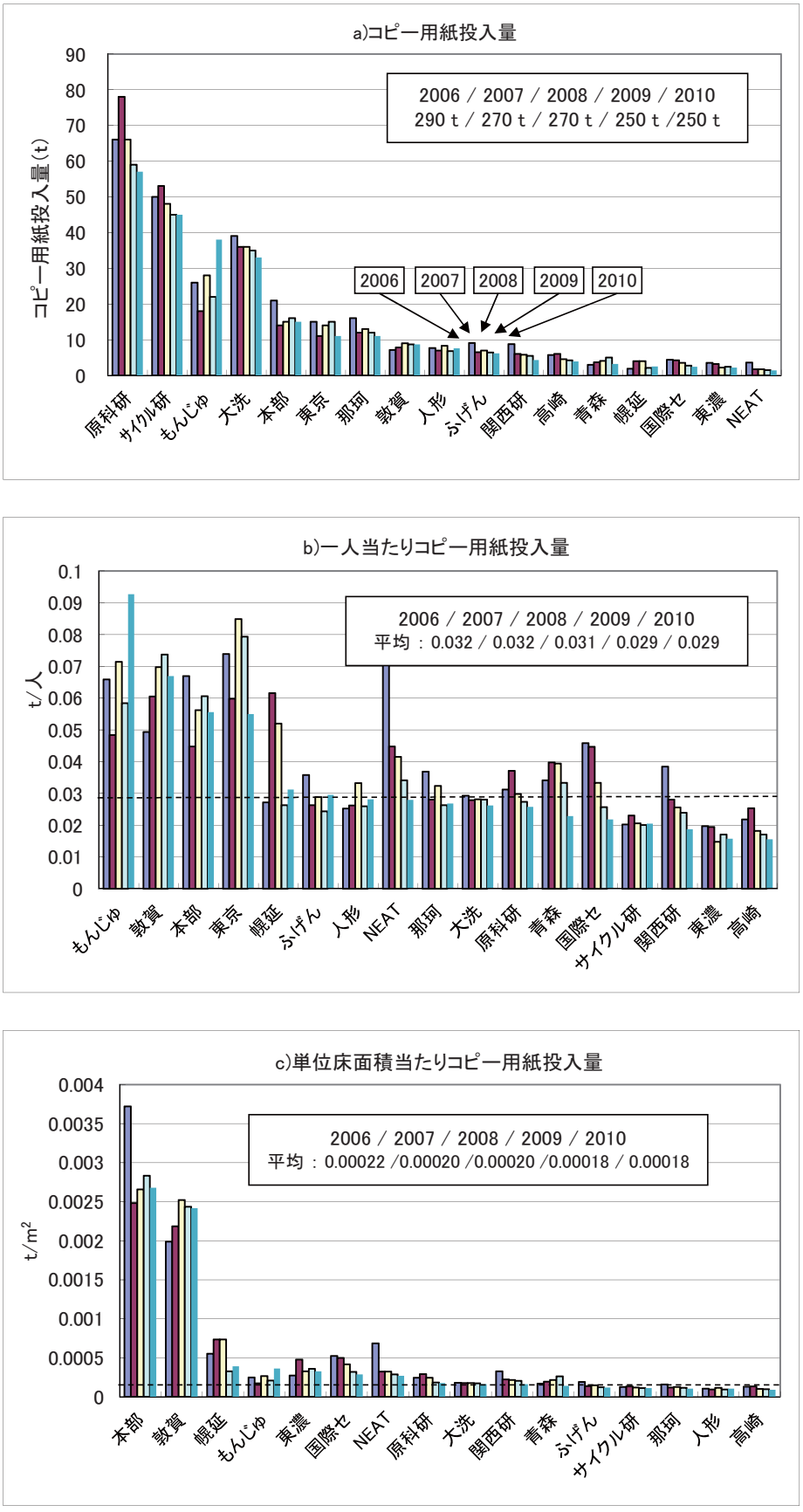
拠点等	⑩東京	⑪東濃	⑫敦賀	⑭もんじゅ	⑬ふげん	⑮国際セ	⑯関西研	⑰人形	計
従業員等人数(人)	203	178	144	395	254	96	229	305	8,942
延床面積(m^2)	4,406	12,872	3,572	104,680	47,488	8,403	27,061	73,600	1,346,491
総エネルギー投入量(TJ)	8.9	21	8.1	610	380	17	180	180	6,300
水資源投入量(万m^3)	0	0.4	0.2	5.7	6	0.2	1.9	2.1	610
コピー用紙投入量(t)	15	3.5	7.1	26	9.1	4.4	8.8	7.7	290
総温室効果ガス排出量($t-CO_2$)	330	970	350	27,000	17,000	680	5,900	11,000	270,000
総廃棄物発生量(t)	0	7.3	22	110	37	11	19	21	1,800



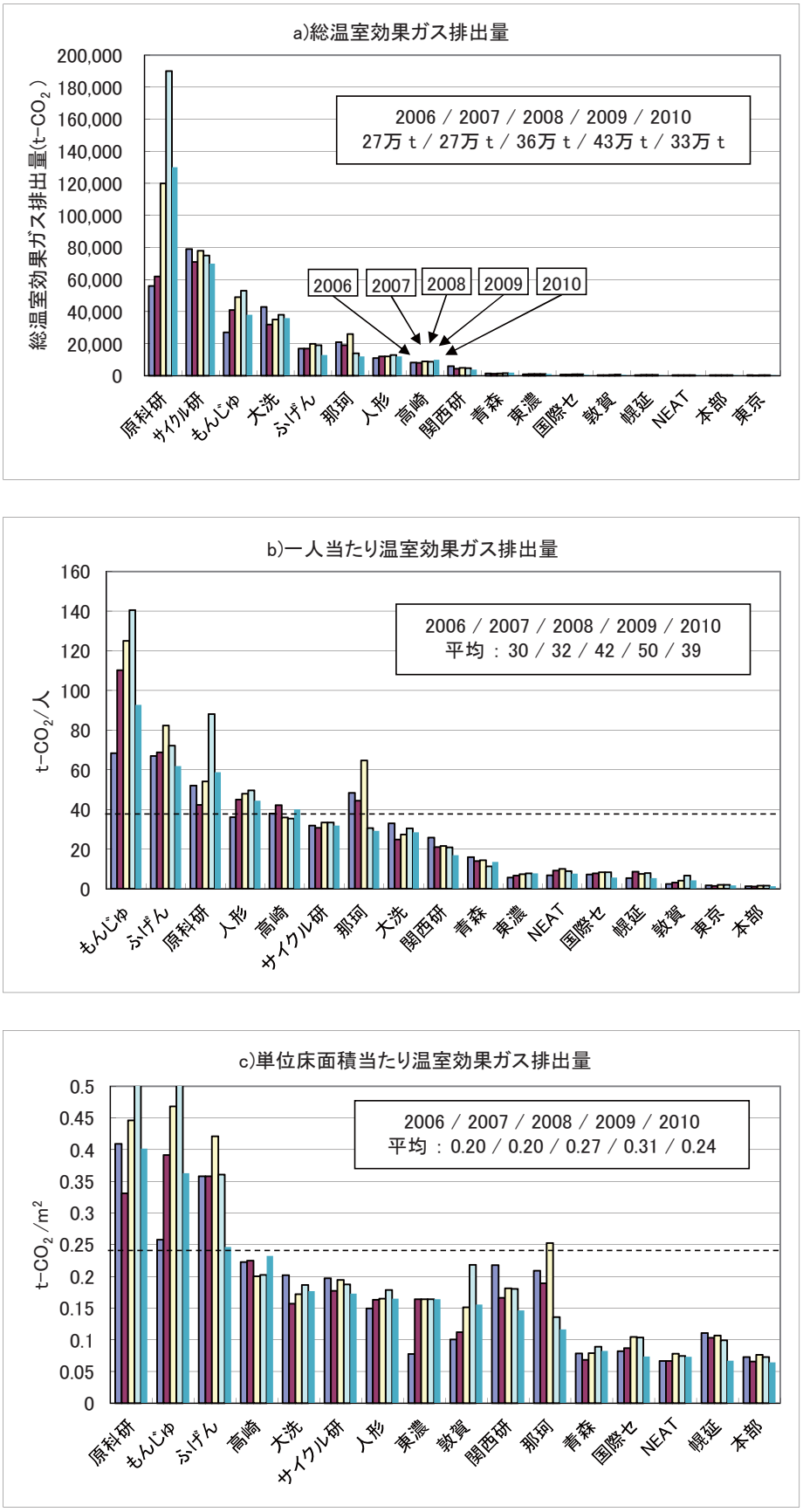
図B－1　総エネルギー投入量の拠点別比較（2010年度）



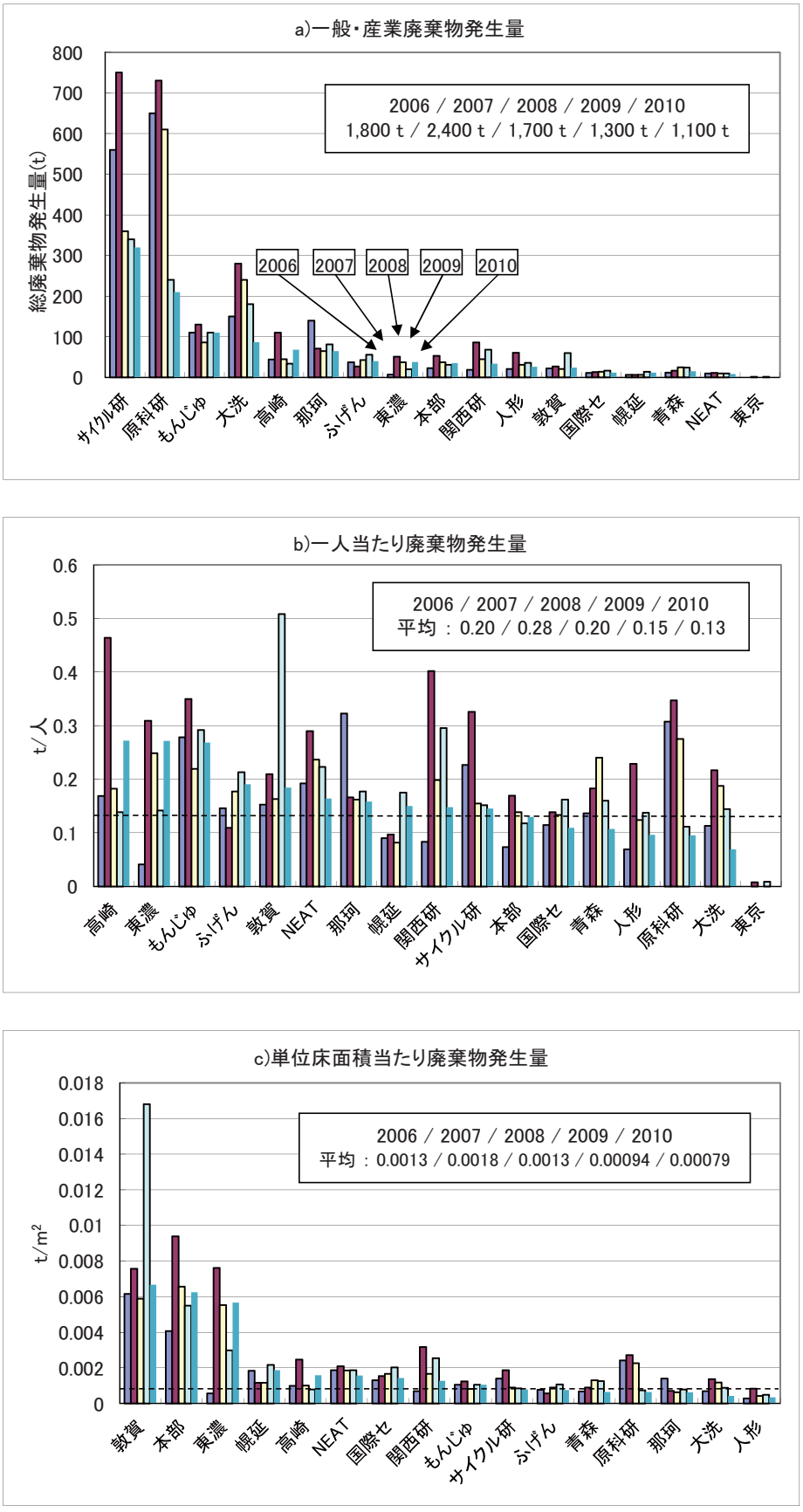
図B－2　水資源投入量の拠点別比較（2010年度）



図B－3 コピー用紙投入量の拠点別比較(2010年度)



図B－4　総温室効果ガス排出量の拠点別比較（2010年度）



図B－5　一般・産業廃棄物発生量の拠点別比較（2010年度）

付録C. 報告対象拠点等の名称とその略称

（　）内は本報告書中での略称を示す。

◎幌延深地層研究センター（幌延）
◎青森研究開発センター（青森）
◎主たる事務所（本部）
◎東海研究開発センター・原子力科学研究所及び J-PARC センター（J-PARC）
（以上、原科研）
◎同・核燃料サイクル工学研究所（サイクル研）
◎大洗研究開発センター（大洗）
◎那珂核融合研究所（那珂）
◎原子力緊急時支援・研修センター（NEAT）
◎高崎量子応用研究所（高崎）
◎東京事務所（東京）、埋設事業推進センター（埋設）
及びシステム計算科学センター（上野）、（以上、東京地区）
◎東濃地科学センター（東濃）
◎敦賀本部・事務所（敦賀）
◎同・高速増殖炉研究開発センター（もんじゅ）
◎同・原子炉廃止措置研究開発センター（ふげん）
◎同・国際原子力情報・研修センター（国際セ）
◎関西光科学研究所（関西研）
◎人形峠環境技術センター（人形）

付録D. 電気事業者別のCO_2排出係数（2009年度実績）（平成22年12月27日環境省公表）

※下線の電気事業者は、平成23年6月30日に追加

一般電気事業者名	実排出係数 ($t\text{-}CO_2/kWh$)	調整後排出係数 ($t\text{-}CO2/kWh$)
北海道電力(株)	0.000433	0.000423
東北電力(株)	0.000468	0.000322
東京電力(株)	0.000384	0.000324
中部電力(株)	0.000474	0.000417
北陸電力(株)	0.000374	0.000309
関西電力(株)	0.000294	0.000265
中国電力(株)	0.000628	0.000496
四国電力(株)	0.000407	0.000356
九州電力(株)	0.000369	0.000348
沖縄電力(株)	0.000931	0.000931
代替値	0.000561($t\text{-}CO_2/kWh$)	

特定規模電気事業者名	実排出係数 ($t\text{-}CO_2/kWh$)	調整後排出係数 ($t\text{-}CO2/kWh$)
イーレックス(株)	0.000586	0.000468
出光グリーンパワー(株)	0.000366	0.000366
伊藤忠エネクス(株)	0.000422	0.000422
エネサーブ(株)	0.000498	0.000447
荏原環境プラント(株)	0.000569	0.000569
エムアンドディーグリーンエネルギー(株)	0.000571	0.000571
王子製紙(株)	0.000472	0.000472
オリックス(株)	0.000704	0.000704
(株)エネット	0.000429	0.000429
(株)F-Power	0.000483	0.000396
(株)G-Power	0.000007	0.000000
(株)鳥忠	0.000615	0.000615
(株)日本セレモニー	0.000952	0.000952
(株)武蔵野ホールディングス	0.000521	0.000521

特定規模電気事業者名	実排出係数 ($t\text{-}CO_2/kWh$)	調整後排出係数 ($t\text{-}CO2/kWh$)
関東ロジテック共同組合	0.000644	0.000644
サミットエナジー(株)	0.000675	0.000675
JX日鉱日石エネルギー(株)	0.000433	0.000433
昭和シェル石油(株)	0.000901	0.000387
新日鐵エンジニアリング(株)	0.000685	0.000685
泉北天然ガス発電(株)	0.000337	0.000337
ダイヤモンドパワー(株)	0.000467	0.000467
テス・エンジニアリング(株)	0.000303	0.000303
東京エコサービス(株)	0.000057	0.000057
日本テクノ(株)	0.000670	0.000670
パナソニック(株)	0.000749	0.000749
プレミアムグリーンパワー(株)	0.000000	0.000000
丸紅(株)	0.000540	0.000419
やまがたグリーンパワー(株)	0.000368	0.000368

※平成22年度の温室効果ガス算定排出量を算定する際に用いる係数です（報告は平成23年度）。
※実排出係数は実排出量の算定に、調整後排出係数は調整後排出量の算定に用います。

参考：表　電気事業者別二酸化炭素排出係数（$kg\text{-}CO_2/kWh$）

使用年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度実	平成21年度調整後	平成22年度実	平成22年度調整後	H22/H21実	H22/H21調整後
北海道電力	0.502	0.479	0.517	0.588	0.588	0.433	0.423	0.74	0.72
東北電力	0.510	0.441	0.473	0.469	0.340	0.468	0.322	1.00	0.95
東京電力	0.368	0.339	0.425	0.418	0.332	0.384	0.324	0.92	0.98
北陸電力	0.407	0.457	0.555	0.550	0.483	0.374	0.309	0.68	0.64
中部電力	0.452	0.481	0.470	0.455	0.424	0.474	0.417	1.04	0.98
関西電力	0.358	0.338	0.366	0.355	0.299	0.294	0.265	0.83	0.89
中国電力	0.555	0.555	0.555	0.674	0.501	0.628	0.496	0.93	0.99
(株)エネット	0.424	0.441	0.427	0.436	0.436	0.429	0.429	0.98	0.98
ダイヤモンドパワー(株)	0.403	0.432	0.468	0.482	0.482	—	—	—	—
(株)ファーストエスコ	0.309	0.292	0.353	—	—	—	—	—	—
F-Power	—	—	—	—	—	0.483	0.396	—	—
平均（合計/10）	0.429	0.426	0.461	—	—	—	—	—	—

国際単位系（SI）

表１．SI 基本単位

基本量	SI 基本単位	
	名称	記号
長さ	メートル	m
質量	キログラム	kg
時間	秒	s
電流	アンペア	A
熱力学温度	ケルビン	K
物質量	モル	mol
光度	カンデラ	cd

表２．基本単位を用いて表されるSI組立単位の例

組立量	SI 基本単位	
	名称	記号
面積	平方メートル	m^2
体積	立法メートル	m^3
速さ，速度	メートル毎秒	m/s
加速度	メートル毎秒毎秒	m/s^2
波数	毎メートル	m^{-1}
密度，質量密度	キログラム毎立方メートル	kg/m^3
面積密度	キログラム毎平方メートル	kg/m^2
比体積	立方メートル毎キログラム	m^3/kg
電流密度	アンペア毎平方メートル	A/m^2
磁界の強さ	アンペア毎メートル	A/m
量濃度(a)，濃度	モル毎立方メートル	mol/m^3
質量濃度	キログラム毎立法メートル	kg/m^3
輝度	カンデラ毎平方メートル	cd/m^2
屈折率(b)	（数字の） 1	1
比透磁率(b)	（数字の） 1	1

(a) 量濃度（amount concentration）は臨床化学の分野では物質濃度（substance concentration）ともよばれる。
(b) これらは無次元量あるいは次元１をもつ量であるが、そのことを表す単位記号である数字の１は通常は表記しない。

表３．固有の名称と記号で表されるSI組立単位

組立量	SI 組立単位			
	名称	記号	他のSI単位による表し方	SI基本単位による表し方
平面角	ラジアン(b)	rad	1 (b)	m/m
立体角	ステラジアン(b)	sr(c)	1 (b)	m^2/m^2
周波数	ヘルツ(d)	Hz		s^{-1}
力	ニュートン	N		$m\ kg\ s^{-2}$
圧力，応力	パスカル	Pa	N/m^2	$m^{-1}\ kg\ s^{-2}$
エネルギー，仕事，熱量	ジュール	J	N m	$m^2\ kg\ s^{-2}$
仕事率，工率，放射束	ワット	W	J/s	$m^2\ kg\ s^{-3}$
電荷，電気量	クーロン	C		s A
電位差（電圧），起電力	ボルト	V	W/A	$m^2\ kg\ s^{-3}\ A^{-1}$
静電容量	ファラド	F	C/V	$m^{-2}\ kg^{-1}\ s^4\ A^2$
電気抵抗	オーム	Ω	V/A	$m^2\ kg\ s^{-3}\ A^{-2}$
コンダクタンス	ジーメンス	S	A/V	$m^{-2}\ kg^{-1}\ s^3\ A^2$
磁束	ウエーバ	Wb	Vs	$m^2\ kg\ s^{-2}\ A^{-1}$
磁束密度	テスラ	T	Wb/m^2	$kg\ s^{-2}\ A^{-1}$
インダクタンス	ヘンリー	H	Wb/A	$m^2\ kg\ s^{-2}\ A^{-2}$
セルシウス温度	セルシウス度(e)	℃		K
光束	ルーメン	lm	cd sr(c)	cd
照度	ルクス	lx	lm/m^2	m^{-2} cd
放射性核種の放射能(f)	ベクレル(d)	Bq		s^{-1}
吸収線量, 比エネルギー分与, カーマ	グレイ	Gy	J/kg	$m^2\ s^{-2}$
線量当量, 周辺線量当量, 方向性線量当量, 個人線量当量	シーベルト(g)	Sv	J/kg	$m^2\ s^{-2}$
酸素活性	カタール	kat		s^{-1} mol

(a)SI接頭語は固有の名称と記号を持つ組立単位と組み合わせても使用できる。しかし接頭語を付した単位はもはやコヒーレントではない。
(b)ラジアンとステラジアンは数字の１に対する単位の特別な名称で、量についての情報をつたえるために使われる。実際には、使用する時には記号radおよびsrが用いられるが、習慣として組立単位としての記号である数字の１は明示されない。
(c)測光学ではステラジアンという名称と記号srを単位の表し方の中に、そのまま維持している。
(d)ヘルツは周期現象についてのみ、ベクレルは放射性核種の統計的過程についてのみ使用される。
(e)セルシウス度はケルビンの特別な名称で、セルシウス温度を表すために使用される。セルシウス度とケルビンの単位の大きさは同一である。したがって、温度差や温度間隔を表す数値はどちらの単位で表しても同じである。
(f)放射性核種の放射能（activity referred to a radionuclide）は、しばしば誤った用語で"radioactivity"と記される。
(g)単位シーベルト（PV,2002,70,205）についてはCIPM勧告2（CI-2002）を参照。

表４．単位の中に固有の名称と記号を含むSI組立単位の例

組立量	SI 組立単位		
	名称	記号	SI 基本単位による表し方
粘度	パスカル秒	Pa s	$m^{-1}\ kg\ s^{-1}$
力のモーメント	ニュートンメートル	N m	$m^2\ kg\ s^{-2}$
表面張力	ニュートン毎メートル	N/m	$kg\ s^{-2}$
角速度	ラジアン毎秒	rad/s	$m\ m^{-1}\ s^{-1}=s^{-1}$
角加速度	ラジアン毎秒毎秒	rad/s^2	$m\ m^{-1}\ s^{-2}=s^{-2}$
熱流密度，放射照度	ワット毎平方メートル	W/m^2	$kg\ s^{-3}$
熱容量，エントロピー	ジュール毎ケルビン	J/K	$m^2\ kg\ s^{-2}\ K^{-1}$
比熱容量，比エントロピー	ジュール毎キログラム毎ケルビン	J/(kg K)	$m^2\ s^{-2}\ K^{-1}$
比エネルギー	ジュール毎キログラム	J/kg	$m^2\ s^{-2}$
熱伝導率	ワット毎メートル毎ケルビン	W/(m K)	$m\ kg\ s^{-3}\ K^{-1}$
体積エネルギー	ジュール毎立方メートル	J/m^3	$m^{-1}\ kg\ s^{-2}$
電界の強さ	ボルト毎メートル	V/m	$m\ kg\ s^{-3}\ A^{-1}$
電荷密度	クーロン毎立方メートル	C/m^3	m^{-3} sA
表面電荷	クーロン毎平方メートル	C/m^2	m^{-2} sA
電束密度，電気変位	クーロン毎平方メートル	C/m^2	m^{-2} sA
誘電率	ファラド毎メートル	F/m	$m^{-3}\ kg^{-1}\ s^4\ A^2$
透磁率	ヘンリー毎メートル	H/m	$m\ kg\ s^{-2}\ A^{-2}$
モルエネルギー	ジュール毎モル	J/mol	$m^2\ kg\ s^{-2}\ mol^{-1}$
モルエントロピー, モル熱容量	ジュール毎モル毎ケルビン	J/(mol K)	$m^2\ kg\ s^{-2}\ K^{-1}\ mol^{-1}$
照射線量（X線及びγ線）	クーロン毎キログラム	C/kg	kg^{-1} sA
吸収線量率	グレイ毎秒	Gy/s	$m^2\ s^{-3}$
放射強度	ワット毎ステラジアン	W/sr	$m^4\ m^{-2}\ kg\ s^{-3}=m^2\ kg\ s^{-3}$
放射輝度	ワット毎平方メートル毎ステラジアン	$W/(m^2\ sr)$	$m^2\ m^{-2}\ kg\ s^{-3}=kg\ s^{-3}$
酵素活性濃度	カタール毎立方メートル	kat/m^3	$m^{-3}\ s^{-1}$ mol

表５．SI 接頭語

乗数	接頭語	記号	乗数	接頭語	記号
10^{24}	ヨタ	Y	10^{-1}	デシ	d
10^{21}	ゼタ	Z	10^{-2}	センチ	c
10^{18}	エクサ	E	10^{-3}	ミリ	m
10^{15}	ペタ	P	10^{-6}	マイクロ	μ
10^{12}	テラ	T	10^{-9}	ナノ	n
10^9	ギガ	G	10^{-12}	ピコ	p
10^6	メガ	M	10^{-15}	フェムト	f
10^3	キロ	k	10^{-18}	アト	a
10^2	ヘクト	h	10^{-21}	ゼプト	z
10^1	デカ	da	10^{-24}	ヨクト	y

表６．SIに属さないが、SIと併用される単位

名称	記号	SI 単位による値
分	min	1 min=60s
時	h	1h =60 min=3600 s
日	d	1 d=24 h=86 400 s
度	°	1°=(π/180) rad
分	’	1’=(1/60)°=(π/10800) rad
秒	”	1”=(1/60)’=(π/648000) rad
ヘクタール	ha	$1ha=1hm^2=10^4m^2$
リットル	L, l	$1L=11=1dm^3=10^3cm^3=10^{-3}m^3$
トン	t	$1t=10^3$ kg

表７．SIに属さないが、SIと併用される単位で、SI単位で表される数値が実験的に得られるもの

名称	記号	SI 単位で表される数値
電子ボルト	eV	$1eV=1.602\ 176\ 53(14)\times10^{-19}J$
ダルトン	Da	$1Da=1.660\ 538\ 86(28)\times10^{-27}kg$
統一原子質量単位	u	1u=1 Da
天文単位	ua	$1ua=1.495\ 978\ 706\ 91(6)\times10^{11}m$

表８．SIに属さないが、SIと併用されるその他の単位

名称	記号	SI 単位で表される数値
バール	bar	1 bar=0.1MPa=100kPa=10^5Pa
水銀柱ミリメートル	mmHg	1mmHg=133.322Pa
オングストローム	Å	1 Å=0.1nm=100pm=10^{-10}m
海里	M	1 M=1852m
バーン	b	$1\ b=100fm^2=(10^{-12}cm)2=10^{-28}m^2$
ノット	kn	1 kn=(1852/3600)m/s
ネーパ	Np	SI単位との数値的な関係は、対数量の定義に依存。
ベル	B	
デジベル	dB	

表９．固有の名称をもつCGS組立単位

名称	記号	SI 単位で表される数値
エルグ	erg	$1\ erg=10^{-7}$ J
ダイン	dyn	$1\ dyn=10^{-5}$N
ポアズ	P	$1\ P=1\ dyn\ s\ cm^{-2}=0.1Pa\ s$
ストークス	St	$1\ St=1cm^2\ s^{-1}=10^{-4}m^2\ s^{-1}$
スチルブ	sb	$1\ sb=1cd\ cm^{-2}=10^4cd\ m^{-2}$
フォト	ph	$1\ ph=1cd\ sr\ cm^{-2}\ 10^4lx$
ガル	Gal	$1\ Gal=1cm\ s^{-2}=10^{-2}ms^{-2}$
マクスウェル	Mx	$1\ Mx = 1G\ cm^2=10^{-8}Wb$
ガウス	G	$1\ G =1Mx\ cm^{-2} =10^{-4}T$
エルステッド(c)	Oe	1 Oe ≙ $(10^3/4\pi)$A m^{-1}

(c) ３元系のCGS単位系とSIでは直接比較できないため、等号「 ≙ 」は対応関係を示すものである。

表10．SIに属さないその他の単位の例

名称	記号	SI 単位で表される数値
キュリー	Ci	$1\ Ci=3.7\times10^{10}Bq$
レントゲン	R	$1\ R = 2.58\times10^{-4}C/kg$
ラド	rad	$1\ rad=1cGy=10^{-2}Gy$
レム	rem	$1\ rem=1\ cSv=10^{-2}Sv$
ガンマ	γ	$1\ \gamma=1\ nT=10\text{-}9T$
フェルミ		1フェルミ=1 fm=10-15m
メートル系カラット		1メートル系カラット = 200 mg = 2×10-4kg
トル	Torr	1 Torr = (101 325/760) Pa
標準大気圧	atm	1 atm = 101 325 Pa
カロリー	cal	1cal=4.1858J（「15℃」カロリー），4.1868J（「IT」カロリー）4.184J（「熱化学」カロリー）
ミクロン	μ	$1\ \mu=1\mu m=10^{-6}m$

（第8版，2006年改訂）

この印刷物は再生紙を使用しています